

2000.10.25
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月13日）で決定された方針（「無担保コールレート（O/N物）を平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す」）に従って運営した。この結果、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.25%で安定的に推移している。

すなわち、新たな積み期間となった10月16日以降、市場の地合いに応じ、当座預金残高を残り所要準備額と同額ないしはこれをやや上回る水準（4兆円前後）で推移させる調節を実施した。この結果、国債発行等により大幅資金不足となった20日や、民間給与資金のため銀行券が大幅発行超となった24日を含め、O/Nレートは0.25%程度で安定的に推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、O/Nレートを0.25%前後で推移させるために必要かつ十分な当座預金を供給する調節を実施するなかで、当座預金残高は平均的にみれば4兆円前後で推移している。また、準備預金制度非適用先の当座預金、超過準備も低水準で推移している。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年1月	49,299	(27.7)	41,504	(9.1)	2,198	<440>	7,795	<561>
00年2月	64,244	(55.5)	50,834	(30.2)	12,166	<1,484>	13,410	<2,268>
00年3月	74,058	(58.1)	50,857	(21.3)	12,074	<3,501>	23,201	<4,928>
00年4月	52,620	(13.7)	44,655	(7.6)	4,931	<3,178>	7,965	<4,773>
00年5月	50,883	(10.8)	43,161	(3.1)	3,469	<3,053>	7,721	<4,079>
00年6月	51,626	(12.1)	43,152	(2.5)	3,754	<3,551>	8,474	<3,922>
00年7月	52,428	(9.2)	41,965	(0.4)	2,668	<3,090>	10,463	<6,203>
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	39,095	(-16.5)	38,609	(0.9)	392	<1,064>	486	<8,563>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 00年10月積み期は、10月25日までの平均値 (前年も同様)

以 上

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み				日銀当座預金残高(実績値)				
		9:20での見込み								
		追加後			(参考) 積み上 (下)幅	準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
		前日実績 対比		超過 準備		残り所要額 (1日平均)				
10月2日(月)	0.25	49,000	40,000	-12,000	+7,000	38,400	37,200	500	33,600	1,200
10月3日(火)	0.24	36,000		-3,000	+2,000	35,900	35,500	700	33,500	400
10月4日(水)	0.24	36,000		+0	+3,000	37,000	36,500	800	33,300	500
10月5日(木)	0.25	34,000		-3,000	+0	33,900	33,300	600	33,300	600
10月6日(金)	0.24	34,000		+0	+0	33,700	33,000	500	34,900	700
10月7日(土)	—			—	—	33,700	33,000	500	—	700
10月8日(日)	—			—	—	33,700	33,000	500	—	700
10月9日(月)	—			—	—	33,700	33,000	500	—	700
10月10日(火)	0.25	36,000		+2,000	+1,000	35,300	34,800	800	35,100	500
10月11日(水)	0.25	35,000		+0	+0	36,200	35,700	600	35,100	500
10月12日(木)	0.25	36,000		+0	+1,000	36,700	36,200	700	35,000	500
10月13日(金)	0.23	39,000		+2,000	+4,000	39,200	37,300	2,300	—	1,900
10月14日(土)	—			—	—	39,200	37,300	2,300	—	1,900
10月15日(日)	—			—	—	39,200	37,300	2,300	—	1,900
10月16日(月)	0.26	38,000		-1,000	+0	37,900	37,200	100	37,900	700
10月17日(火)	0.25	39,000		+1,000	+1,000	37,800	37,200	100	37,900	600
10月18日(水)	0.25	38,000		+0	+0	38,500	38,100	200	37,900	400
10月19日(木)	0.25	38,000		+0	+0	38,100	37,700	200	37,900	400
10月20日(金)	0.25	40,000		+2,000	+2,000	40,100	39,500	300	37,700	600
10月21日(土)	—			—	—	40,100	39,500	300	—	600
10月22日(日)	—			—	—	40,100	39,500	300	—	600
10月23日(月)	0.26	38,000		-2,000	+0	38,500	38,100	600	37,800	400
10月24日(火)	0.25	40,000		+1,000	+2,000	40,600	40,200	800	37,700	400
10月25日(水)	0.24	40,000		-1,000	+2,000	39,300	38,900	800	37,700	400

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

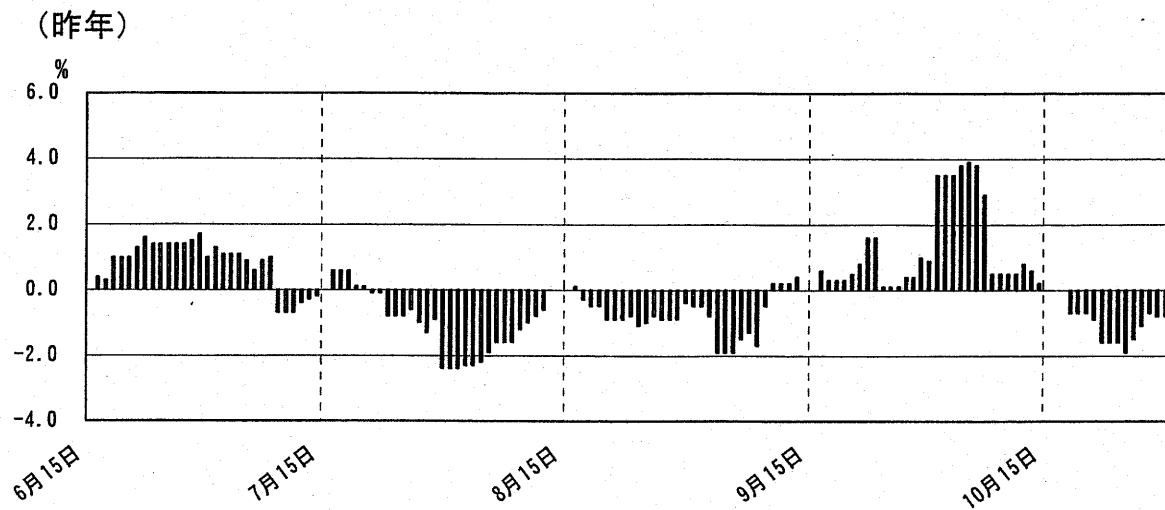
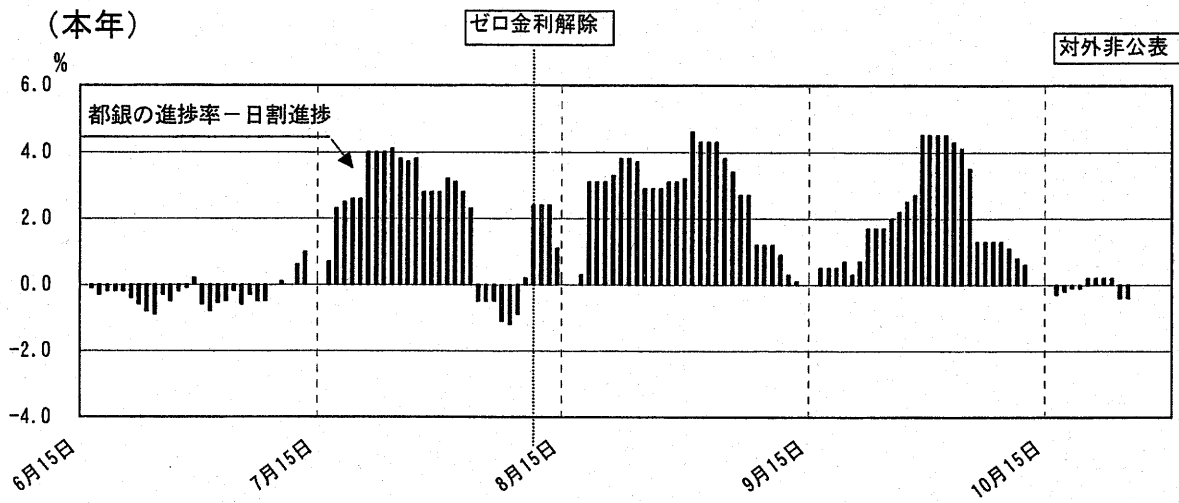
(%)

	00/5月	00/6月	00/7月	00/8月	00/9月	00/10月
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.02	0.03	0.25	0.25	0.25

(注)10月積み期は、10月25日までの計数。

積み進捗率の推移等

1. 積み進捗率の推移



2. 準預積み立て状況

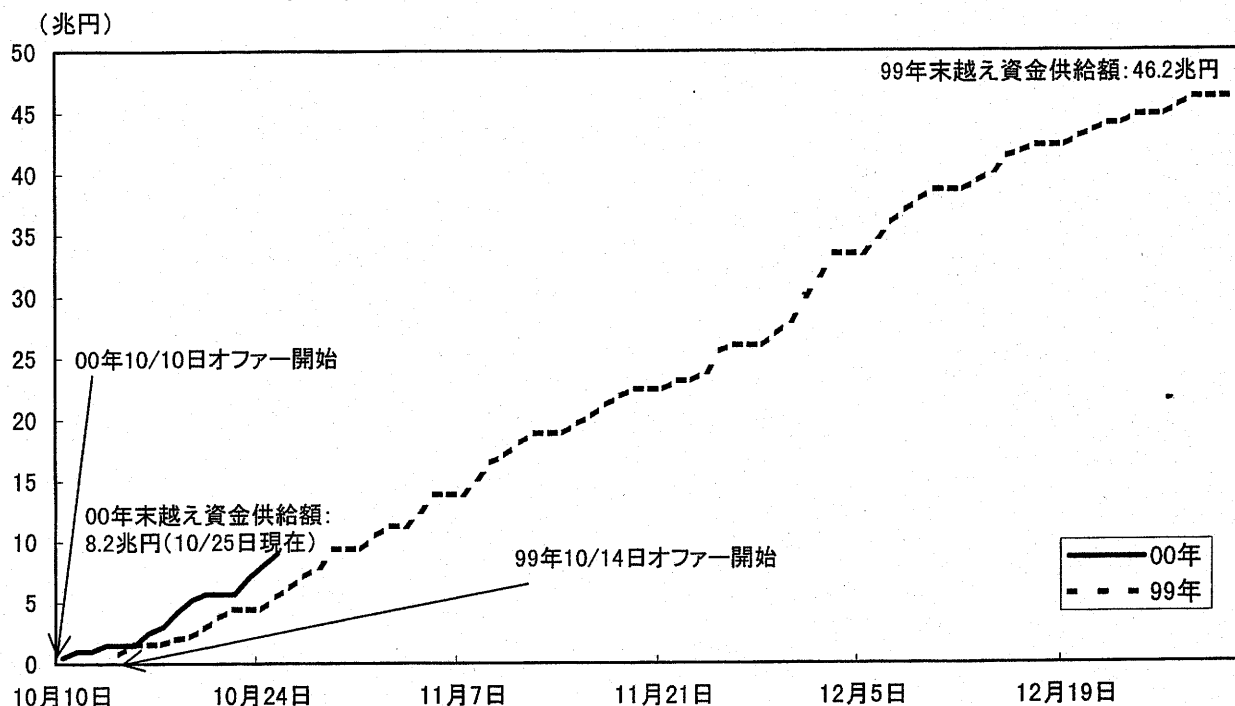
一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

	当座預金残高	準備預金残高	超過準備残高	非適用先残高	短資当預残高
00年4月	52,620	44,655	4,931	7,965	5,945
00年5月	50,883	43,161	3,469	7,721	5,981
00年6月	51,626	43,152	3,754	8,474	6,852
00年7月	52,428	41,965	2,668	10,463	8,413
00年8月	40,351	39,048	680	1,303	87
00年9月	39,671	38,875	925	796	117
00年10月	39,095	38,609	392	486	15

— 00年10月積み期は、10月25日までの平均値。

年末越え資金供給残高の推移(オファーベース)



(参考)直近時点(10/25日時点)における年末越え資金供給オペ残高の比較

	2000年		1999年	
	残高 (億円)	本数 (本)	残高 (億円)	本数 (本)
国債借入	55,027	11	8,015	2
短国買現先	25,013	4	15,023	4
手形買入	10,075	2	6,006	2
CP買現先	0	0	23,389	6
合計	90,115	17	52,433	14

年末越え資金供給オペの落札状況比較(10/25日まで)

	応札倍率 (倍)		平均落札レート (%)	
	2000年	1999年	2000年	1999年
国債借入	2.13	2.79	0.342	0.024
短国買現先	2.26	4.30	0.361	0.026
手形買入	1.83	2.03	0.248	0.025
CP買現先	-	3.02	-	0.032

2000.10.25

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると、注目された株式市場は、米国株価を意識した相場展開が続いており、米国株価の軟調等から下落して年初来安値を更新した後、総じてみれば安値圏で推移している。ごく最近では、TOPIXで1,400ポイント前後、日経平均で14,000円台後半と、前回会合直前の水準を3～5%程度下回って推移している。

一方、長期金利は概ね1.8%台で、円の対ドル相場は107～108円台で、それぞれ内外株価動向等を意識しつつ揉み合う展開が続いている。この間、ユーロ相場は追加介入に消極的と受け止められたユーロエリア当局者発言等から史上最安値圏で軟調に推移している。

また、短期金融市場では、ターム物金利は、本行による年末越えオペレーションの拡大もあって、年末越え物を含め、ほぼ横這い圏内で推移している。年末越えプレミアムの水準は、1か月物フォワード・レート等から判断する限り、今のところ前年・前々年と大きな変化はみられない。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利は（図表2）、本行による年末越えオペレーションの拡大もあって、年末越え物を含め、総じて落ち着いた動きをたどっている。例えば3か月物金利をみると、ユーロ円出合いレートは、最近では0.50%とほぼ前回会合時（同0.51%）並みの水準で推移している。

—— この間、FBレート（3か月物）は、RTGS移行後に担保として使える期間が長い銘柄（償還日は来年1月22日）の新規発行を受け、担保需要の強まりから前回会合時点を約8bps下回る水準まで低下している。

先行きのターム物の金利観をユーロ円金利先物（金先）レートから窺うと（図表3）、前回会合時と同様、年度末にかけて足許の金利水準（3か月物：0.5%前後）程度で推移することを織込んだ形状となっている。

—— 年末越えプレミアムの大きさをみる一つの目安として、年末越えの1か月物フォワード・レートをみると、最近では0.9%弱で推移しており、O/N金利とのスプレッドは0.6%強程度と、プレミアムが高水準だった前年・前々年¹とほぼ同程度の水準となっている（図表4）。

—— また、ユーロ円TIBORレートから算出した、本年12月スタートの年末越えの1か月物インプライド・フォワード・レートと、本年11月・来年1月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートの平均値との乖離状況をみると（図表4）、概ね前年・前々年並みの水準で推移している。

	前回決定会合 直前(10/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
無担保コール O/Nレート	0.25%	0.23% (10/13日)	0.26% (10/16, 23日)	0.25%
FBレート (3か月物)	0.440%	0.365% (10/25日)	0.445% (10/13日)	0.365%
TBレート (6か月物)	0.395%	0.365% (10/24, 25日)	0.395% (多数)	0.365%
ユーロ円金先レート (中心限月)	0.500%	0.475% (10/18, 19日)	0.505% (10/24日)	0.485%

(2) 国債市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5、6）、1.8%台を中心とした比較的狭いレンジ内で落ち着いた動きをたどっている。

¹ 同様の方法で93年以降のスプレッドの水準（10月中）を試算すると、93～97年平均の0.09%に対して、金融システム不安が意識された98年（0.94%）、Y2K問題が意識された99年（0.72%）の水準の高さが目立つ。

—— この間の動きをやや詳しくみると、株価が大きく調整する局面で一時1.80%割れ（18日、1.795%）となった後、株価がやや値を戻した局面では利回りが再び上昇するなど、総じてみれば株価動向を意識した動きとなった。

—— なお、市場では、先行きの需給悪化に対する警戒感が払拭されていないものの、大蔵省による国債増発に関する発表（17日²）は、内容的に予想の範囲内だったとして、落ち着いた受け止め方が目立った。また、実際に発行額が増額（10月債1.4兆円→11月債1.6兆円）された24日の10年債入札も概ね順調な結果となった。

また、イールドカーブの動きをみると（図表5）、前回会合時に比べ超長期ゾーンが上昇した一方、短期・中期ゾーンがやや低下したことから、イールドカーブはスティープ化した。

	前回決定会合 直前(10/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
10年新発債 利回り	1.845%	1.795% (10/18日)	1.855% (10/16, 24日)	1.850%

(3) クレジット・スプレッド等

社債等流通利回りの対国債スプレッドは（図表7）、総じてみれば横這い圏内で推移している。

また、ジャパン・プレミアムは（バークレイズー東京三菱、図表7）、3か月物ベースでみると、引き続きほぼ解消された状況が続いている。

	前回決定会合 直前(10/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/24日)
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.349%	0.337% (10/24日)	0.359% (10/13日)	0.337%

² 大蔵省は、10月11日に、10年債は11月債（10月24日入札分）から発行額を一定限度増額することを明らかにし、さらに17日には、①補正予算編成に伴う国債発行を2年、5年、変動15年債の増額で対応する、②増額幅は各年限で1回当たり2千億円に止める、こと等を発表。

(4) 株式市場

株価（下表、図表 8）は、引き続き NASDAQ 指数を中心とする米国株価動向を意識した相場展開となっており、中旬末にかけて米国株価の軟調や、年金関連の株式大量放出の思惑に関する一部報道等から下落し年初来安値を更新した後、総じてみれば安値圏での推移をたどっている。ごく最近では TOPIX（東証株価指数）は 1,400 ポイント前後、日経平均株価は 14,000 円台後半と、前回会合直前の水準を 3～5%程度下回って推移している。

—— 先行きのリスク要因としては（図表8～10）、①米国株価、とりわけ値動きが不安定化しているNASDAQ指数の動向、②これを受けた海外投資家の投資スタンス、③本邦企業の間接決算および先行きの業績動向、④NTT株の第6次放出の需給面への影響、⑤持ち合い株式の解消売りの動向等が挙げられ、中でも米国株価に対する注目度が引き続き高い。

	前回決定会合直前(10/12日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,454pts	1,405pts (10/19日)	1,454pts (10/12日)	1,407pts (10/25日)
日経平均株価	15,550円	14,811円 (10/19日)	15,550円 (10/12日)	14,840円 (10/25日)
NYダウ平均	10,034ドル	9,975ドル (10/18日)	10,393ドル (10/24日)	10,393ドル (10/24日)
NASDAQ総合指数	3,074pts	3,074pts (10/12日)	3,483pts (10/20日)	3,419pts (10/24日)

(5) 為替市場

円の為替相場は（図表 11）、日米ともに株価が不安定に推移するなど強弱材料が交錯する中、107～108 円台で揉み合う展開が続いている。すなわち 10 月下旬には、中東情勢緊迫化や本邦生保の破綻報道等を背景に、一時 109 円台まで下落する局面もみられたが、破綻生保の再建方針の早期決定報道や、海外投資家による NTT 第 6 次放出株購入に絡んだ円買いの思惑等から値を戻し、ごく最近では 108 円前後で推移している。

ユーロの対ドル相場は、下落傾向を続けている。10月中旬には、ユーロエリア当局者の介入に消極的な発言報道に加え、中東情勢緊迫化を背景とした原油価格高止まり等もあって、ユーロ売り圧力が強まり、史上最安値を更新した。その後も、追加介入に関する思惑が一定の歯止めにはなっているものの、引き続き0.83～0.84ドル台で弱含みの展開となっている。

円の名目実効為替レート（図表11）は、概ね横這い圏内で推移した。

—— 市場センチメントの動きをオプション1か月物のリスク・リバーサルでみると（図表13）、ドル/円では、ドル・プット・オーバー幅が縮小傾向にあり、ドル・ベア・センチメントの後退が窺える。一方、ユーロ/ドルは、協調介入後概ねユーロ・コール・オーバーで推移していたが、10月半にはユーロ・プット・オーバーに転じ、ユーロ・ベア感が再度強まってきていることを示唆している。

—— 米国株価が大幅に下落しているにも拘わらず、円の対ドル相場がむしろやや弱含みで推移している要因としては、①円売り・ユーロ買い介入期待感から短期筋が円ショート・ポジションを造成していること、②米国株価の大幅下落に伴い、追証等に対応するため、海外投資家が日本株を処分して資金を本国に還流させたとみられること、③中東情勢緊迫化を背景とした米国債等へのいわゆるセーフ・ヘブン投資の増加（米国債金利は低下）、等が指摘される（図表15）。

	前回決定会合 直前(10/12日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (10/24日)*
ドル/円	107.58円	107.35円 (10/18日)	109.19円 (10/20日)	107.88円
ユーロ/ドル	0.8623ドル	0.8324ドル** (10/18日)	0.8670ドル (10/13日)	0.8372ドル
ユーロ/円	92.77円	89.50円** (10/18日)	93.40円 (10/13日)	90.32円

* NY市場16時時点計数 **既往最安値

以上

2000.10.25

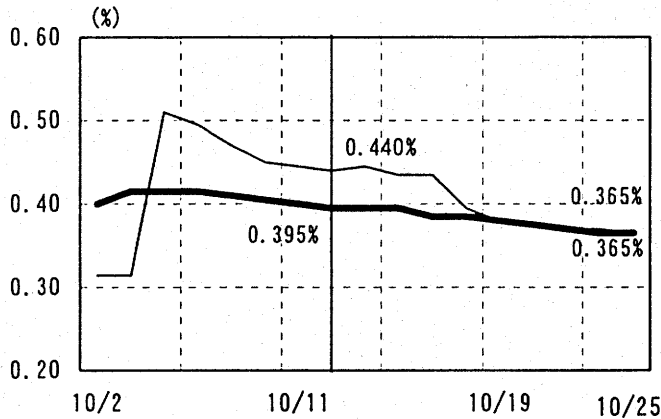
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

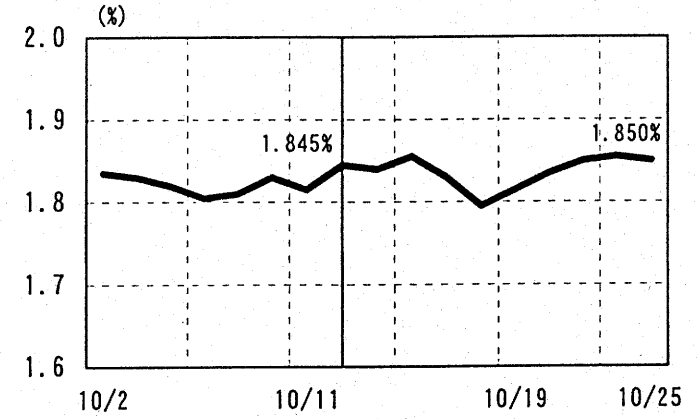
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期レート of 推移
- (図表 3) ユーロ円金利先物
- (図表 4) 年末越えプレミアム等の推移
- (図表 5) 長期国債利回りの推移とイールドカーブの変化幅
- (図表 6) 過去の株価調整局面との比較と社債発行レート of スワップ・スプレッドと低格付債発行額 of 推移
- (図表 7) 社債等の流通利回りの対国債スプレッドとジャパン・プレミアム
- (図表 8) 株式相場の推移
- (図表 9) 業種別株価動向と N T T 株価 of 推移
- (図表 10) 主体別株式売買状況と外国人投資家 of 本邦株式売買動向
- (図表 11) 主要為替相場 of 推移
- (図表 12) 最近 of 為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) ドル／円、ユーロ／ドル リスクリバーサル (1 M) とボラティリティ (1 M) of 推移
- (図表 14) 東アジア諸国 of 通貨動向 (対ドルレート)
- (図表 15) 最近 of 為替相場と株式市場等の動向

最近の主要な金融・為替市場の動向

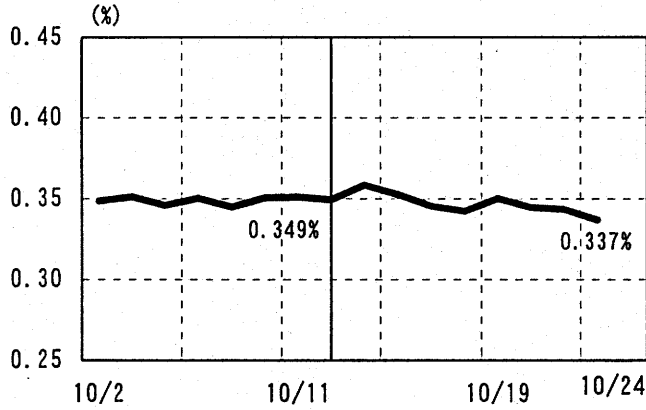
(1) TB 6か月 (太線)・FB 3か月 (細線)



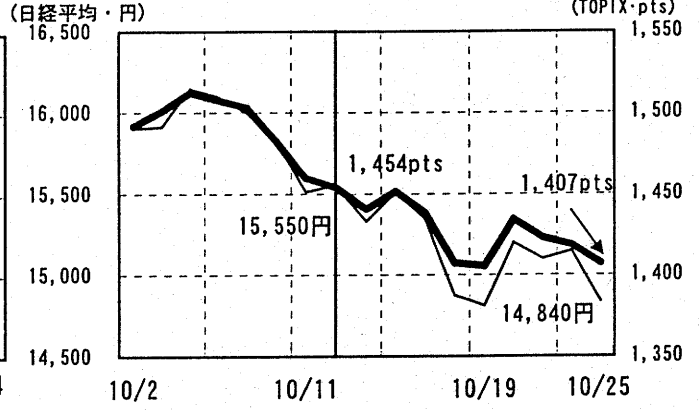
(2) 長期国債 (新発債) 流通利回り (10年)



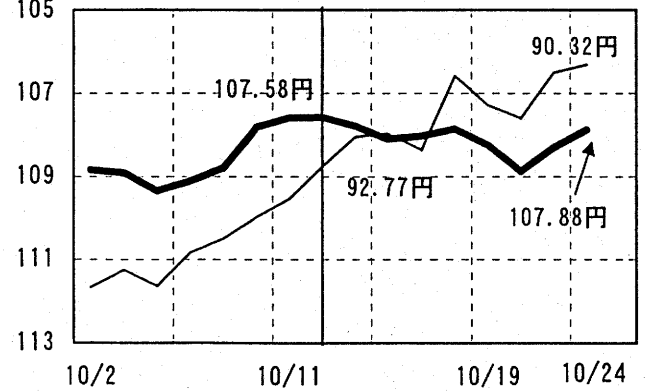
(3) 社債流通利回り (A格5年) の対国債スプレッド



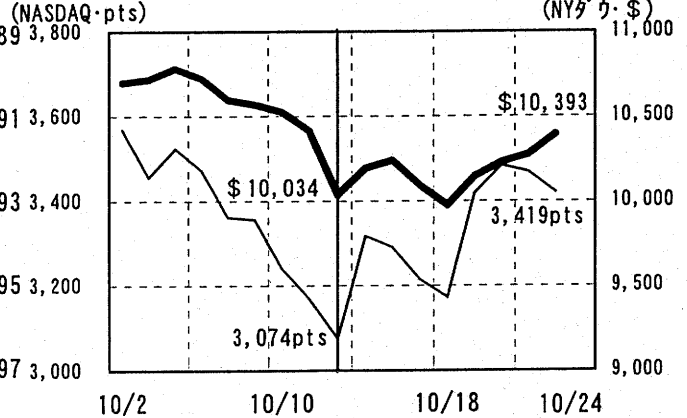
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル・ユーロ相場 (NY市場 16時時点)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



【主な材料】

- 10/17日 大蔵省、補正予算編成に伴う国債発行を2年、5年、変動15年債の増発で対応、増発額は各々の年限で1回当たり2千億円に止める旨発表
- 18日 NYダウ平均株価、寄付後急落(終値も1万ドル割れの9,975.02ドル<前日比 ▲114.69ドル>)
- 18日 日経平均株価、1年7か月ぶりに1万5千円割れ
- 18日 「厚生年金基金が代行部分返上に伴い、約10兆円の株を市場に放出する可能性」(朝日)
- 19日 政府、「日本新生のための新発展政策」を決定(事業規模11兆円程度、国費3.9兆円程度)
- 20日 協栄生命更生特例法申請
- 23日 NTT株の売出し・公募価格決定(94.9万円)

(注) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

短期レートの推移

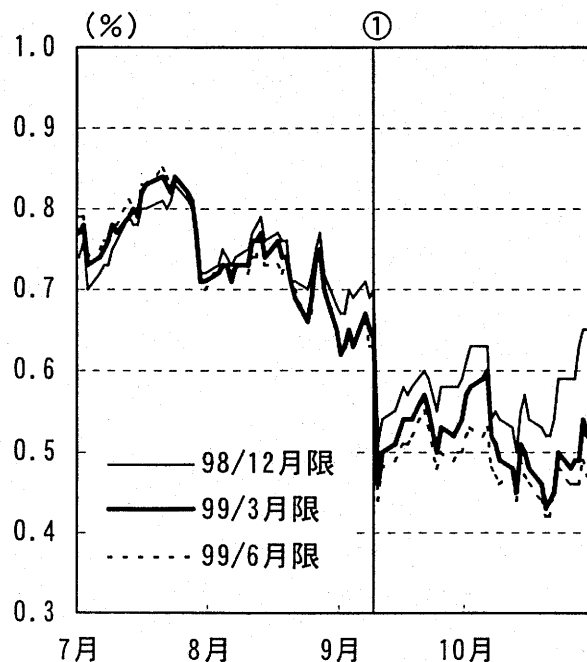
(1) ターム物レートの推移

(%)

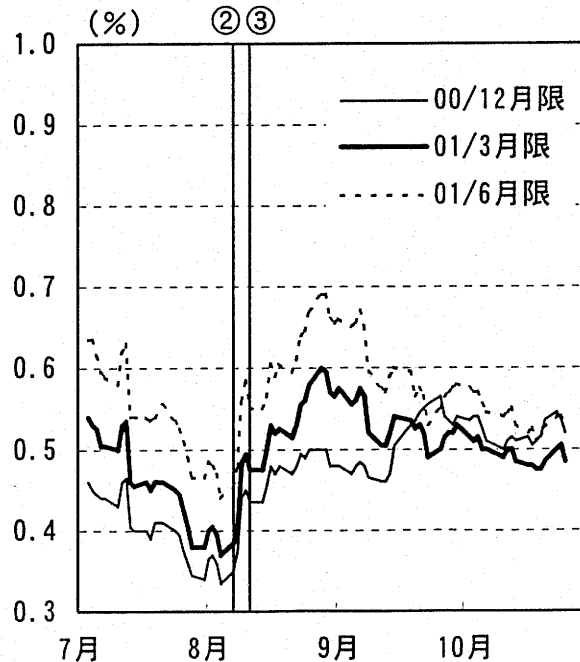
	ユーロ円レート				短国レート			金先レート	
	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	00/12月限	01/03月限
8/10	0.20	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320	0.450	0.495
9/13	0.28	0.38	0.35	0.42	0.325	0.380	0.450	0.470	0.520
10/12(A)	0.28	0.31	0.51	0.52	0.440	0.395	0.445	0.515	0.500
10/13	0.28	0.31	0.51	0.52	0.445	0.395	0.445	0.510	0.485
10/16	0.28	0.31	0.51	0.52	0.435	0.395	0.445	0.515	0.480
10/17	0.28	0.31	0.51	0.52	0.435	0.385	0.445	0.505	0.480
10/18	0.29	0.31	0.51	0.51	0.395	0.385	0.440	0.510	0.475
10/19	0.29	0.31	0.50	0.50	0.380	0.380	0.440	0.515	0.475
10/20	0.29	0.31	0.50	0.50	0.375	0.375	0.435	0.535	0.485
10/23	0.29	0.32	0.50	0.50	0.370	0.370	0.435	0.545	0.500
10/24	0.29	0.32	0.50	0.50	0.370	0.365	0.430	0.535	0.505
10/25(B)	0.29	0.32	0.50	0.51	0.365	0.365	0.430	0.520	0.485
(A)→(B)	+0.01	+0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.075	▲0.030	▲0.015	+0.005	▲0.015

(2) 金先レートの推移

①1998/7~10月



②2000/7~10月



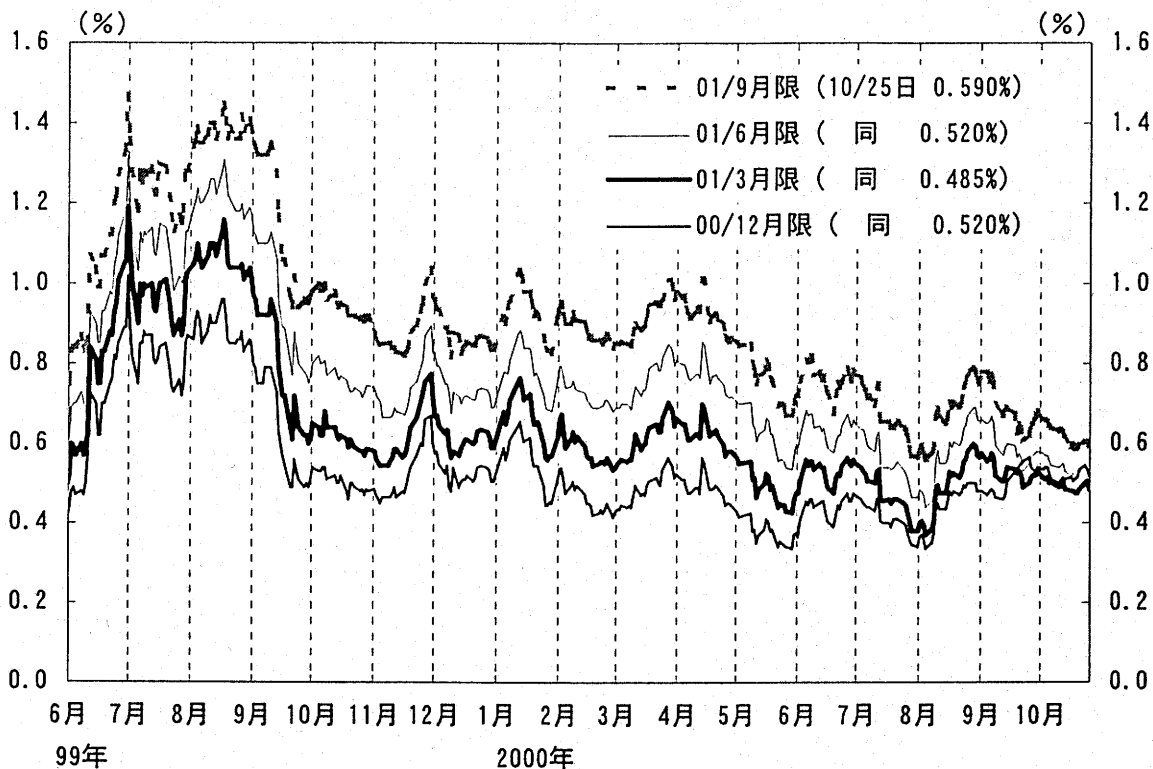
① 98/9/9日：金融政策変更（無担コール/レートの誘導水準を0.25%に引下げ）

② 00/8/7日：速水総裁発言報道（「デフレ懸念の払拭が展望できた」〈参議院予算委員会〉）

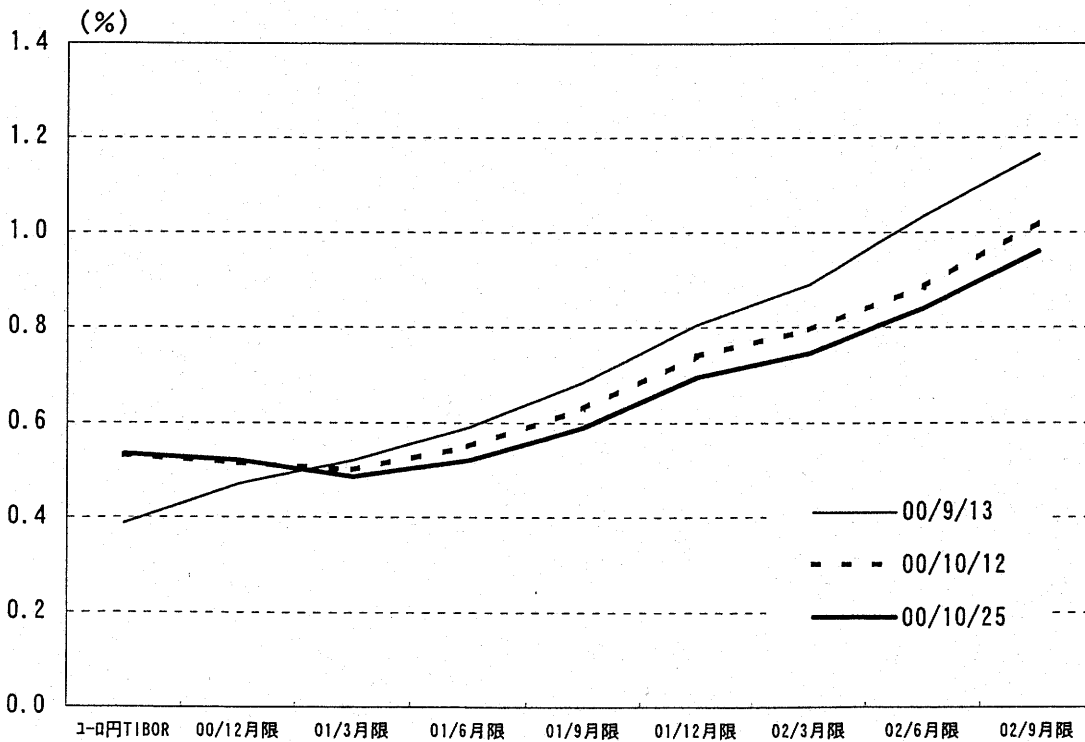
③ 00/8/11日：ゼロ金利政策解除

ユーロ円金利先物

(1) 時系列

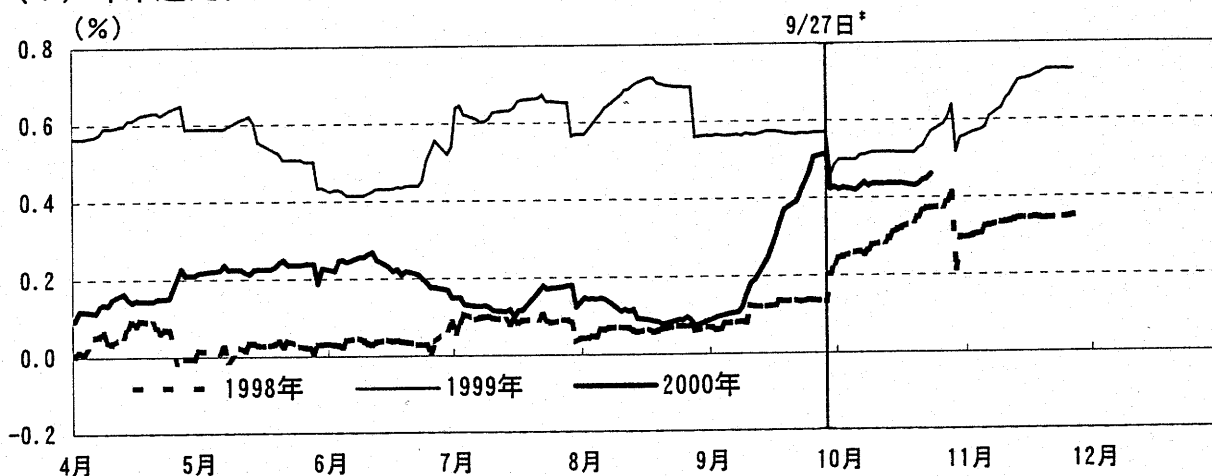


(2) 金先カーブ



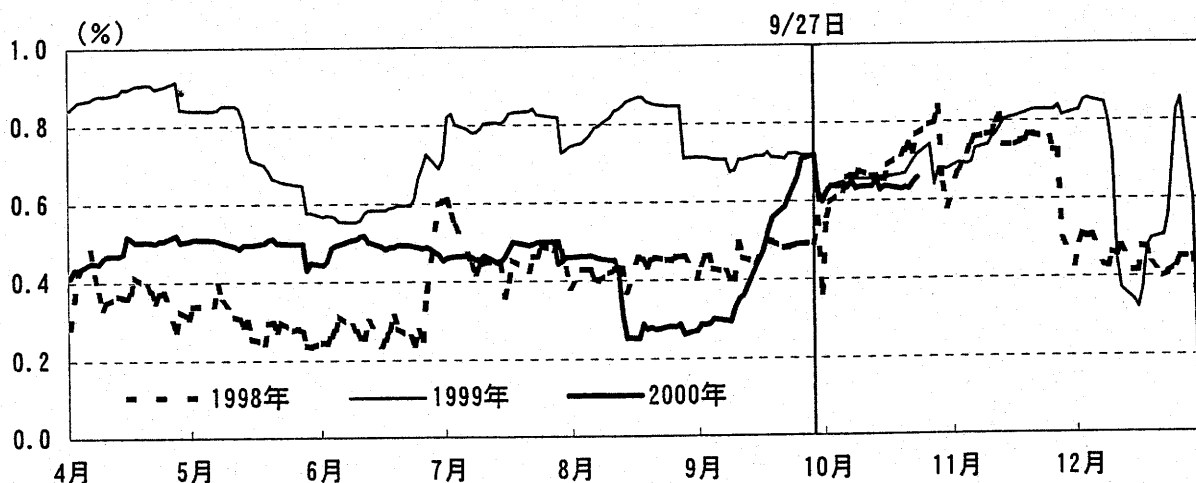
年末越えプレミアム等の推移

(1) 年末越えインプライド・フォワード・レート(1か月物)と線形補間値との乖離幅



* 金融調節取引等に関する懇談会(第2回)開催(2000年)
 (注) ユーロ円TIBORから算出した、00/12月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートと、00/11月・01/1月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートの線形補間値との乖離幅。

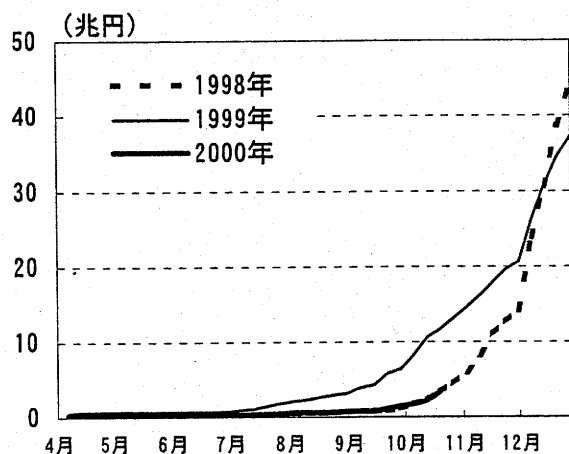
(2) 年末越えインプライド・フォワード・レート(1か月物)と無担0/Nレートとのスプレッド



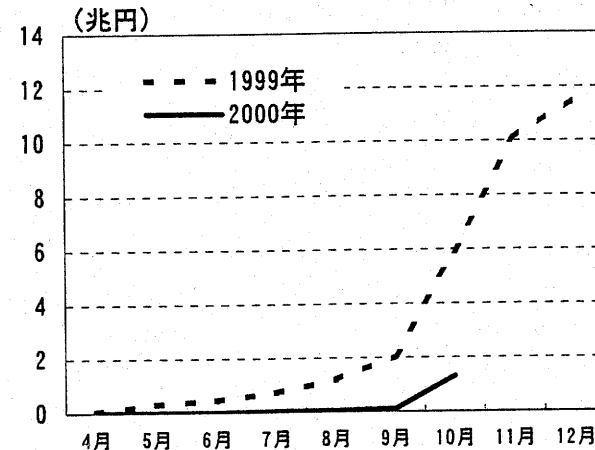
(注) 12月中は1か月物ユーロ円TIBORの値。

(3) 年末越えCD、CP発行額(累計)の推移

① CD

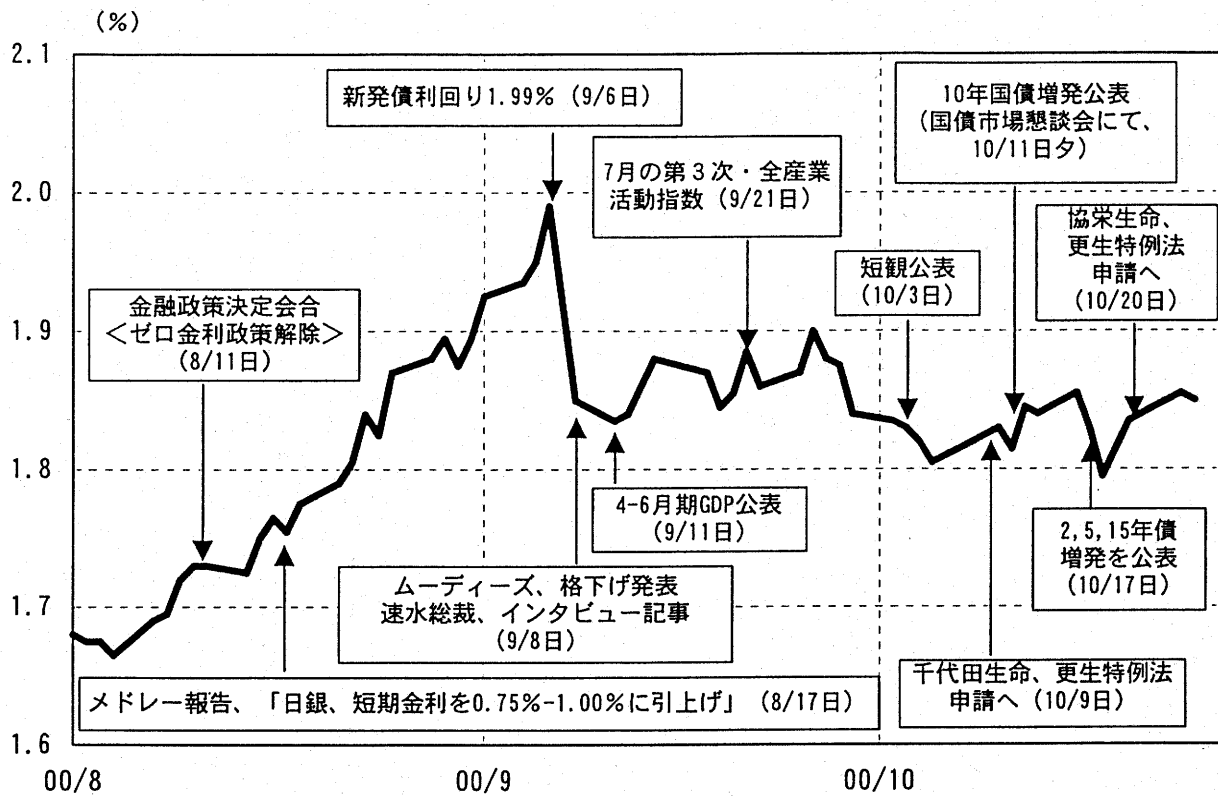


② CP



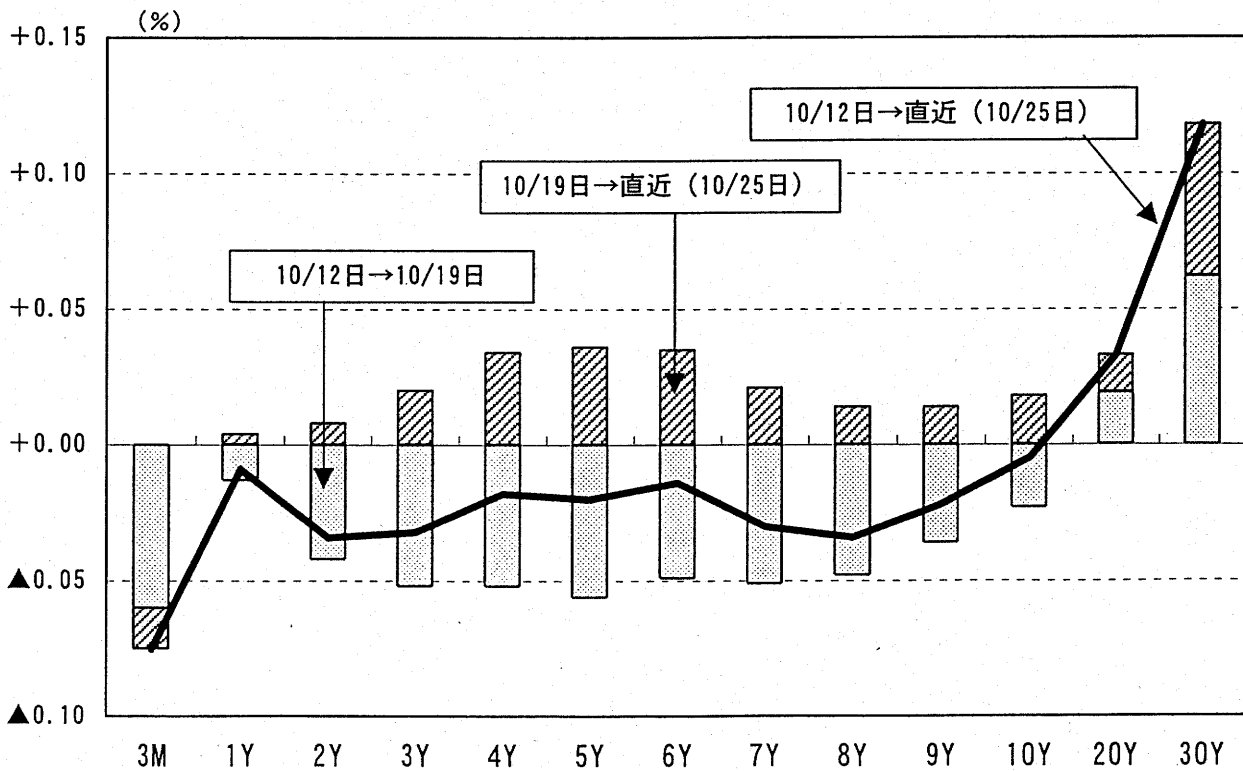
対外非公表

長期国債利回りの推移

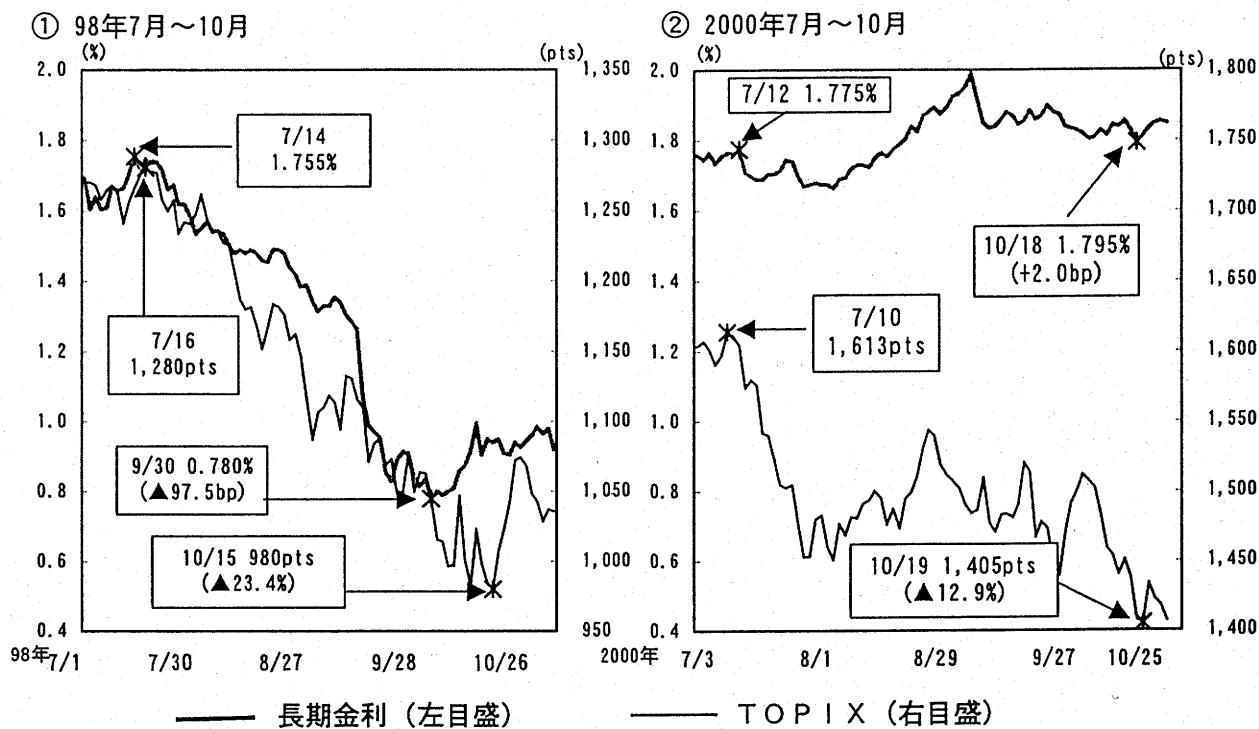


(注) 10年新発債、BB(単利)ベース。

イールドカーブの変化幅

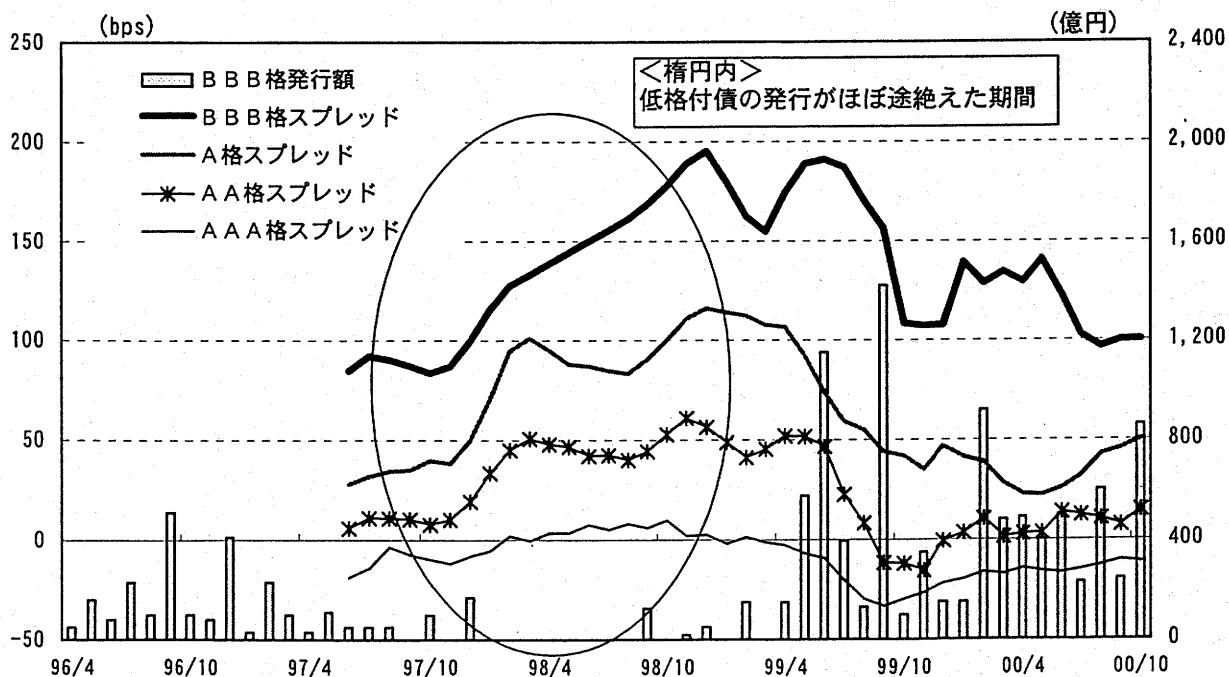


過去の株価調整局面との比較



(注) 長期金利 (10年物) は、グラフ①は上場最長期債、グラフ②は新発債。

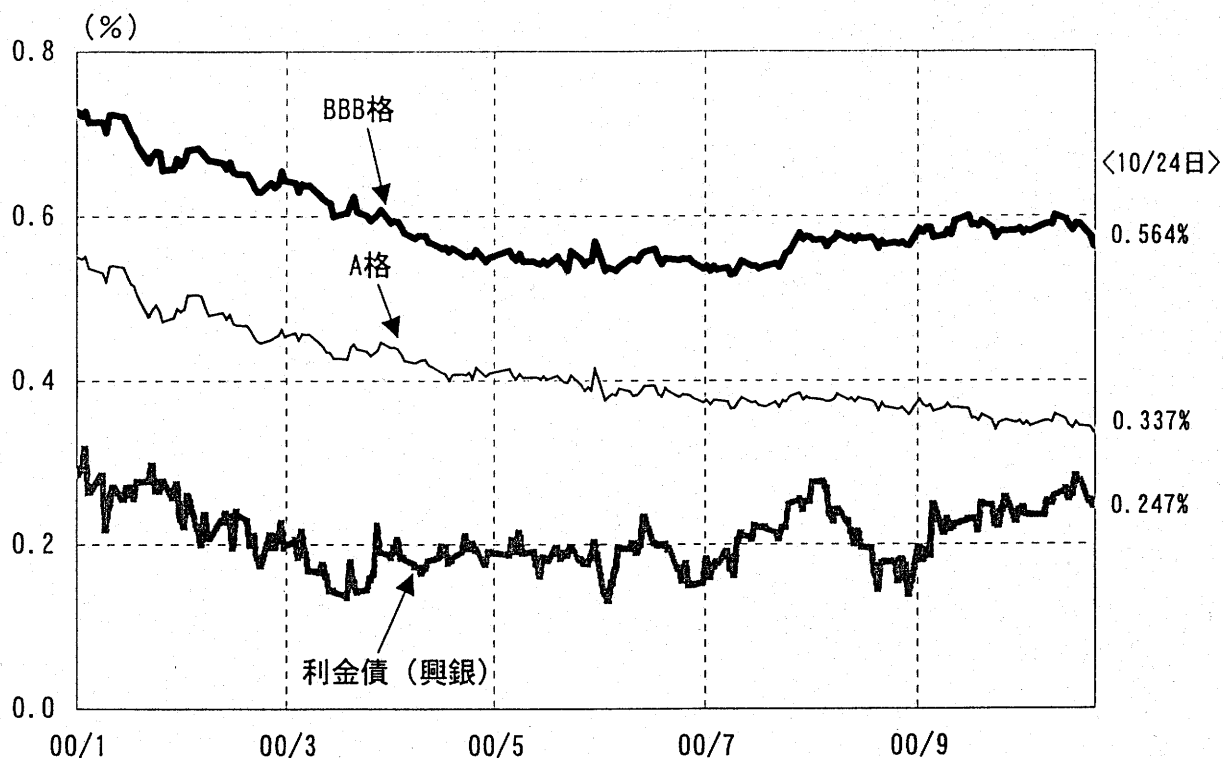
社債発行レートのスワップ・スプレッドと低格付債発行額の推移



- (注) 1. スワップ・スプレッドは左目盛、発行額は右目盛。
 2. スワップ・スプレッドは月中単純平均値 (ローンチベース<00/10月は10/25日ローンチ分まで>) の3か月後方移動平均 (但し、ローンチのなかった月については線形補間)。
 3. 格付は取得最上位格付。
 4. 発行額は払込ベース。

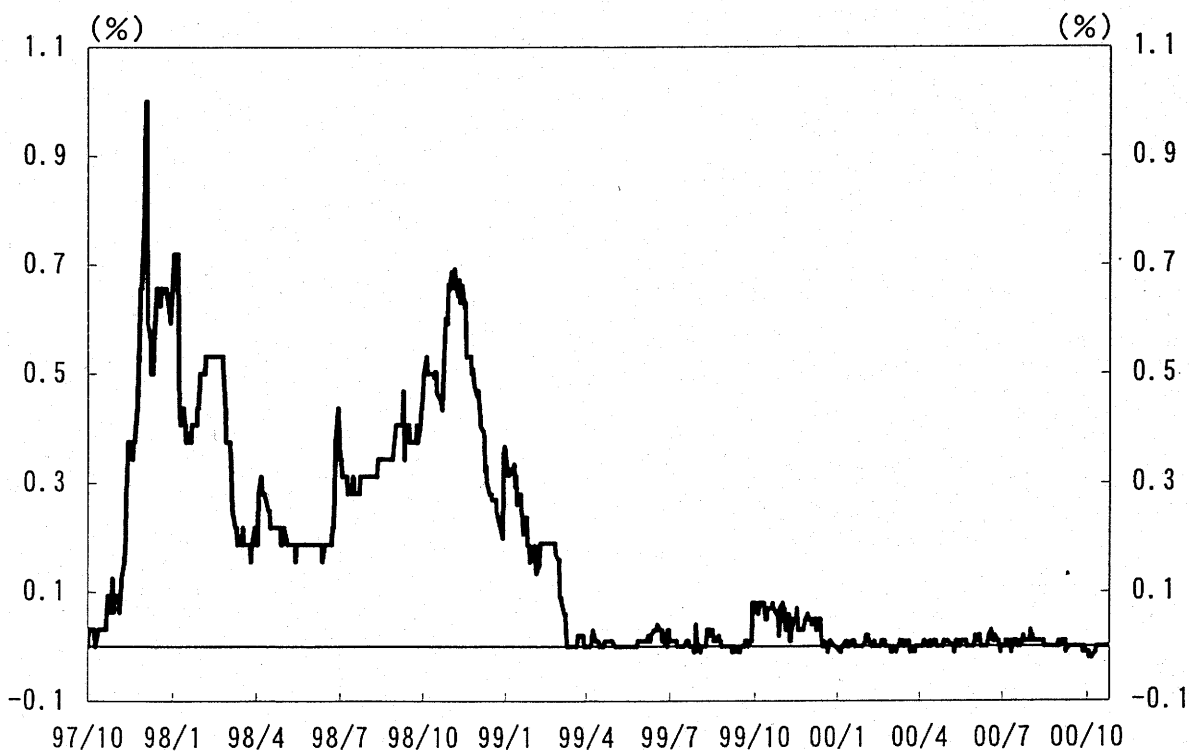
社債等の流通利回りの対国債スプレッドとジャパン・プレミアム

(1) 社債・利金債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配（日証協）等、格付はMoody'sによる。

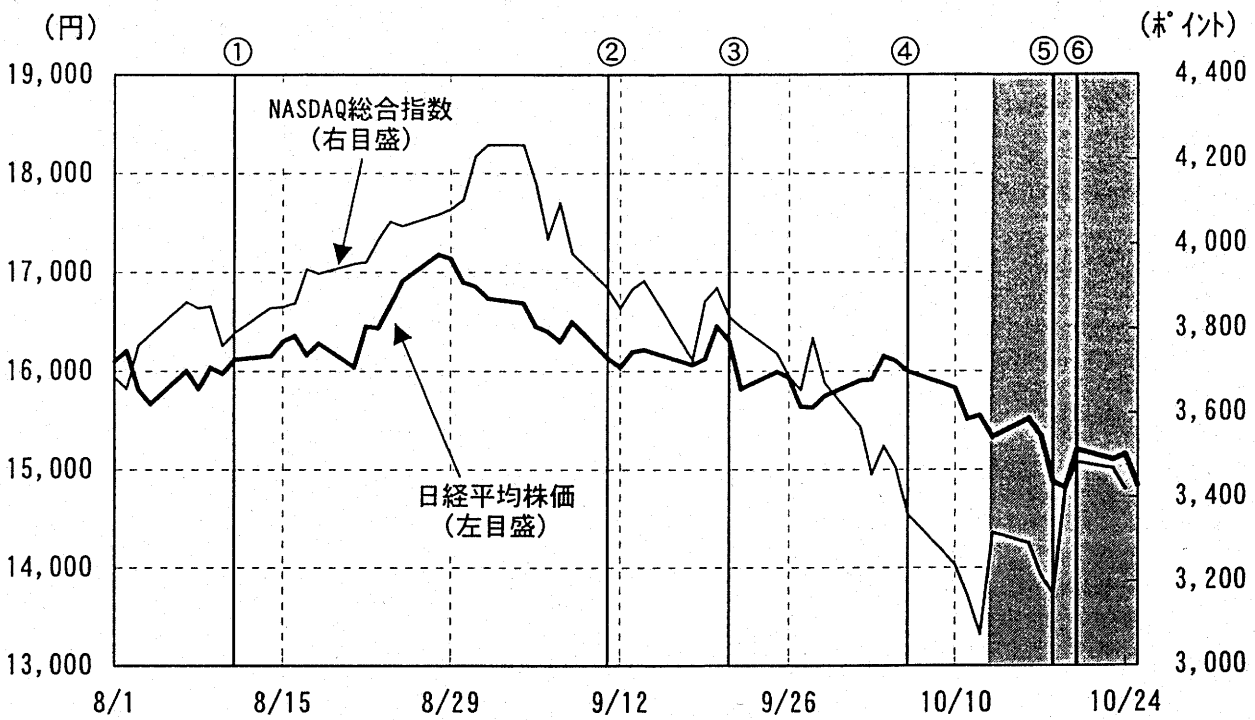
(2) ジャパン・プレミアム（3か月物）



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

株式相場の推移

(1) 日経平均株価とNASDAQ指数の推移

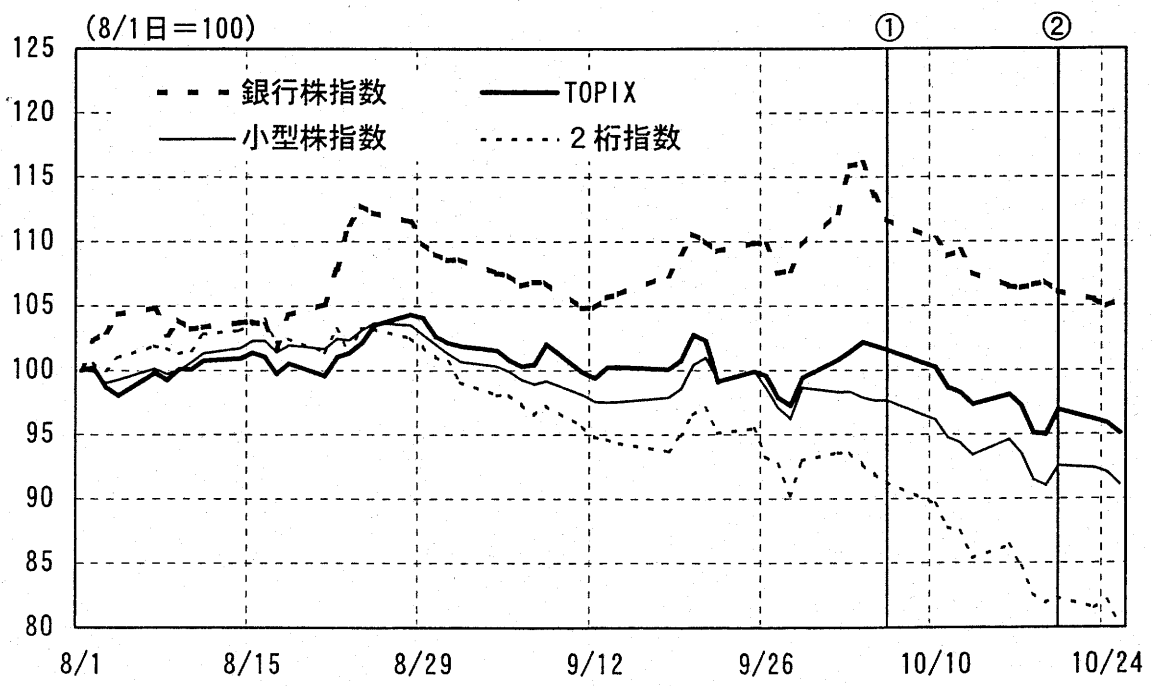


(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、②9/11日：4-6月期GDP（速報）前期比+1.0%、
- ③9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
- ④10/9日：千代田生命更生特例法申請、
- ⑤10/18日：「厚生年金基金の代行部分返上に伴い約10兆円の株式放出の可能性」（朝日）、
- ⑥10/20日：協栄生命更生特例法申請。

(注) シャドー部分は前回会合日（10/13日）以降。

(2) 各種株価指数の推移



- (注) 1. ①10/9日：千代田生命更生特例法申請、②10/20日：協栄生命更生特例法申請。
- 2. 2桁指数：98/10/9日時点で株価が2桁であった69銘柄の株価を平均指数化したもの。
- 3. 小型株指数：発行済み株式数が6,000万株未満の銘柄のインデックス。

業種別株価動向とNTT株価の推移

(1) 8/10日以降の業種別株価動向 (時価総額上位10業種)

(寄与度、%)

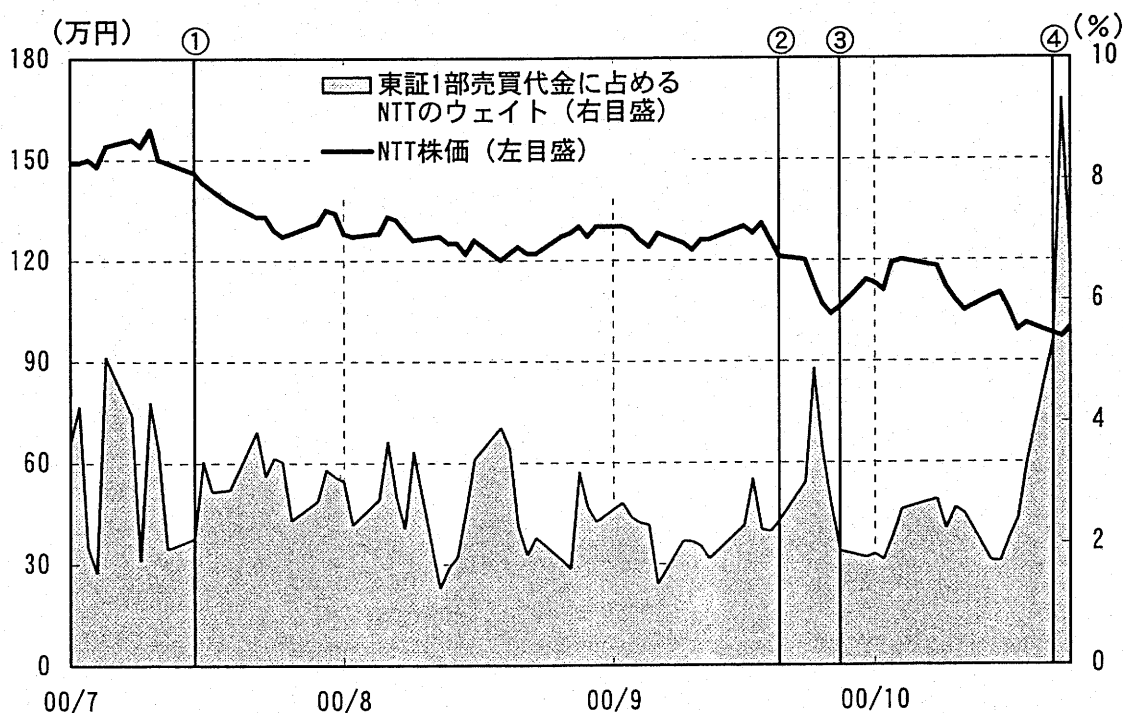
	8/10-10/25	うち8/10-9/28	9/28-10/4	10/4-10/19	10/19-10/25
日経平均株価	▲7.1	▲2.2	+3.3	▲8.3	+0.2
TOPIX	▲5.0	▲2.8	+5.1	▲7.1	+0.1
電気機械	▲1.4	▲0.2	+0.5	▲2.1	+0.5
通信	▲0.5	▲0.2	+0.9	▲1.1	▲0.1
銀行	+0.2	+0.4	+0.8	▲0.9	▲0.1
輸送機械	▲0.4	▲0.6	+0.5	▲0.3	+0.0
化学	+0.2	+0.4	▲0.3	+0.2	▲0.1
サービス	▲0.5	▲0.3	+0.3	▲0.4	▲0.1
医薬	+0.1	▲0.2	▲0.2	+0.3	+0.0
機械	+0.4	+0.2	▲0.1	+0.2	+0.1
小売	▲0.3	▲0.4	+0.5	▲0.2	▲0.1
卸売	▲0.5	▲0.2	+0.1	▲0.3	▲0.1
NASDAQ指数	▲11.3	▲5.1	▲5.5	▲8.2	+7.8

(注) 1. 寄与度は終値ベースで計算。時価総額は00/9月末時点。

2. 日経平均株価、NASDAQ指数については騰落率(%)。

3. NASDAQ指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「8/9~10/24日」等)。

(2) NTT株価動向等



(主な出来事)

- ①7/17日：第6次売出しの概要発表、②9/23日：公募増資の観測報道(日経)、
 ③9/29日：第6次売出しの日程発表、公募増資の正式発表、
 ④10/23日：第6次売出し価格・公募増資価格決定(949,000円)。

主体別株式売買状況と外国人投資家の本邦株式売買動向

(1) 主体別売買状況

(▲は売越し、億円)

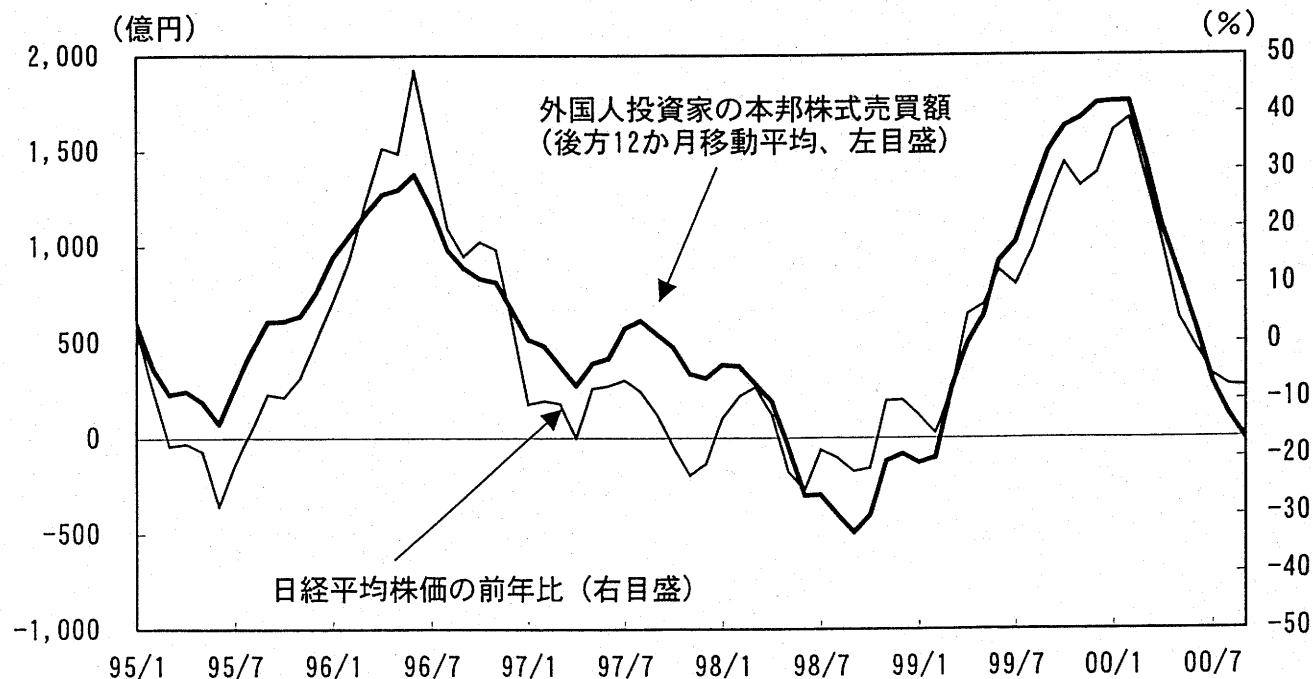
	個人		投信	持合い解消 関連主体	うち銀行等	信託	外人
		信用					
98年中	▲ 8,145	3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	33,075	5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	4,572	91,277
7 ~ 9月	1,092	11,353	2,702	▲ 17,231	▲ 8,034	553	22,147
10 ~ 12月	▲ 13,710	10,505	3,819	▲ 13,833	▲ 6,037	4,442	21,369
00/1 ~ 3月	3,202	11,488	9,710	▲ 19,721	▲ 9,141	▲ 5,644	8,004
4 ~ 6月	▲ 10,607	499	6,989	▲ 5,267	▲ 1,720	20,737	▲ 22,990
7 ~ 9月	▲ 2,782	2,410	4,792	▲ 13,486	▲ 9,693	10,069	▲ 5,058
00/7月	▲ 257	1,147	1,531	▲ 2,337	▲ 1,786	3,203	▲ 3,263
8月	▲ 2,375	548	2,363	▲ 5,766	▲ 4,899	1,514	1,436
9月	▲ 149	715	897	▲ 5,382	▲ 3,007	5,351	▲ 3,231
09/04 ~ 09/08	314	526	244	▲ 3,157	▲ 1,396	612	▲ 182
09/11 ~ 09/14	566	359	321	▲ 676	▲ 1,880	▲ 382	▲ 753
09/18 ~ 09/22	▲ 501	100	205	▲ 392	898	3,133	▲ 1,270
09/25 ~ 09/29	▲ 529	▲ 271	127	▲ 1,153	▲ 627	1,987	▲ 1,025
10/02 ~ 10/06	▲ 2,122	▲ 298	▲ 103	▲ 1,109	▲ 186	1,131	1,568
10/10 ~ 10/13	▲ 14	149	69	123	64	1,277	▲ 1,987

(注) 1. 三市場（東証・大証・名証）1・2部合計。

2. 「持合い解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

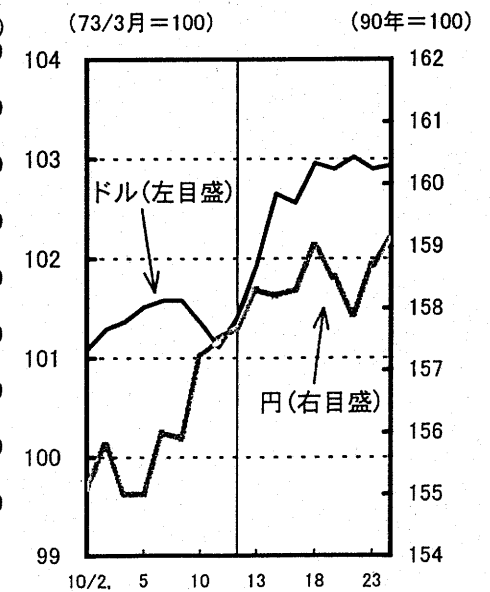
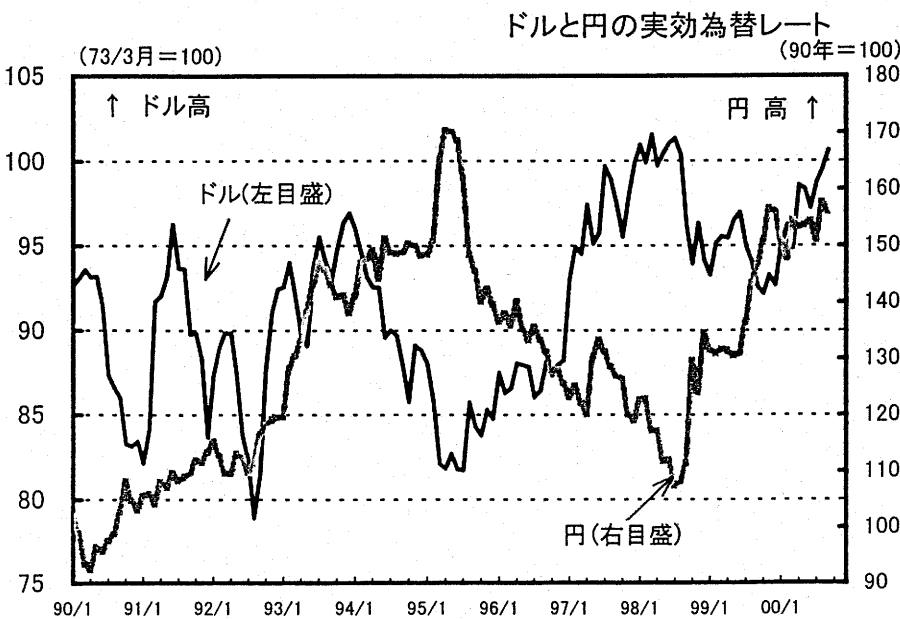
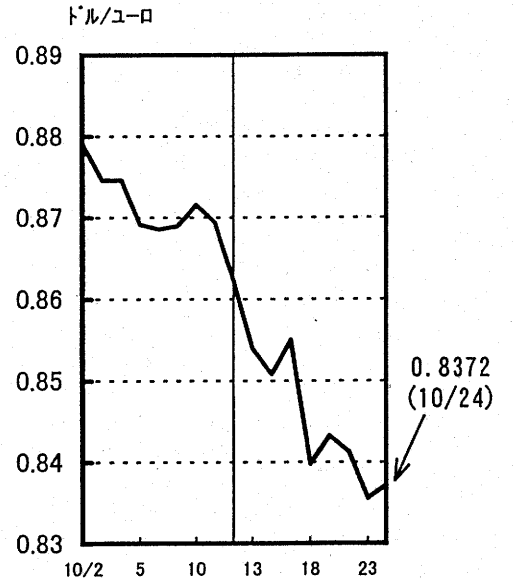
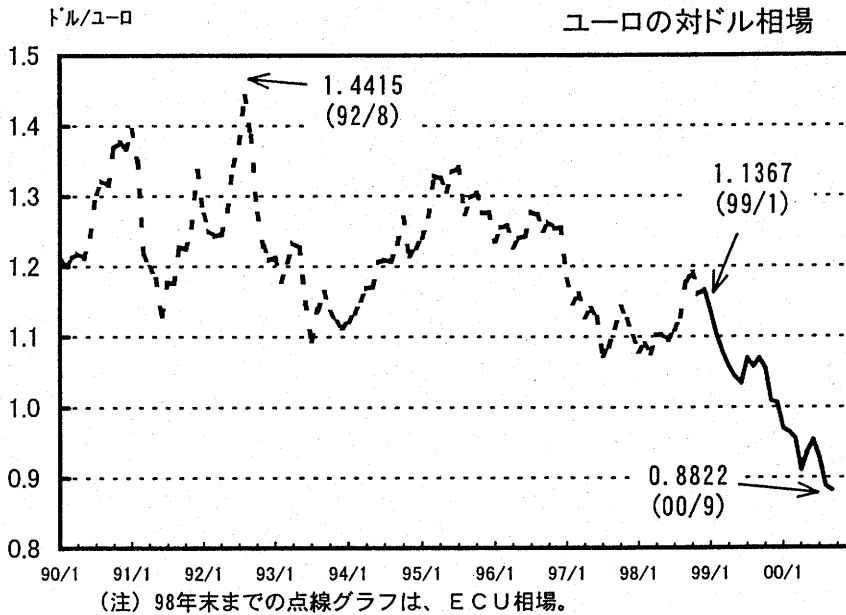
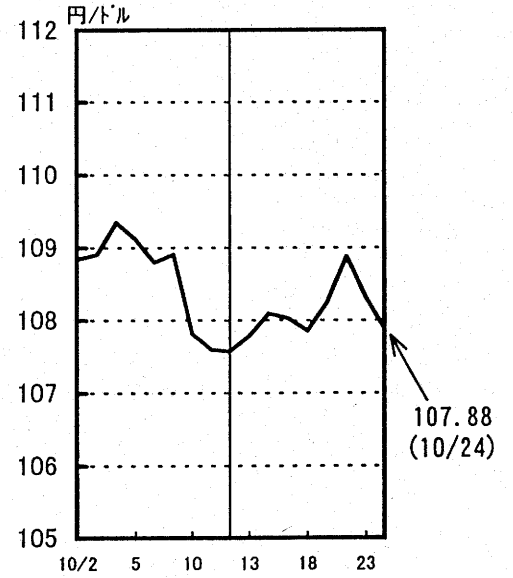
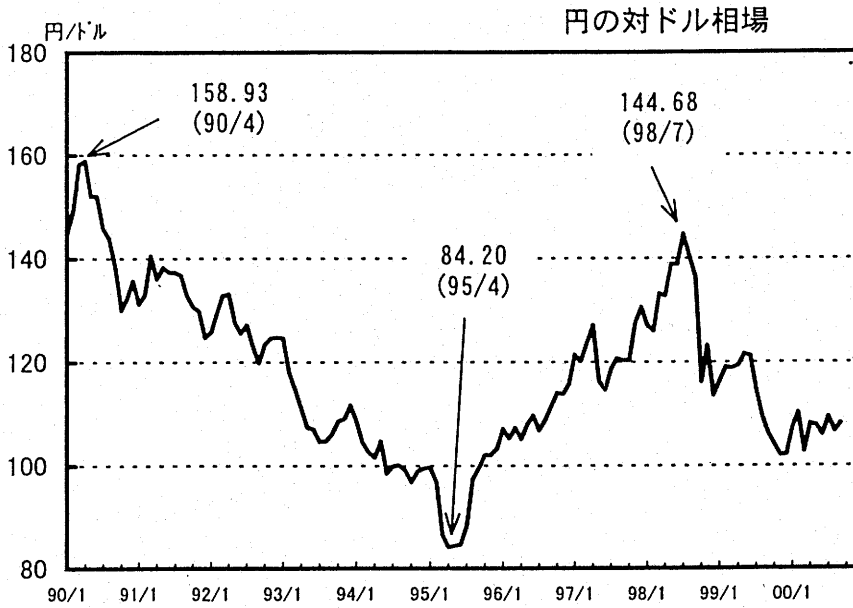
(出所) 東京証券取引所

(2) 外国人投資家の本邦株式売買動向等



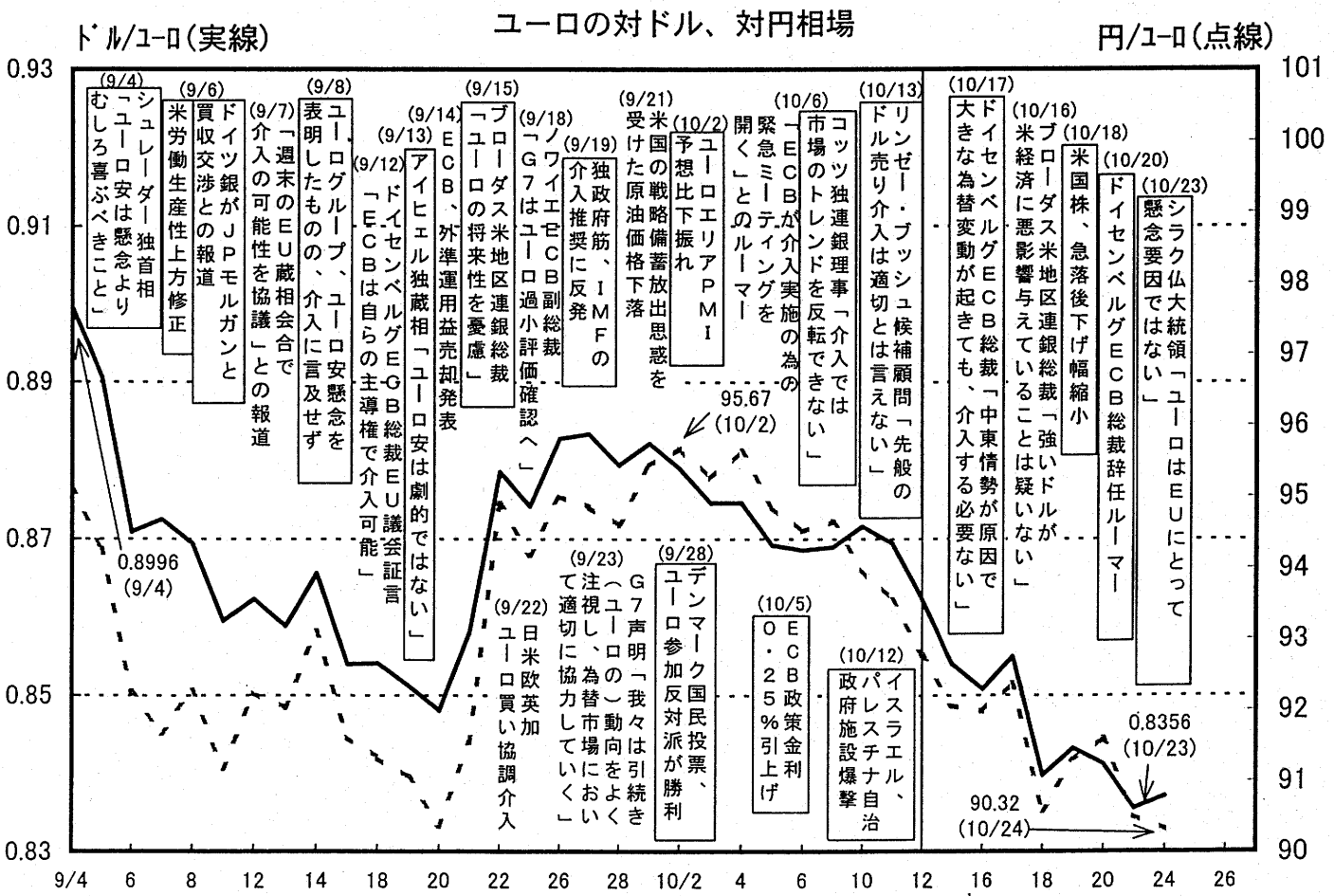
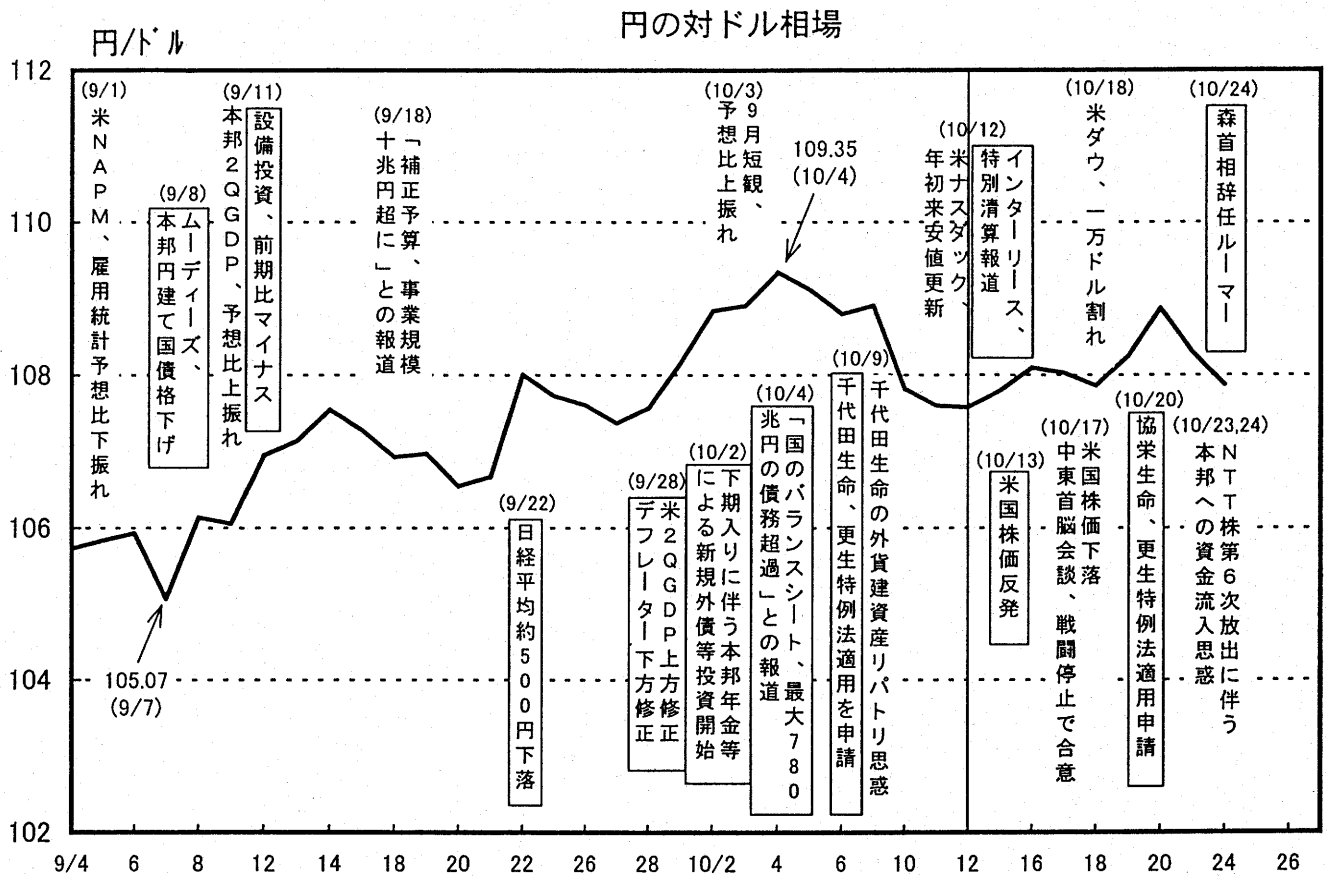
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月12日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替レートは原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値。

最近の為替相場動向とその変動要因



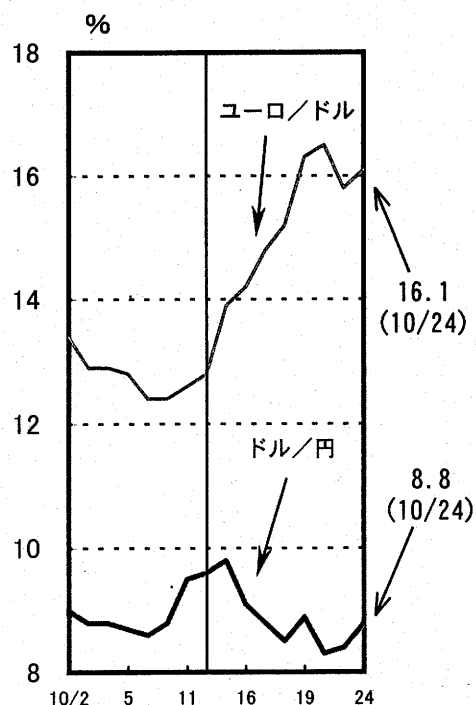
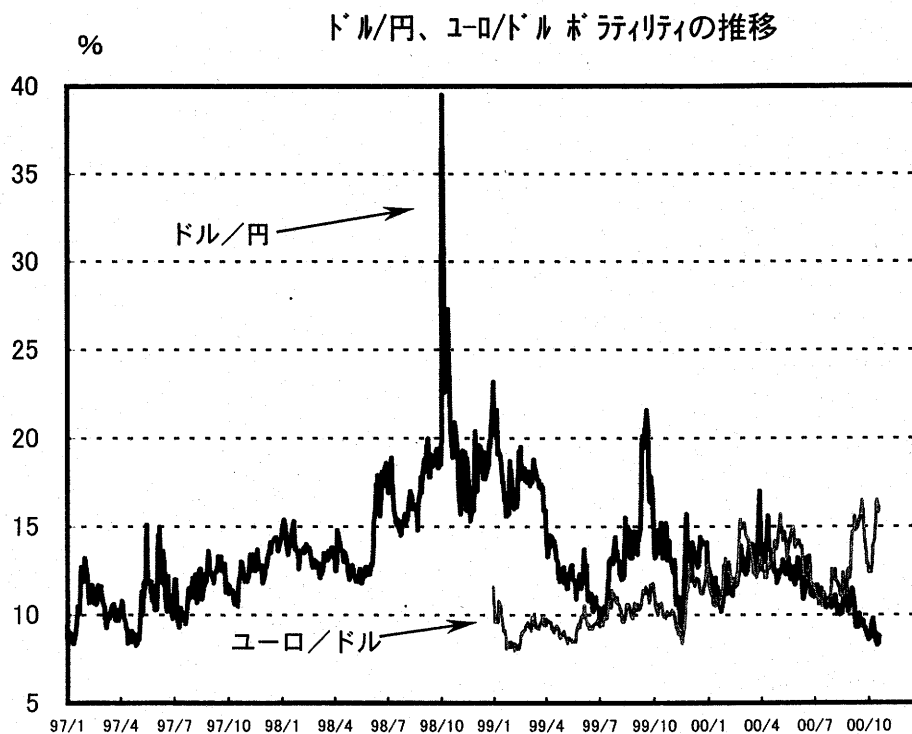
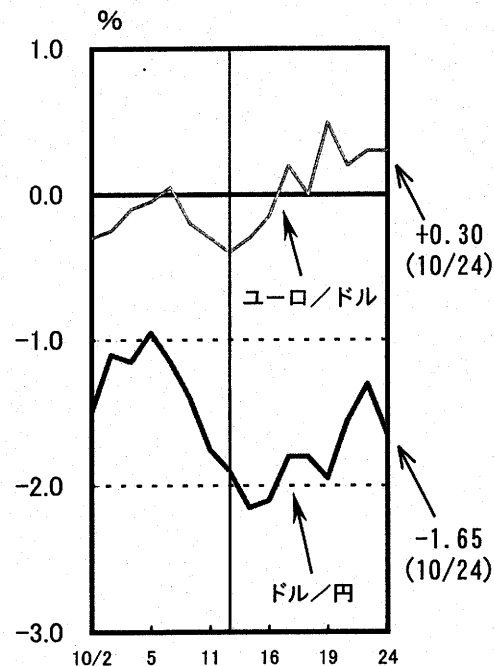
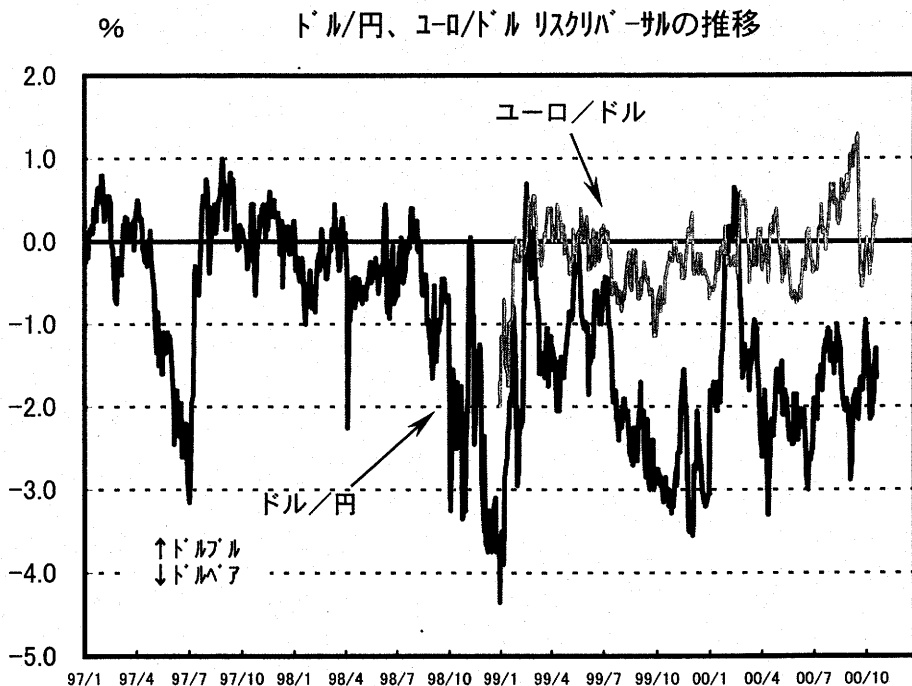
(注1) グラフ上の為替レートは原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ユーロドル史上最安値(ザラ場) 0.8324ドル<10/18日>
 ユーロ円 史上最安値(ザラ場) 89.50円<10/18日>

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円、ユーロ/ドルとも、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー

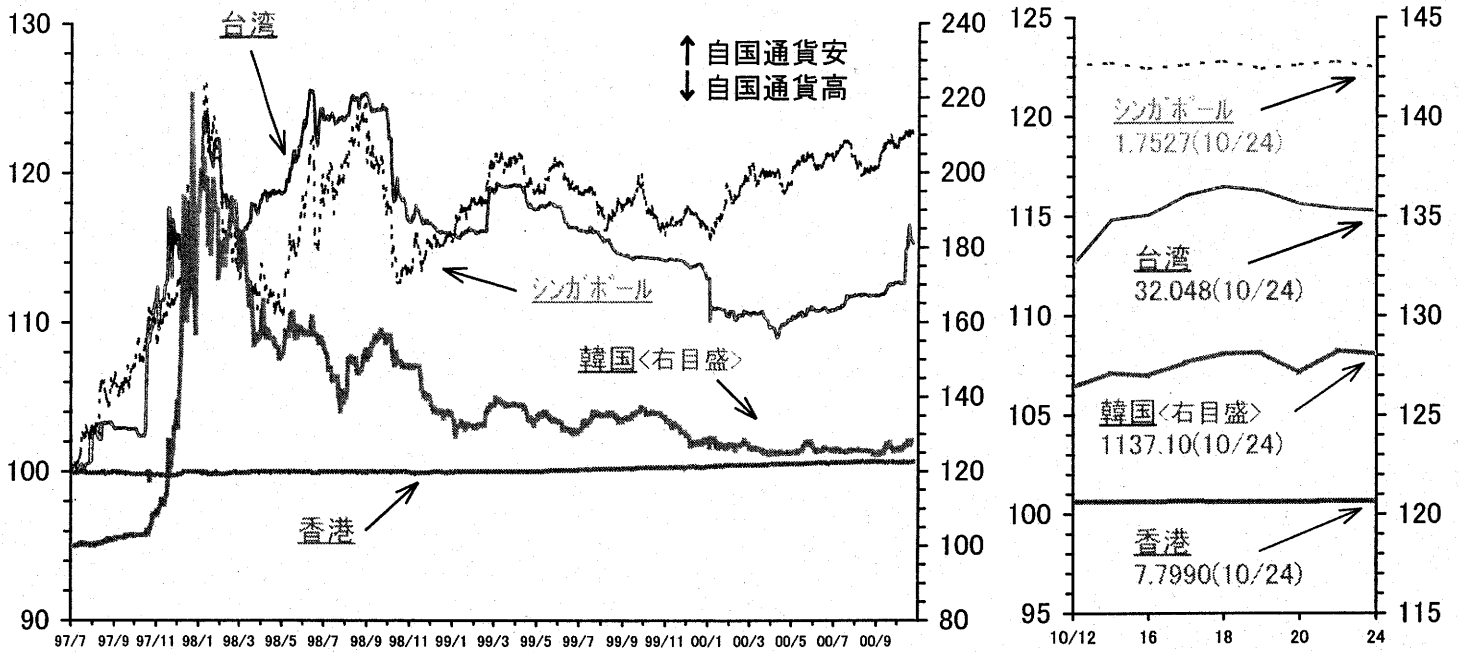
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月12日時点を示す(以下同じ)



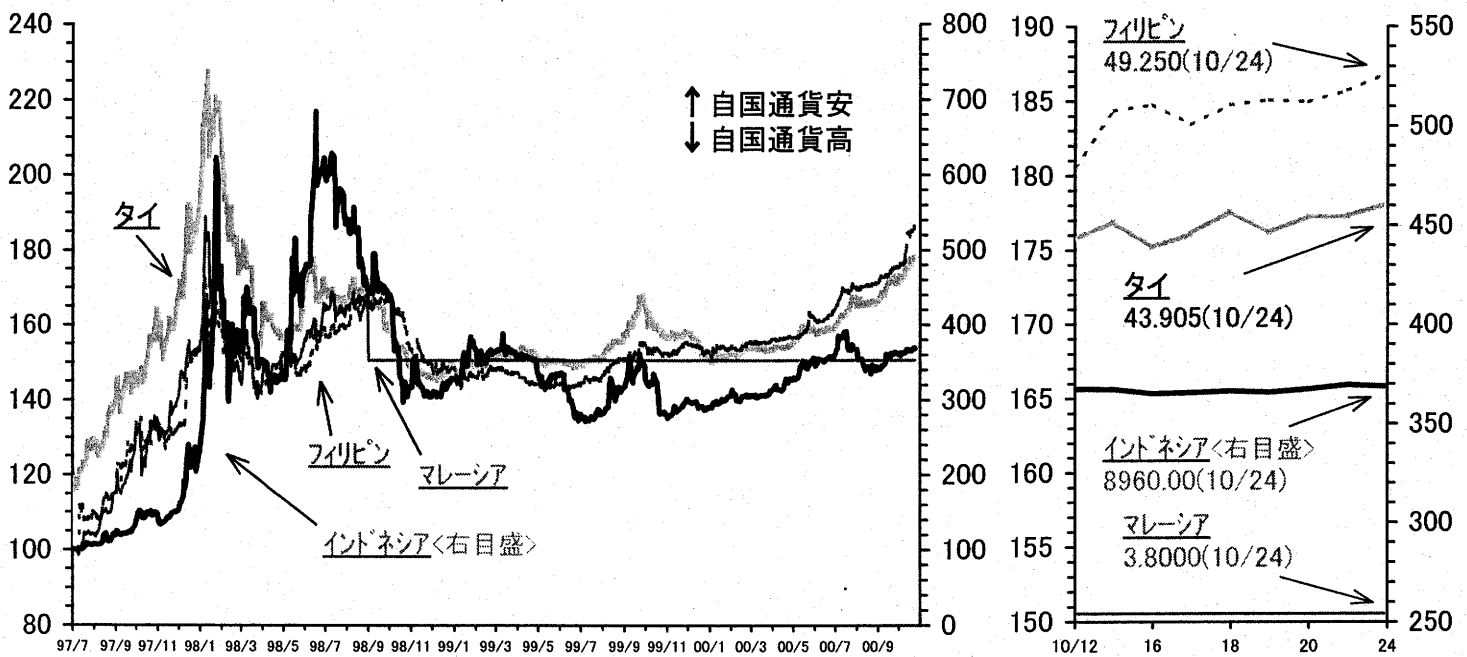
東アジア諸国の通貨動向(対ドルレート)

(1997/6/30 = 100)

(1) N I E s



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替レートの 97/7/1日対比下落率

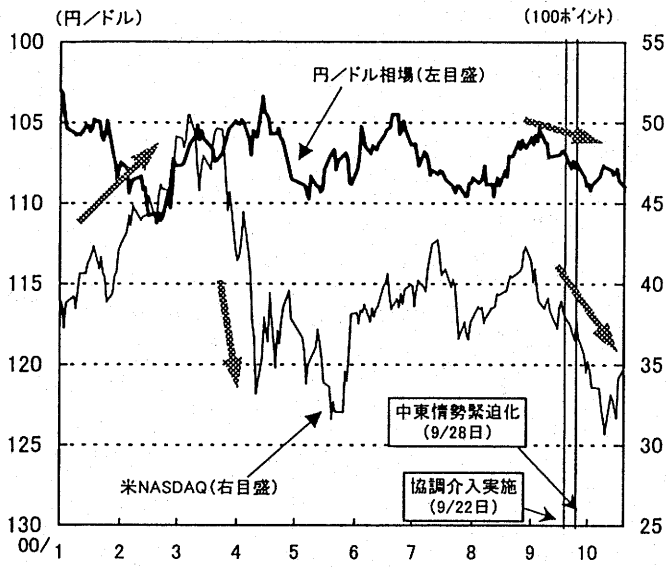
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
10/24日時点	△21.9	△13.3	△0.6	△18.4	△43.9	△72.9	△33.6	△46.5

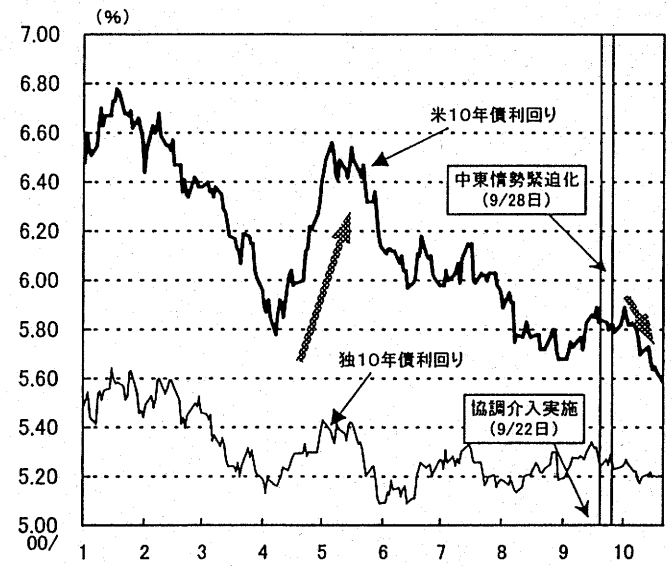
* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

最近の為替相場と株式市場等の動向

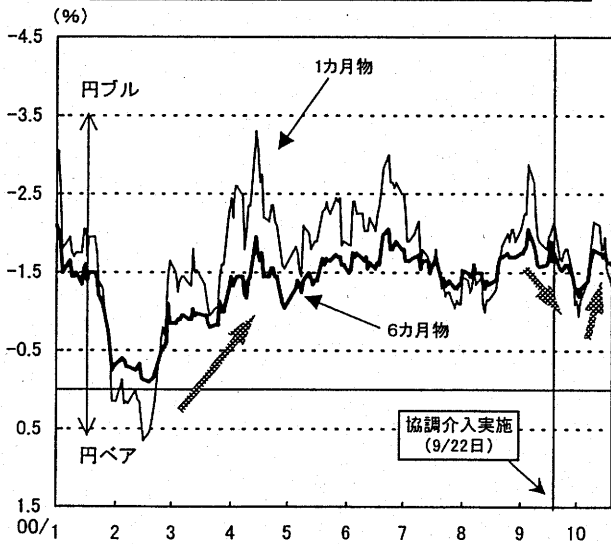
(1) 円相場と米株価動向



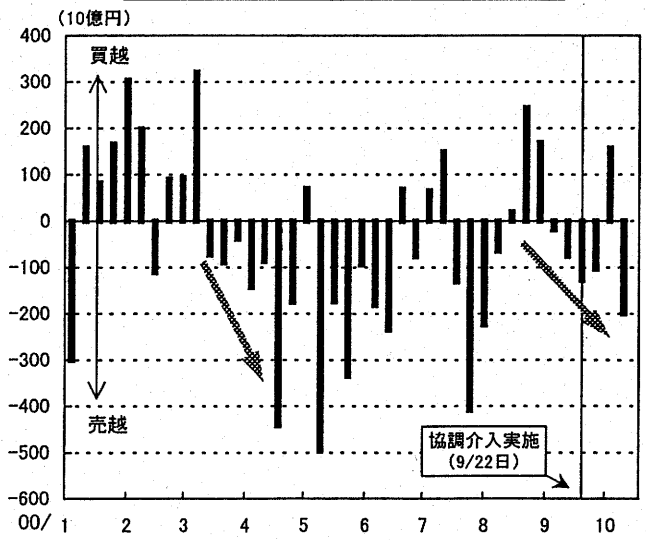
(4) 欧米の長期金利



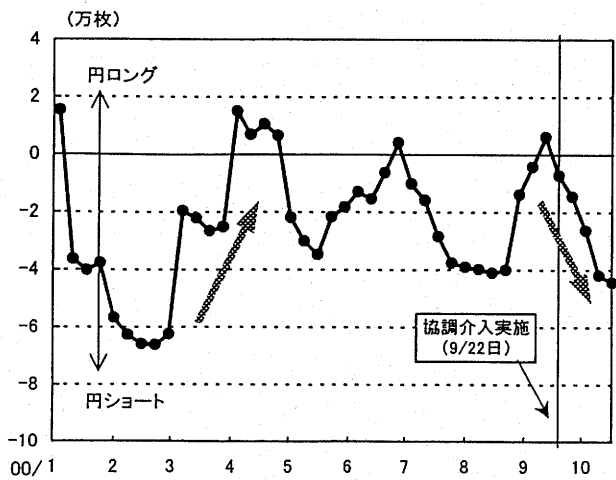
(2) リスク・リバーサル（ドル/円）



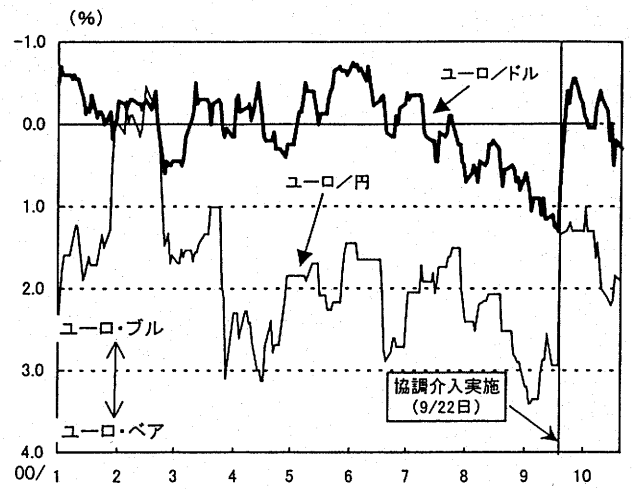
(5) 外人株式売買動向（東証）



(3) IMMにおける円ポジション



(6) リスク・リバーサル（ユーロ、1カ月物）



(注) (3) 及び(5)は週次データ。

2000.10.30

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 積み進捗率の推移等
- （図表1－3） 年末越え資金供給残高の推移（オファーベース）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 株式相場の推移
- （図表2－3） 業種別株価動向とNTT株価の推移
- （図表2－4） 主体別株式売買状況と外国人投資家の本邦株式売買動向
- （図表2－5） 長期国債利回りの推移とイールドカーブの変化幅
- （図表2－6） 過去の株価調整局面との比較と社債発行レートのスワップ・スプレッドと低格付債発行額の推移
- （図表2－7） 短期レートの推移
- （図表2－8） 年末越えプレミアム等の推移
- （図表2－9） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－10） 最近の為替相場と株式市場等の動向

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み				日銀当座預金残高(実績値)				
		9:20での見込み								
		追加オペ後			(参考) 積み上 積み上 (下)幅	準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
		前日実績 対比				超過 準備	残り所要額 (1日平均)			
10月2日(月)	0.25	49,000	40,000	-12,000	+7,000	38,400	37,200	500	33,600	1,200
10月3日(火)	0.24	36,000		-3,000	+2,000	35,900	35,500	700	33,500	400
10月4日(水)	0.24	36,000		+0	+3,000	37,000	36,500	800	33,300	500
10月5日(木)	0.25	34,000		-3,000	+0	33,900	33,300	600	33,300	600
10月6日(金)	0.24	34,000		+0	+0	33,700	33,000	500	34,900	700
10月7日(土)	-			-	-	33,700	33,000	500	-	700
10月8日(日)	-			-	-	33,700	33,000	500	-	700
10月9日(月)	-			-	-	33,700	33,000	500	-	700
10月10日(火)	0.25	36,000		+2,000	+1,000	35,300	34,800	800	35,100	500
10月11日(水)	0.25	35,000		+0	+0	36,200	35,700	600	35,100	500
10月12日(木)	0.25	36,000		+0	+1,000	36,700	36,200	700	35,000	500
10月13日(金)	0.23	39,000		+2,000	+4,000	39,200	37,300	2,300	-	1,900
10月14日(土)	-			-	-	39,200	37,300	2,300	-	1,900
10月15日(日)	-			-	-	39,200	37,300	2,300	-	1,900
10月16日(月)	0.26	38,000		-1,000	+0	37,900	37,200	100	37,900	700
10月17日(火)	0.25	39,000		+1,000	+1,000	37,800	37,200	100	37,900	600
10月18日(水)	0.25	38,000		+0	+0	38,500	38,100	200	37,900	400
10月19日(木)	0.25	38,000		+0	+0	38,100	37,700	200	37,900	400
10月20日(金)	0.25	40,000		+2,000	+2,000	40,100	39,500	300	37,700	600
10月21日(土)	-			-	-	40,100	39,500	300	-	600
10月22日(日)	-			-	-	40,100	39,500	300	-	600
10月23日(月)	0.26	38,000		-2,000	+0	38,500	38,100	600	37,800	400
10月24日(火)	0.25	40,000		+1,000	+2,000	40,600	40,200	800	37,700	400
10月25日(水)	0.24	40,000		-1,000	+2,000	39,300	38,900	800	37,700	400
10月26日(木)	0.25	39,000		-1,000	+1,000	38,300	37,900	800	37,700	400
10月27日(金)	0.24	39,000		+0	+1,000	39,300	38,900	600	37,600	400
10月28日(土)	-			-	-	39,300	38,900	600	-	400
10月29日(日)	-			-	-	39,300	38,900	600	-	400

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

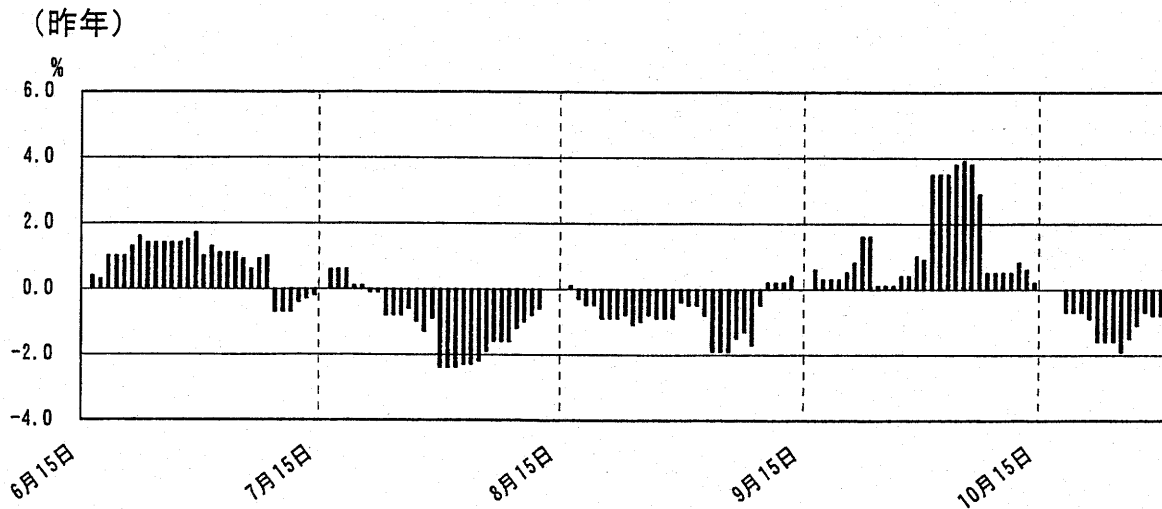
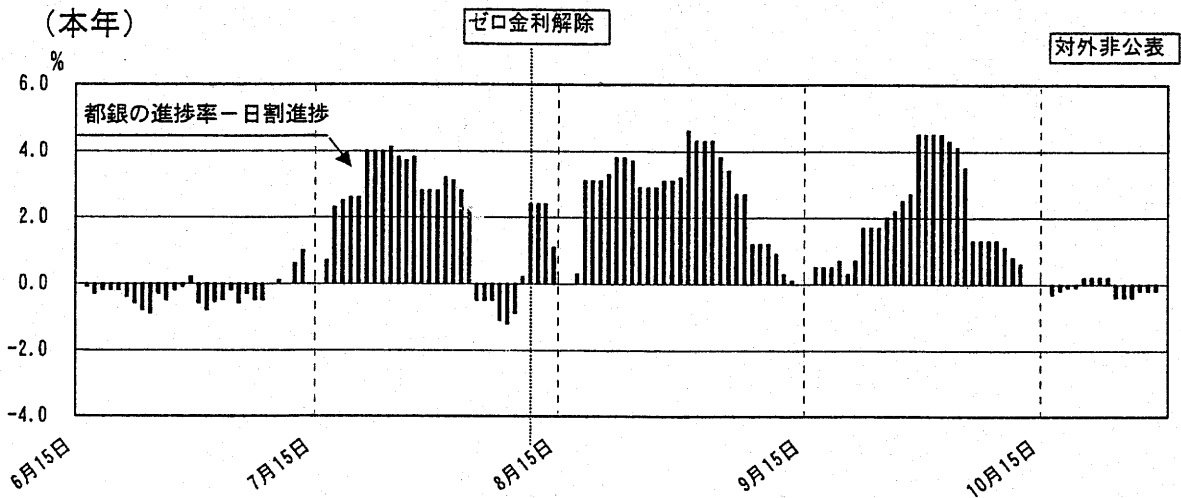
(%)

	00/5月	00/6月	00/7月	00/8月	00/9月	00/10月
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.02	0.03	0.25	0.25	0.25

(注)10月積み期は、10月29日までの計数。

積み進捗率の推移等

1. 積み進捗率の推移



2. 準預積み立て状況

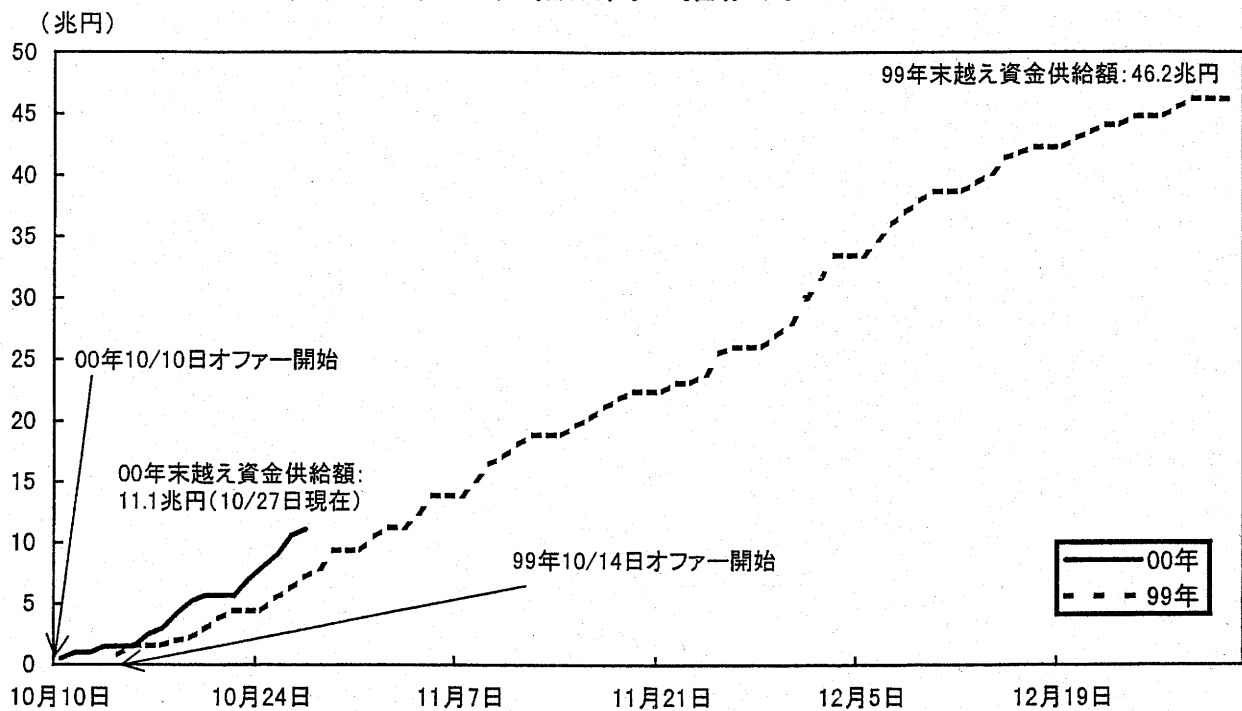
一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

	当座預金残高	準備預金残高	超過準備残高	非適用先残高	短資当預残高
00年4月	52,620	44,655	4,931	7,965	5,945
00年5月	50,883	43,161	3,469	7,721	5,981
00年6月	51,626	43,152	3,754	8,474	6,852
00年7月	52,428	41,965	2,668	10,463	8,413
00年8月	40,351	39,048	680	1,303	87
00年9月	39,671	38,875	925	796	117
00年10月	39,079	38,620	467	459	14

— 00年10月積み期は、10月29日までの平均値。

年末越え資金供給残高の推移(オファーベース)



(参考)直近時点(10/27日時点)における年末越え資金供給オペ残高の比較

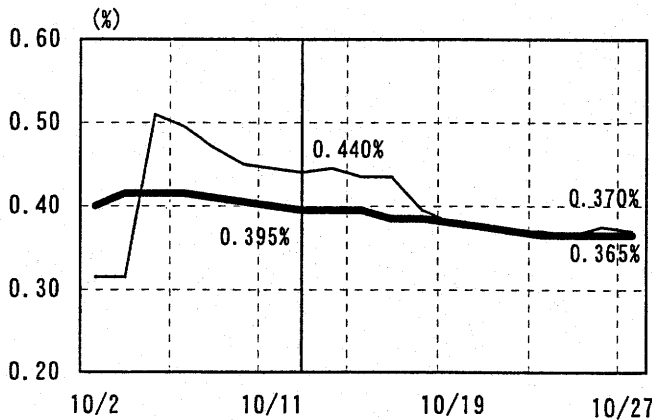
	2000年		1999年	
	残高 (億円)	本数 (本)	残高 (億円)	本数 (本)
国債借入	65,157	13	12,018	3
短国買現先	32,015	5	21,032	5
手形買入	10,075	2	9,007	3
CP買現先	4,000	1	27,265	7
合計	111,247	21	69,322	18

年末越え資金供給オペの落札状況比較(10/27日まで)

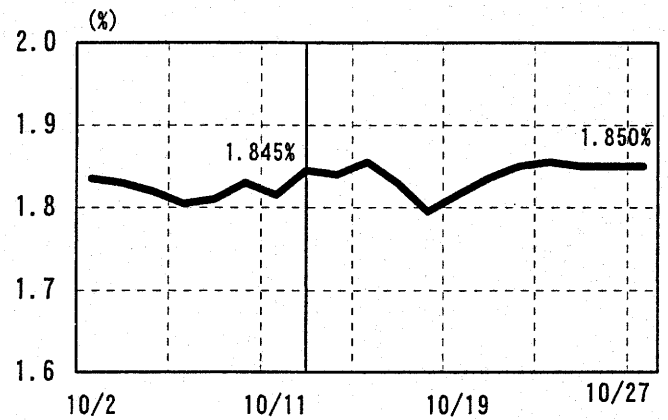
	応札倍率 (倍)		平均落札レート (%)	
	2000年	1999年	2000年	1999年
国債借入	2.09	3.29	0.336	0.026
短国買現先	2.14	4.32	0.355	0.024
手形買入	1.83	2.02	0.248	0.029
CP買現先	1.73	3.01	0.371	0.030

最近の主要な金融・為替市場の動向

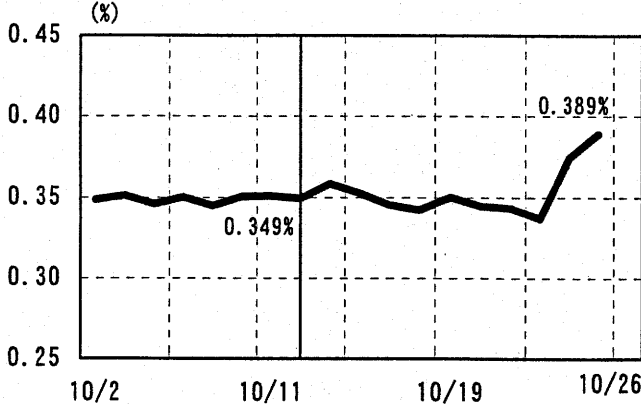
(1) TB 6か月 (太線)・FB 3か月 (細線)



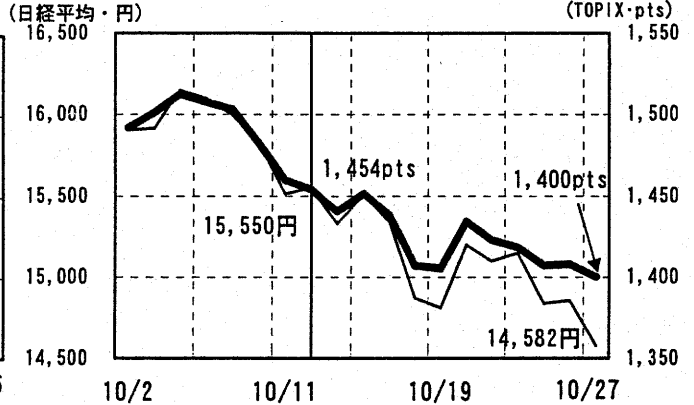
(2) 長期国債 (新発債) 流通利回り (10年)



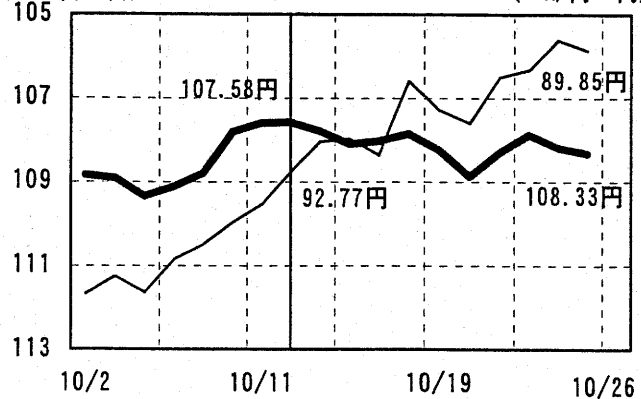
(3) 社債流通利回り (A格5年) の対国債スプレッド



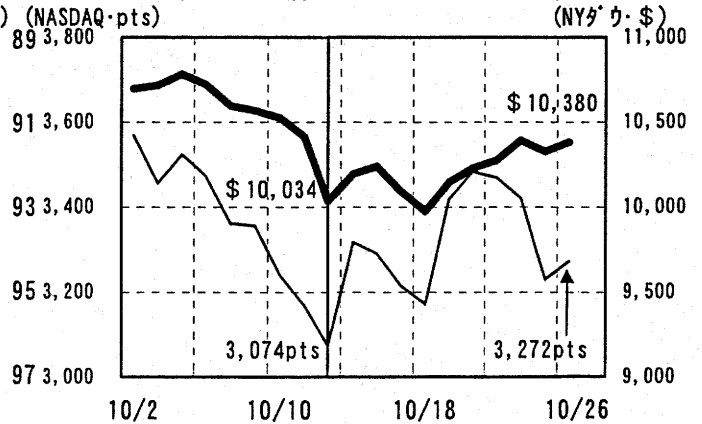
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル・ユーロ相場 (NY市場 16時時点)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



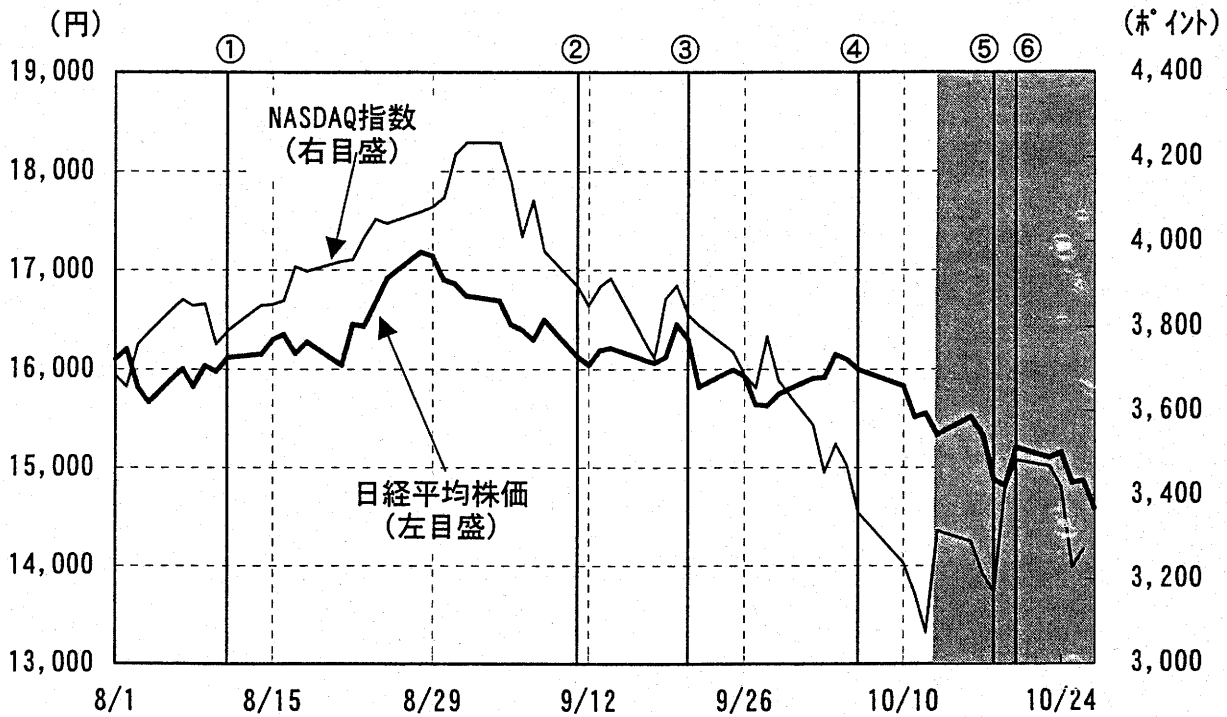
【主な材料】

- 10/17日 大蔵省、補正予算編成に伴う国債発行を2年、5年、変動15年債の増発で対応、増発額は各々の年限で1回当たり2千億円に止める旨発表
- 18日 NYダウ平均株価、寄付後急落(終値も1万ドル割れの9,975.02ドル<前日比 ▲114.69ドル>)
- 18日 日経平均株価、1年7か月ぶりに1万5千円割れ
- 18日 「厚生年金基金が代行部分返上に伴い、約10兆円の株を市場に放出する可能性」(朝日)
- 19日 政府、「日本新生のための新発展政策」を決定(事業規模11兆円程度、国費3.9兆円程度)
- 20日 協栄生命更生特例法申請
- 23日 NTT株の売出し・公募価格決定(94.9万円)

(注) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

株式相場の推移

(1) 日経平均株価とNASDAQ指数の推移

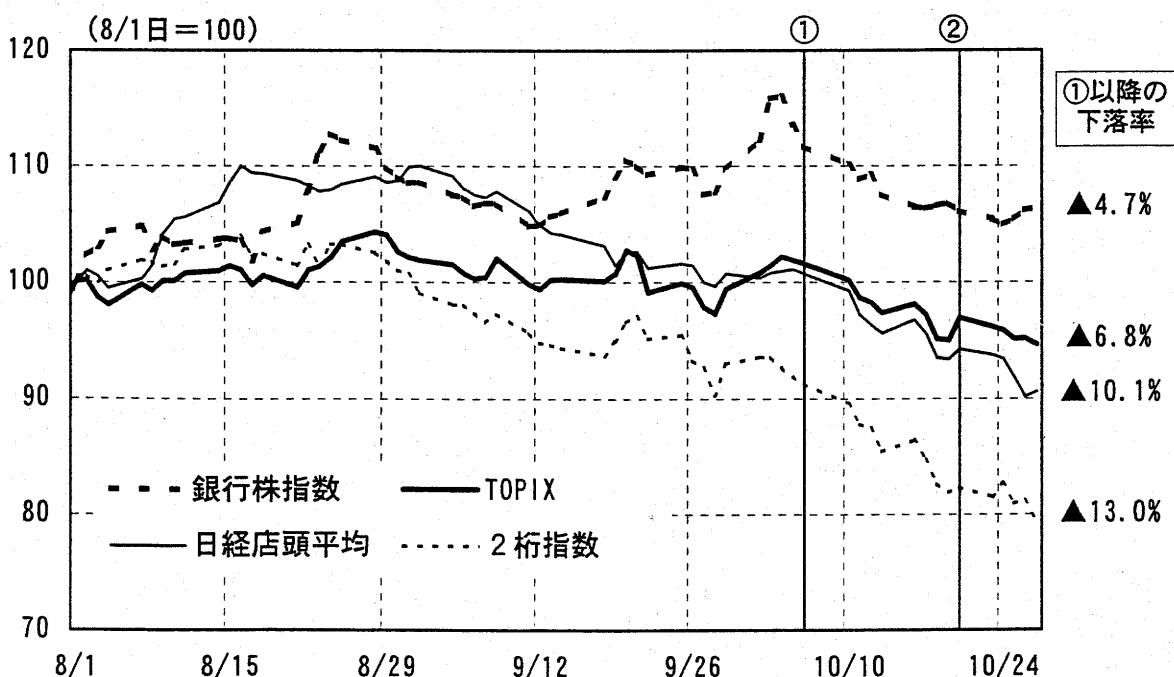


(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、②9/11日：4-6月期GDP（速報）前期比+1.0%、
- ③9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
- ④10/9日：千代田生命更生特例法申請、
- ⑤10/18日：「厚生年金基金の代行部分返上に伴い約10兆円の株式放出の可能性」（朝日）、
- ⑥10/20日：協栄生命更生特例法申請。

(注) シャド一部分は前回会合日（10/13日）以降。

(2) 各種株価指数の推移



- (注) 1. ①10/9日：千代田生命更生特例法申請、②10/20日：協栄生命更生特例法申請。
- 2. 2桁指数：98/10/9日時点で株価が2桁であった69銘柄の株価を平均指数化したもの。

業種別株価動向とNTT株価の推移

(1) 8/10日以降の業種別株価動向 (時価総額上位10業種)

(寄与度、%)

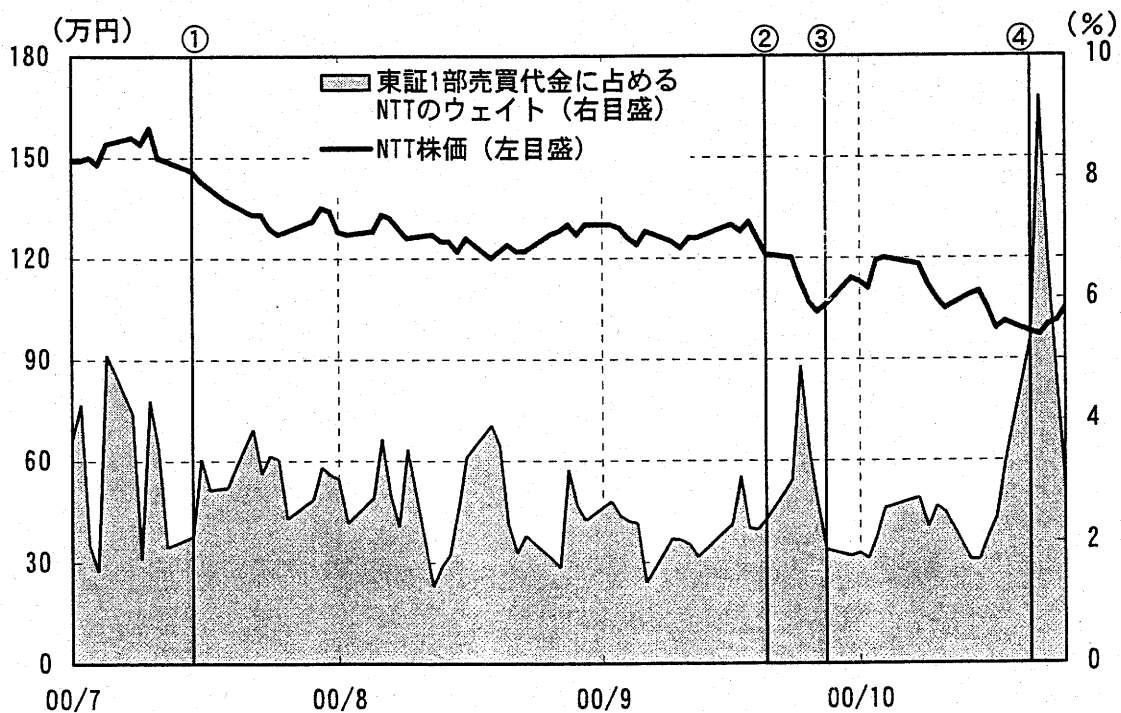
	8/10-10/27	うち8/10-9/28	9/28-10/4	10/4-10/19	10/19-10/27
日経平均株価	▲8.7	▲2.2	+3.3	▲8.3	▲1.5
TOPIX	▲5.4	▲2.8	+5.1	▲7.1	▲0.4
電気機械	▲1.9	▲0.2	+0.5	▲2.1	▲0.0
通信	▲0.7	▲0.2	+0.9	▲1.1	▲0.4
銀行	+0.3	+0.4	+0.8	▲0.9	▲0.0
輸送機械	▲0.3	▲0.6	+0.5	▲0.3	+0.1
化学	+0.2	+0.4	▲0.3	+0.2	▲0.1
サービス	▲0.6	▲0.3	+0.3	▲0.4	▲0.2
医薬	▲0.1	▲0.2	▲0.2	+0.3	▲0.1
機械	+0.5	+0.2	▲0.1	+0.2	+0.1
小売	▲0.3	▲0.4	+0.5	▲0.2	▲0.1
卸売	▲0.4	▲0.2	+0.1	▲0.3	▲0.0
NASDAQ指数	▲15.1	▲5.1	▲5.5	▲8.2	+3.2

(注) 1. 寄与度は終値ベースで計算。時価総額は00/9月末時点。

2. 日経平均株価、TOPIX、NASDAQ指数については騰落率(%)。

3. NASDAQ指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「8/9~10/26日」等)。

(2) NTT株価動向等



(主な出来事)

①7/17日：第6次売出しの概要発表、②9/23日：公募増資の観測報道(日経)、

③9/29日：第6次売出しの日程発表、公募増資の正式発表、

④10/23日：第6次売出し価格・公募増資価格決定(949,000円)。

主体別株式売買状況と外国人投資家の本邦株式売買動向

(1) 主体別売買状況

(▲は売越し、億円)

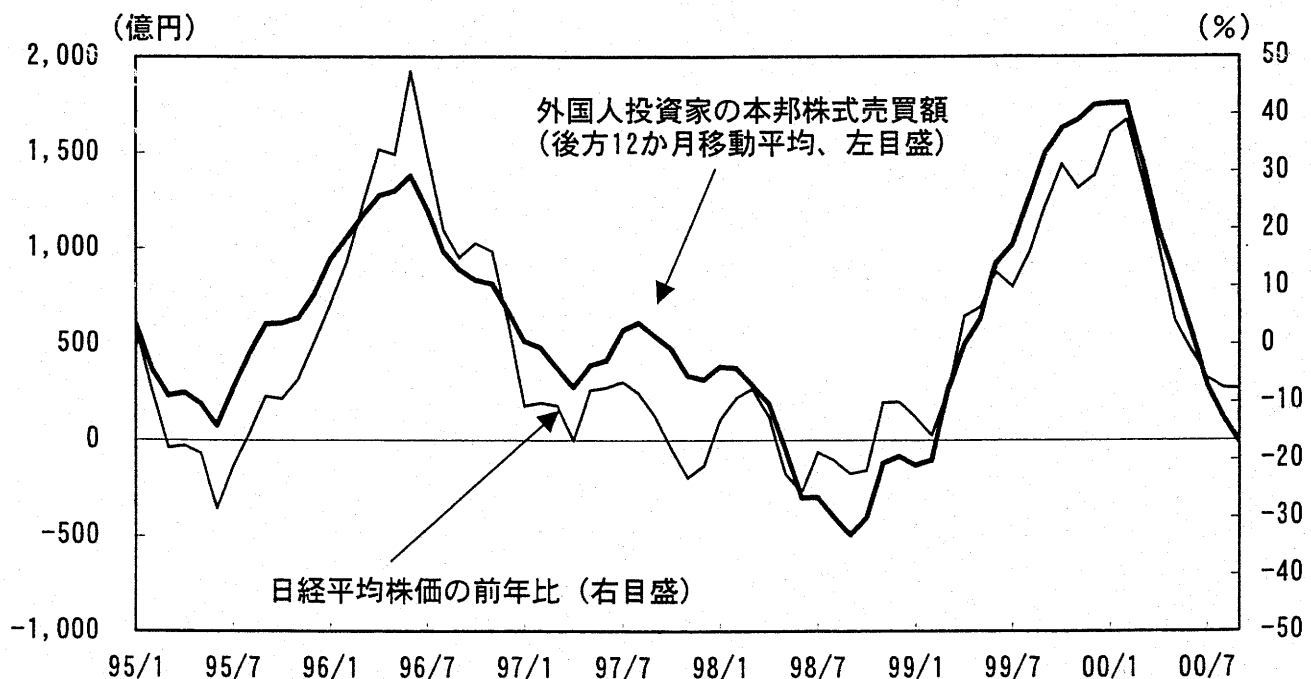
	個人		投信	持合い解消 関連主体	うち銀行等	信託	外人
		信用					
98年中	▲ 8,145	3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	33,075	5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	4,572	91,277
7 ~ 9月	1,092	11,353	2,702	▲ 17,231	▲ 8,034	553	22,147
10 ~ 12月	▲ 13,710	10,505	3,819	▲ 13,833	▲ 6,037	4,442	21,369
00/1 ~ 3月	3,202	11,488	9,710	▲ 19,721	▲ 9,141	▲ 5,644	8,004
4 ~ 6月	▲ 10,607	499	6,989	▲ 5,267	▲ 1,720	20,737	▲ 22,990
7 ~ 9月	▲ 2,782	2,410	4,792	▲ 13,486	▲ 9,693	10,069	▲ 5,058
00/7月	▲ 257	1,147	1,531	▲ 2,337	▲ 1,786	3,203	▲ 3,263
8月	▲ 2,375	548	2,363	▲ 5,766	▲ 4,899	1,514	1,436
9月	▲ 149	715	897	▲ 5,382	▲ 3,007	5,351	▲ 3,231
09/04 ~ 09/08	314	526	244	▲ 3,157	▲ 1,396	612	▲ 182
09/11 ~ 09/14	566	359	321	▲ 676	▲ 1,880	▲ 382	▲ 753
09/18 ~ 09/22	▲ 501	100	205	▲ 392	898	3,133	▲ 1,270
09/25 ~ 09/29	▲ 529	▲ 271	127	▲ 1,153	▲ 627	1,987	▲ 1,025
10/02 ~ 10/06	▲ 2,122	▲ 298	▲ 103	▲ 1,109	▲ 186	1,131	1,568
10/10 ~ 10/13	▲ 14	149	69	123	64	1,277	▲ 1,987
10/16 ~ 10/20	▲ 768	▲ 250	74	▲ 308	86	1,240	▲ 615

(注) 1. 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。

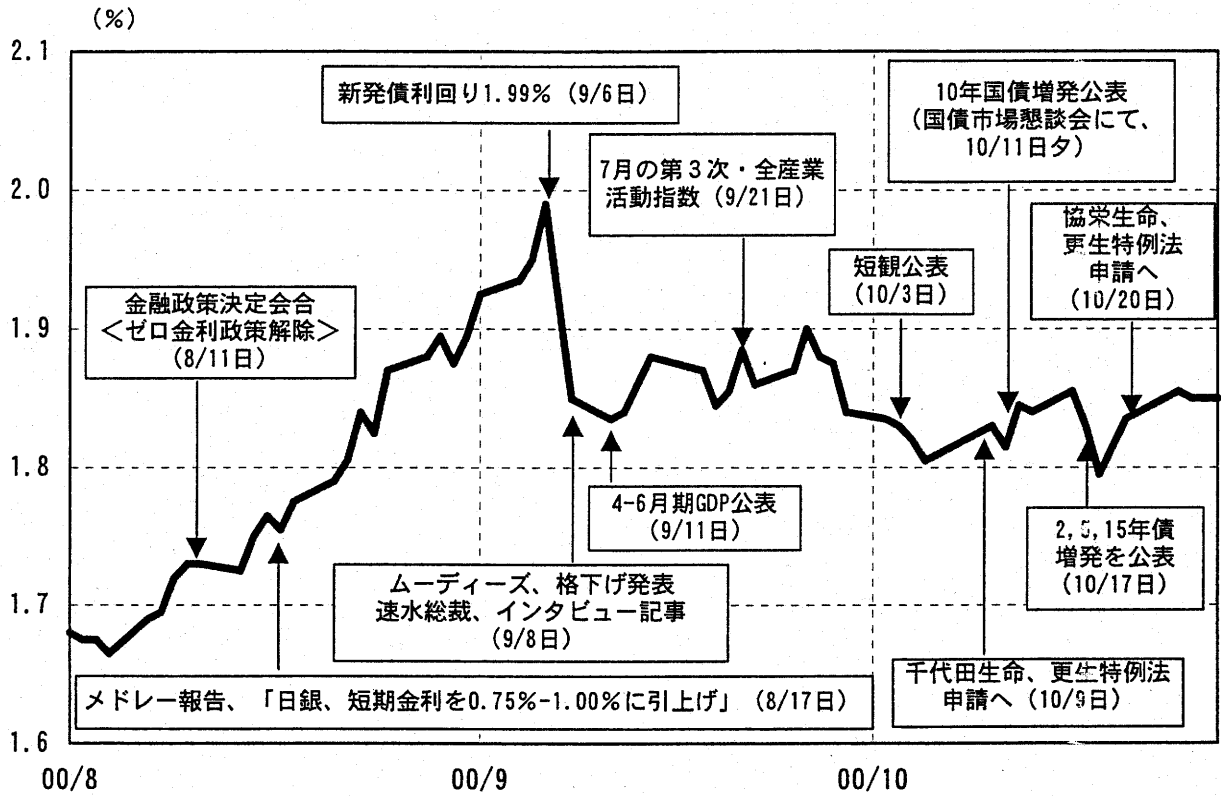
2. 「持合い解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

(2) 外国人投資家の本邦株式売買動向等

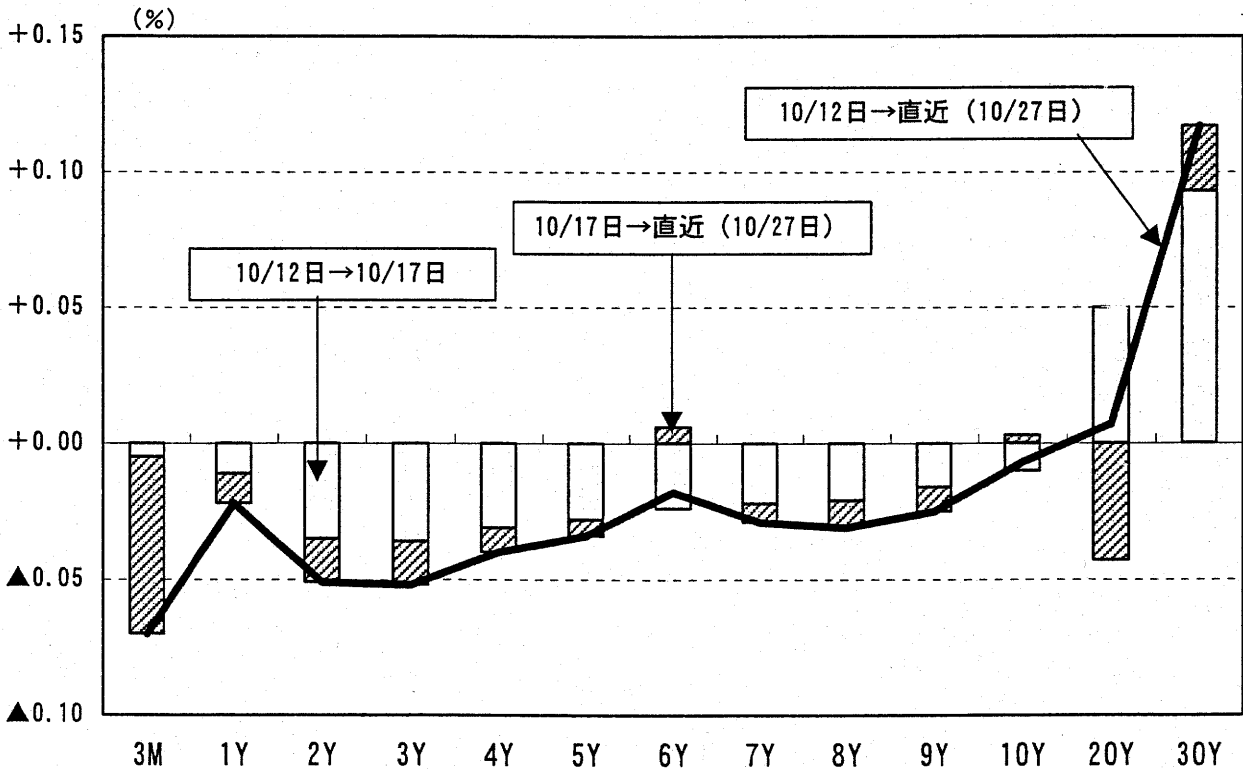


長期国債利回りの推移

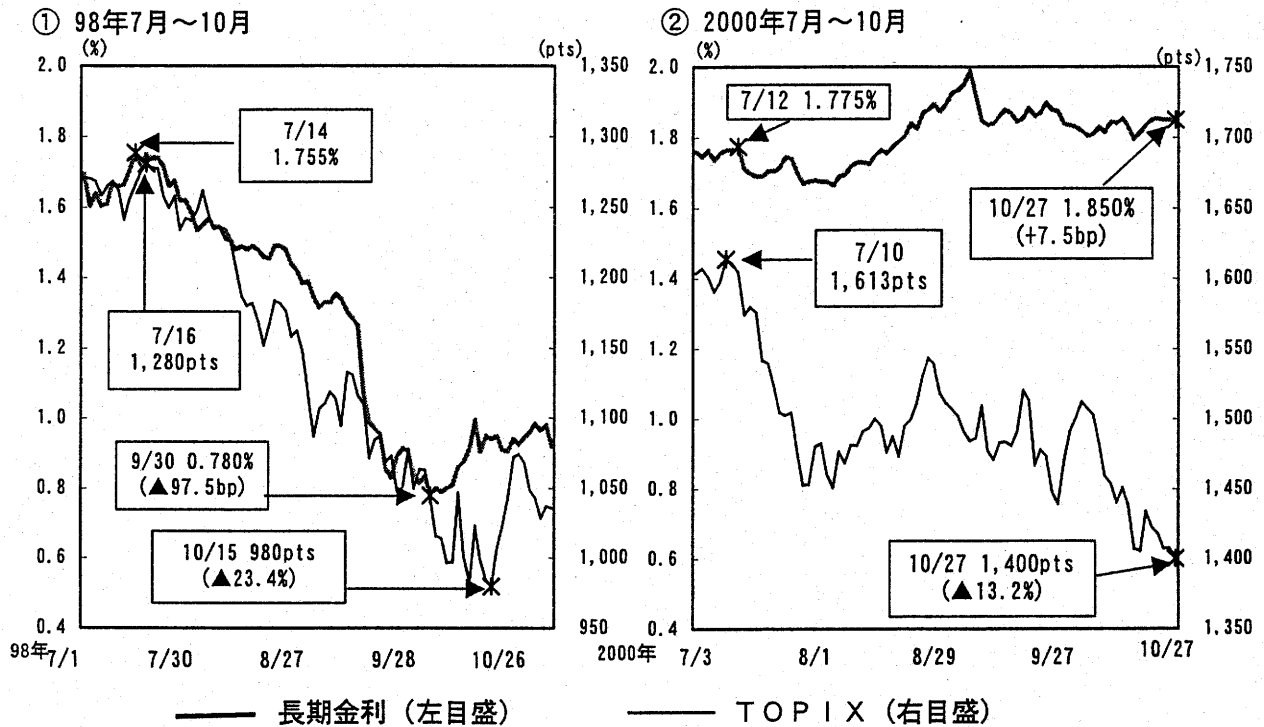


(注) 10年新発債、BB (単利) ベース。

イールドカーブの変化幅

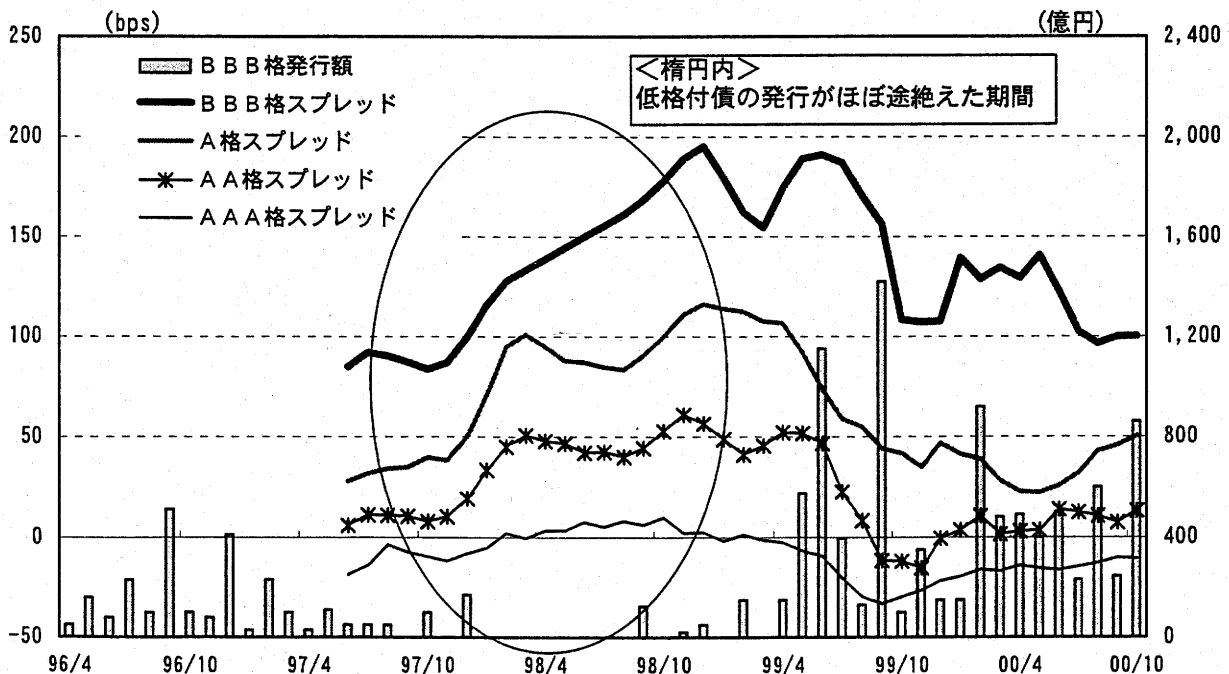


過去の株価調整局面との比較



(注) 長期金利(10年物)は、グラフ①は上場最長期債、グラフ②は新発債。

社債発行レートのスワップ・スプレッドと低格付債発行額の推移



- (注) 1. スワップ・スプレッドは左目盛、発行額は右目盛。
 2. スワップ・スプレッドは月中単純平均値(ローンチベース<00/10月は10/27日ローンチ分まで>)の3か月後方移動平均(但し、ローンチのなかった月については線形補間)。
 3. 格付は取得最上位格付。
 4. 発行額は払込ベース。

短期レートの推移

(1) ターム物レートの推移

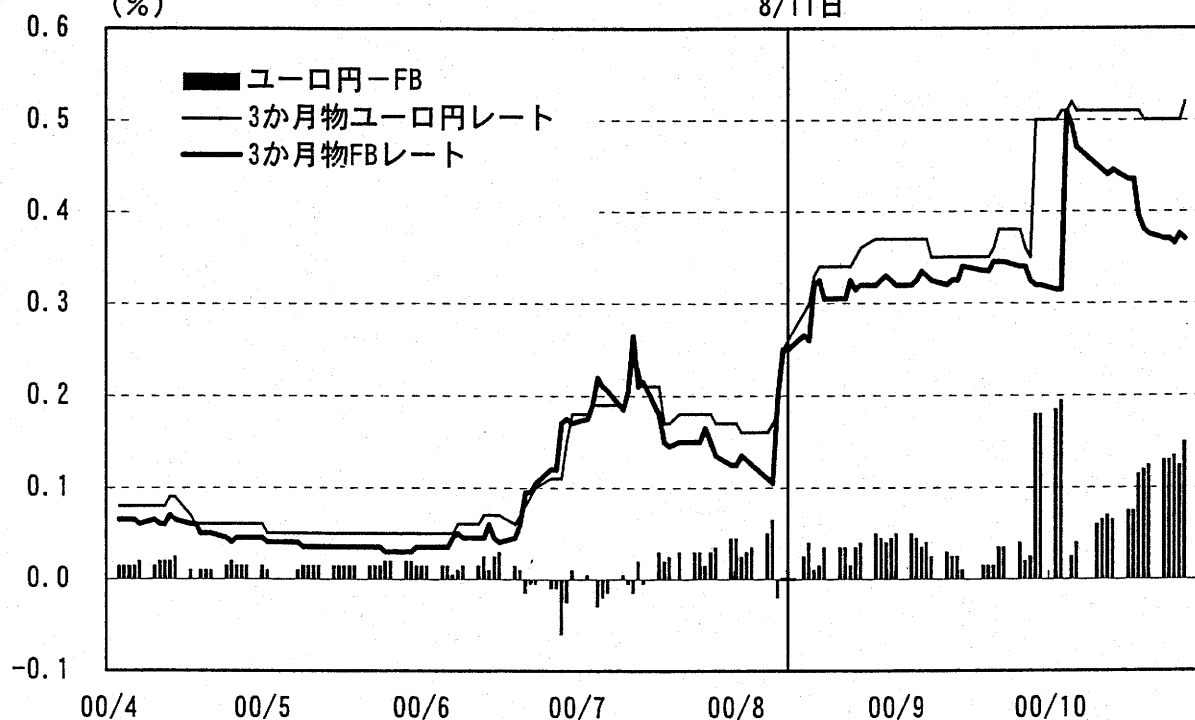
(%)

	ユーロ円レート				短国レート			金先レート	
	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	00/12月限	01/03月限
8/10	0.20	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320	0.450	0.495
9/13	0.28	0.38	0.35	0.42	0.325	0.380	0.450	0.470	0.520
10/12(A)	0.28	0.31	0.51	0.52	0.440	0.395	0.445	0.515	0.500
10/13	0.28	0.31	0.51	0.52	0.445	0.395	0.445	0.510	0.485
10/16	0.28	0.31	0.51	0.52	0.435	0.395	0.445	0.515	0.480
10/17	0.28	0.31	0.51	0.52	0.435	0.385	0.445	0.505	0.480
10/18	0.29	0.31	0.51	0.51	0.395	0.385	0.440	0.510	0.475
10/19	0.29	0.31	0.50	0.50	0.380	0.380	0.440	0.515	0.475
10/20	0.29	0.31	0.50	0.50	0.375	0.375	0.435	0.535	0.485
10/23	0.29	0.32	0.50	0.50	0.370	0.370	0.435	0.545	0.500
10/24	0.29	0.32	0.50	0.50	0.370	0.365	0.430	0.535	0.505
10/25	0.29	0.32	0.50	0.51	0.365	0.365	0.430	0.520	0.485
10/26	0.29	0.32	0.50	0.52	0.375	0.365	0.430	0.530	0.495
10/27(B)	0.30	0.32	0.52	0.53	0.370	0.365	0.430	0.530	0.490
(A)→(B)	+0.02	+0.01	+0.01	+0.01	▲0.070	▲0.030	▲0.015	+0.015	▲0.010

(2) ユーロ円とFBとの金利格差

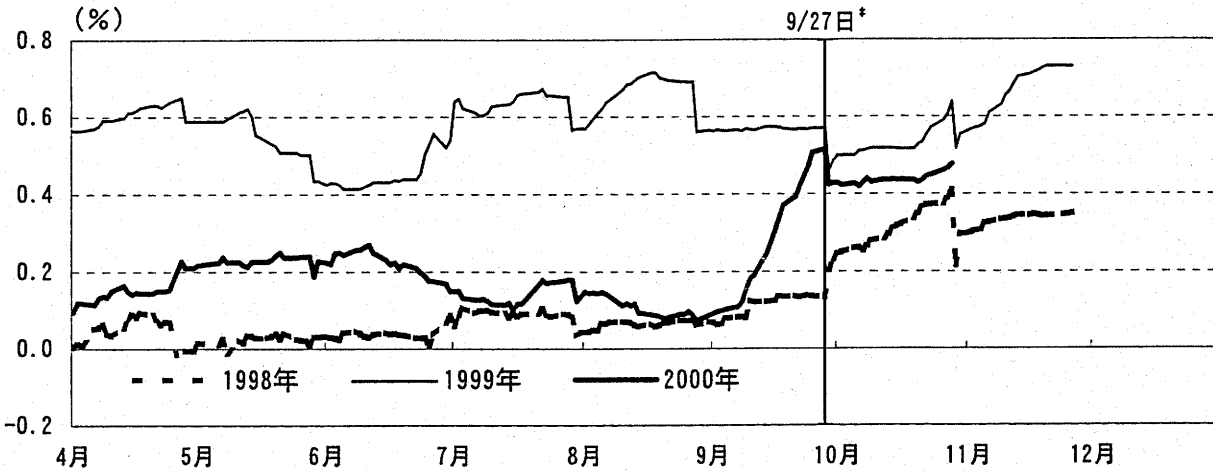
(%)

8/11日



年末越えプレミアム等の推移

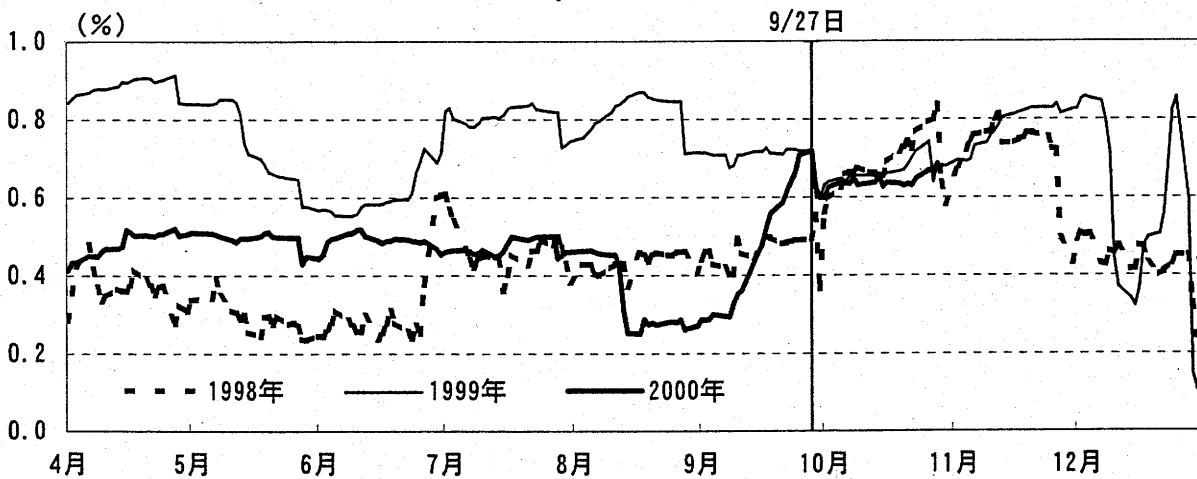
(1) 年末越えインプライド・フォワード・レート (1か月物) と線形補間値との乖離幅



* 金融調節取引等に関する懇談会 (第2回) 開催 (2000年)

(注) ユーロ円TIBORから算出した、00/12月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートと、00/11月・01/1月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートの線形補間値との乖離幅。

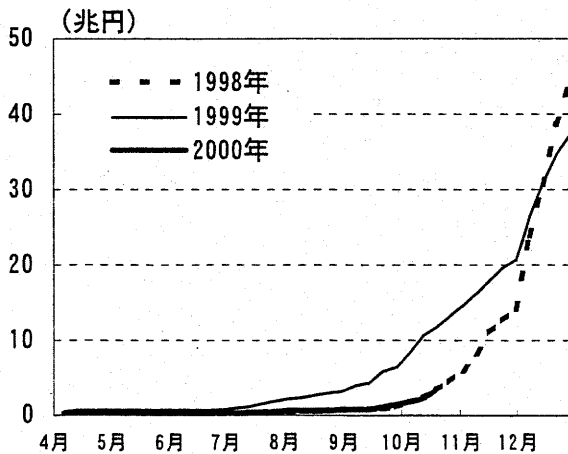
(2) 年末越えインプライド・フォワード・レート (1か月物) と無担0/Nレートとのスプレッド



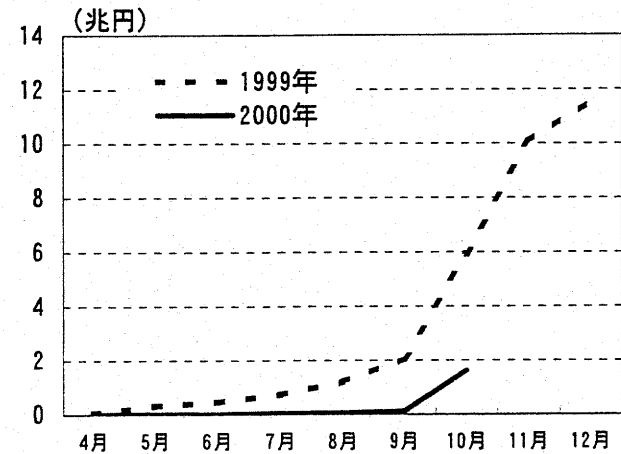
(注) 12月中は1か月物ユーロ円TIBORの値。

(3) 年末越えCD、CP発行額 (累計) の推移

① CD

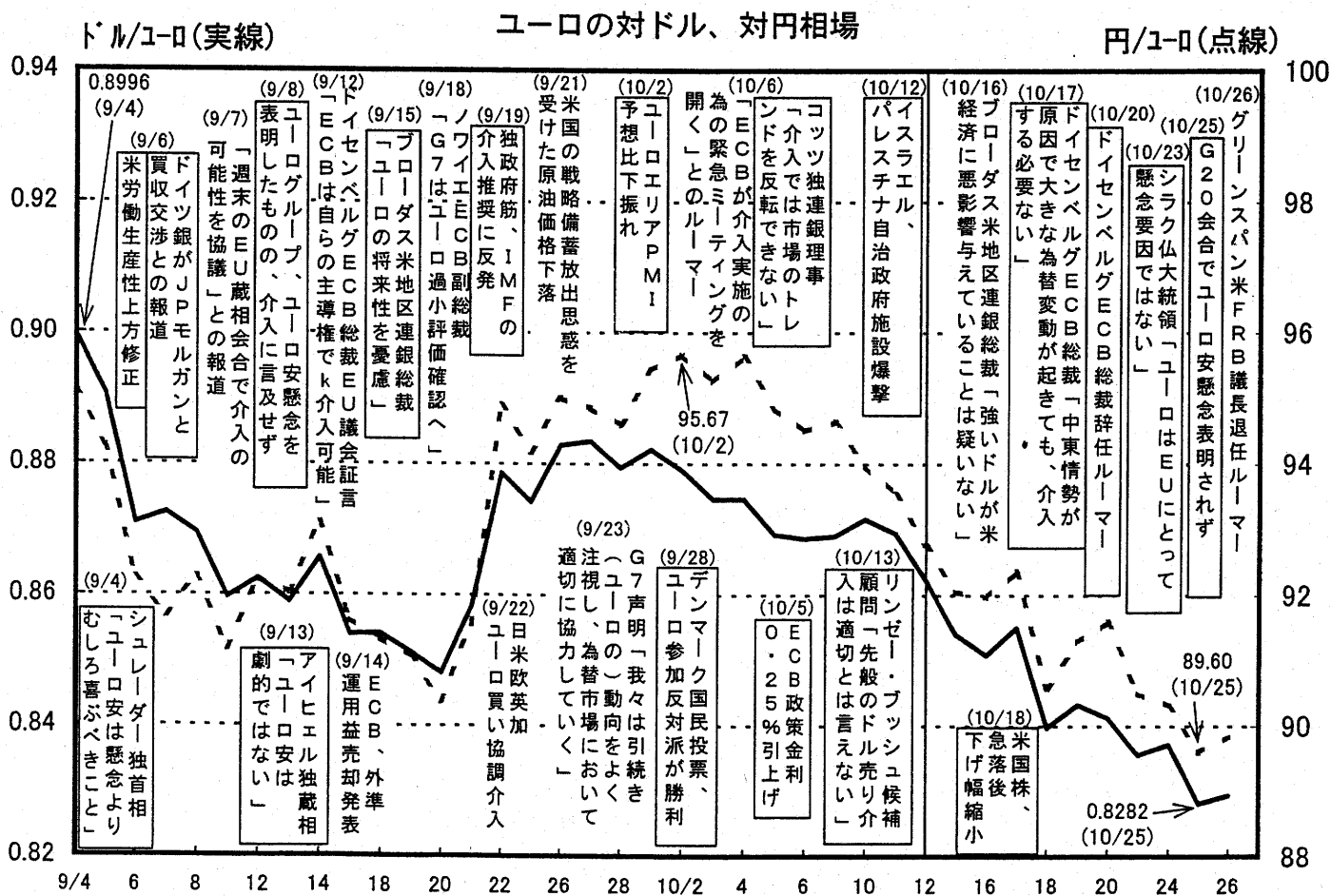
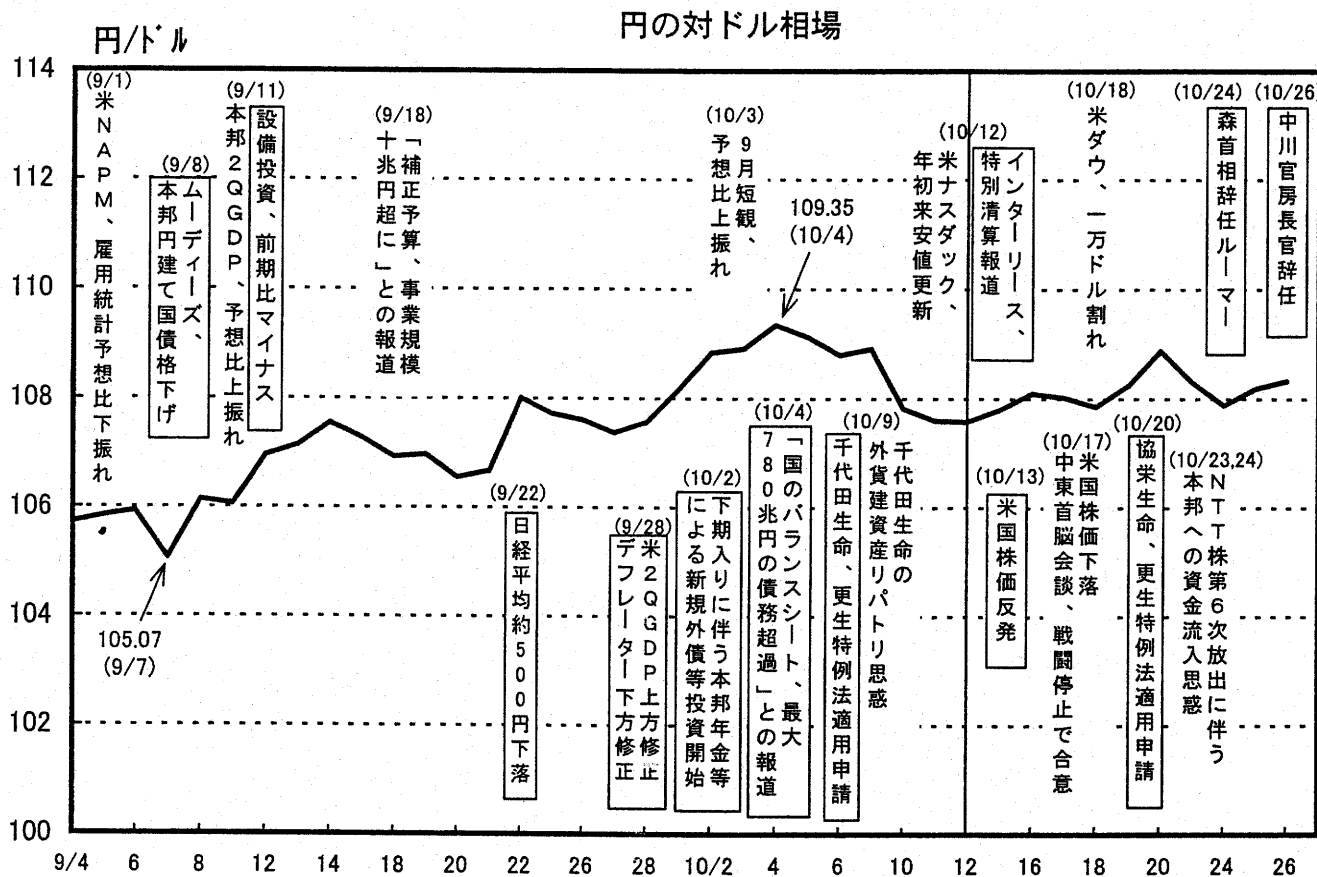


② CP



対外非公表

最近の為替相場動向とその変動要因

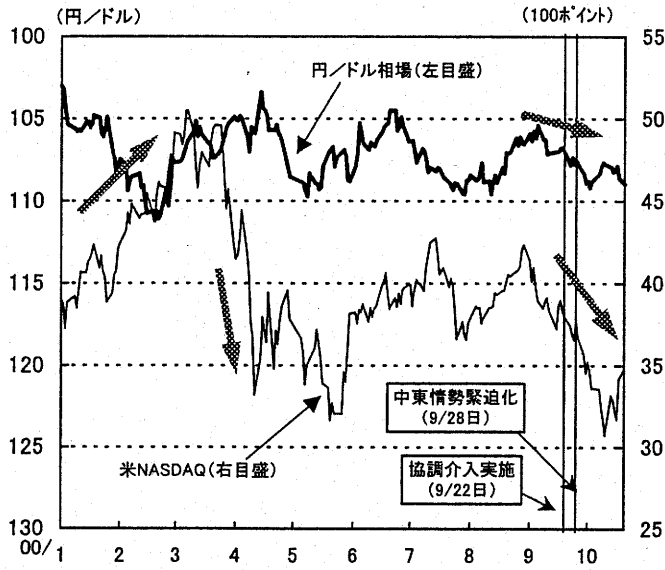


(注1) グラフ上の為替レートは原則NY市場16時時点計数。
(注2) 枠付きは、ドル高材料。
(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

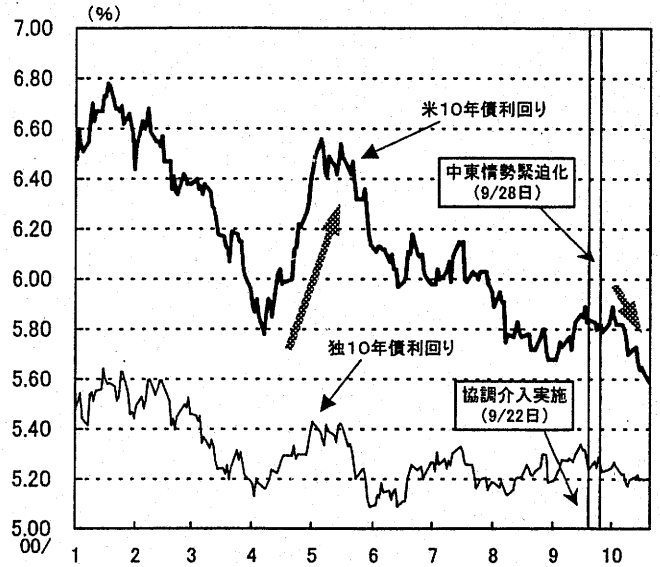
ユーロ/ドル史上最安値(ザラ場) 0.8228ドル<10/26日>
ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<10/26日>

最近の為替相場と株式市場等の動向

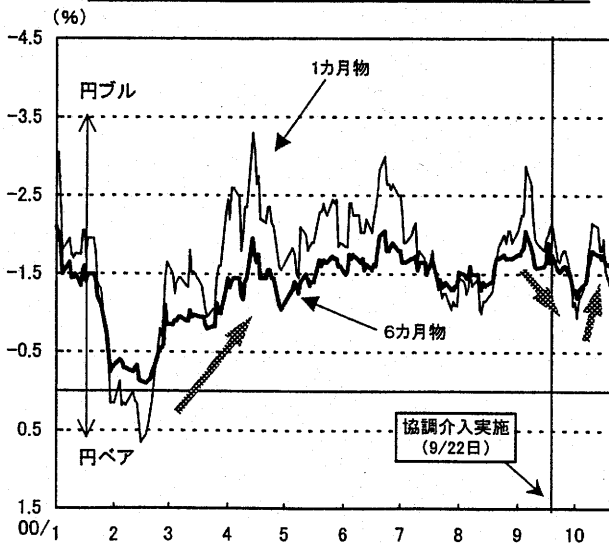
(1) 円相場と米株価動向



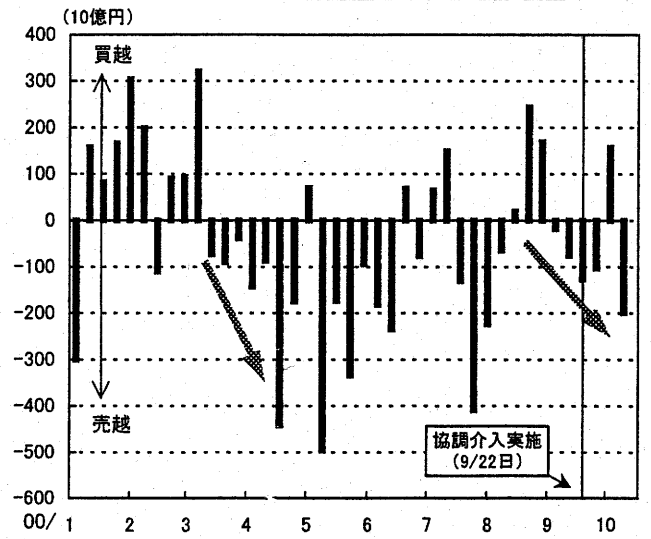
(4) 欧米の長期金利



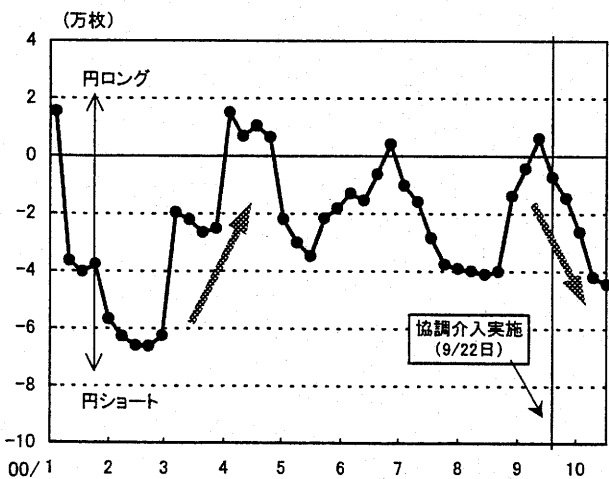
(2) リスク・リバーサル (ドル/円)



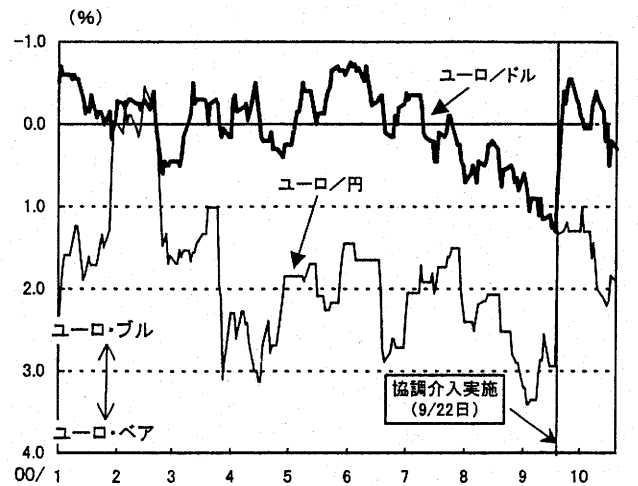
(5) 外人株式売買動向 (東証)



(3) IMMにおける円ポジション



(6) リスク・リバーサル (ユーロ、1カ月物)



(注) (3) 及び (5) は週次データ。

2000.10.25

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国景気（図表1）は、情報技術（IT）関連の設備投資を中心に、内需主導の高成長を続けている。もっとも、住宅投資や耐久財消費などの家計支出には鈍化がみられ、減速の兆しが窺われる。企業の生産活動も高水準ながら、製造業の設備稼働率は僅かながらも低下した。

物価面では、エネルギー価格が上昇しているが、食料品・エネルギーを除いたコア・ベースでは緩やかな上昇にとどまっている。

(2) 欧州

ユーロエリアの景気（図表2）は、内外需とも拡大を続けているが、夏場以降、新車登録台数や景況判断指数など弱めの景気指標が散見されている。

一方、物価は、生産者・消費者段階とも、原油高やユーロ安の影響もあって、引き続き上昇傾向を辿っている（9月の消費者物価上昇率<総合ベース>は前年比+2.8%と4ヶ月連続でECBが物価安定の定義としている範囲<中期的に前年比+2%未満>を上回っている）。

こうした状況下、ECBは、10月19日の定例理事会で、政策金利の据え置きを決定したが、その際の記者会見でドイセンベルク総裁は、「このところ物価は上昇しているが、インフレ期待を高めることのないように、金融政策を運営していく必要がある」と警戒的な発言を行った。

(3) エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表3）、米国、日本等への IT 関連財の輸出が依然として好調を継続しているほか、個人消費、設備投資でも持ち直しの動きが続いている。また、中国でも、旺盛な公共投資や好調な輸出に支えられ、第3四半期の実質 GDP 成長率が前年比+8.2%を記録した。

この間、物価面では、内需の好調持続ないし持ち直しに伴う需給の引き締まりに加え、原油高もあって、消費者物価上昇率が緩やかながら高まりつつある。

2. 国際金融市場の現状

10 月央から月末にかけての国際金融・資本市場は、米国株価の乱高下に大きく左右される展開となった。

すなわち、米国では、9 月初来以降下落傾向にあった株価（図表5）が、ハイテク産業等の個別企業の業績発表を材料に、NASDAQ 総合株価指数をはじめいずれの株価指数とも大きな振れをもって上下した。一方、長期金利は景気減速期待等から国債を中心に緩やかに低下した（図表4）。こうした中で、FF 先物金利は、年明け後の利下げの可能性を織り込む向きがみられている。この間、低格付社債利回りの高格付社債に対するスプレッドが上昇するなど、投資家の信用リスク認識の高まりが窺われる（図表11）。

欧州の長期金利（図表6）は、強材料（インフレ懸念やユーロ安）と弱材料（景気減速を示唆する指標）が交錯する中で、持ち合い圏内で推移した。

エマージング市場では、株価が米国の株価に伴って乱高下した（図表10）ほか、投資家のリスク回避の強まりを反映して、米ドル建債の対米国債スプレッドが拡大している（図表9）。特に、フィリピンでは、政情不安の高まりもあって、株価、為替相場、債券価格の下落に歯止めがかからない状況にある。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外景気が米国経済の好調に牽引される基調は崩れていないが、米国の景気展開（減速に向かう中でのインフレ圧力増大）、欧州のインフレ、原油高の長期化などに対する懸念が、各国の金融・資本市場を不安定化させ始めている。こうした金融・資本市場動向やその世界的な相互連関が、今後の海外経済動向にどのような影響を及ぼすかについては、十分な注意を要する。

①米国における景気・インフレ動向

IT 需要に下支えされた高成長が続いているが、企業収益見通しの下振れによる株価調整や、金融・資本市場の不安定化が、個人消費や設備投資に影響を及ぼしかねない。一方、労働需給の逼迫、エネルギー価格の上昇等から、成長減速にもかかわらず、現実のインフレ率やインフレ期待が高まりかねないリスクがある。

②欧州のインフレ懸念と ECB の政策運営

エネルギー価格の上昇が一般物価に波及することを懸念し、ECB は金融引き締め度合いを強めてきた。先行きの景気減速懸念が生じつつある一方で、原油高、ユーロ安から足元の物価上昇率が一段と高まっているだけに、今後の ECB の政策運営が注目を集めている。

③原油高

原油高の長期化が懸念される下で、インフレ圧力の増大等を通じた世界経済への悪影響が懸念されている。とりわけ、アジア諸国では、先進国と比べて投入原単位が高いだけに、交易条件悪化が及ぼす経済への影響には注意を要する。

以上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～6
(図表 2)	ユーロエリアの主要経済指標	7～10
(図表 3)	東アジア諸国の主要経済指標	11～16
(図表 4)	米国金利	17～18
(図表 5)	米国株価	19
(図表 6)	欧州金利、株価	20
(図表 7)	対内外証券投資の推移	21
(図表 8)	エマージング諸国通貨	22
(図表 9)	エマージング諸国債	23
(図表 10)	エマージング諸国株価	24
(図表 11)	金融資本市場のリスク関連指標	25～27
(図表 12)	国際機関等による海外経済見通し	28

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

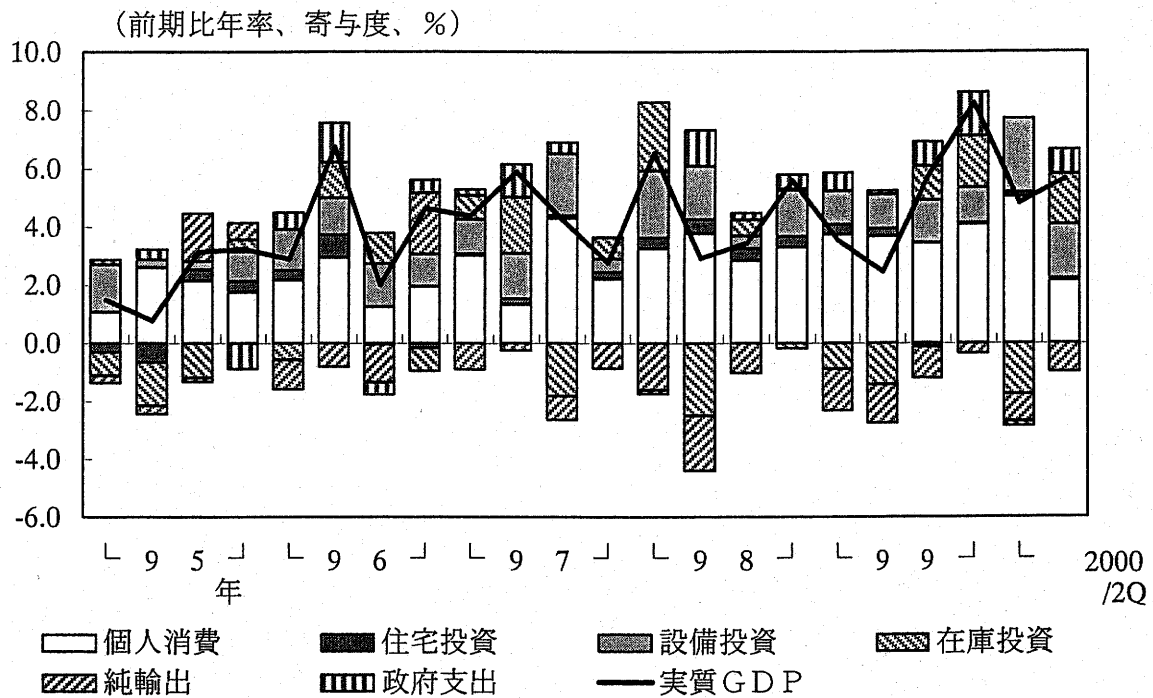
	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	4.8	5.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.2	0.5	0.9		0.1	0.1	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.8	0.8		0.2	0.4	0.6	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.1	3.2 12.2	0.5 8.8	1.5 7.2	0.4 9.5	0.8 5.2	0.1 8.9	0.9 7.6
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741	1,884	1,786	1,793	1,765	1,755	1,795	1,829
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	140.9	140.5	141.9	139.2	143.0	140.8	141.9
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667	1,732	1,605	1,527	1,571	1,527	1,525	1,530
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	4.7 11.1	6.5 23.8		16.6 35.3	▲12.2 15.4	5.1 17.6	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,649.7	▲283.7	▲297.6		▲298.5	▲316.9	▲294.4	
10. NAPM(全米購買者協会)指数	54.6	56.3	53.3	50.4	51.8	51.8	49.5	49.9
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	1.6 5.4	2.0 6.2	0.7 6.1	0.4 6.4	▲0.2 5.9	0.4 6.2	0.2 6.3
12. 製造業稼働率(％)	79.8	80.8	81.5	81.3	81.6	81.3	81.3	81.2
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	3.9
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	234 207	324 244	213 128	40 154	57 267	▲40 156	▲91 17	252 288
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.6 3.1	3.6 3.8	3.6 3.2	3.7 3.1	3.6 3.2	4.0 3.3	3.6 3.1	3.7 2.8
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	1.8 1.7	1.2 3.6 1.0	0.8 3.9 1.3	0.7 3.6 1.4	0.7 4.3 1.4	0.0 4.1 1.5	▲0.2 3.3 1.5	0.9 3.3 1.2
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	2.2 2.1	1.0 3.2 2.2	0.9 3.3 2.4	0.8 3.5 2.6	0.5 3.7 2.5	0.2 3.7 2.5	▲0.1 3.4 2.6	0.5 3.5 2.6
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	6.2	6.2	6.3	5.7	5.7	5.5	5.7	6.0
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約6.00	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

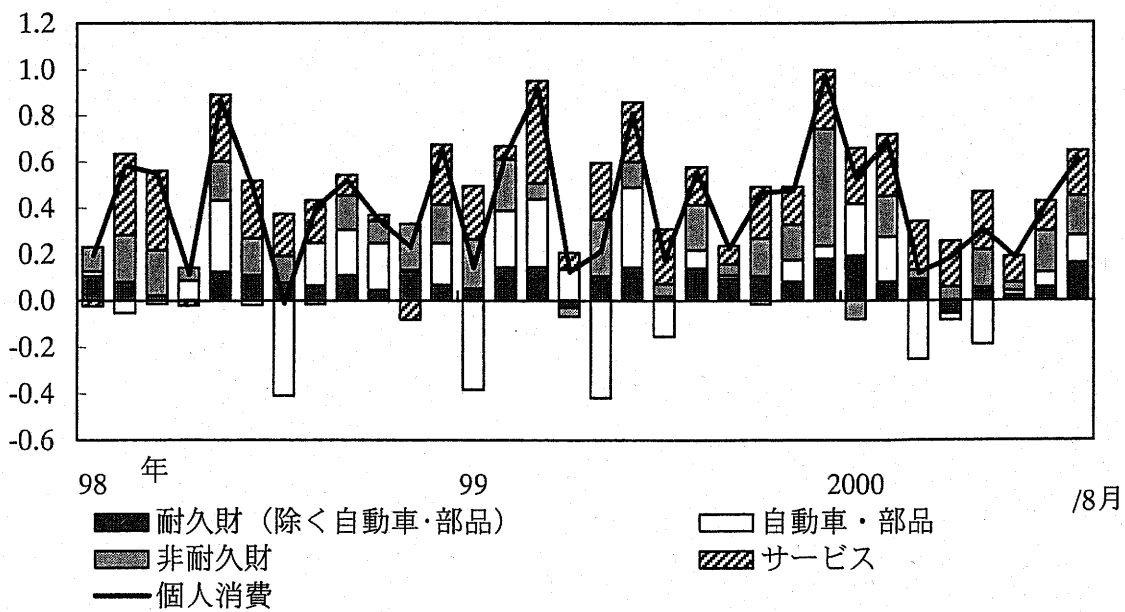
(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP



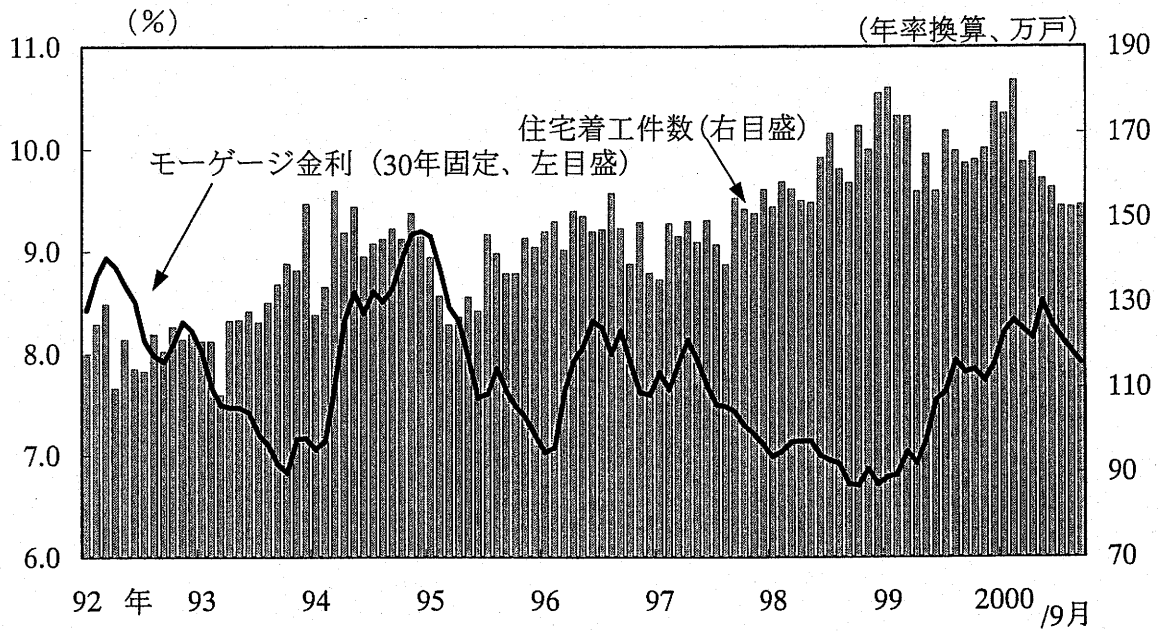
(2) 米国の個人消費

(前月比、寄与度、%)

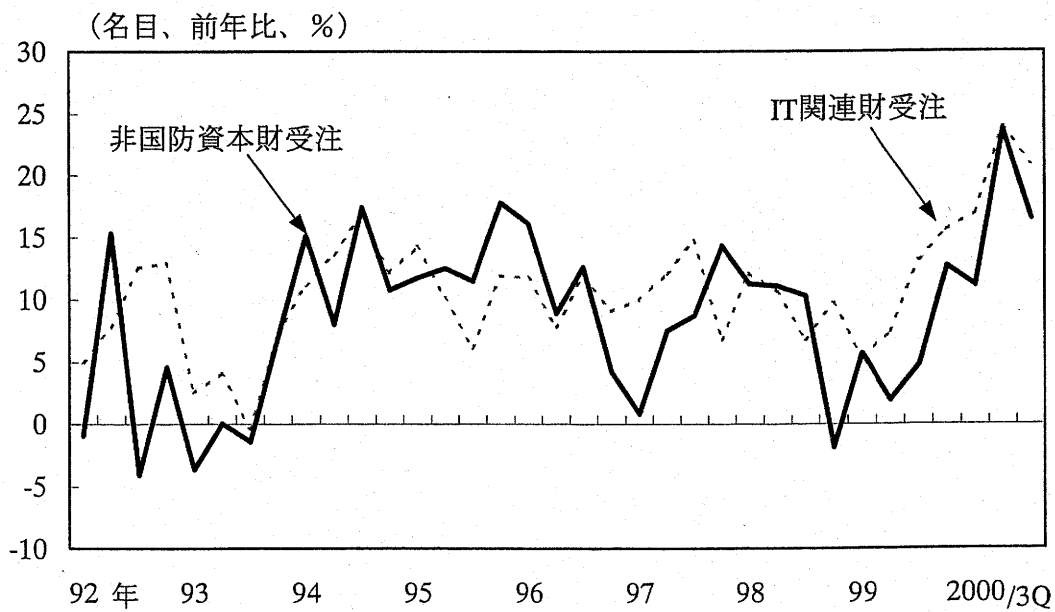


(図表1-3)

(1) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(2) 米国の非国防資本財とIT関連財受注

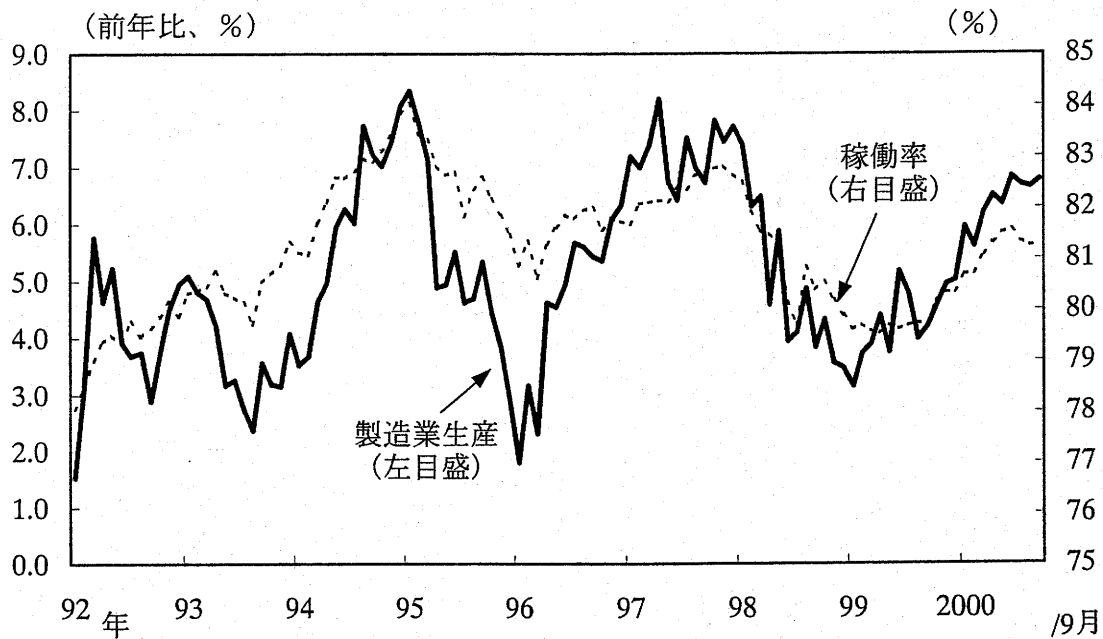


(注1) IT関連財は国防向けや消費財等も含む。

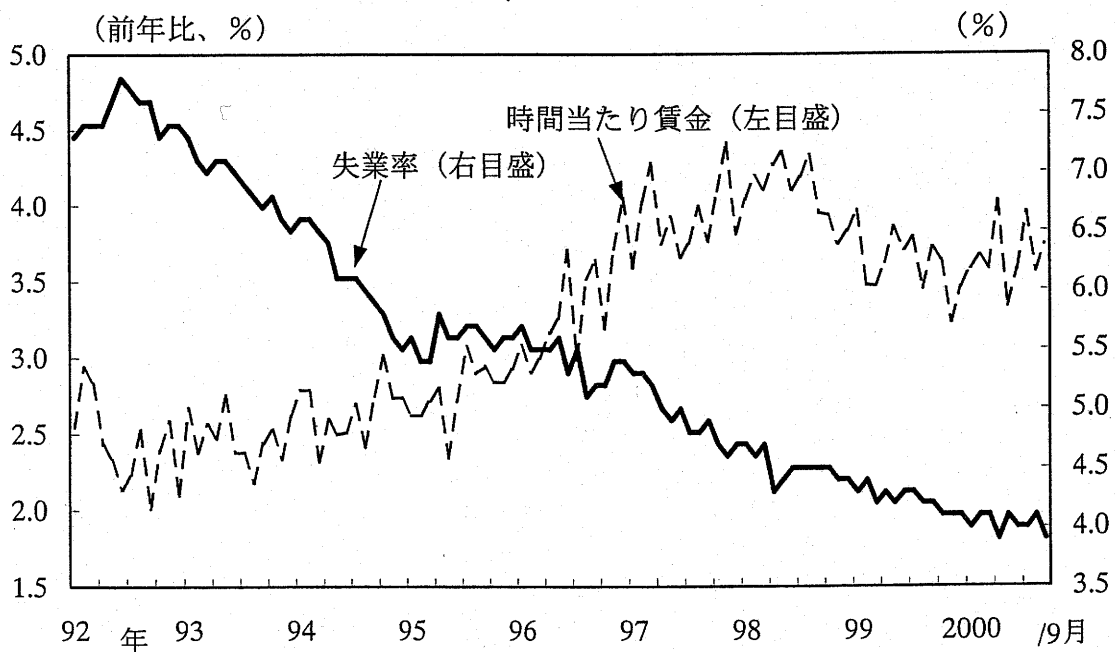
(注2) 2000年3Qは、7-8月平均。

(図表1-4)

(1) 米国の製造業生産・稼働率

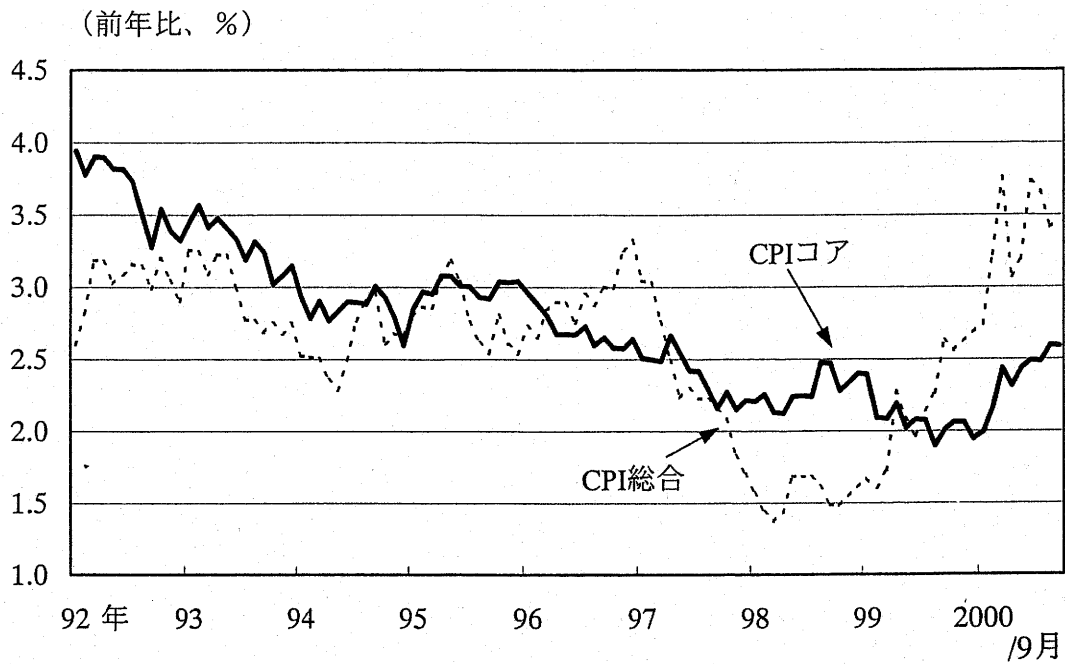


(2) 米国の失業率、時間当たり賃金

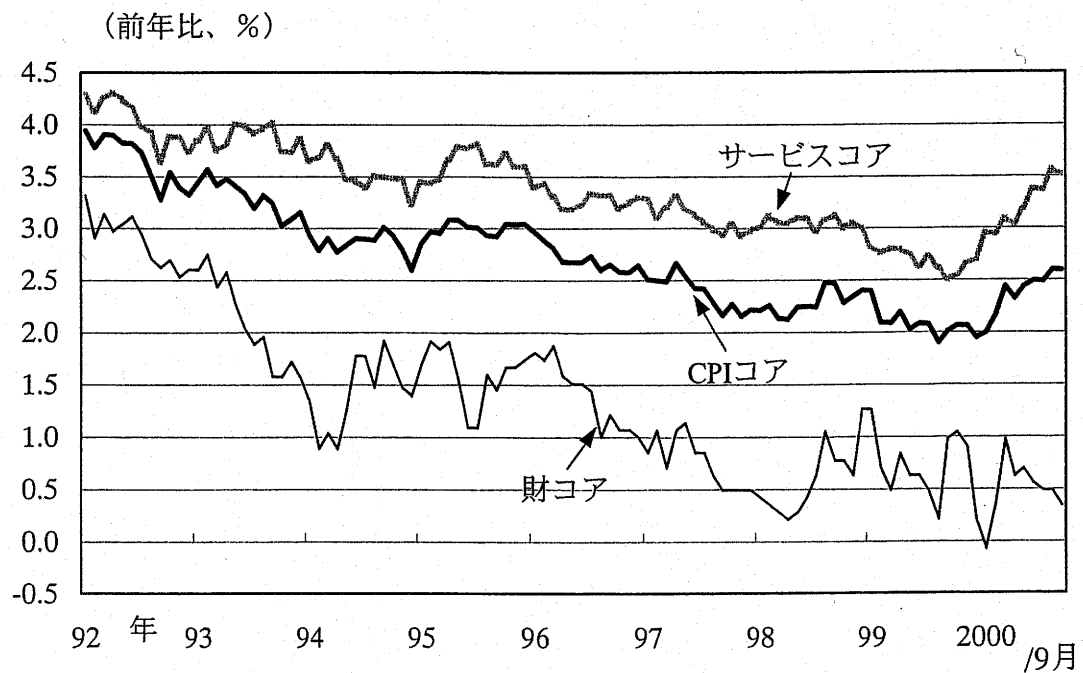


(図表1-5)

(1) 米国のCPI総合、コア (除く食料、エネルギー)



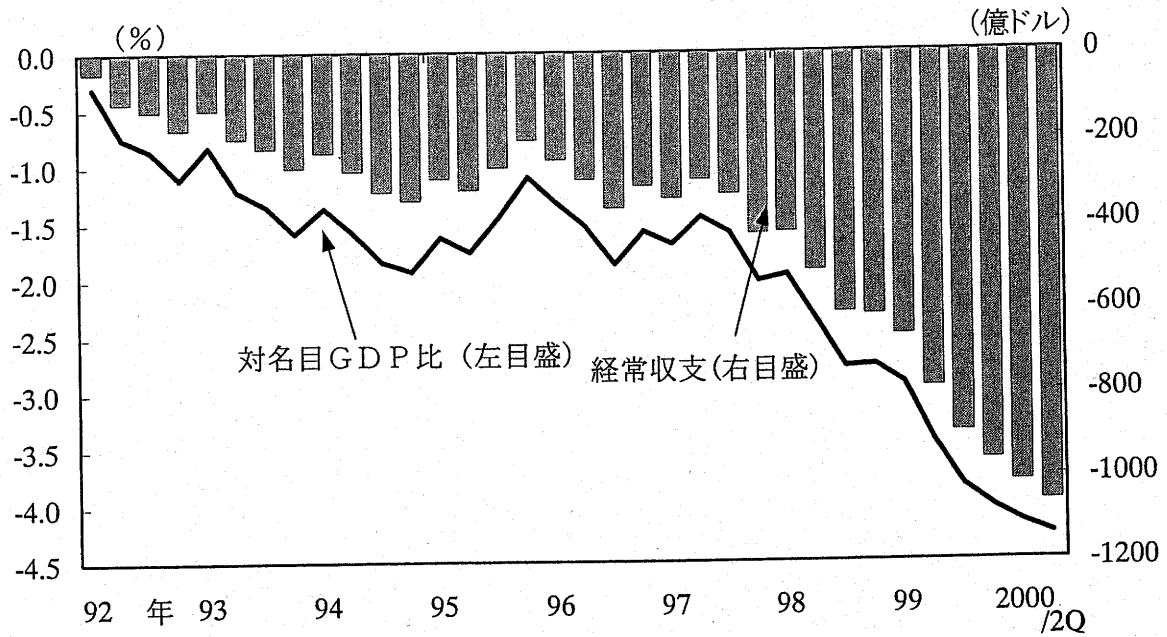
(2) 米国の財・サービス別CPIコア



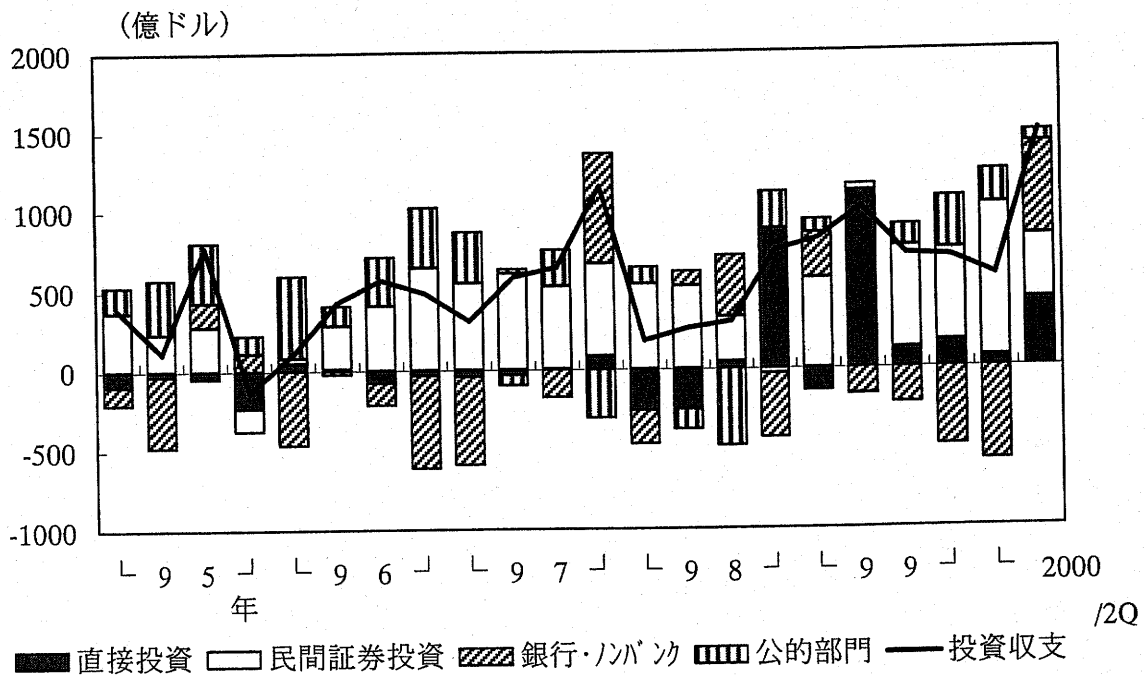
(注) 財コアとサービスコアのウェイトは約3:7。

(図表1-6)

(1) 米国の経常収支



(2) 米国の投資収支



ユーロエリアの主要経済指標

	1999年	2000/1Q			2Q			3Q		
	1999年	2000/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	3.8			3.5					
2. 小売売上数量 (前年比、%)	2.6	2.6	4.2	0.4	3.8	4.9	1.8	2.5		
3. 新車登録台数 (前年比、%)	5.5	0.7	5.3	▲0.9	▲1.7	1.4	2.4	▲14.5	▲4.3	
4. 輸出 (前年比、%)	4.2	21.3	25.2	20.8	11.1	37.7	15.3	10.0		
5. 輸入 (前年比、%)	9.1	29.4	34.3	25.4	18.7	41.1	27.2	23.0		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	539	▲50	▲2	38	3	0	19	49		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>		▲0.0	0.8	0.8	0.5	0.6	▲0.5	0.4	0.2	
(前年比、%)	1.8	3.2	5.8	5.4	6.0	8.2	3.8	5.4	6.3	
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.1	103.5	103.8	104.0	104.3	104.3	104.2	104.3	104.2	103.2
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	0	1	3	4	5	5	8	7	6	6
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	▲1	0	0	0	1	▲1	0	1	▲3
9. 失業率 (%)	9.9	9.5	9.4	9.3	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	
10. 生産者物価 <前月比、%>		0.6	0.5	0.5	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	
(前年比、%)	▲0.4	3.8	4.4	4.8	4.6	5.3	5.6	5.6	5.6	
11. 消費者物価 <前月比、%>		0.1	0.4	0.4	0.1	0.1	0.5	0.2	0.0	0.5
(前年比、%)	1.1	1.9	2.0	2.1	1.9	1.9	2.4	2.4	2.3	2.8
コア (前年比、%)	-	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1	1.3	1.3	1.3	1.4
12. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	6.1	5.2	6.1	6.5	6.6	5.9	5.3	5.1	5.6	
(同3M移動平均)	5.8	5.8	6.0	6.4	6.4	5.9	5.5	5.3		
13. 主要リファイナンス・レート										
(期末値、%)	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.25	4.25	4.25	4.50

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、1999, 2000年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

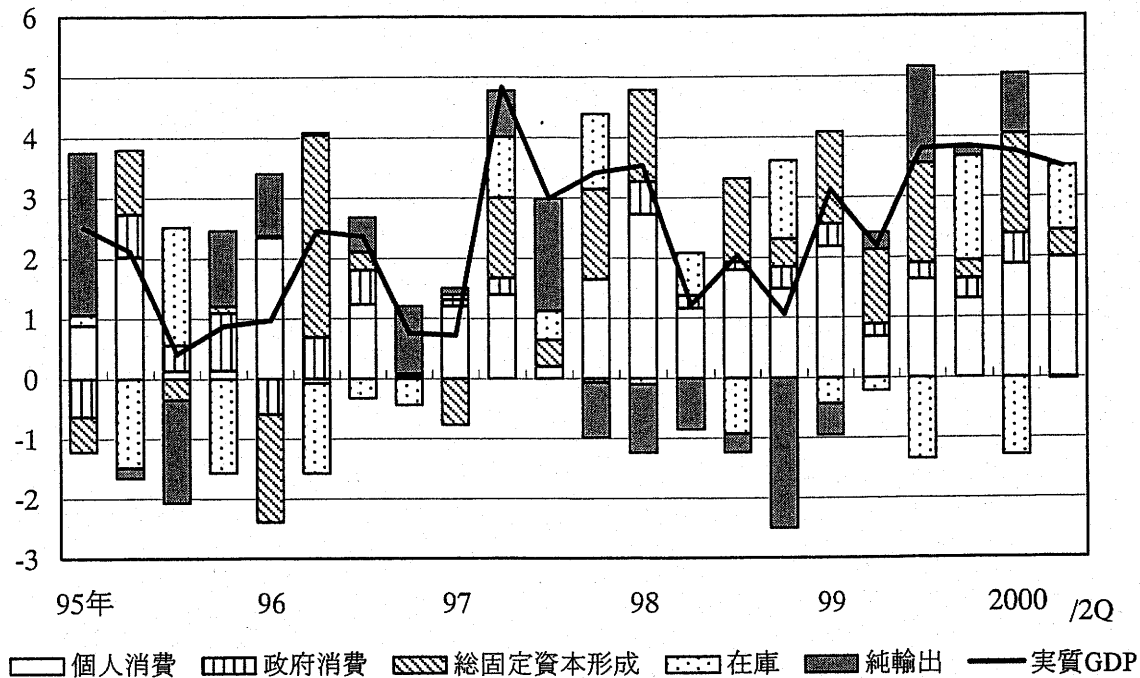
・主要リファイナンス・レートは、オペ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

※ ・ECBでは、10月5日、主要リファイナンス・レートの最低入札金利を25bps引上げ、4.75%とすることを決定・公表し、10月10日分オペより実施。

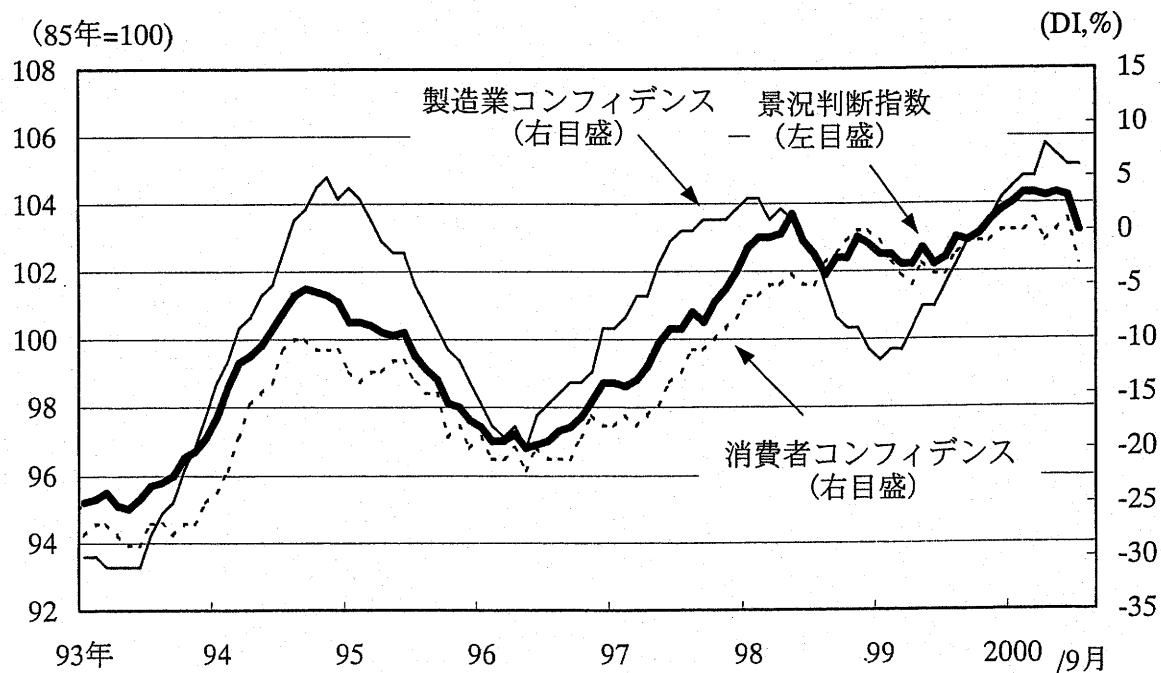
(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

(前期比年率寄与度、%)

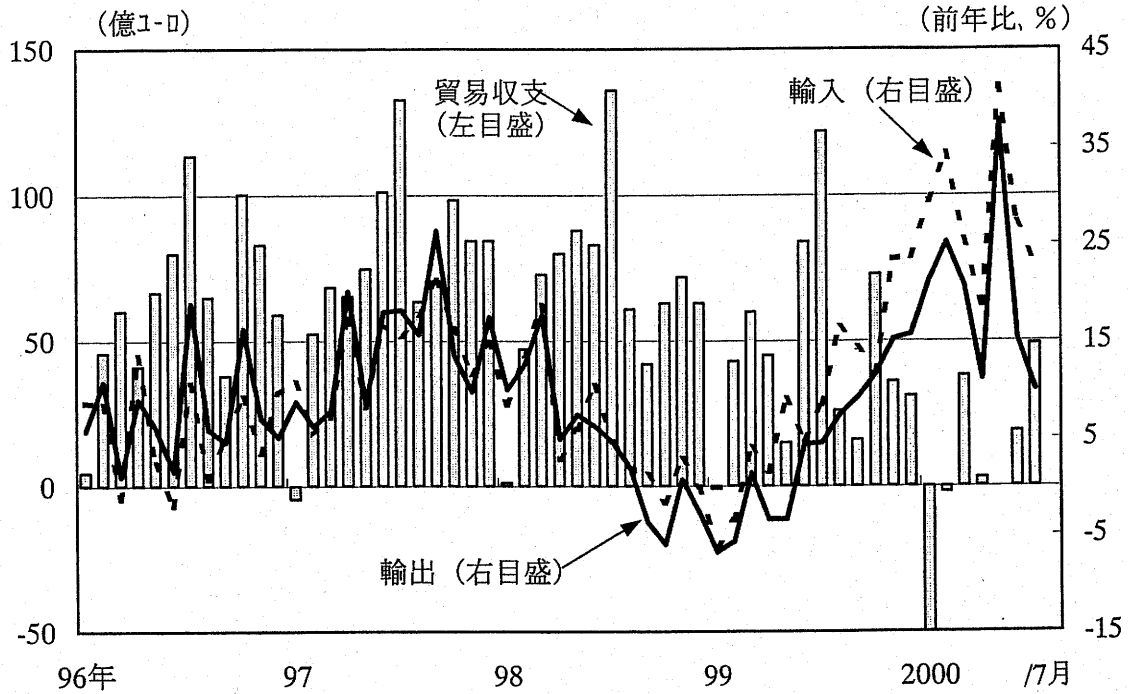


(2) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス

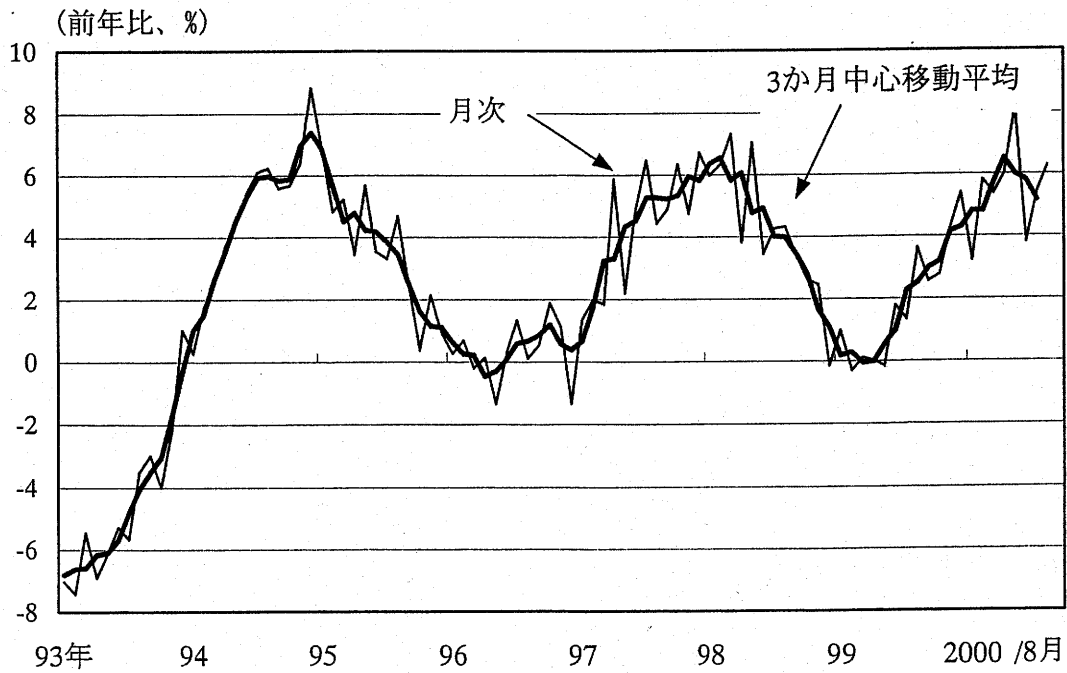


(図表 2-3)

(1) ユーロエリアの貿易

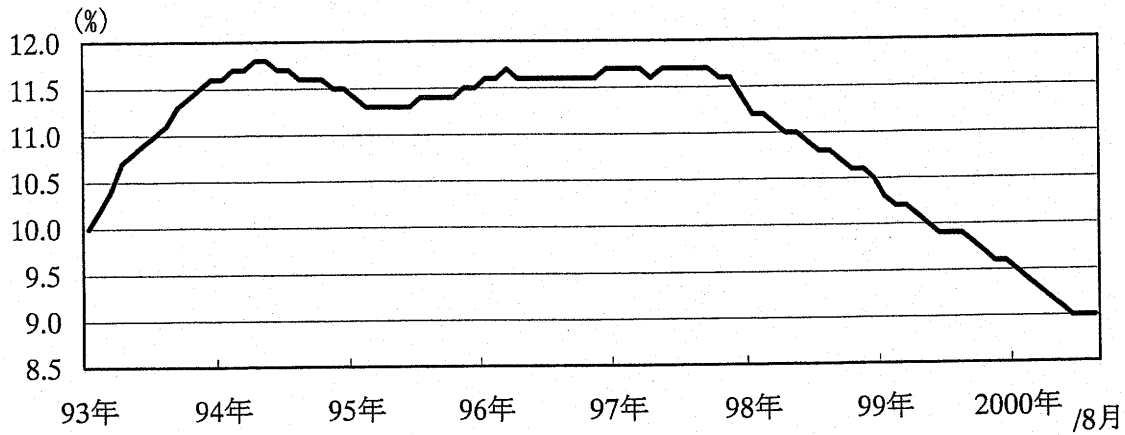


(2) ユーロエリアの鉱工業生産(除く建設)

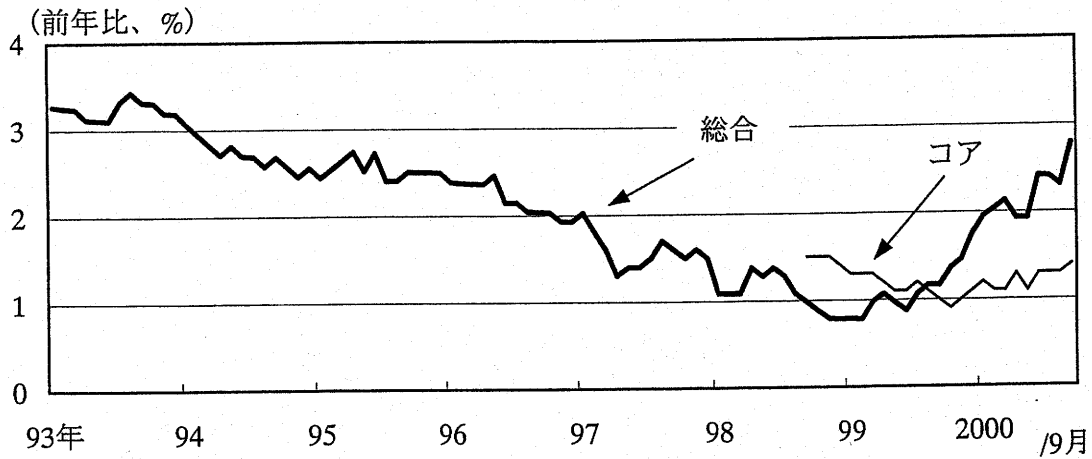


(図表2-4)

(1) ユーロエリアの失業率

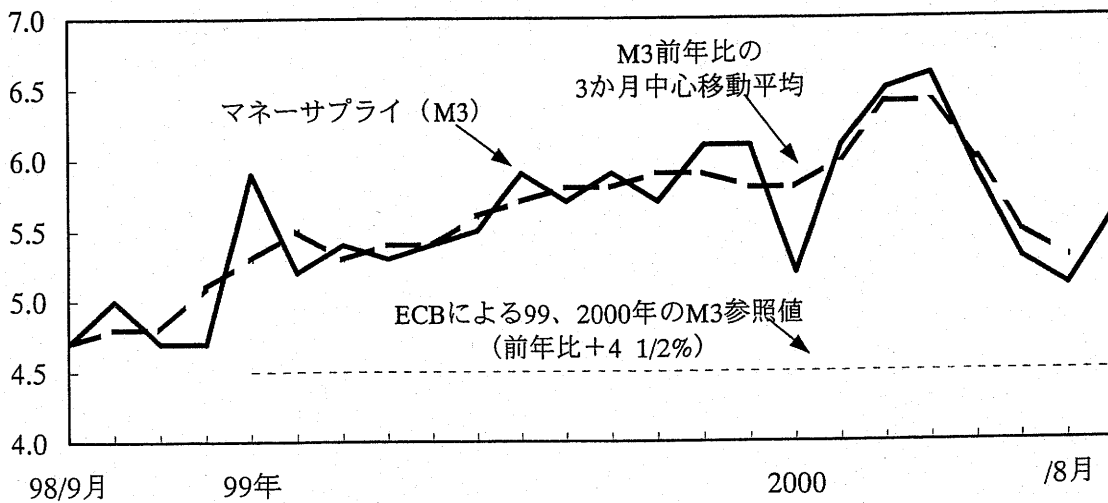


(2) ユーロエリアのHICP



(3) ユーロエリアのマネーサプライ

(未季調、末残前年比、%)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	1998年	1999年	2000年 予測*	2000/1Q	2Q	3Q
中国	7.8	7.1	7.9	8.1	8.3	8.2
韓国	▲6.7	10.7	8.7	12.8	9.6	-
台湾	4.6	5.4	6.5	7.9	5.4	-
香港	▲5.3	3.1	8.8	14.3	10.8	-
シンガポール	0.4	5.4	8.4	9.8	8.6	10.2
タイ	▲10.2	4.2	5.0	5.3	6.6	-
インドネシア	▲13.0	0.3	4.2	3.6	4.1	-
マレーシア	▲7.4	5.8	8.6	11.9	8.8	-
フィリピン	▲0.5	3.3	3.7	3.2	4.5	-

*コンセンサス・フォーキャスト(10月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	1998年	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/6月	7月	8月	9月	対GDP輸出比率(99年)
中国	0.5	6.1	39.1	37.2	24.9	43.6	24.1	27.4	23.7	19.7
韓国	▲2.8	8.6	30.0	21.5	27.3	19.1	23.1	30.9	28.1	35.4
台湾	▲9.4	10.0	18.4	27.6	30.1	26.0	36.5	19.3	35.7	42.2
香港	▲7.5	0.0	19.5	16.8	-	13.6	9.1	17.7	-	109.6
シンガポール	▲12.2	4.4	23.3	18.0	26.3	17.8	22.6	34.4	22.3	135.0
タイ	▲5.0	7.2	30.2	13.4	-	16.7	19.3	-	-	47.1
インドネシア	▲8.6	▲0.4	39.1	31.3	-	47.2	26.4	19.8	-	34.5
マレーシア	▲6.9	15.2	22.2	16.9	-	20.9	15.9	25.5	-	107.1
フィリピン	16.9	18.8	9.6	12.4	-	19.4	12.9	9.9	-	45.8

(3) 消費者物価

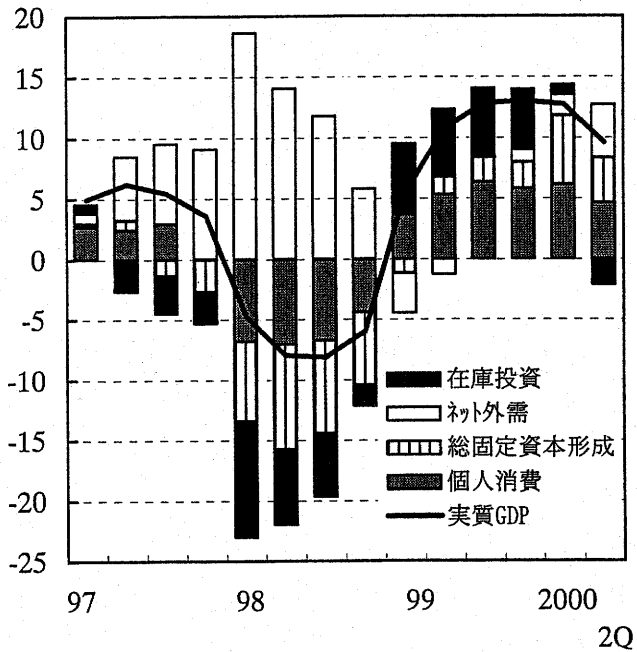
(前年比、%)

	1998年	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/6月	7月	8月	9月
中国	▲0.8	▲1.4	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.3	0.0
韓国	7.5	0.8	1.5	1.4	3.2	2.2	2.9	2.7	3.9
台湾	1.7	0.2	0.9	1.4	1.2	1.4	1.4	0.3	1.8
香港	2.6	▲3.3	▲4.1	▲3.4	▲2.0	▲3.5	▲2.2	▲1.8	▲2.1
シンガポール	▲0.3	0.1	1.1	0.8	1.5	0.8	1.1	1.7	1.7
タイ	8.1	0.3	0.8	1.6	2.2	2.0	2.0	2.2	2.3
インドネシア	58.0	20.8	▲0.5	1.2	5.8	2.1	4.6	6.1	6.8
マレーシア	5.3	2.8	1.5	1.4	1.5	1.3	1.4	1.5	1.5
フィリピン	9.7	6.7	3.0	3.9	4.4	3.9	4.2	4.6	4.6

NIEsの実質GDP成長率

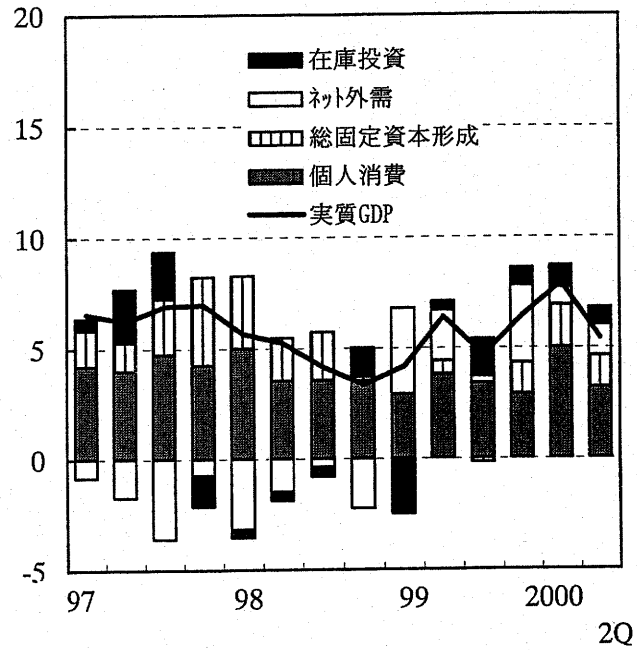
(1) 韓国

(前年比寄与度, %)



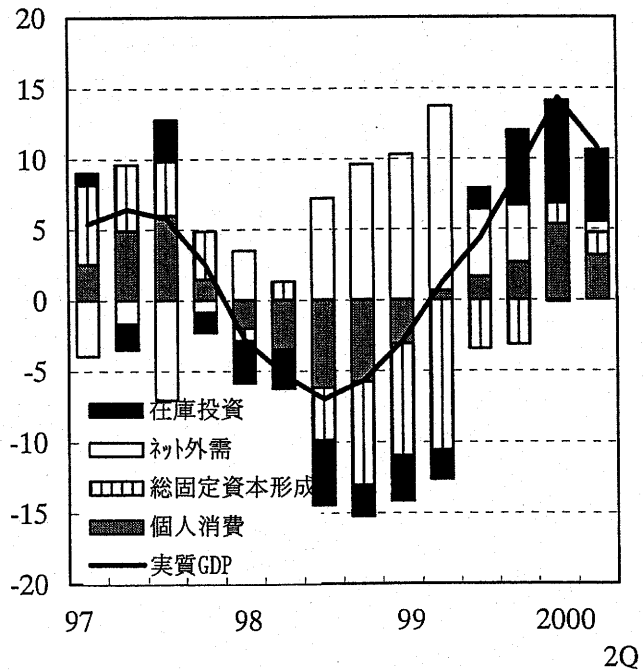
(2) 台湾

(前年比寄与度, %)



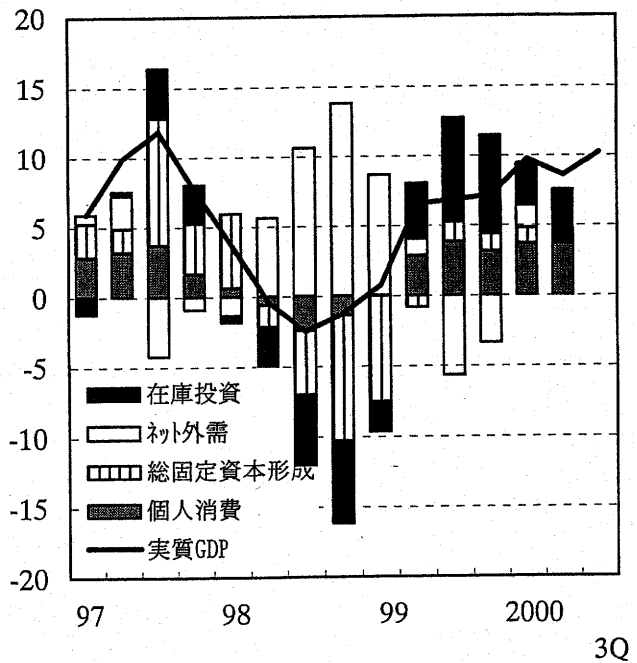
(3) 香港

(前年比寄与度, %)



(4) シンガポール

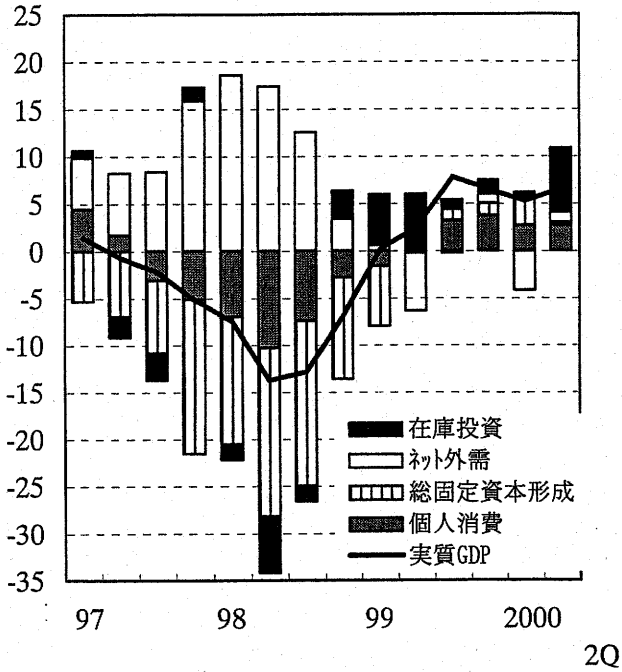
(前年比寄与度, %)



ASEANの実質GDP成長率

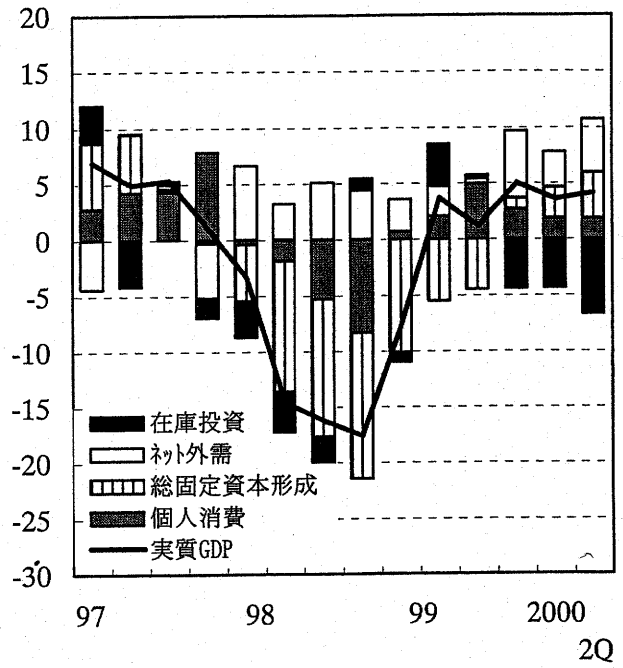
(1) タイ

(前年比寄与度、%)



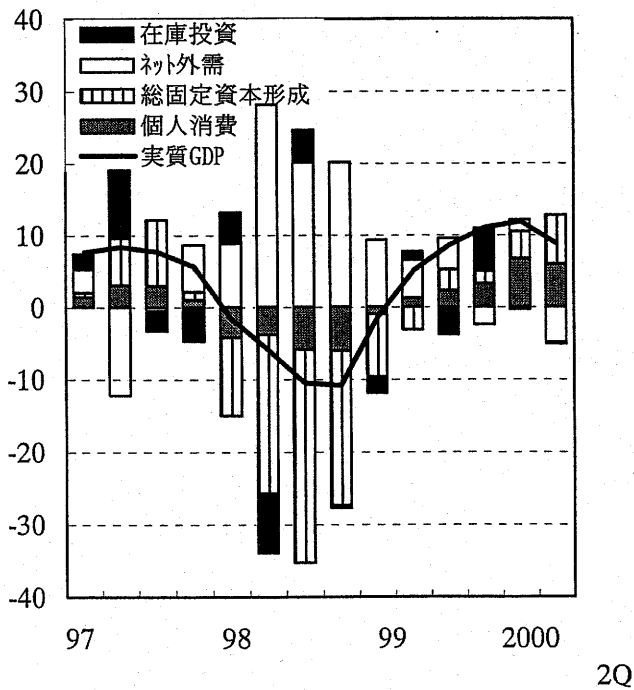
(2) インドネシア

(前年比寄与度、%)



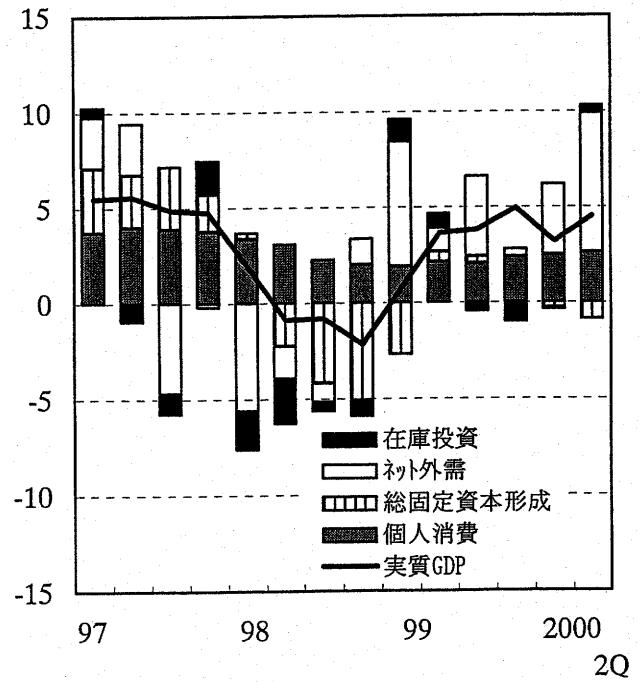
(3) マレーシア

(前年比寄与度、%)



(4) フィリピン

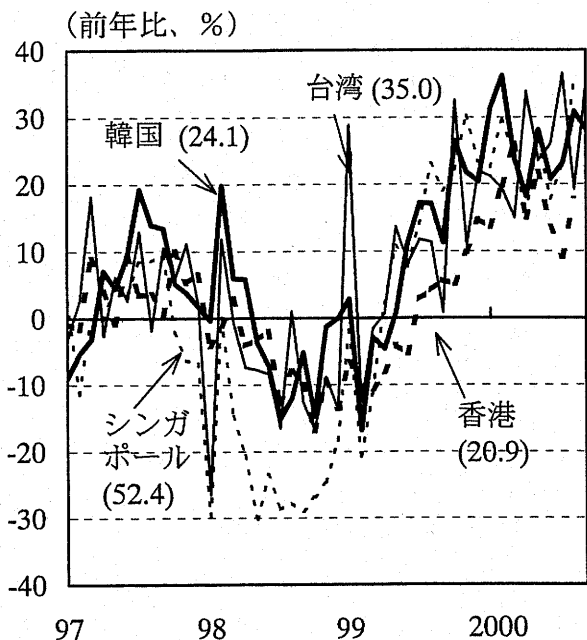
(前年比寄与度、%)



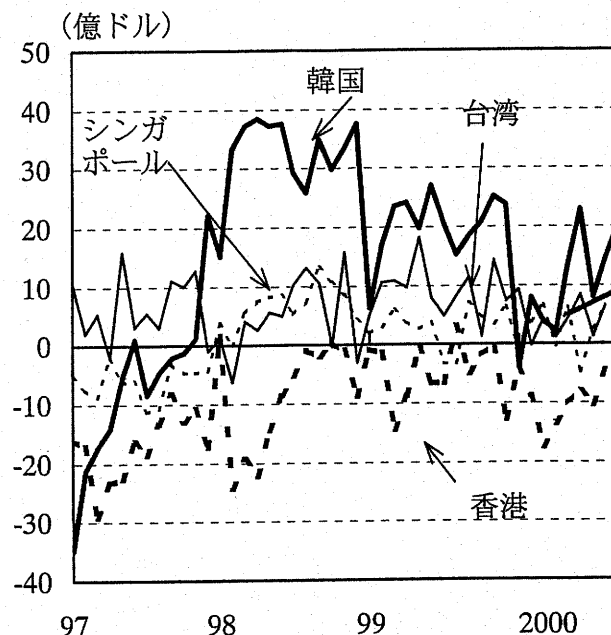
NIEs、ASEAN諸国の貿易動向

(1) NIEs

輸出

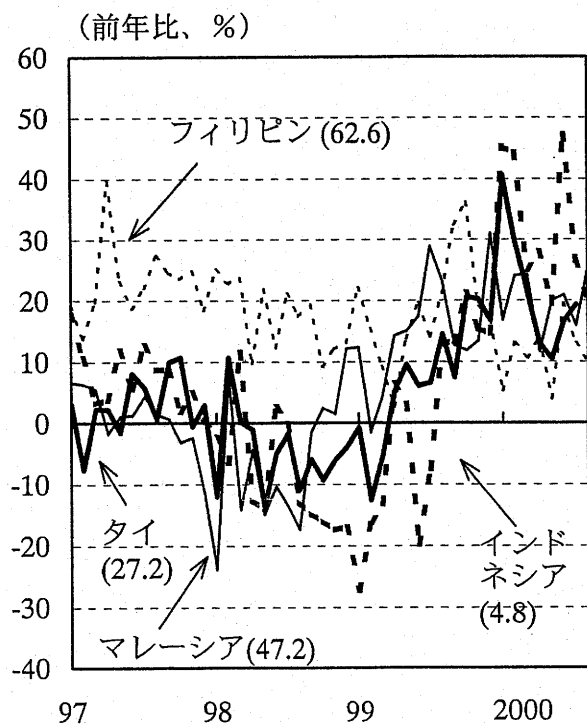


貿易収支

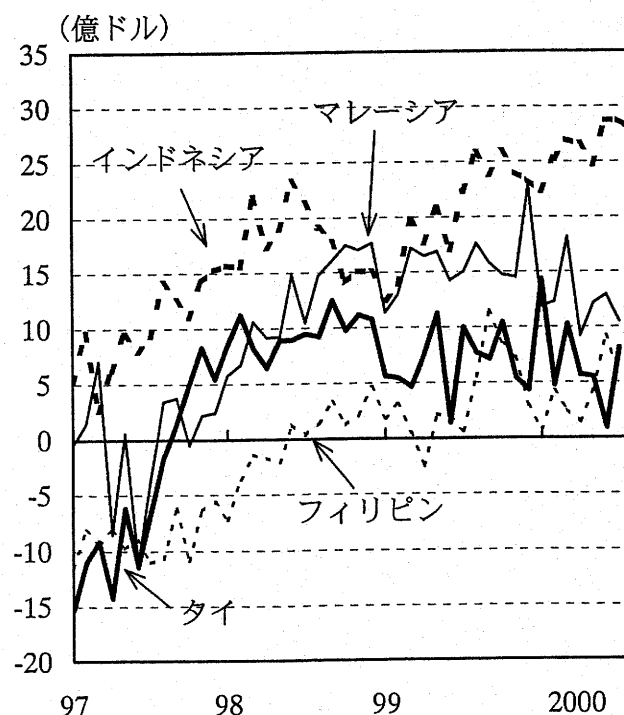


(2) ASEAN

輸出

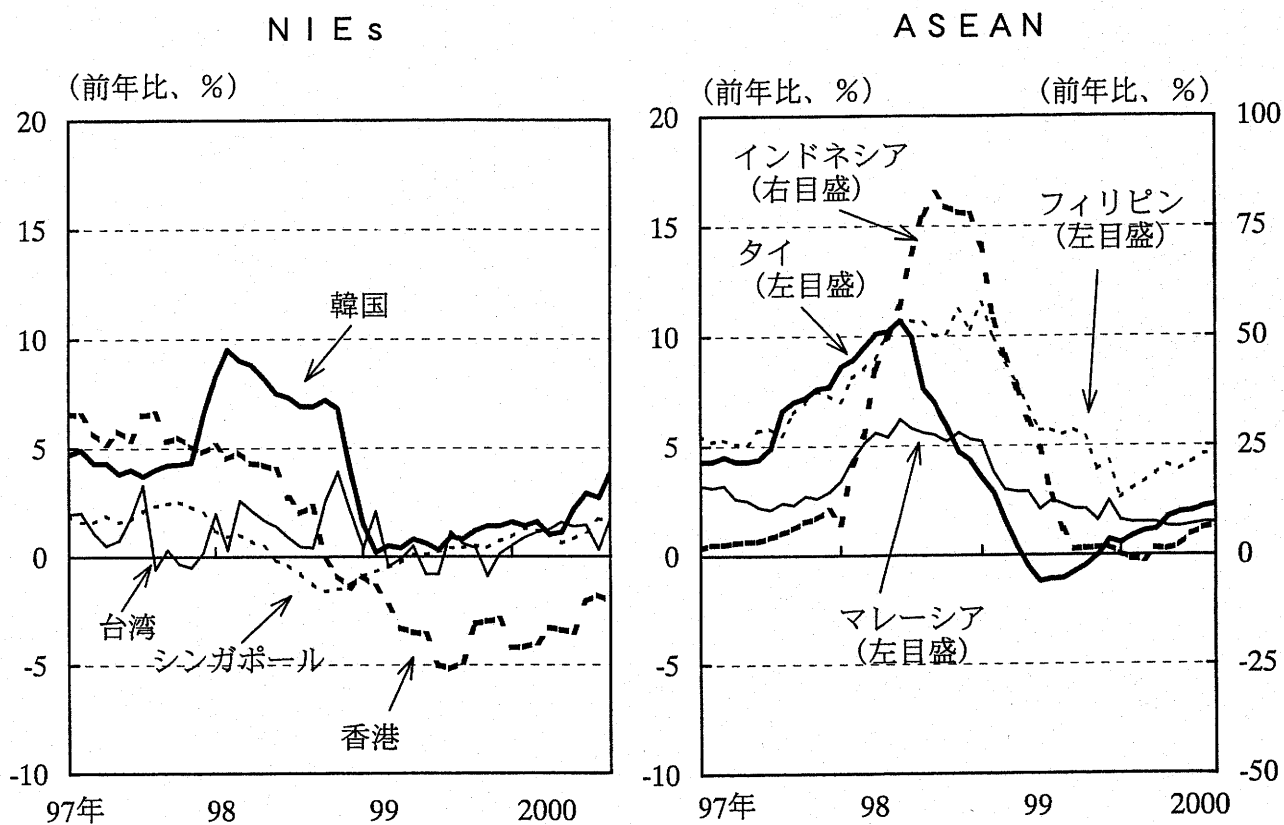


貿易収支

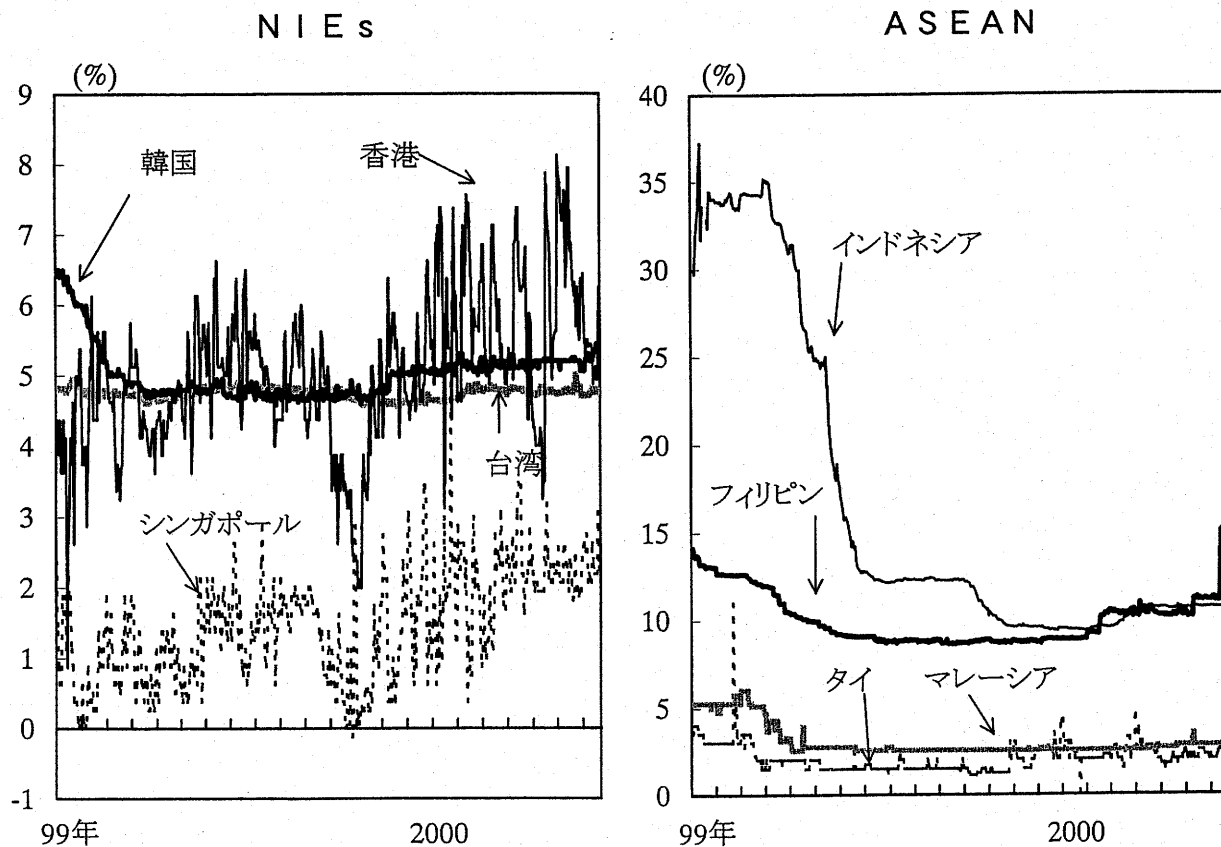


カッコ内は、財輸出に占めるIT関連財（事務・通信機器）の割合（WTO調べ、1998年）
（参考）世界全体の財輸出に占めるIT関連財の割合は、12.9%

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

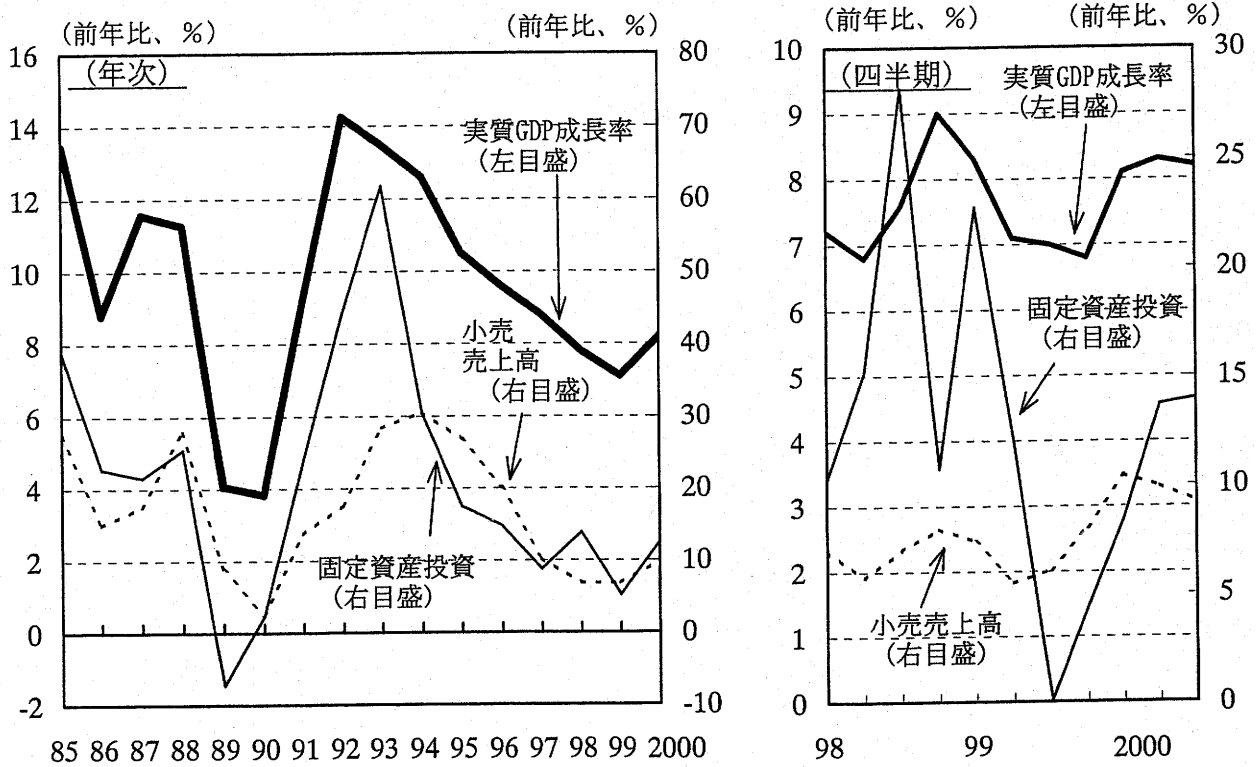


(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



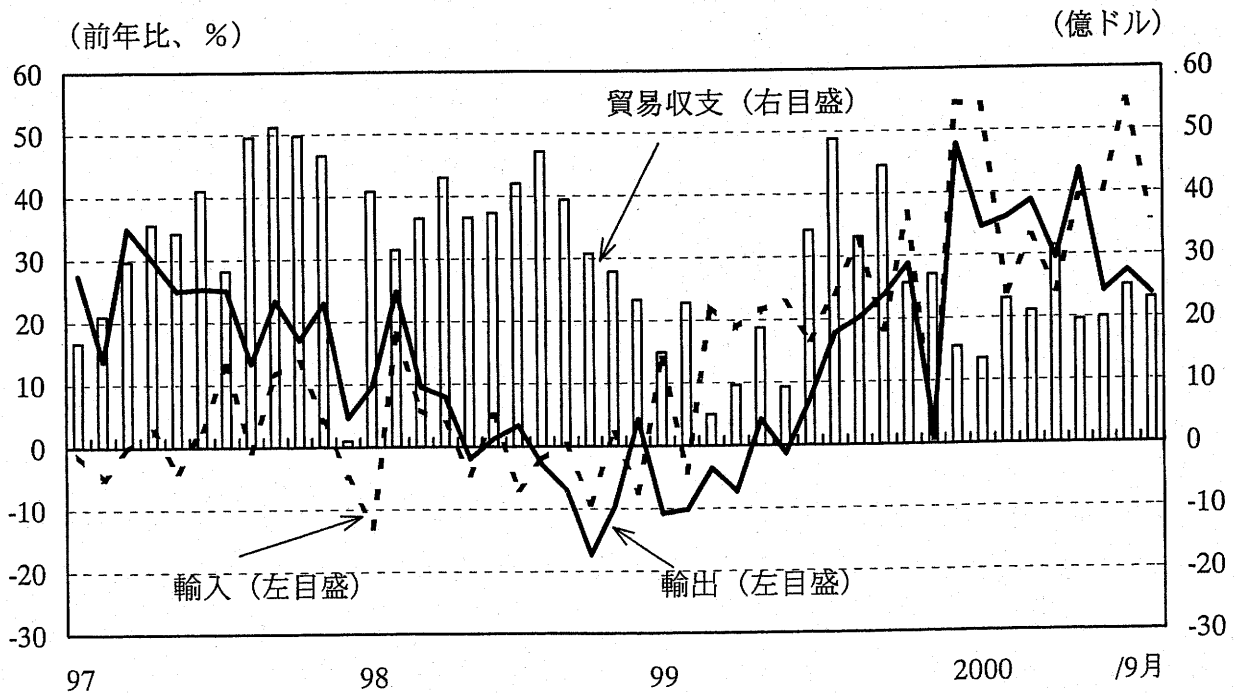
(図表3-6)

(1) 中国の実質GDP成長率の推移



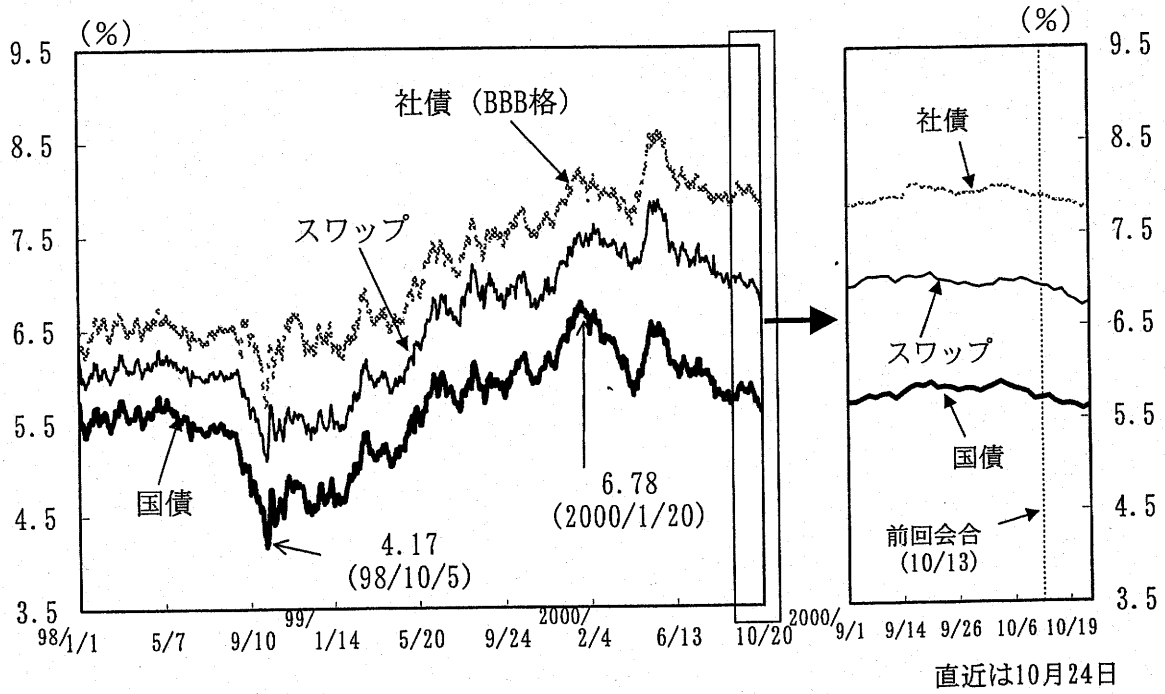
(注) 年次の直近データについては、1～8月累計 (ただし、GDPは1～9月)
四半期の直近データは、7～8月の累計 (ただし、GDPは7～9月)

(2) 中国の輸出入動向



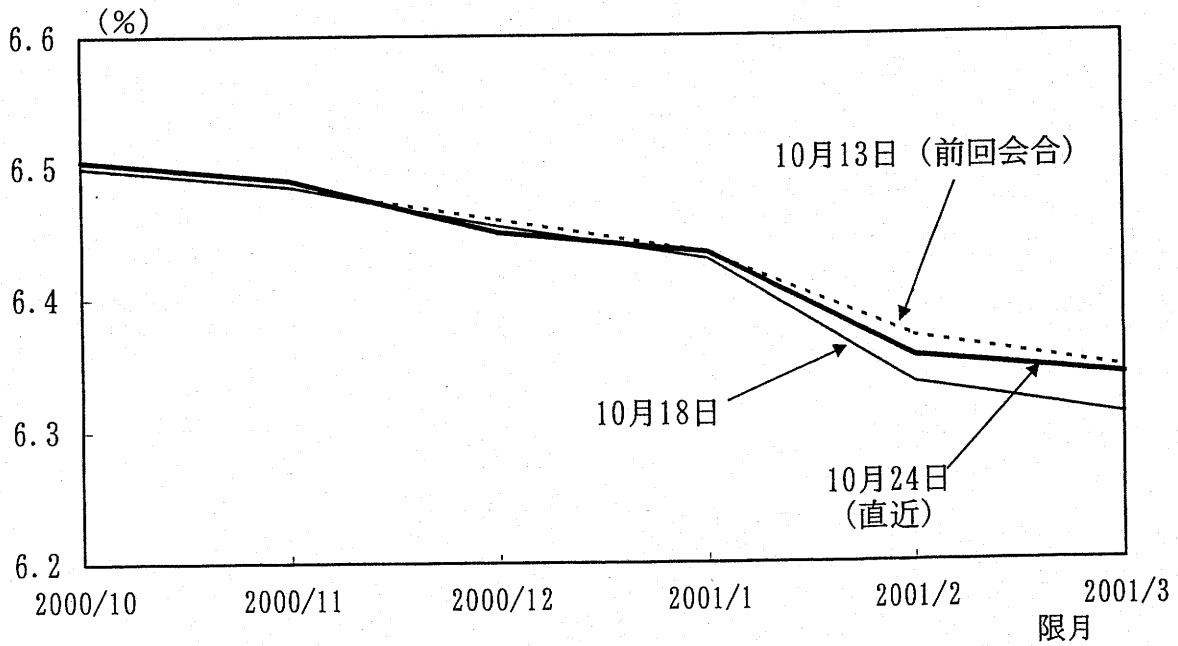
米国金利

長期金利 (10年物)

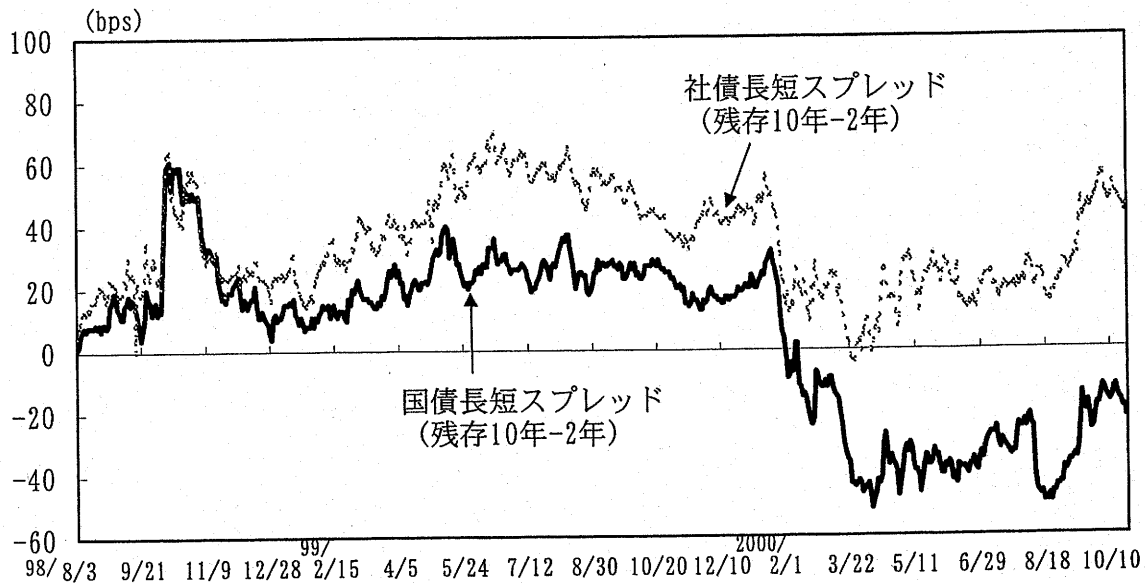


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

FF先物金利

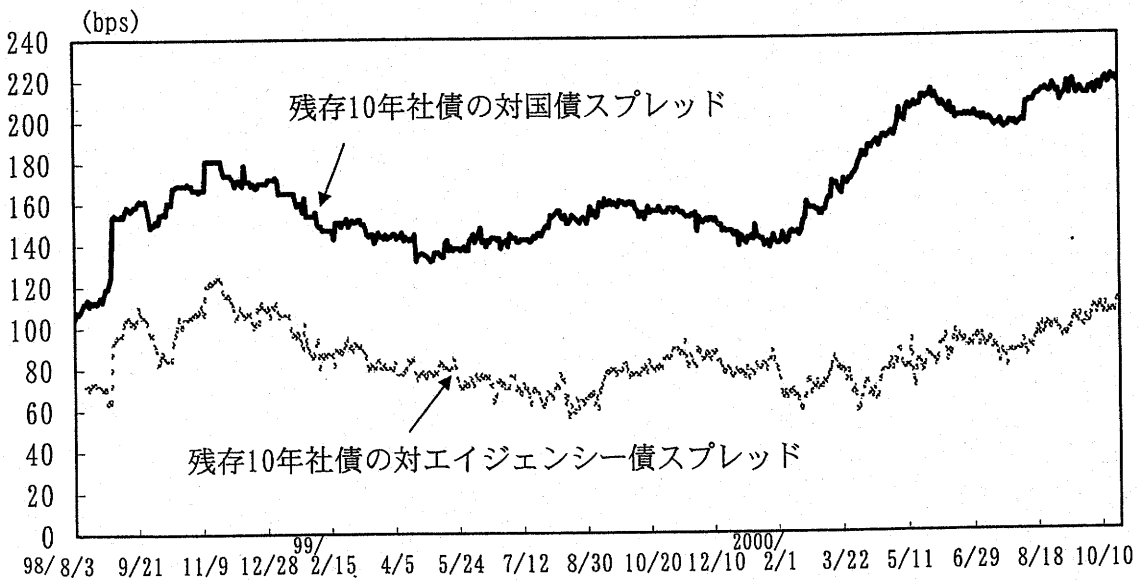


国債・社債金利 (AAA格) の長短スプレッド



直近は 10月24日

社債金利 (BBB格) の対米国債・エイジェンシー債スプレッド

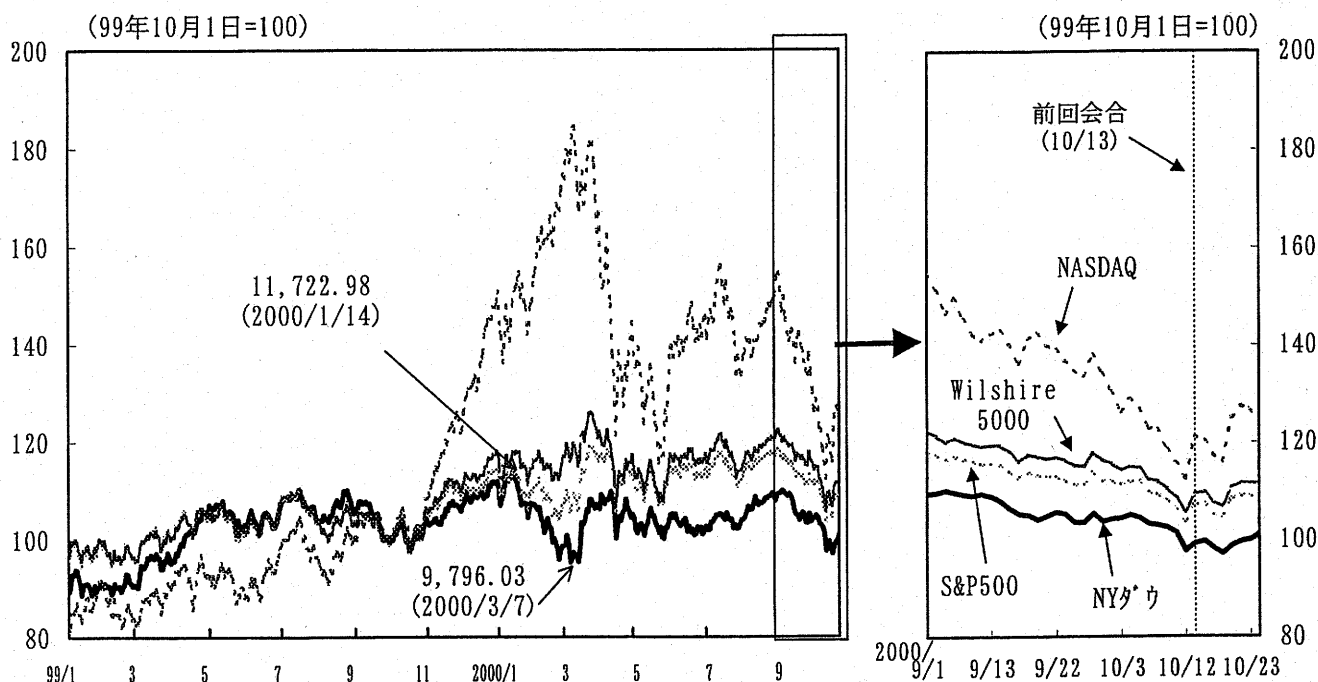


直近は 10月24日

(注) 社債金利については、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成したBBB2を使用。因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

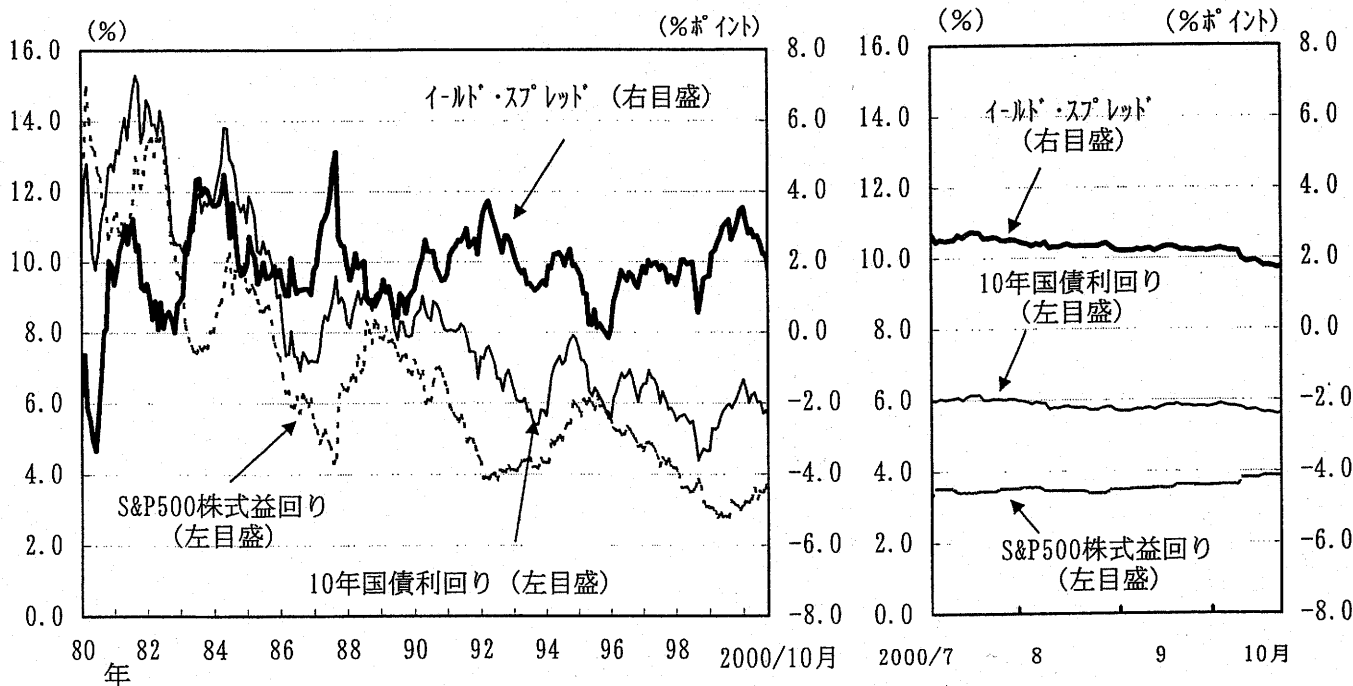
米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



直近は10月24日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は10月24日

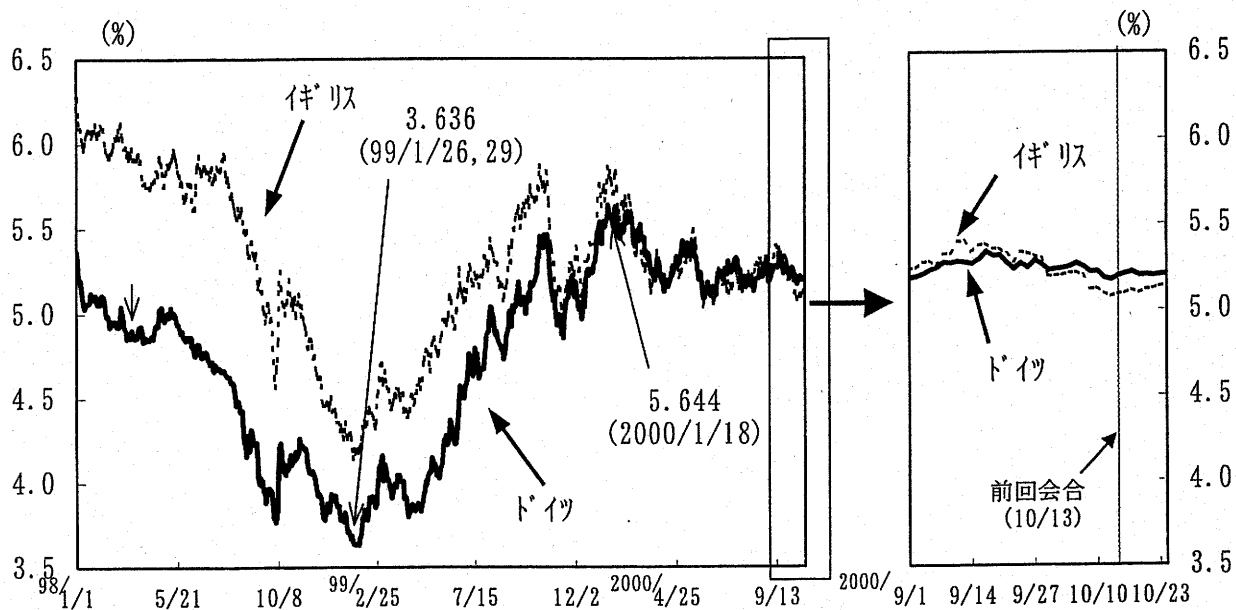
(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

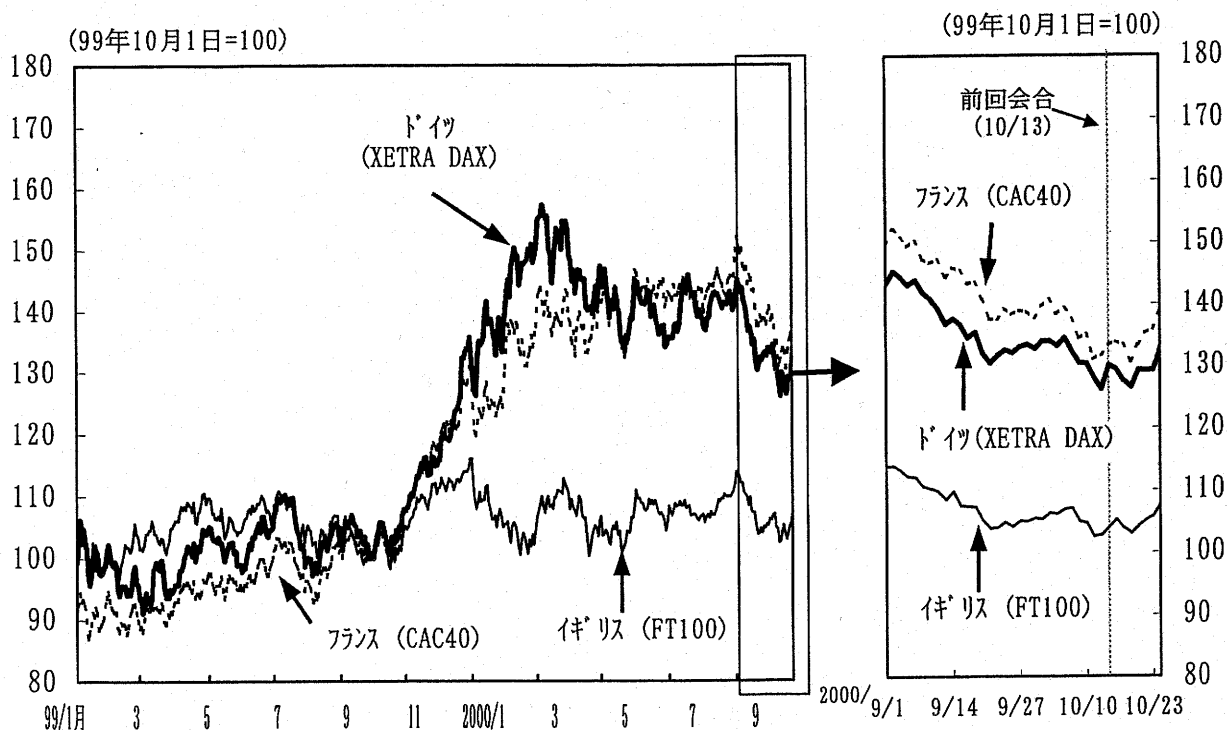
欧州金利・株価

10年物国債利回り (独、英)



直近は 10月24日

株価 (独、仏、英)

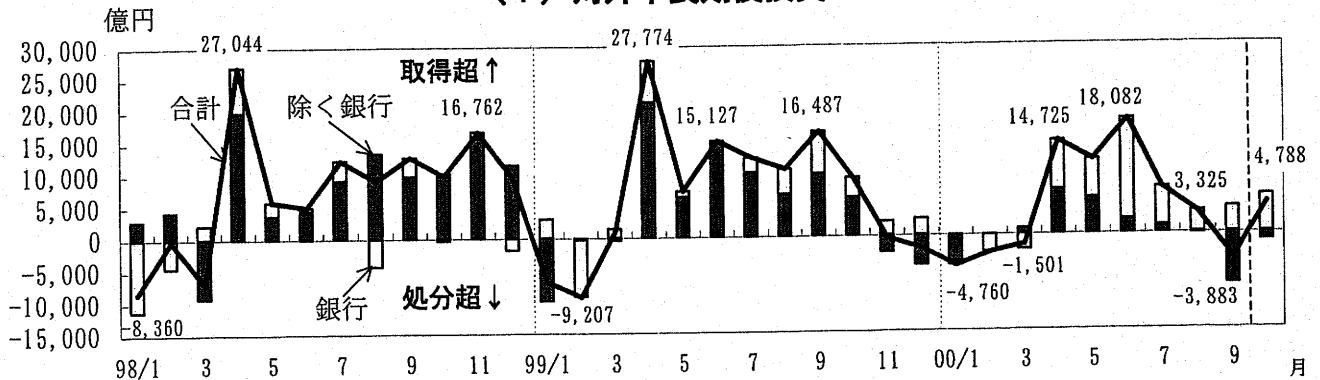


直近は 10月24日

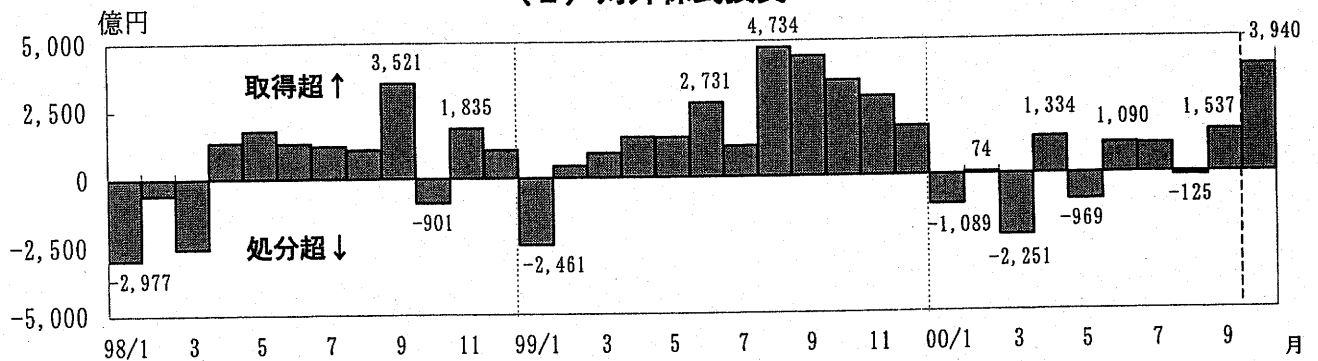
対内外証券投資の推移

—— 全て約定ベース。98/2月以前分及び2000/10月(20日までの累計)の計数は対外非公表。

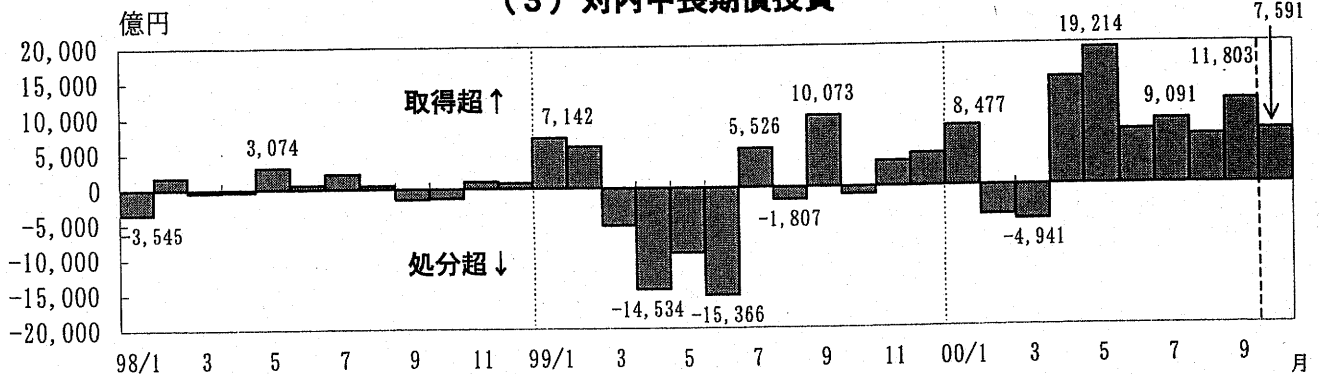
(1) 対外中長期債投資



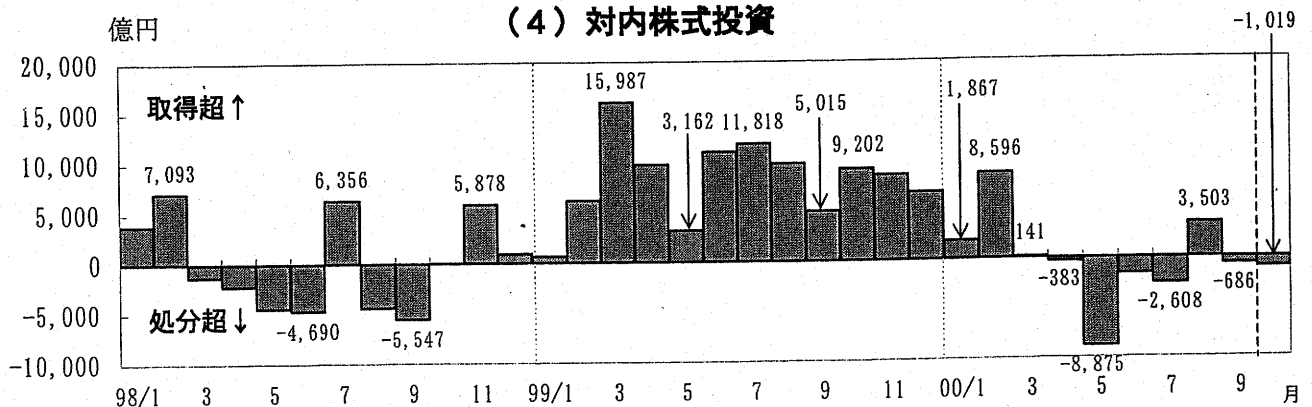
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



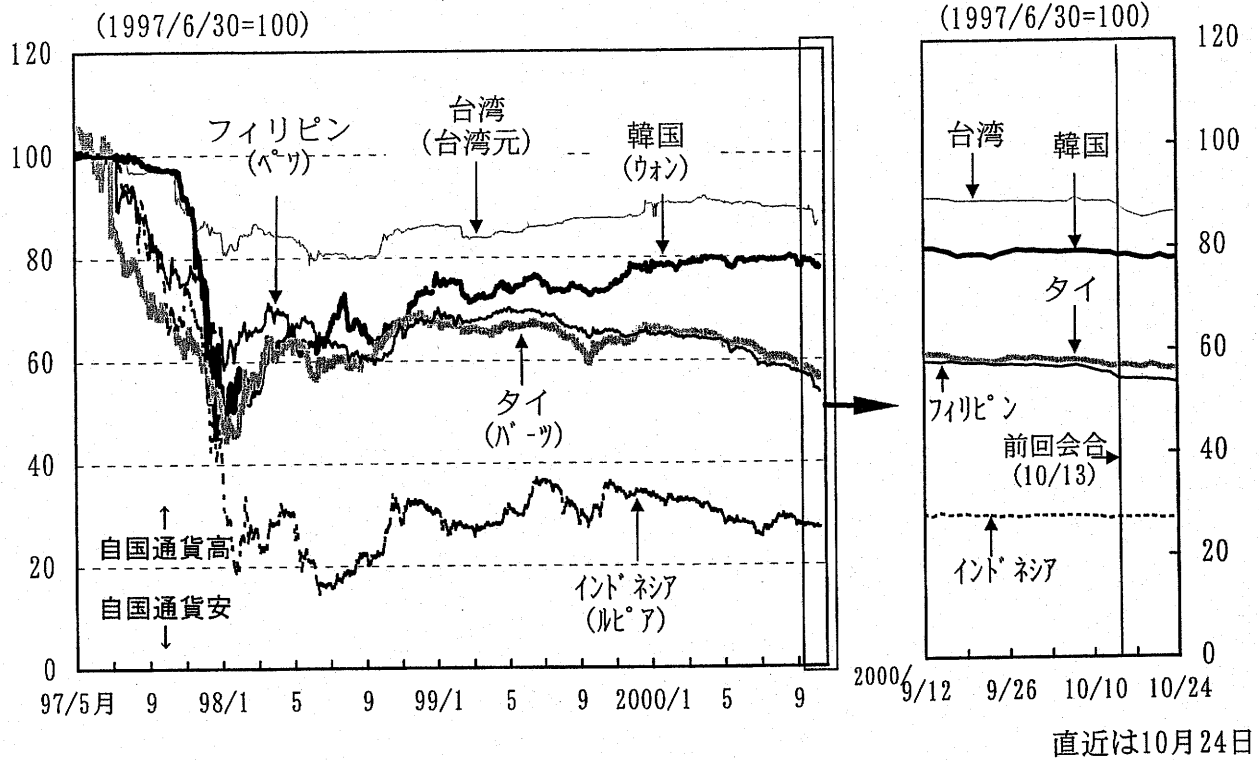
(4) 対内株式投資



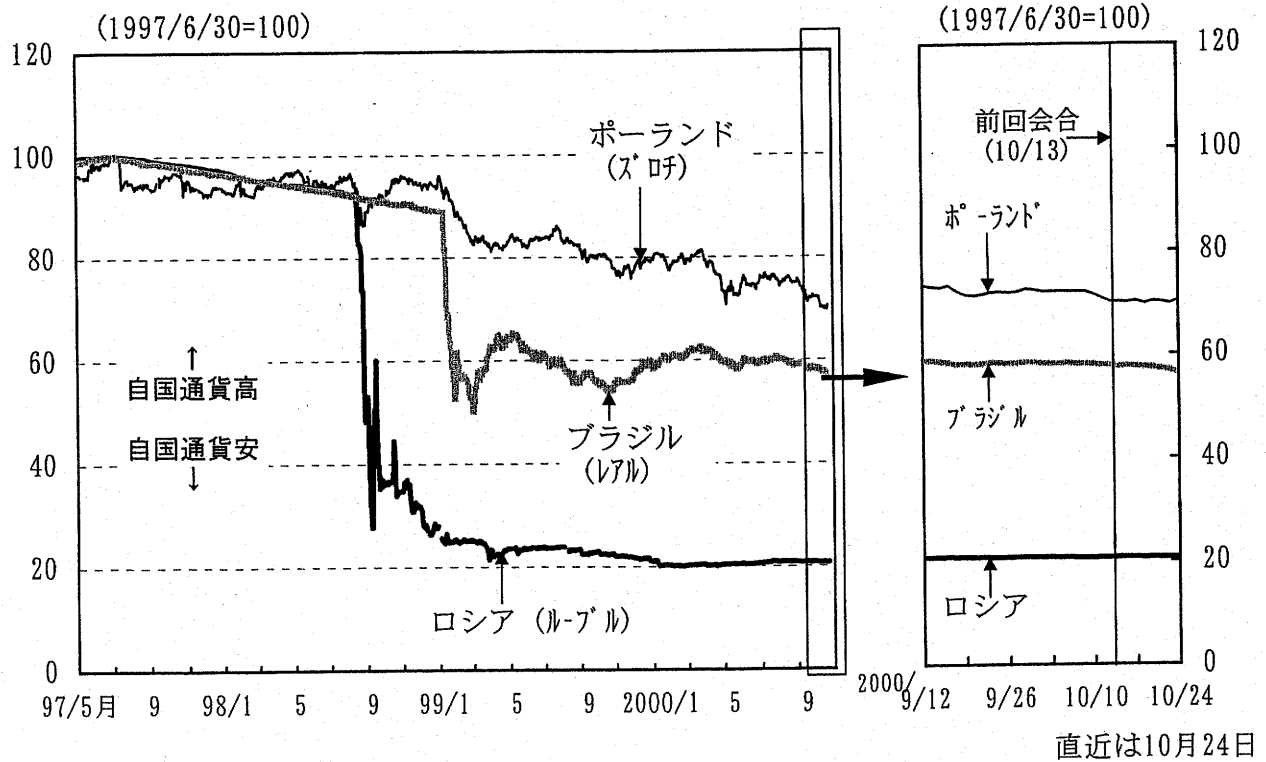
(図表 8)

エマージング諸国通貨

(a) アジア



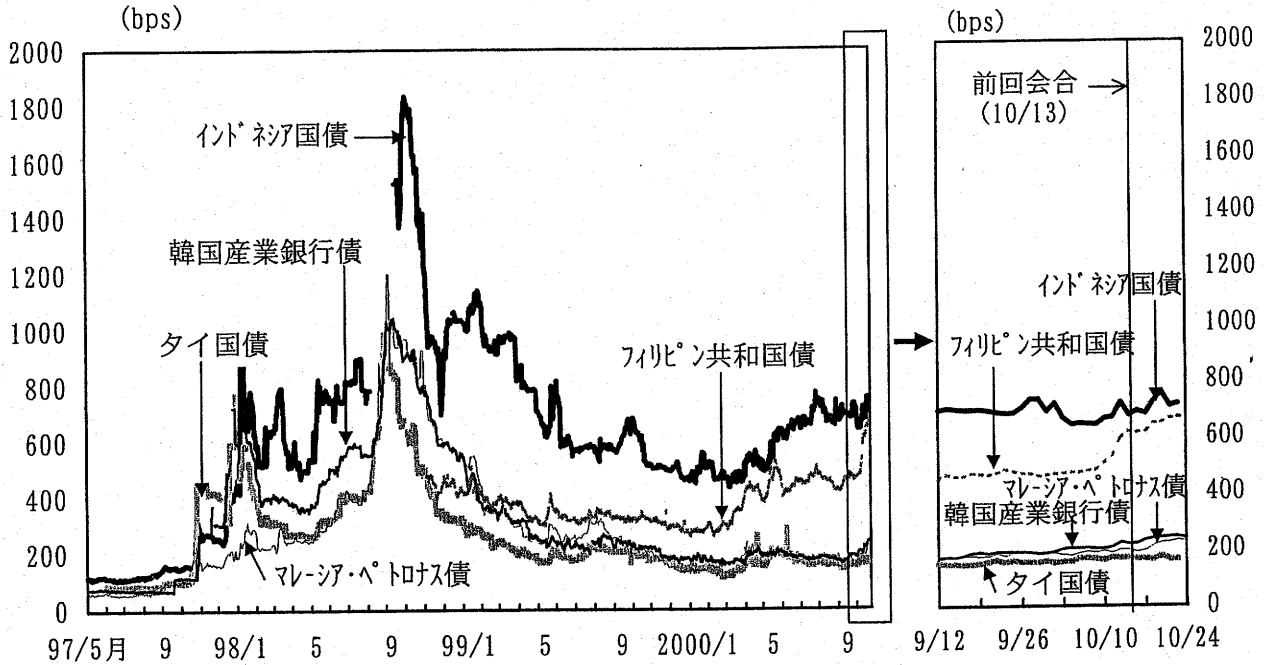
(b) 南米・ロシア・東欧



エマージング諸国債

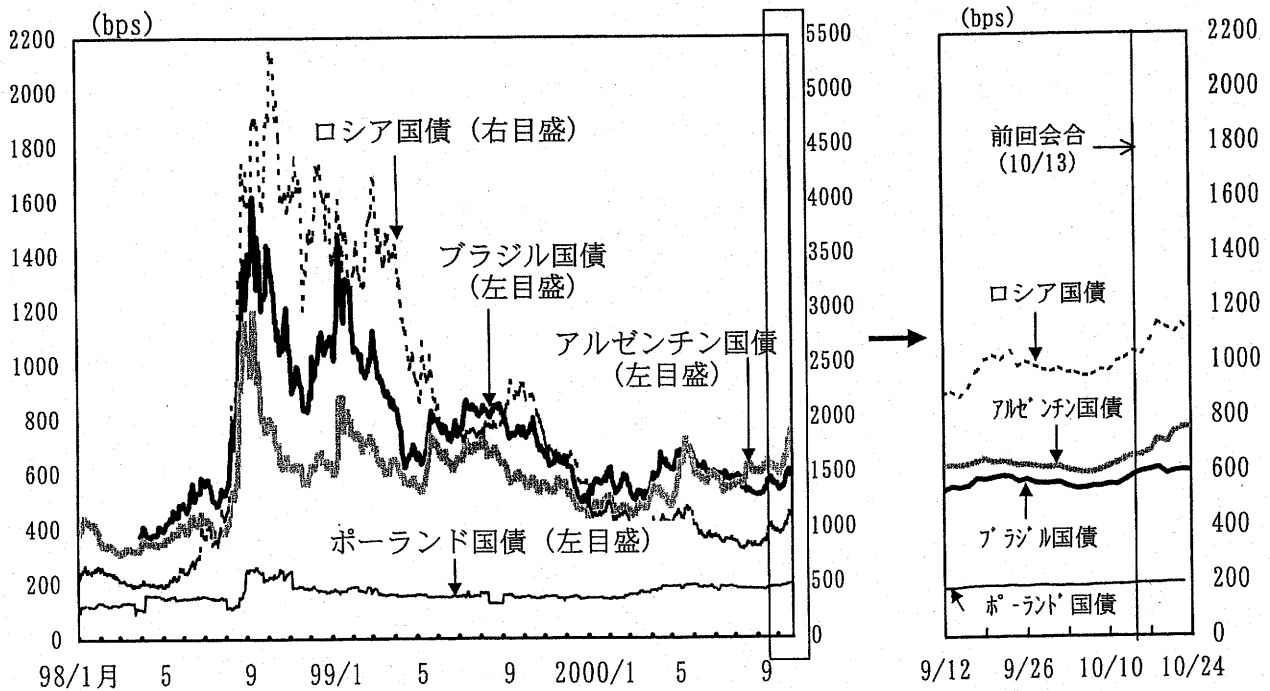
エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

(a) アジア



直近は10月24日 (但し、タイ、インドネシアは10月23日)

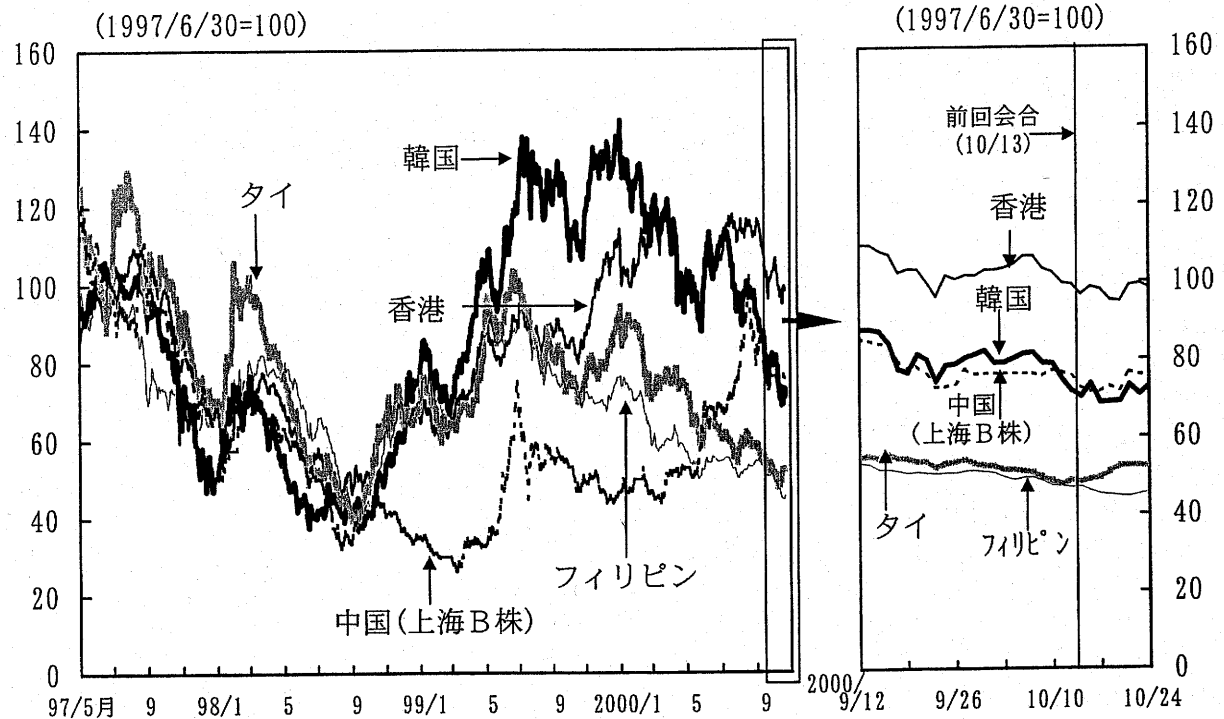
(b) 南米・ロシア・東欧



直近は10月24日 (但し、ポーランドは10月23日)

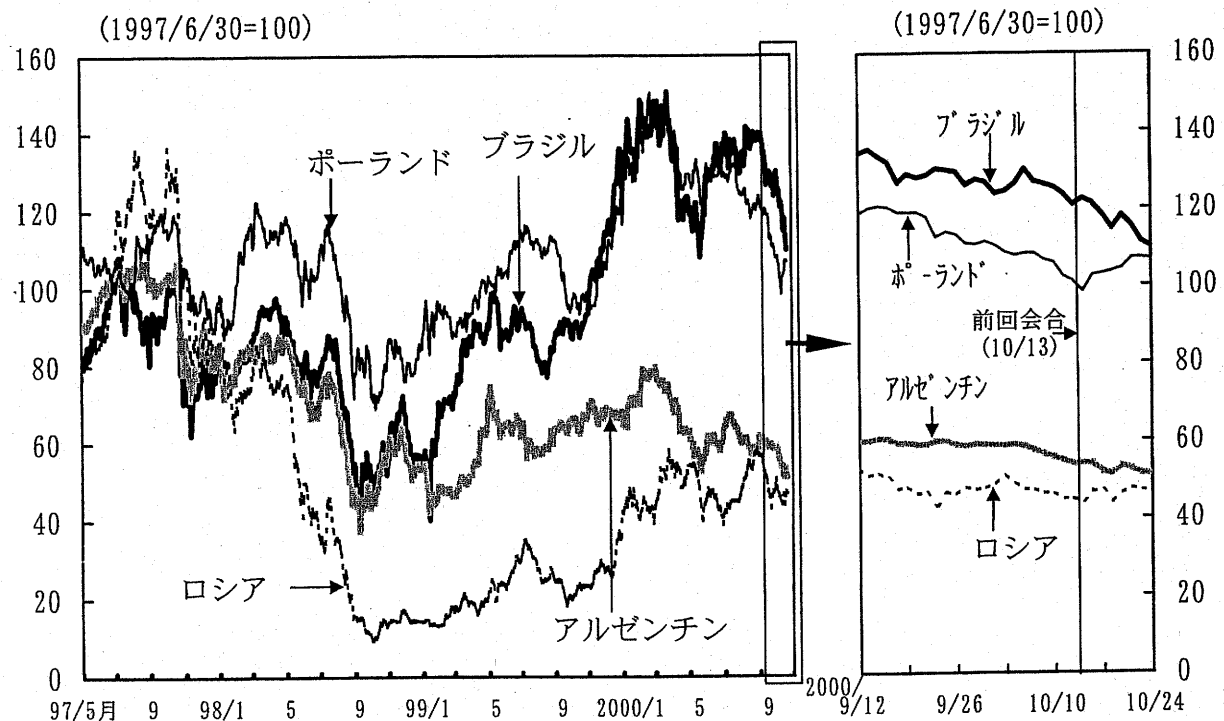
エマージング諸国株価

(a) アジア



直近は10月24日

(b) 南米・ロシア・東欧



直近は10月24日

金融資本市場のリスク関連指標

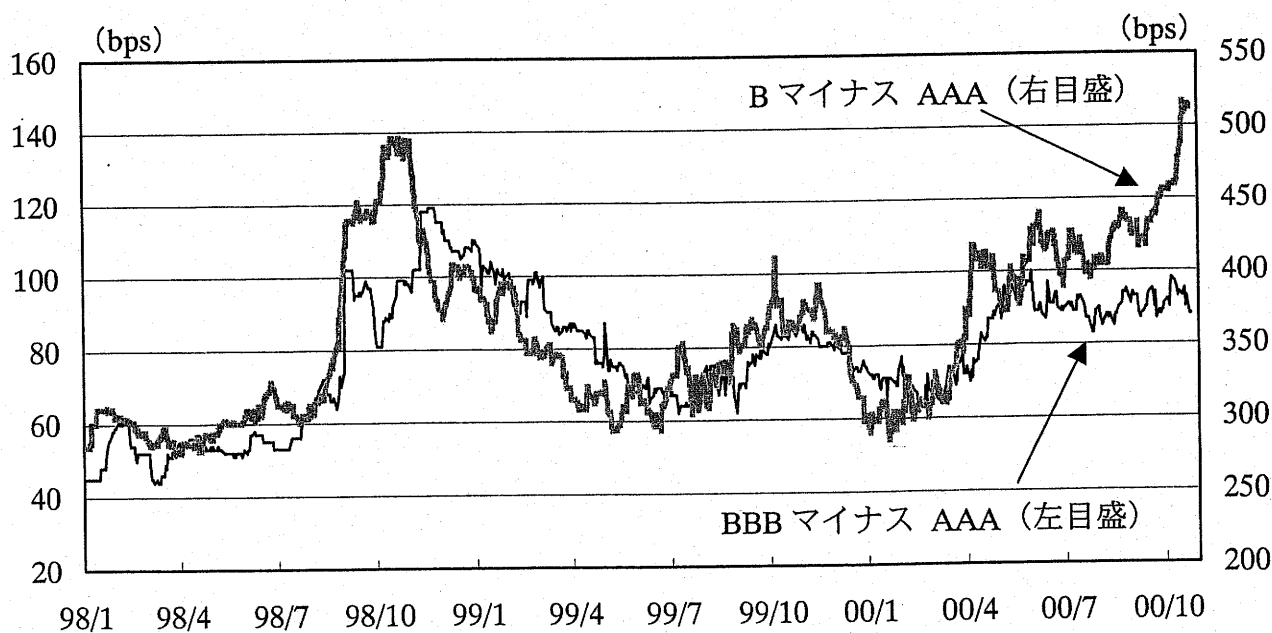
(1) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス



(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。
(出所) Bloomberg

直近は10月23日

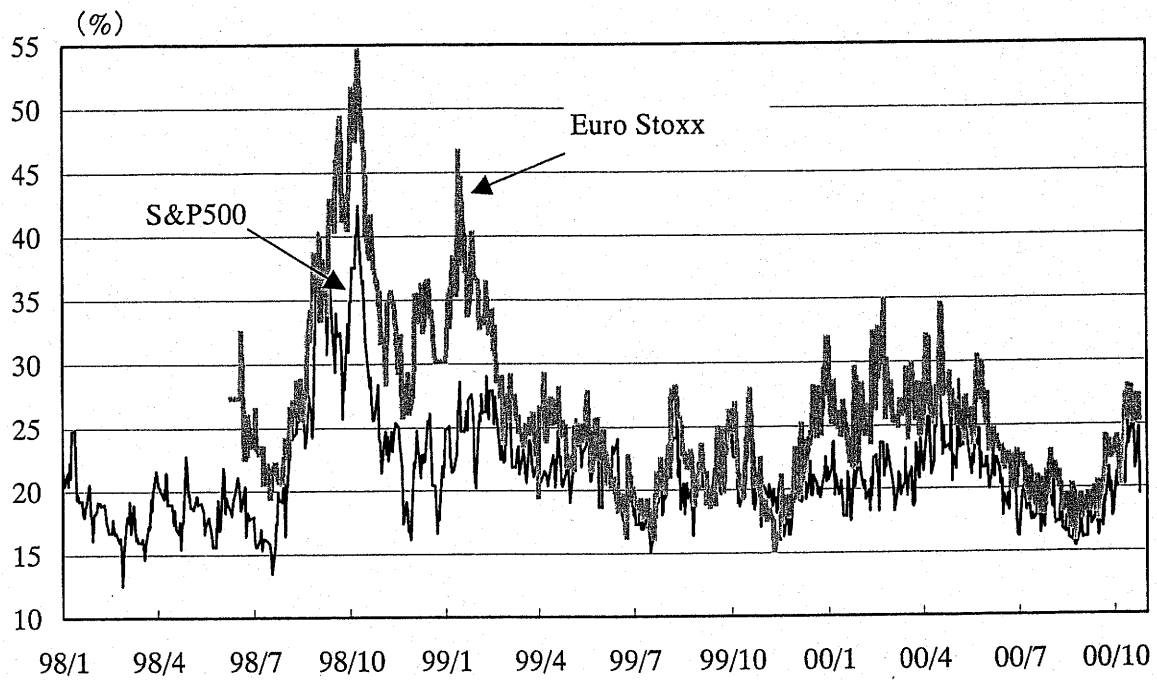
(2) 米社債間スプレッド (10年)



(注) BBB格は投資適格債、B格は投資不適格債。
(出所) Bloomberg

直近は10月24日

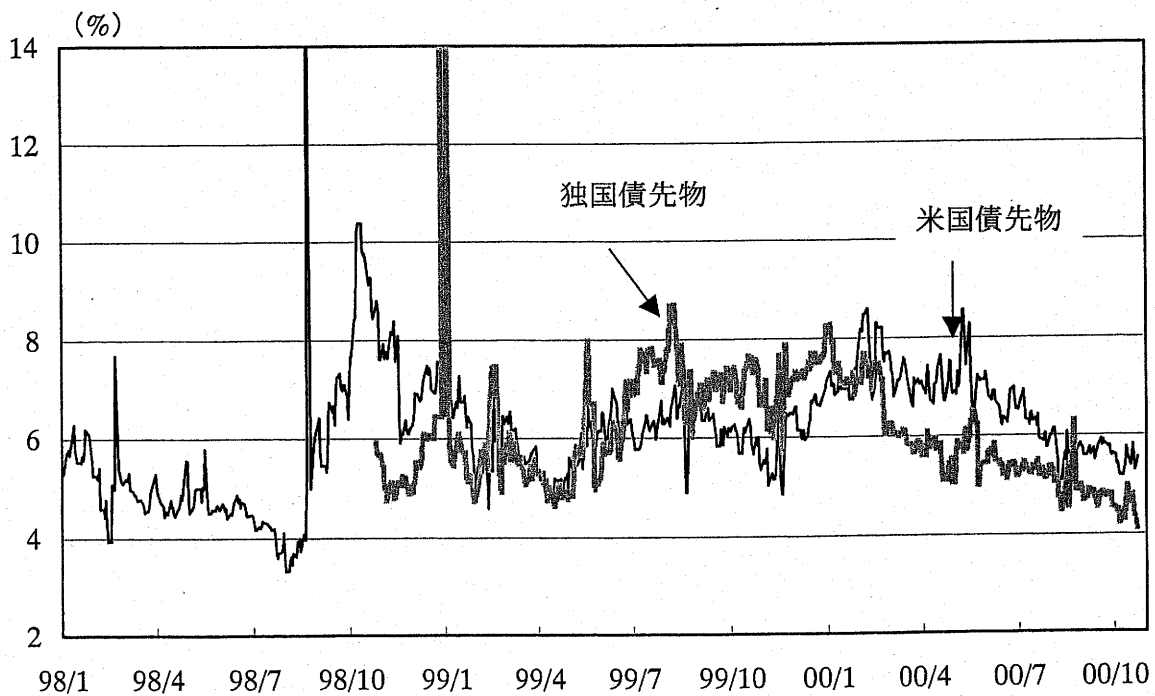
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

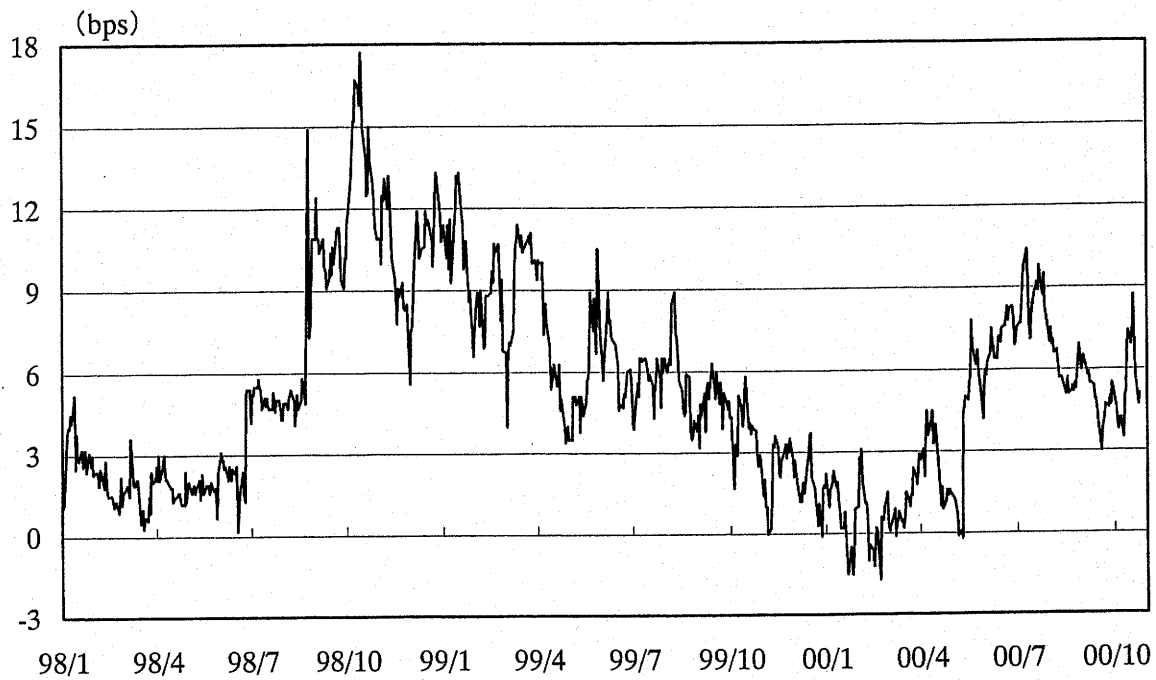
(4) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は10月23日

(5) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド

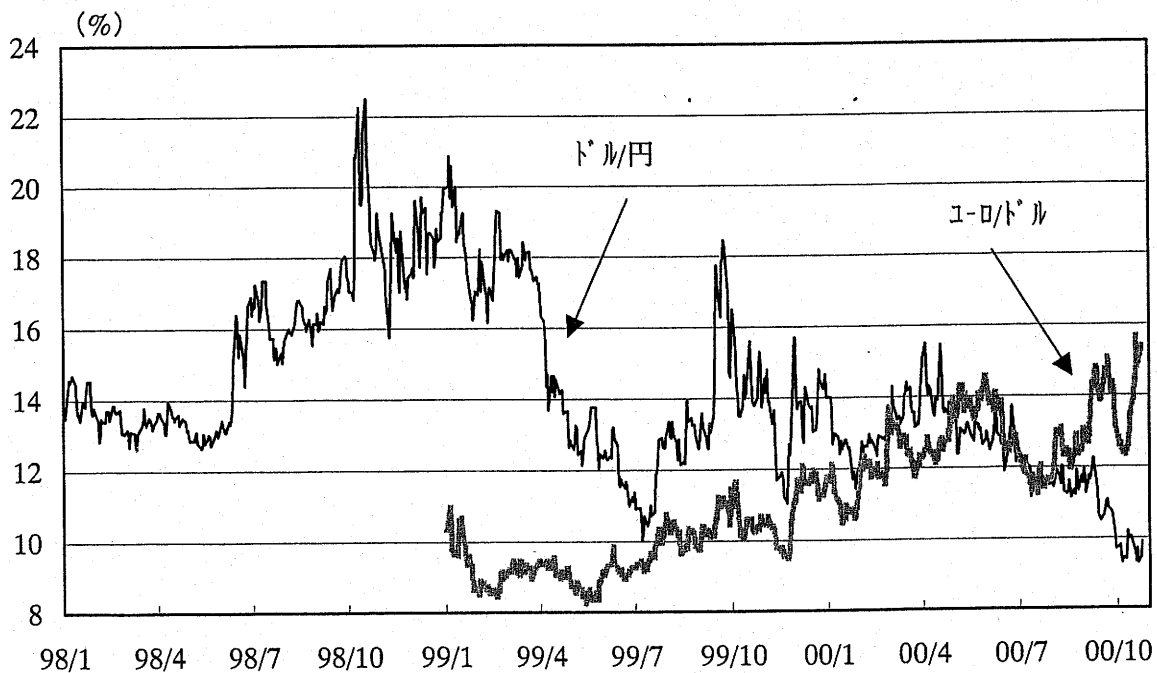


直近は10月24日

(注) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは2期前発行銘柄の利回りを使用。

(出所) Bloomberg

(参考) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3ヵ月物)



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

(図表12)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し	
				9月時点	10月時点			9月時点	10月時点
米 国	4.2	5.2	4.9	5.2	5.2	3.2	3.0	3.5	3.5
ユーロエリア	2.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1
うち									
ドイツ	1.6	2.9	2.9	3.1	3.1	3.3	3.0	3.0	3.0
フランス	2.9	3.5	3.7	3.6	3.4	3.5	2.9	3.3	3.3
英 国	2.2	3.1	2.9	3.0	3.0	2.8	2.3	2.7	2.7
東ア ジ ア	6.2	7.0	n.a.	7.3	7.3	6.6	n.a.	6.9	6.8
うち									
NIEs	7.8	7.9	n.a.	8.0	8.0	6.1	n.a.	5.8	5.7
ASEAN4	2.6	4.5	4.1	4.7	4.9	5.0	4.8	4.6	4.6
中 国	7.1	7.5	7.7	7.9	7.9	7.3	7.9	7.9	7.8
ラ 米	0.0	4.3	n.a.	n.a.	3.8	4.5	n.a.	n.a.	4.0
日 本	0.2	1.4	1.7	1.9	2.0	1.8	2.2	2.0	2.0
世界計	3.3	4.7	4.3	4.8	4.8	4.2	3.8	4.2	4.2

(2) 物価

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し	
				9月時点	10月時点			9月時点	10月時点
米 国	2.2	3.2	2.1	3.2	3.3	2.6	2.3	2.7	2.8
ユーロエリア	1.1	2.1	1.5	2.1	2.2	1.7	1.9	1.8	2.0
うち									
ドイツ	0.6	1.7	0.6	1.8	1.9	1.5	1.4	1.6	1.8
フランス	0.5	1.5	1.0	1.5	1.6	1.1	1.6	1.3	1.4
英 国	2.3	2.0	3.0	2.1	2.1	2.4	3.2	2.4	2.3
東ア ジ ア	1.6	1.2	n.a.	1.3	1.2	2.1	n.a.	2.5	2.6
うち									
NIEs	0.0	1.4	n.a.	1.4	1.4	2.6	n.a.	2.5	2.6
ASEAN4	10.8	3.1	n.a.	3.5	3.3	4.4	n.a.	4.7	5.2
中 国	▲1.4	0.5	n.a.	0.5	0.5	1.2	n.a.	1.8	1.8
ラ 米	8.2	8.9	n.a.	n.a.	6.8	7.0	n.a.	n.a.	5.5
日 本	▲0.3	▲0.2	▲0.8	▲0.5	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.1

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。99年実績は一部IMF見通しを含む。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、欧州・アジア・ラ米・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデッシュを対象としたベース)。

(注4) 物価の計数のうち、99年実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース。

米国の実質GDP（2000年3Q）

実質・年率、%（）内は前期比増減10億ドル

	99年中 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		99年中	2000/1Q	2Q	3Q	99年中	2000/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	4.2	4.8	5.6	2.7	4.2	4.8	5.6	2.7
個人消費	67	3.5	5.0	2.1	3.0	5.3	7.6	3.1	4.5
住宅投資	4	0.3	0.1	0.1	▲0.4	6.4	3.2	1.3	▲9.2
設備投資	14	1.3	2.5	1.9	0.9	10.1	21.0	14.6	6.9
政府支出	17	0.6	▲0.2	0.9	▲0.6	3.3	▲1.1	4.8	▲3.6
純輸出	-4	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.3	(▲101.4)	(▲24.3)	(▲26.6)	(▲7.4)
<輸出>	12	0.3	0.7	1.5	1.7	2.9	6.3	14.3	16.2
<輸入>	-15	▲1.4	▲1.6	▲2.5	▲1.9	10.7	12.0	18.6	13.8
在庫投資	1	▲0.4	▲1.8	1.7	0.1	(▲34.9)	(▲44.3)	(42.0)	(1.3)
国内最終需要	103	5.6	7.5	4.9	2.9	5.7	7.8	4.8	2.9

GDPデフレーター

	2000/1Q	2Q	3Q
前年比	1.8	2.1	2.3
前期比 (年率)	3.3	2.4	2.0

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2000.10.25

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月13日会合以降のレビュー ——

1. 概況

- 前回の金融政策決定会合以降、輸出入、個人消費等の経済指標が発表されたが、景気判断を変える材料は見当たらない。

—— 10月19日には、事業規模11兆円程度の経済対策（「日本新生のための新発展政策」）が閣議決定された。このうち公共投資に結びつく部分（用地費を含み、ゼロ国債¹を除く）は4.6兆円程度となっている（図表1）。

2. 公共投資関連の指標

- 9月の公共工事請負金額は（図表2、3）、ほぼ前月並みの水準となった。これを前年比で見ると、引き続き前年を1割方下回る水準で推移している。

3. 輸出入関連の指標

- 実質輸出は（図表4、5(1)、6）、自動車関連（欧米向け）や資本財・部品（米国、東アジア向け）を中心に増加している（7～9月の前期比+2.0%）。

—— この間、99年第1四半期以降6四半期連続で増加していた情報関連

¹ 翌年度予算に計上される事業費のうち、今回の経済対策とともに発注されるもの。実際の公共投資としての支出は、翌年度になされる。

財の輸出は、前期比-2.2%の減少となった。業界では、「海外パソコン向けの半導体輸出が前倒しで行われた反動で一時的なもの」との見方が多いが、最近の DRAM 価格の下落等と併せて、今後注意深くみていく必要がある。

- 実質輸入も（図表 4、5 (1)、7）、情報関連財を中心に増加している（7～9月の前期比は+1.0%）。
- この結果、純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 5 (2)）、増加傾向を続けている。

4. 設備投資関連の指標

- 9月のリース取扱高は、情報関連機器を中心に前月比+6.3%の増加となり、7～9月でみても前期比+1.7%と2四半期振りの増加となった（図表 8）。

5. 雇用者所得・家計支出関連の指標

- 雇用者所得の面では（図表 9、10）、8月の毎月勤労統計の特別給与が、確報段階で大幅に上方修正された（速報、前年比-13.7%→確報、同+0.9%）。この結果、6～8月の特別給与は前年比+0.8%となり、今夏の賞与は前年を若干上回る水準で着地した。

—— この間、来年度の新卒採用計画を、日経新聞のアンケート調査（10/16日までの有効回答 882社を集計）で見ると、製造業を中心に前年比+3.5%と、3年ぶりに前年水準を上回る見通しとなっている（図表 11）。

- 個人消費関連の指標をみると（図表 12、13）、回復感に乏しい状況が続いている。

—— 小売販売指標をみると、全国百貨店売上高は、9月単月では、さぞう閉店セールやプロ野球・巨人軍優勝セールによって嵩上げされたが、7～9月の前期比は-1.0%と引き続き減少傾向を辿っている。また、チェーンストア売上高も、7～9月の前期比が-0.7%と低迷基調に

変化は窺われぬ。

- 一方、9月の家電販売は、パソコンが新製品投入前の在庫絞込みの影響で減少したが、大型テレビがオリンピック関連需要で大幅に増加したため、全体では高水準の売上げを続けている。また、コンビニエンス・ストア売上高も増勢基調を継続している。
- この間、9月の消費者態度指数は（図表14）、6月対比若干改善した。他の指標と併せてみると、消費者コンフィデンスは概ね横這い圏内の動きとみられる。

6. 第3次産業の活動状況

- 非製造業の動向を表わす第3次産業活動指数をみると（図表15、16）、通信を中心に引き続き緩やかな上昇傾向が続いている（7～8月の4～6月対比は+0.6%）。

7. 物価

- 企業向けサービス価格²（国内需給要因³）は、9月には前年比、3か月前比ともに下げ幅を若干拡大した（図表17、18、19）。もっとも、これには広告の特殊要因が寄与しており⁴、基調的にみて大きな変化は窺われぬ。

以 上

² 通信の品目ウェイトの補正等から、99年度以降の計数が遡及改定された。

³ 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需要動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれにあたる（詳細は、図表18、19の脚注を参照）。

⁴ このところ強含んでいた広告は、オリンピック期間中のCM枠の構成変更という特殊要因から3か月前比下落した（前年比では上昇幅が縮小）。

2000.10.25
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- （図表 1） 2000年度経済対策の概要
- （図表 2） 公共投資関連指標
- （図表 3） 公共投資の推移

- （図表 4） 輸出入関連指標
- （図表 5） 実質輸出入の推移
- （図表 6） 実質輸出の内訳
- （図表 7） 実質輸入の内訳

- （図表 8） リース取扱高

- （図表 9） 雇用関連指標
- （図表10） 雇用者所得
- （図表11） 新卒採用計画

- （図表12） 個人消費関連指標
- （図表13） 個人消費（販売指標）
- （図表14） 消費者コンフィデンスと消費性向

- （図表15） 生産・出荷・在庫関連指標
- （図表16） 鉱工業・第3次産業の動き

- （図表17） 物価関連指標
- （図表18） 企業向けサービス価格（前年比）
- （図表19） 企業向けサービス価格（3か月前比）

2000年度経済対策の概要

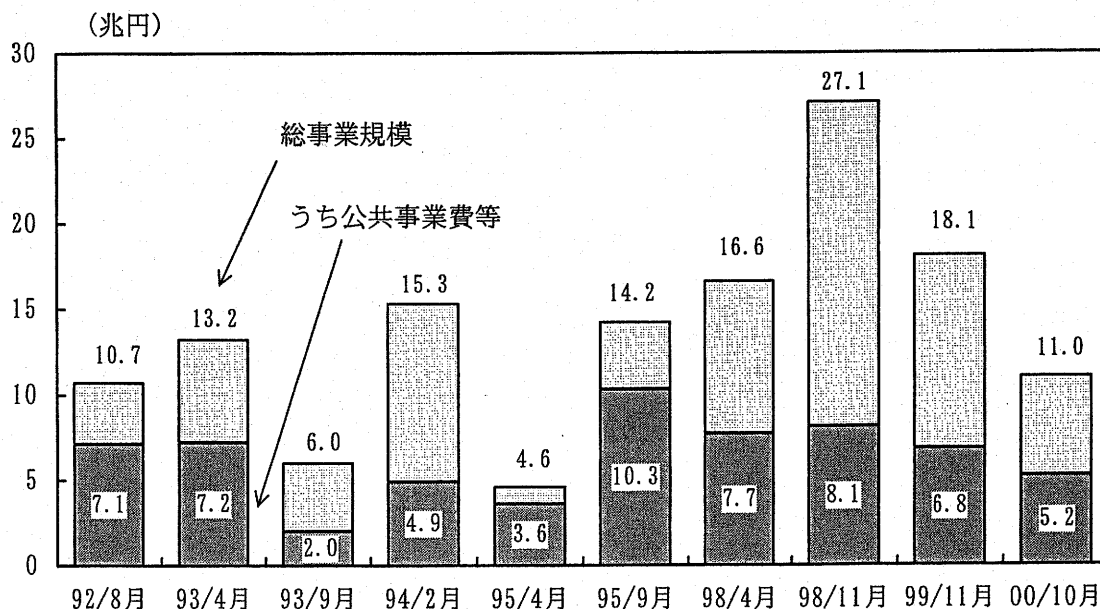
(1) 事業規模、国費、公共投資関連部分

	事業規模			
		うち国費	うち公共投資 関連部分 (含むゼロ国債分)	うち公共投資 関連部分 (除くゼロ国債分)
社会資本整備 (ゼロ国債)	4.7兆円程度 (0.6兆円程度)	2.5兆円程度 (N.A.)	4.7兆円程度 (0.6兆円程度)	4.1兆円程度 —
災害対策	0.5兆円程度	0.4兆円程度	0.5兆円程度	0.5兆円程度
I T関連特別対策	0.2兆円程度	0.1兆円程度	—	—
中小企業等金融対策	4.5兆円程度	0.8兆円程度	—	—
住宅金融・雇用対策等	1.1兆円程度	0.1兆円程度	—	—
合計	11兆円程度	3.9兆円程度	5.2兆円程度	4.6兆円程度

(注) () 内は内数。公共投資関連部分には用地費を含む。

(資料) 経済対策閣僚会議「日本新生のための新発展政策」

(2) 過去の経済対策の総事業規模



(注) 公共事業費等は、ゼロ国債分(00/10月対策では0.6兆円)及び用地費を含む。98/4月の総合経済対策までの公共事業費には、地方単独事業が含まれている。

(資料) 各時点の経済対策閣僚会議資料等

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/7月	8	9
公共工事請負金額	24.0 (-9.2)	6.7 (-7.7)	5.0 (-12.6)	5.2 (-11.7)	1.7 (-16.7)	1.7 (-7.1)	1.8 (-10.8)
		〈21.8〉	〈-25.1〉	〈4.0〉	〈-4.1〉	〈1.4〉	〈0.5〉
うち国等の発注 〈ウェイト 34.2%〉	8.2 (-6.3)	2.8 (-4.3)	1.7 (-0.5)	1.8 (-2.9)	0.6 (-11.8)	0.6 (-0.1)	0.6 (-3.4)
		〈63.4〉	〈-41.5〉	〈6.8〉	〈-11.3〉	〈3.6〉	〈-1.4〉
うち地方の発注 〈ウェイト 65.8%〉	15.8 (-10.6)	3.9 (-10.5)	3.4 (-19.4)	3.5 (-14.9)	1.1 (-18.3)	1.1 (-9.6)	1.2 (-15.7)
		〈2.6〉	〈-13.1〉	〈2.7〉	〈0.1〉	〈0.3〉	〈1.4〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(99年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/6月	7	8
93.0 (0.5)	93.9 (0.7)	94.1 (0.2)	93.9 (-0.2)	96.2 (5.0)	92.0 (-4.4)	95.8 (4.2)

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 3. 2000/7～9月の計数は、7～8月の平均値。季調済前期比は、7～8月の4～6月平均対比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/6月	7	8
公共工事出来高金額	31.4 (-0.5)	7.6 (-7.4)	7.6 (-8.2)	7.4 (-8.8)	2.6 (-7.4)	2.5 (-8.5)	2.4 (-9.2)
		〈-0.4〉	〈-0.5〉	〈-3.0〉	〈-0.4〉	〈-2.3〉	〈-2.8〉

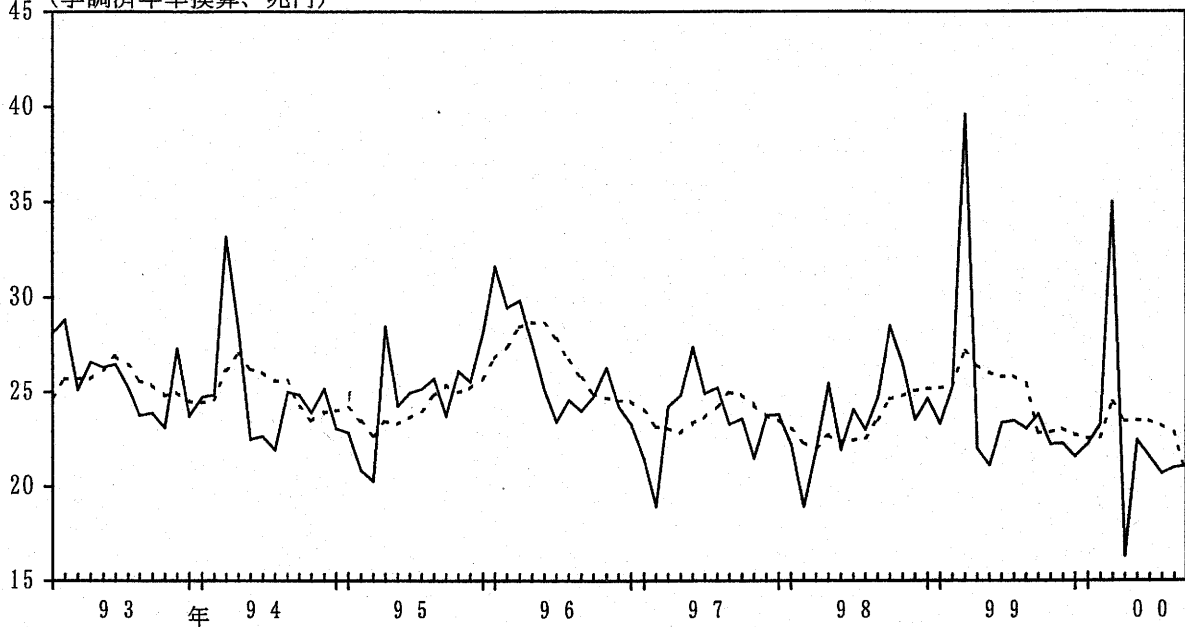
- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、今年度固定。
 2. 2000/7～9月の季調済金額は、7～8月の四半期換算値。季調済前期比は、7～8月の4～6月平均対比。前年比は7～8月の前年同期比。
 3. 建設省「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額

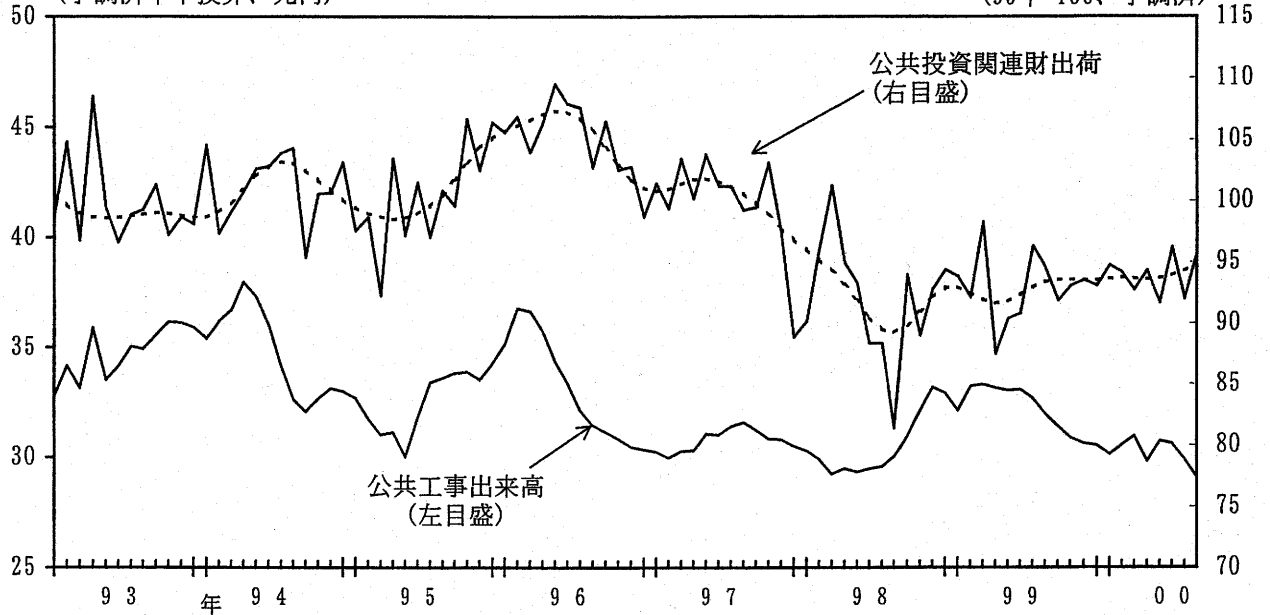
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

(季調済年率換算、兆円)

(95年=100、季調済)



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降今年度は固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
実質輸出	(8.6)	< 4.9> (15.4)	< 3.2> (18.5)	< 2.0> (13.2)	<-7.9> (10.1)	< 8.7> (17.2)	<-1.4> (12.7)
実質輸入	(9.1)	< 0.4> (10.5)	< 6.3> (14.8)	< 1.0> (13.4)	<-6.3> (11.6)	< 11.6> (15.3)	<-4.5> (13.3)
実質貿易収支	(7.4)	< 16.9> (29.7)	<-4.0> (28.6)	< 4.7> (12.7)	<-11.4> (6.7)	< 1.8> (23.8)	< 6.8> (11.6)

(注) X-11による季節調整値。

<国際収支>

— 季調済：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/6月	7	8
経常収支	12.64	3.66	3.42	3.18	1.07	1.01	1.11
[名目GDP比率]		< 35.0> [3.0]	<-6.4> [2.8]	<-7.2>	<-1.6>	<-6.2>	< 9.9>
貿易・サービス収支	7.85	2.30	2.19	1.78	0.72	0.63	0.56
		< 41.3>	<-5.1>	<-18.5>	< 25.9>	<-12.2>	<-10.9>

(注) 2000/7~9月は、7-8月実績の四半期換算値。

<通関収支>

— 原計数・名目：兆円、()内は前年比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
輸出総額	48.55	12.35	12.72	13.20	4.31	4.21	4.68
	(-1.8)	(8.8)	(9.0)	(7.9)	(2.2)	(12.5)	(9.5)
輸入総額	36.45	9.54	9.80	10.29	3.31	3.60	3.38
	(3.0)	(14.1)	(13.3)	(15.4)	(11.2)	(18.3)	(16.8)
収支尻	12.10	2.81	2.92	2.91	1.00	0.61	1.30
	(-13.9)	(-6.0)	(-3.2)	(-12.3)	(-19.3)	(-12.6)	(-5.8)

<為替相場>

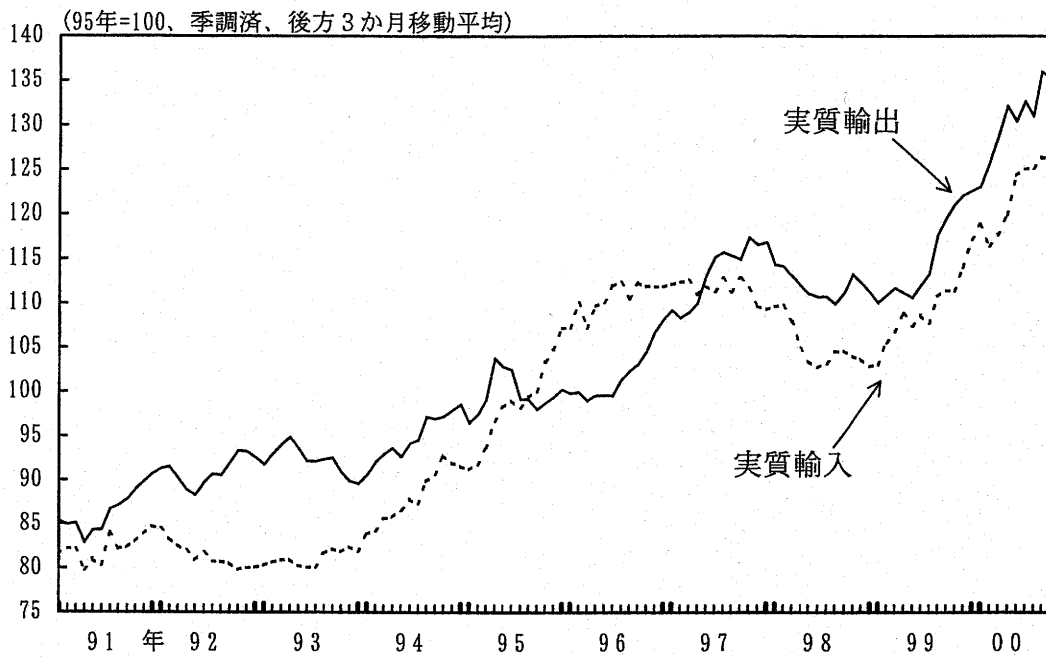
	97年末	98	99	00/5月末	6	7	8	9
ドル-円	129.92	115.20	102.08	107.30	105.40	109.52	106.43	107.75
DM-円	72.60	68.91
ユーロ-円	102.73	99.70	100.93	101.10	95.02	94.85

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、

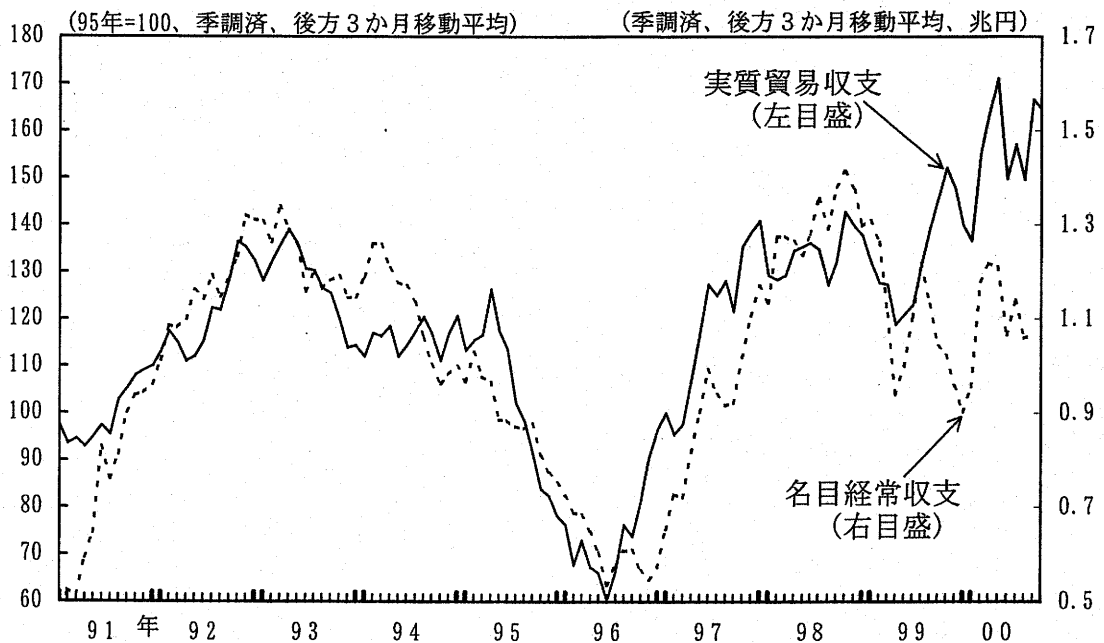
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出入物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
米国	<30.7>	6.8	4.6	5.7	-0.1	3.6	3.6	0.8	-7.3	11.8	-3.3
EU	<17.8>	15.6	0.9	5.2	2.6	4.3	-0.6	0.1	-8.1	7.8	-4.5
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	7.8	2.3	12.6	5.9	2.6	-8.6	10.6	-3.2
中国	<5.6>	0.5	12.3	8.4	-7.7	19.4	6.3	12.3	-4.3	15.1	-6.3
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	8.6	5.0	12.7	3.7	1.1	-8.5	10.5	-4.0
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	7.4	6.9	5.8	9.6	3.0	-7.1	13.8	-5.1
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	12.1	9.4	18.8	-3.9	-0.7	-8.9	11.3	-7.8
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	5.6	2.1	8.6	11.3	0.6	-11.5	7.8	1.1
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	11.4	8.8	-2.0	5.5	7.2	-1.9	9.5	1.6
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	2.0	-7.9	8.7	-1.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
中間財	<14.2>	2.9	5.4	1.9	-2.3	2.8	2.5	0.7	-6.7	8.7	-4.0
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	8.4	1.7	-4.0	8.2	5.2	-0.2	7.8	-1.3
消費財	<7.2>	5.0	5.0	6.1	4.4	5.1	1.6	-0.4	-8.5	0.4	5.7
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	7.3	2.3	14.7	4.1	-2.2	-12.7	8.5	-1.8
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	7.0	1.4	14.1	3.1	2.9	-10.0	8.5	2.1
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	2.0	-7.9	8.7	-1.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	-0.3	8.8	-5.1	8.3	2.9	-1.5	4.8	-2.8
EU	<13.8>	-6.5	5.8	6.2	3.1	1.0	0.3	2.2	1.1	11.3	-4.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	2.8	7.7	7.1	5.4	4.0	-6.7	12.8	-4.7
中国	<13.8>	-4.4	11.9	0.4	7.3	12.6	5.6	-1.1	-11.5	12.1	-5.7
N I E s	<11.6>	-10.9	24.2	4.5	12.3	5.0	4.1	8.2	-5.0	13.6	-2.9
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	3.0	12.6	15.0	8.9	5.1	-10.2	13.9	-1.6
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	4.6	18.3	0.7	-0.3	3.7	-5.1	12.2	-8.9
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	3.7	4.0	3.4	6.3	5.5	-3.0	12.8	-5.5
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	1.3	4.0	4.8	8.8	0.7	-9.2	13.5	-1.3
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	1.0	-6.3	11.6	-4.5

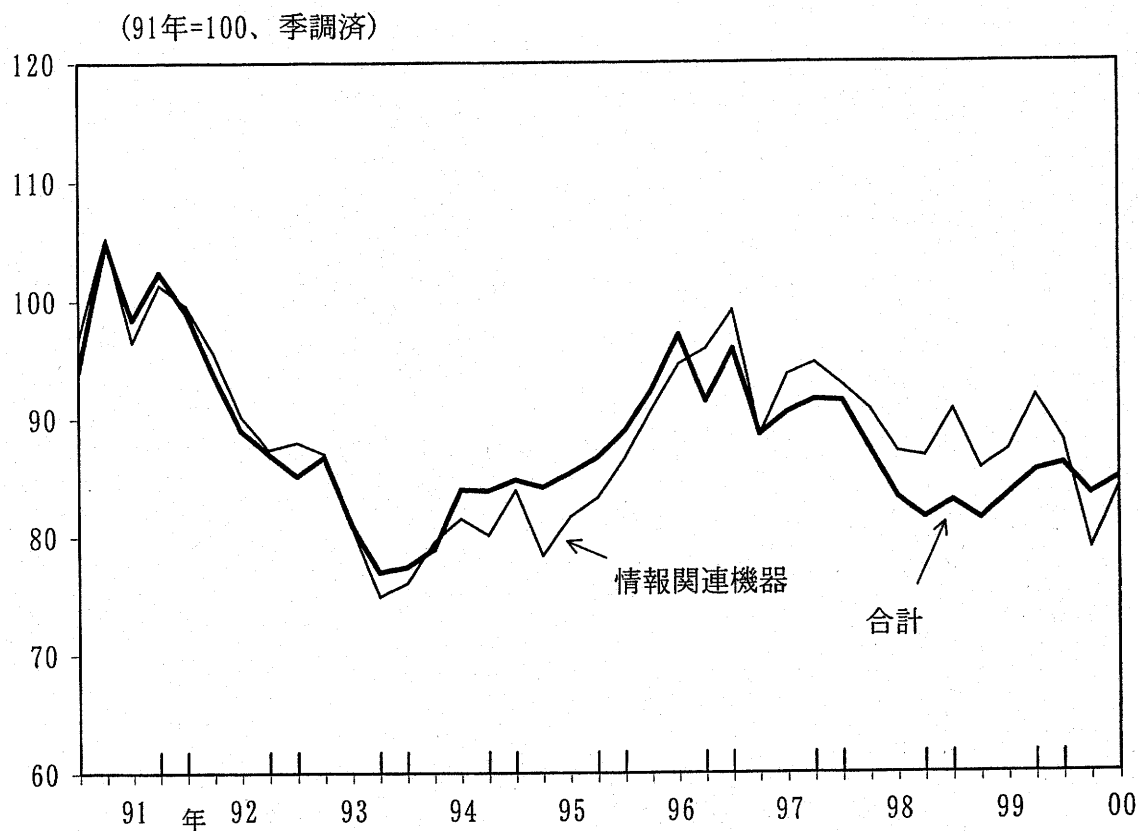
- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	0.1	1.8	-0.3	1.3	-2.1	-9.3	14.5	-8.0
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	4.1	1.1	0.6	4.3	-1.4	-9.7	21.2	-14.0
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	0.3	2.9	4.1	-2.3	-0.2	-4.9	8.6	-3.4
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	0.5	6.5	4.1	7.8	-0.1	-8.8	14.9	-6.5
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	4.4	12.4	7.1	13.6	11.3	3.4	5.2	1.6
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	1.8	13.6	-5.9	5.1	6.3	-0.4	2.6	3.6
うち除く航空機		-2.4	4.4	8.1	3.9	5.0	3.0	6.2	0.4	10.5	-4.1
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	1.0	-6.3	11.6	-4.5

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

リース取扱高



(資料) リース事業協会「リース取扱高」

(図表 9)

雇用関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.49	0.52	0.57	0.61	0.59	0.60	0.62
有効求職	(3.3)	< -0.5>	< -1.0>	< 0.0>	< -0.6>	< -0.8>	< 1.0>
有効求人	(1.2)	< 6.1>	< 7.3>	< 7.3>	< 4.9>	< 1.6>	< 2.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	0.95	1.03	1.08	1.10	1.08	1.08
新規求職	(3.1)	< 0.8>	< -0.1>	< -0.5>	< -7.6>	< -4.3>	< 10.4>
新規求人	(4.1)	(11.5)	(19.2)	(23.3)	(26.5)	(17.2)	(29.7)
		< 6.4>	< 7.5>	< 4.8>	< 4.7>	< -5.7>	< 10.5>
うち製造業	(1.3)	(14.2)	(22.0)	(27.7)	(29.1)	(21.1)	(34.5)
うち非製造業	(4.8)	(10.9)	(18.6)	(22.2)	(25.9)	(16.2)	(28.5)
パートの有効求人倍率(倍)	1.15	1.24	1.37	1.47	1.41	1.46	1.47

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8
労働力人口	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)
		< -0.3>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.2>
就業者数	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)
		< -0.6>	< -0.3>	< 0.1>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.3>
雇用者数	(-0.5)	(-0.4)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	(1.0)	(0.2)
		< -0.7>	< 0.6>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.0>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	320	326	317	311	316	314	307
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	106	103	100	97	104	95
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.82	4.70	4.61	4.69	4.67	4.55

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8
常用労働者数(a<毎勤>)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)
		< 0.1>	< -0.4>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(-2.1)	(-1.9)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.6)
非製造業	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)
名目賃金(b<毎勤>)	(-0.8)	(0.7)	(1.1)	(0.2)	(1.8)	(-0.4)	(1.0)
所定内給与	(0.2)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.7)
所定外給与	(3.0)	(3.5)	(4.7)	(4.7)	(5.4)	(4.4)	(4.9)
特別給与	(-5.2)	(-8.7)	(2.9)	(-2.1)	(3.5)	(-2.7)	(0.9)
雇用者所得(a×b)	(-1.0)	(0.5)	(0.8)	(0.1)	(1.6)	(-0.5)	(0.8)

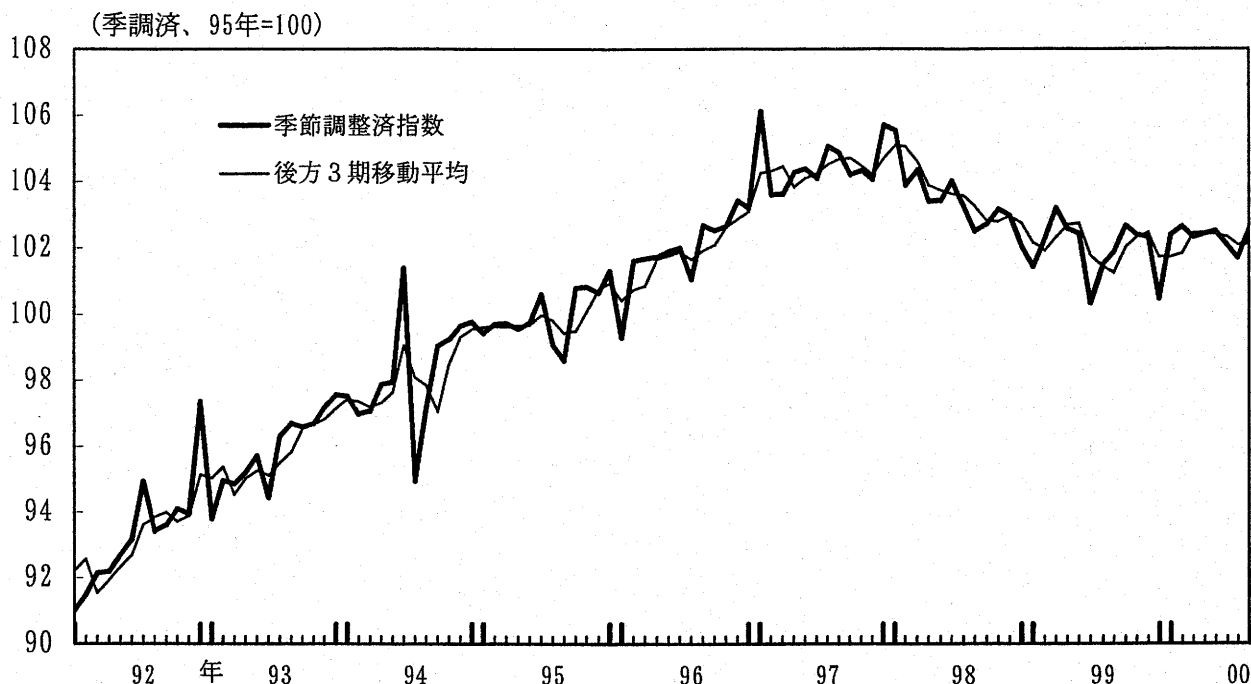
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2000/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は2000/7~8月の前年同期比。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務庁「労働力調査」

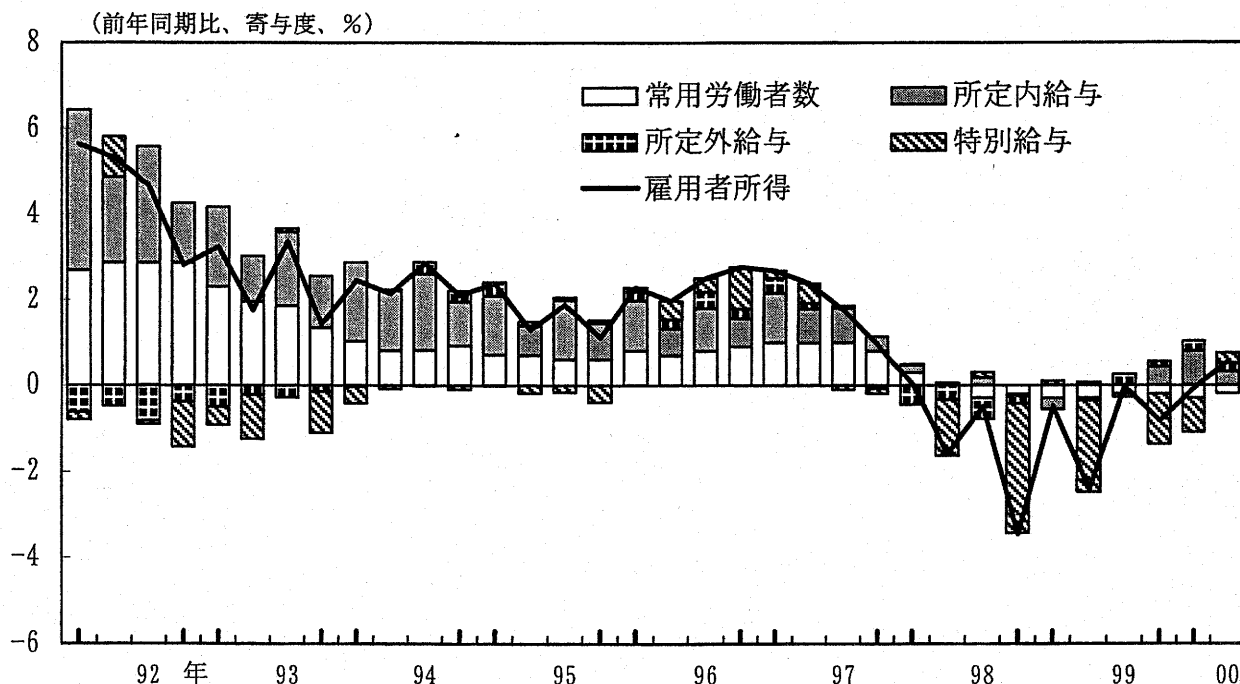
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、当局が算出。
2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
3. 事業所規模5人以上。

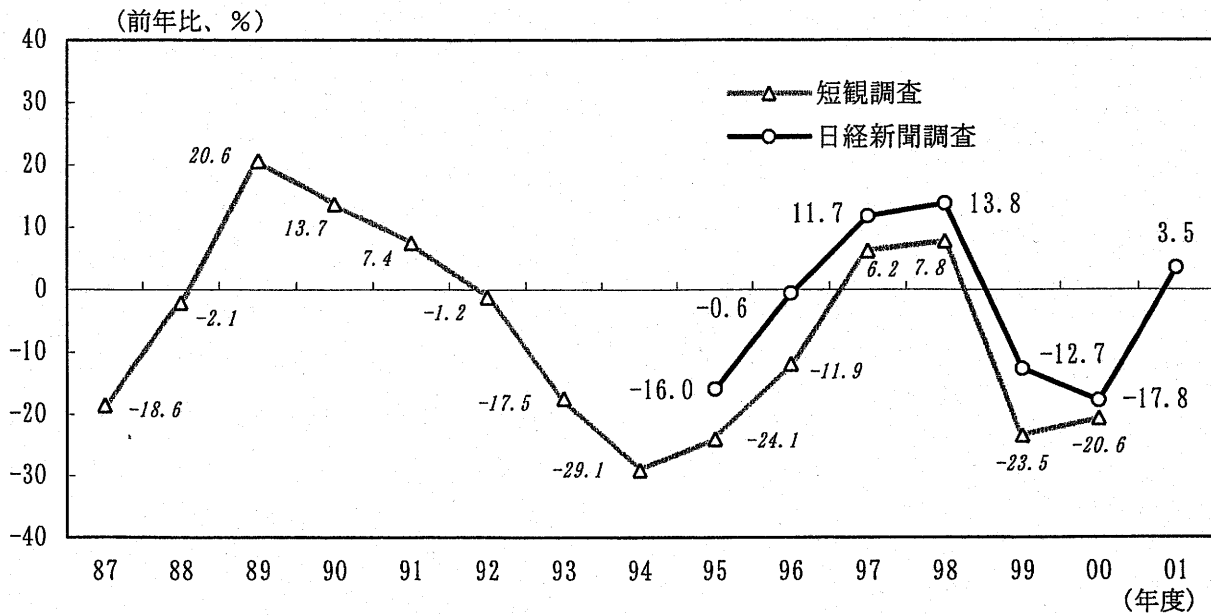
(2) 所得の内訳



- (注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

新卒採用計画



＜参考＞ 2001年度と2000年度の採用計画の比較
(前年比、%)

	2001年度	2000年度
製造	10.5	-22.2
非製造	-1.2	-14.4
全体	3.5	-17.8

(注) 日経新聞調査の調査対象は、上場企業・店頭企業及び日経新聞社が独自に選択した有力非上場企業で、合計1000社。直近調査については、10月16日までに回答した893社のうち集計可能な882社の内容を集計。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本経済新聞「2000年度大卒採用状況千社調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

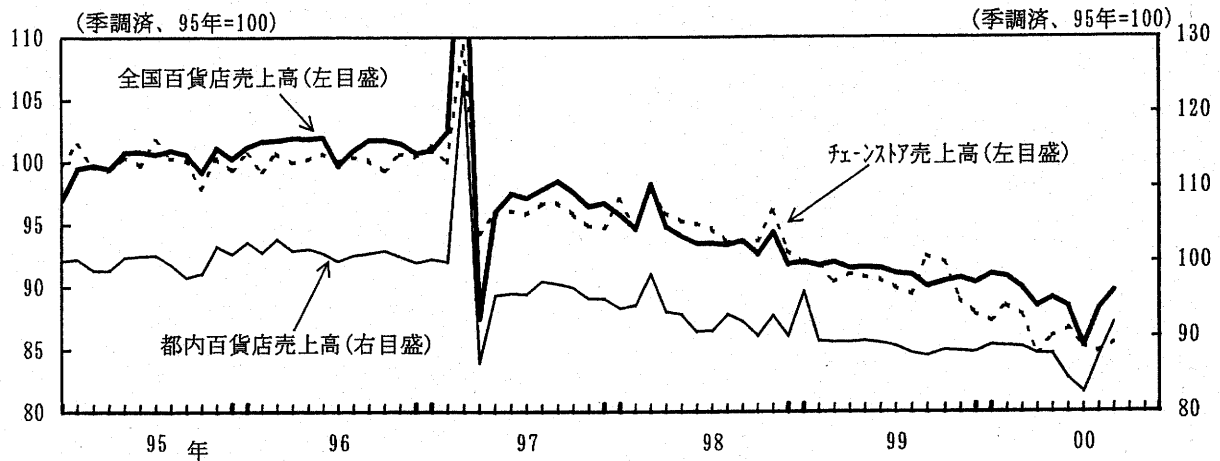
	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-2.0)	(-0.3)	(-2.4)	(-0.9)	(-1.6)	(-3.2)	
		<-0.2>	<3.8>	<-3.3>	<-2.5>	<-0.7>	<-2.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(-1.1)	(0.5)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.2)	
		<0.3>	<3.3>	<-3.4>	<-3.3>	<0.4>	<-2.2>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.7)
[134,504]		<-1.1>	<0.4>	<1.0>	<1.7>	<-0.6>	<0.0>	<0.2>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(2.5)	(3.8)	(0.6)	(6.0)	(-0.7)	(5.0)	(-0.8)
[419万台]		<4.8>	<-0.1>	<-1.4>	<8.8>	<-5.7>	<4.7>	<-4.9>
同 出荷額ベース	(-0.1)	<2.0>	<1.1>	<-4.0>	<6.7>	<-8.6>	<6.2>	<-3.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(-0.9)	(4.0)	(0.7)	(6.1)	(-1.5)	(6.3)	(-0.4)
[291万台]		<3.7>	<2.3>	<-4.3>	<5.3>	<-8.0>	<6.8>	<-5.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(20.3)	(19.7)	(19.6)	(21.7)	(28.6)	(12.3)	(16.0)
[2,707]		<7.6>	<3.7>	<1.8>	<6.0>	<2.7>	<-11.4>	<7.3>
全国百貨店売上高(通産省)	(-2.3)	(-0.8)	(-3.0)	(-3.4)	(-3.4)	(-5.0)	(-4.3)	(-0.1)
[10,252]		<0.1>	<-2.1>	<-1.0>	<-0.8>	<-3.5>	<3.3>	<1.6>
都内百貨店売上高	(-1.5)	(0.7)	(-2.9)	(-1.3)	(-5.4)	(-5.6)	(-1.7)	(5.4)
[2,204]		<0.8>	<-2.4>	<0.8>	<-3.8>	<-2.1>	<5.8>	<5.0>
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-3.3)	(-5.4)	(-5.8)	(-5.0)	(-4.3)	(-5.7)	(-7.6)
[16,548]		<-1.9>	<-2.4>	<-0.7>	<0.7>	<-1.6>	<-0.5>	<0.9>
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(3.4)	(3.4)	(5.9)	(3.1)	(8.1)	(5.0)	(4.4)
[6,442]		<0.2>	<0.9>	<3.8>	<0.1>	<4.0>	<-0.8>	<-0.1>
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(0.6)	(2.1)	(0.2)	(2.0)	(-1.6)	(1.8)	
[5,554]		<2.2>	<2.9>	<0.3>	<0.3>	<0.4>	<1.9>	
うち国内	(-1.5)	<1.1>	<-1.2>	<-1.6>	<-0.2>	<-2.4>	<4.4>	
うち海外	(-2.3)	<1.7>	<9.2>	<-1.1>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.1>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	70.8	72.7	70.5	73.2	71.3	69.7	

- (注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。9月のデフレーターは、8月対比横這いとした。
2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウエイトで加重平均したもの。
3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。9月のデフレーターは、8月対比横這いとした。
4. 都内百貨店、全国チェーンストア売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。
5. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース(消費税を含まないベース、店舗調整前)。但し、年度の売上高は通産省調べ。
6. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。
7. 2000/7~9月は、消費水準指数、旅行取扱高、平均消費性向は7~8月の平均値を使用、それ以外は実績。

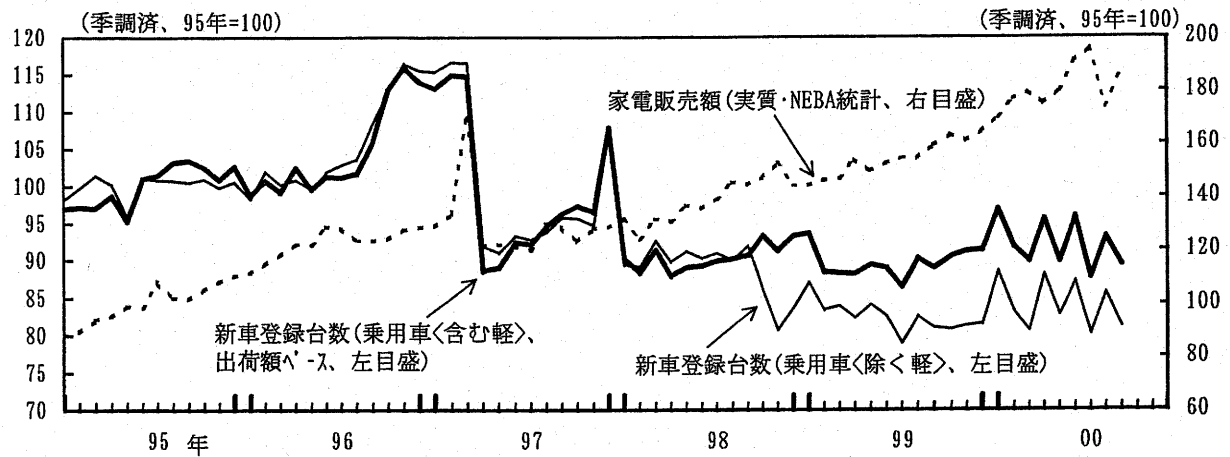
(資料) 通商産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、運輸省、総務庁、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (販売指標)

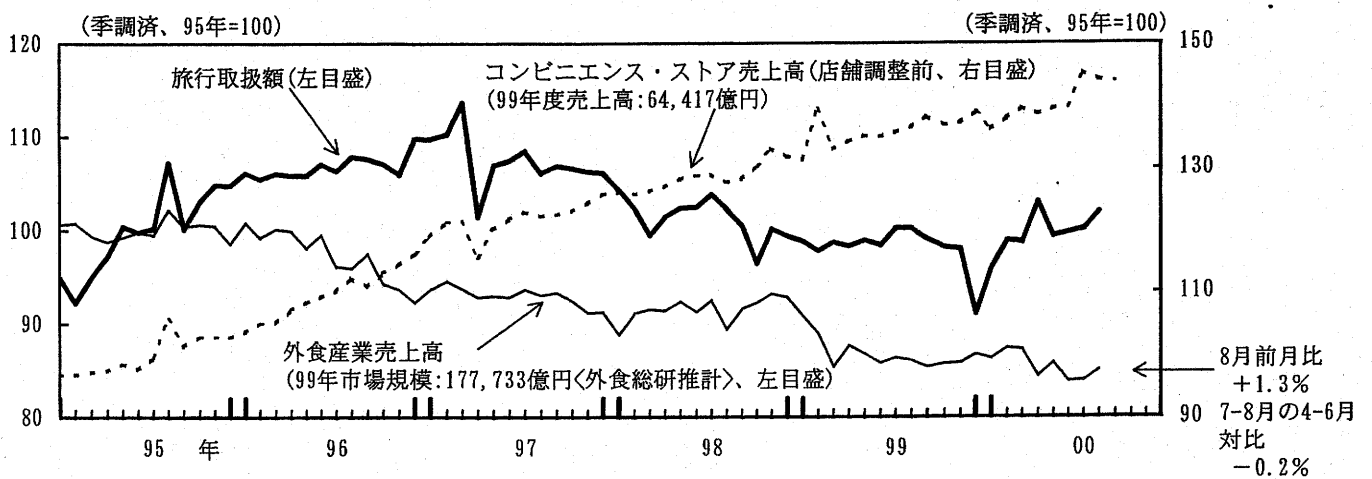
(1) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(2) 耐久消費財



(3) サービス支出等



(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョブ)による季調済系列。

2. 家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

3. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

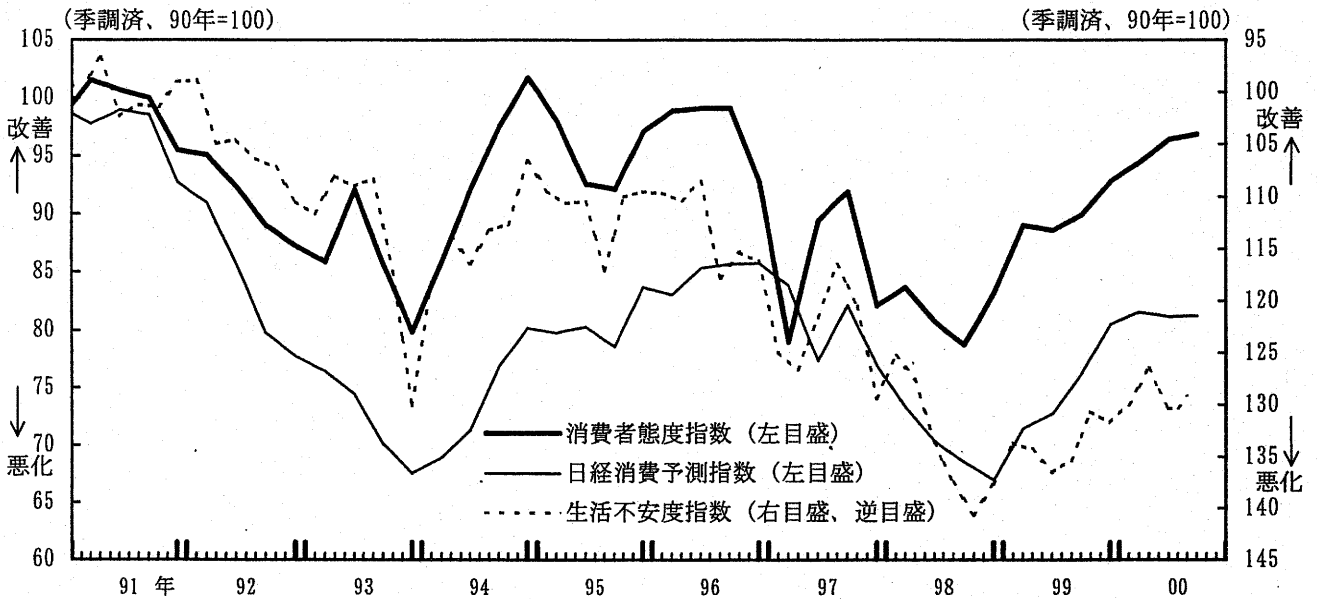
4. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、運輸省「旅行取扱状況」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」、外食総研「月次売上動向調査」

(図表14)

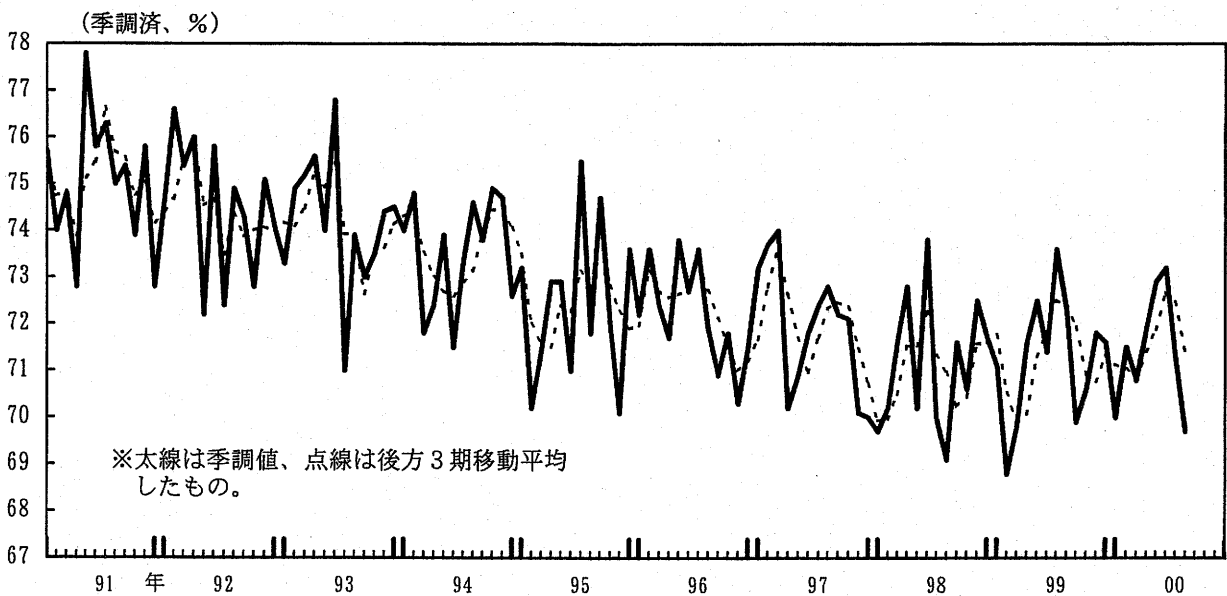
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
 4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



(注) 総務庁による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	99年度	00/1~3月	4~6月	7~9月*	00/6月	7	8速報	8確報	9*	10*
生産	(3.4)	< 0.8> (6.2)	< 1.7> (7.0)	< 1.9> (5.9)	< 1.9> (7.2)	<-0.9> (4.2)	< 3.3> (8.3)	< 3.4> (8.4)	<-2.5> (4.9)	< 1.7> (6.5)
出荷	(3.5)	< 0.5> (6.1)	< 1.8> (7.9)	< 2.2> (6.8)	< 2.7> (7.8)	<-1.8> (4.6)	< 3.7> (9.0)	< 3.9> (9.3)		
在庫	(-2.2)	< 2.4> (-2.2)	<-0.1> (-0.7)	< 0.2> (0.5)	< 0.0> (-0.7)	<-0.1> (0.2)	< 0.1> (0.3)	< 0.3> (0.5)		
在庫率	100.0	100.0	98.5	96.0	98.5	101.6	95.6	96.0		
稼働率	96.3	98.5	99.0	101.2	100.4	100.0		102.3		
大口電力 需要量**	(1.5)	< 1.2> (4.7)	<-0.3> (4.2)	< 2.4> (3.9)	< 1.5> (4.3)	<-0.1> (5.2)		< 3.2> (5.0)	<-2.7> (1.5)	

* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

7~9月の出荷は7~8月平均、在庫及び在庫率は8月、稼働率は7~8月の値。季調済前期比は4~6月対比、前年比は前年同期比、在庫率は末値、稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/1~3月	4~6月	7~9月*	00/5月	6	7	8
第3次産業	(2.0)	< 0.6>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.9>	< 1.5>	<-1.3>	< 1.1>
総合		(3.3)	(2.9)	(2.5)	(2.9)	(3.6)	(2.2)	(2.8)
全産業**	(1.9)	< 0.3>	< 1.8>	< 0.6>	< 0.5>	< 1.3>	<-1.0>	< 1.3>
活動指数		(3.3)	(3.3)	(2.9)	(3.6)	(3.7)	(2.3)	(3.4)

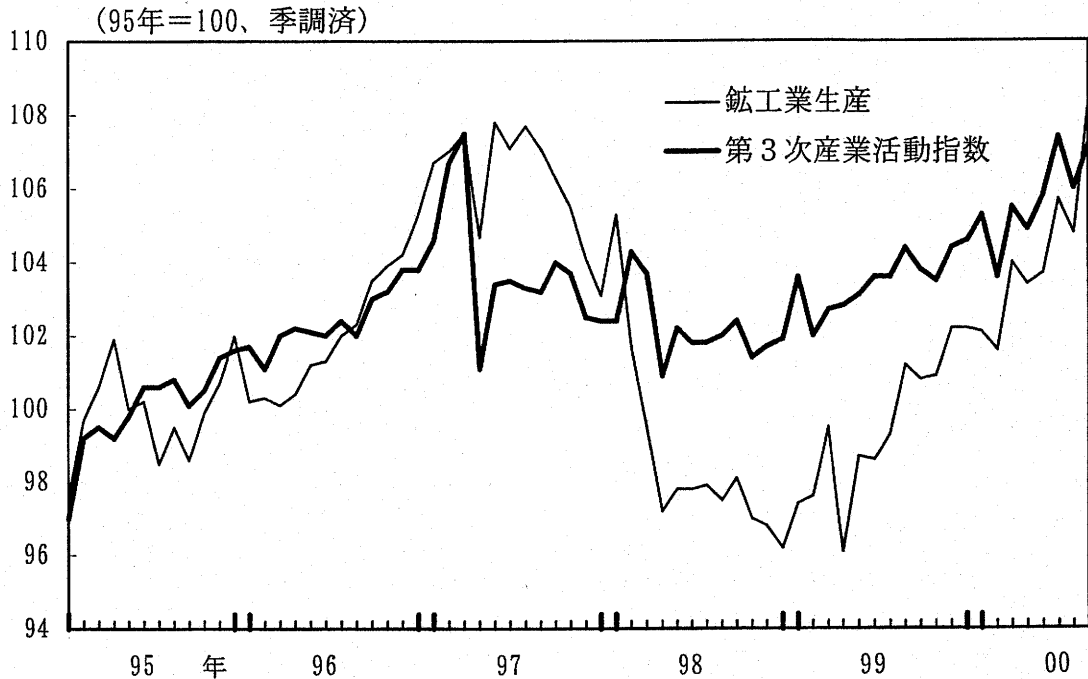
* 7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いて計算したもの。

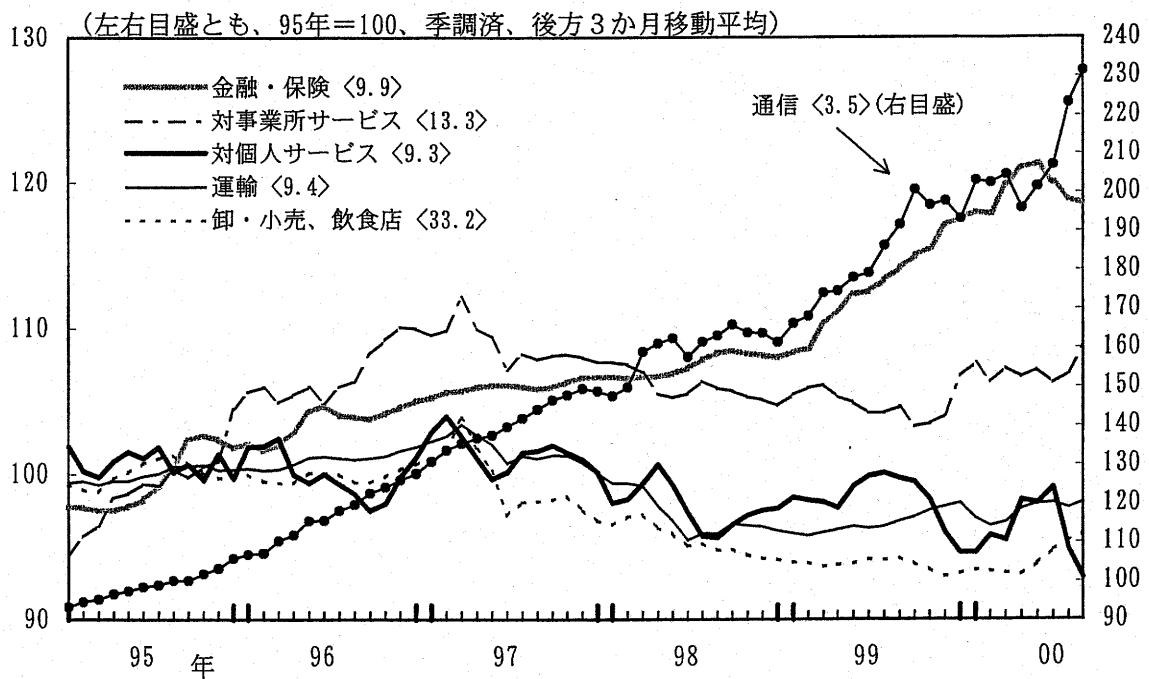
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

鉱工業・第3次産業の動き

(1) 鉱工業生産・第3次産業活動指数の推移



(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^レ -)	(-9.1)	(-4.1)	(-6.7)	(-3.2)	(-6.7)	(-5.8)	(-2.5)	(-1.1)
		< 1.7>	< -1.0>	< -0.3>	< -1.0>	< 0.3>	< 0.1>	< -1.5>
同(契約通貨 ^レ -)	(0.0)	(2.3)	(2.0)	(1.2)	(2.1)	(1.4)	(1.4)	(0.7)
		< 0.8>	< -0.3>	< -0.9>	< 0.1>	< -0.9>	< 0.1>	< -0.2>
輸入物価(円 ^レ -)	(-4.8)	(5.9)	(2.2)	(5.3)	(1.3)	(3.5)	(5.8)	(6.4)
		< 4.0>	< -0.2>	< 2.6>	< -0.6>	< 2.8>	< 0.5>	< -1.2>
					[-0.6]	[3.1]	[2.6]	[2.0]
同(契約通貨 ^レ -)	(5.3)	(12.9)	(11.4)	(9.8)	(10.9)	(11.6)	(9.9)	(8.1)
		< 2.8>	< 0.2>	< 1.9>	< 0.8>	< 1.4>	< 0.1>	< 0.3>
日本銀行調査統計局								
日銀国際商品指数	(20.8)	< 6.0>	< -1.4>	< 3.3>	< 2.7>	< -2.5>	< 1.2>	< 3.2>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	< 1.6>	< -0.3>	< 2.0>	< 0.3>	< 1.0>	< 0.3>	< 1.5>
国内卸売物価	(-1.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
		< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.1>
					[0.0]	[-0.1]	[0.0]	[-0.1]
C S P I	(-1.2)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)
		< -0.2>	< 0.1>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.1>
国内需給要因	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)
		< -0.1>	< -0.4>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.2>
					[-0.5]	[-0.2]	[-0.1]	[-0.2]
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	
					[0.0]	[0.1]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.7)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.4)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.2)
民間サービス [4449]	(0.3)	(0.1)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.6)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA (β^レ-ジヨ)
- により季節調整。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA (β^レ-ジヨ)による季節調整値。
7. 東京CPIの2000/9月のデータは、中旬速報値。
8. 全国CPIの2000年7-9月は、7-8月平均値のデータを使用。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

企業向けサービス価格(前年比)

(国内需給要因<消費税調整後>)

(四半期)

(前年比, %)

(月次)

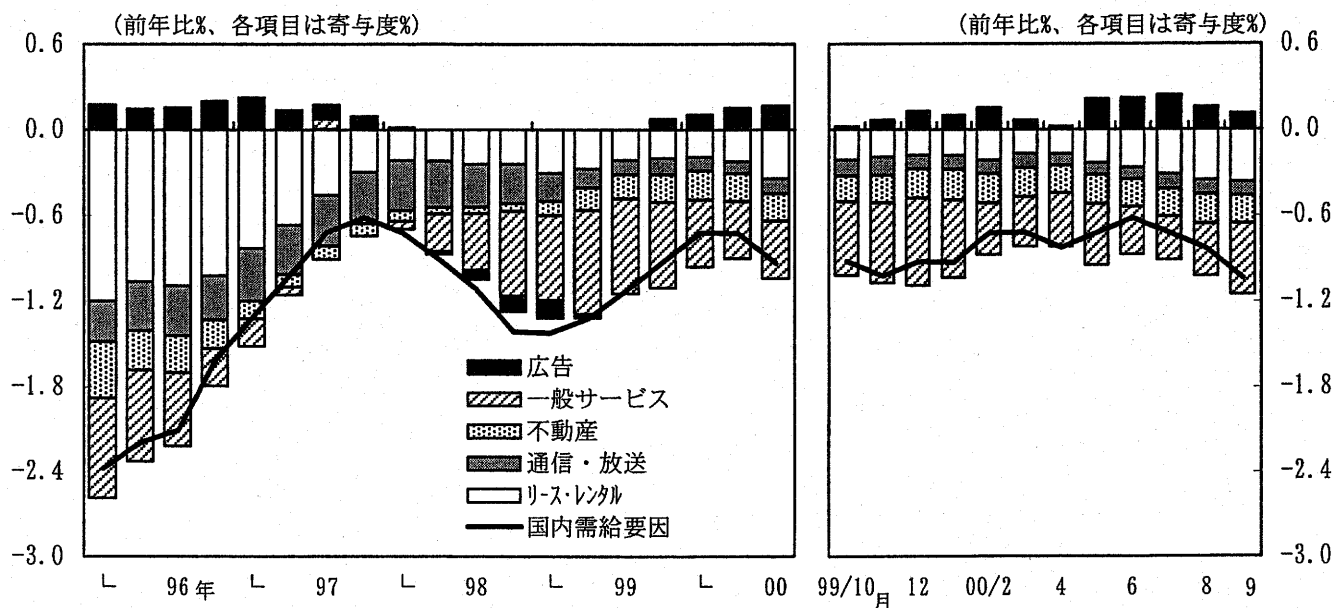
(前年比, %)

	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/6月	7	8	9
総平均	-1.0	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.6
国内需給要因 (証券関連手数料を除く)[100.0]	-0.9	-0.7	-0.7	-0.9	-0.6	-0.7	-0.8	-1.0
リース・レンタル [10.4]	-2.3	-2.2	-2.6	-3.9	-3.1	-3.6	-4.1	-4.2
通信・放送 [6.2]	-2.1	-1.8	-1.6	-1.9	-1.6	-2.0	-1.8	-1.8
不動産 [11.0]	-1.7	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.9	-1.8
一般サービス [65.0]	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7
広告 [7.4]	0.9	1.4	1.9	2.1	2.7	3.0	2.1	1.5

— []は国内需給要因に対するウェイト<%>。

四半期

月次



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 通信の品目ウェイトの補正等から、99年度以降の計数が遡及改定された。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

企業向けサービス価格（3か月前比）

（国内需給要因＜消費税調整後＞）

（四半期）

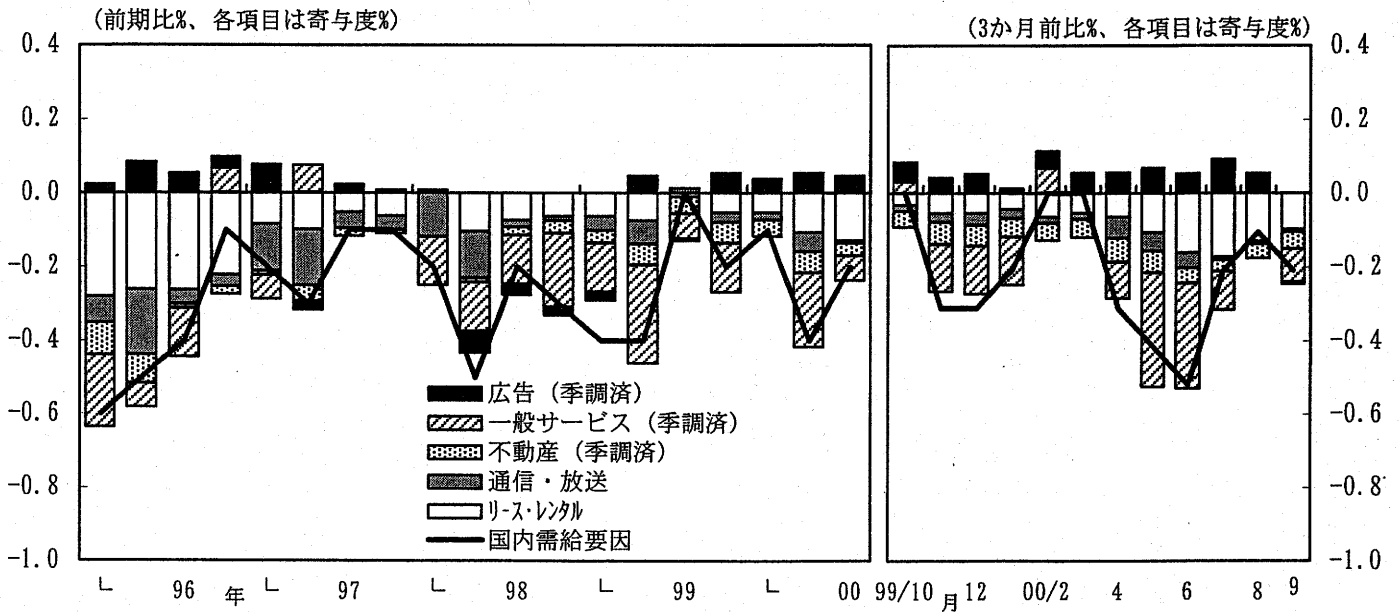
（月次）

	（前期比,%）				（3か月前比,%）			
	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/6月	7	8	9
総平均	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.1	0.1	0.0
国内需給要因 （証券関連手数料を除く） [100.0]	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2
リース・レンタル [10.4]	-0.6	-0.6	-1.2	-1.5	-1.9	-2.0	-1.5	-1.1
通信・放送 [6.2]	-0.5	-0.4	-1.0	-0.1	-0.8	-0.1	-0.1	-0.1
不動産（季調済） [11.0]	-0.5	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4
一般サービス（季調済） [65.0]	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	-0.1
広告（季調済） [7.4]	0.7	0.5	0.7	0.6	0.7	1.1	0.6	-0.1

— []は国内需給要因に対するウェイト<%>。

四半期

月次



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I 総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等＜証券引受事務手数料等は含まない）を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 広告の中のTVCM、一般サービスの中の普通倉庫、不動産の中の店舗は季節性を有しているため、X-12-ARIMA (βγ-ジョ)により季節調整を行っている。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 通信の品目ウェイトの補正等から、99年度以降の計数が遡及改定された。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-2.0)	(-0.3)	(-2.4)	(-0.9)	(-1.6)	(-3.2)	
		<-0.2>	<3.8>	<-3.3>	<-2.5>	<-0.7>	<-2.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(-1.1)	(0.5)	(-1.1)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.2)	(-1.5)
		<0.3>	<3.3>	<-2.9>	<-3.3>	<0.4>	<-2.2>	<2.7>
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
[134,504]		<-1.1>	<0.4>	<0.7>	<1.7>	<-0.6>	<0.0>	<-0.5>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(2.5)	(3.8)	(0.6)	(6.0)	(-0.7)	(5.0)	(-0.8)
[419万台]		<4.8>	<-0.1>	<-1.4>	<8.8>	<-5.7>	<4.7>	<-4.9>
同 出荷額ベース	(-0.1)	<2.0>	<1.1>	<-4.0>	<6.7>	<-8.6>	<6.2>	<-3.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(-0.9)	(4.0)	(0.7)	(6.1)	(-1.5)	(6.3)	(-0.4)
[291万台]		<3.7>	<2.3>	<-4.3>	<5.3>	<-8.0>	<6.8>	<-5.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(20.3)	(19.7)	(19.9)	(21.7)	(28.6)	(12.3)	(16.9)
[2,707]		<7.6>	<3.7>	<2.1>	<6.0>	<2.7>	<-11.4>	<8.1>
全国百貨店売上高(通産省)	(-2.3)	(-0.8)	(-3.0)	(-3.4)	(-3.4)	(-5.0)	(-4.3)	(-0.1)
[10,252]		<0.1>	<-2.1>	<-1.0>	<-0.8>	<-3.5>	<3.3>	<1.6>
都内百貨店売上高	(-1.5)	(0.7)	(-2.9)	(-1.3)	(-5.4)	(-5.6)	(-1.7)	(-5.4)
[2,204]		<0.8>	<-2.4>	<0.8>	<-3.8>	<-2.1>	<5.8>	<5.0>
全国フェニックス売上高	(-4.2)	(-3.3)	(-5.4)	(-5.8)	(-5.0)	(-4.3)	(-5.7)	(-7.6)
[16,548]		<-1.9>	<-2.4>	<-0.7>	<0.7>	<-1.6>	<-0.5>	<0.9>
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(3.4)	(3.4)	(5.9)	(3.1)	(8.1)	(5.0)	(-4.4)
[6,442]		<0.2>	<0.9>	<3.8>	<0.1>	<4.0>	<-0.8>	<-0.1>
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(0.6)	(2.1)	(0.2)	(2.0)	(-1.6)	(1.8)	
[5,554]		<2.2>	<2.9>	<0.3>	<0.3>	<0.4>	<1.9>	
うち国内	(-1.5)	<1.1>	<-1.2>	<-1.6>	<-0.2>	<-2.4>	<4.4>	
うち海外	(-2.3)	<1.7>	<9.2>	<-1.1>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.1>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	70.8	72.7	70.9	73.2	71.3	69.7	71.6

(注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。

2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウエイトで加重平均したもの。

3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。

4. 都内百貨店、全国フェニックス売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。

5. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース(消費税を含まないベース、店舗調整前)。但し、年度の売上高は通産省調べ。

6. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。

7. 2000/7~9月は、消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は7~8月の平均値を使用、それ以外は実績。

(資料) 通商産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、運輸省、総務庁、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	99年度	00/4～6月	7～9月	10～12月*	00/7月	8	9	10*	11*
生産	(3.4)	< 1.7> (7.0)	< 1.6> (5.4)	< 2.5> (6.7)	<-0.9> (4.2)	< 3.4> (8.4)	<-3.4> (3.9)	< 3.4> (7.3)	< 0.5> (6.5)
出荷	(3.5)	< 1.8> (7.9)	< 1.6> (5.8)		<-1.8> (4.6)	< 3.9> (9.3)	<-3.6> (4.2)		
在庫	(-2.2)	<-0.1> (-0.7)	<-0.9> (-0.4)		<-0.1> (0.2)	< 0.3> (0.5)	<-1.1> (-0.4)		
在庫率	100.0	98.5	98.8		101.6	96.0	98.8		
稼働率	96.3	99.0	101.2		100.0	102.3			
大口電力** 需要量	(1.5)	<-0.3> (4.2)	< 2.4> (3.9)		<-0.1> (5.2)	< 3.2> (5.0)	<-2.7> (1.5)		

* 鉱工業指数統計は予測指数による（2000/10～12月は12月を11月と同水準と仮定）。
在庫及び在庫率は末値。稼働率は期中平均（7～9月は7～8月の平均値）。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6月	7～9月*	00/5月	6	7	8
第3次産業 総合	(2.0)	< 0.6> (3.3)	< 1.1> (2.9)	< 0.6> (2.5)	< 0.9> (2.9)	< 1.5> (3.6)	<-1.3> (2.2)	< 1.1> (2.8)
全産業** 活動指数	(1.9)	< 0.3> (3.3)	< 1.8> (3.3)	< 0.6> (2.9)	< 0.5> (3.6)	< 1.3> (3.7)	<-1.0> (2.3)	< 1.3> (3.4)

* 7～9月の前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いて計算したもの。

（資料）通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

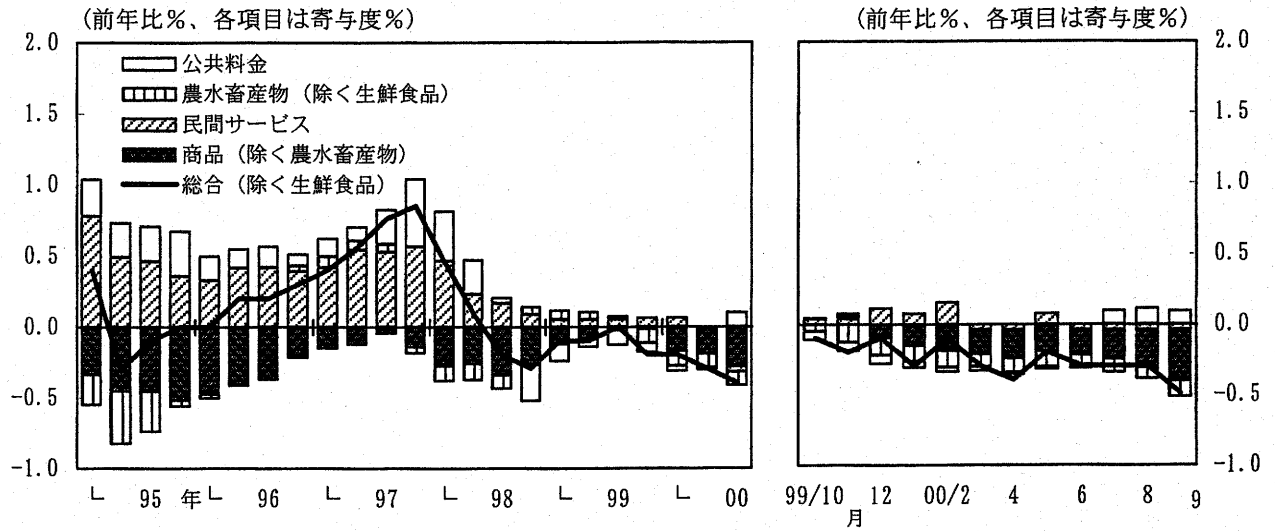
	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-9.1)	(-6.7)	(-3.2)		(-5.8)	(-2.5)	(-1.1)	
		<-1.0>	<-0.3>		<0.3>	<0.1>	<-1.5>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(0.0)	(2.0)	(1.2)		(1.4)	(1.4)	(0.7)	
		<-0.3>	<-0.9>		<-0.9>	<0.1>	<-0.2>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(-4.8)	(2.2)	(5.3)		(3.5)	(5.8)	(6.4)	
		<-0.2>	<2.6>		<2.8>	<0.5>	<-1.2>	
					[3.1]	[2.6]	[2.0]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(5.3)	(11.4)	(9.8)		(11.6)	(9.9)	(8.1)	
		<0.2>	<1.9>		<1.4>	<0.1>	<0.3>	
日本銀行調査統計局								
日銀国際商品指数	(20.8)	<-1.4>	<3.3>		<-2.5>	<1.2>	<3.2>	
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<-0.3>	<2.0>		<1.0>	<0.3>	<1.5>	
国内卸売物価								
	(-1.0)	(0.3)	(0.2)		(0.3)	(0.2)	(0.1)	
		<0.0>	<0.0>		<0.0>	<0.0>	<-0.1>	
					[-0.1]	[0.0]	[-0.1]	
C S P I								
	(-1.2)	(-0.5)	(-0.5)		(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	
		<0.1>	<-0.3>		<0.0>	<-0.3>	<-0.1>	
国内需給要因								
	(-1.0)	(-0.7)	(-0.9)		(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	
		<-0.4>	<-0.2>		<0.0>	<0.0>	<-0.2>	
					[-0.2]	[-0.1]	[-0.2]	
全国CPI 総合								
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)		(-0.5)	(-0.8)	(-0.8)	
	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	
					[0.0]	[-0.2]	[-0.2]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)		(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.0)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)		(0.6)	(0.7)	(0.6)	
東京CPI 総合								
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.6)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)
	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.3)	(-0.9)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.3)	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(-0.2)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-_{ジョン})により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β^レ-_{ジョン})による季節調整値。
 7. 東京CPIの2000/10月のデータは、中旬速報値。
 8. 東京CPIの2000年10-12月は、10月のデータを使用。

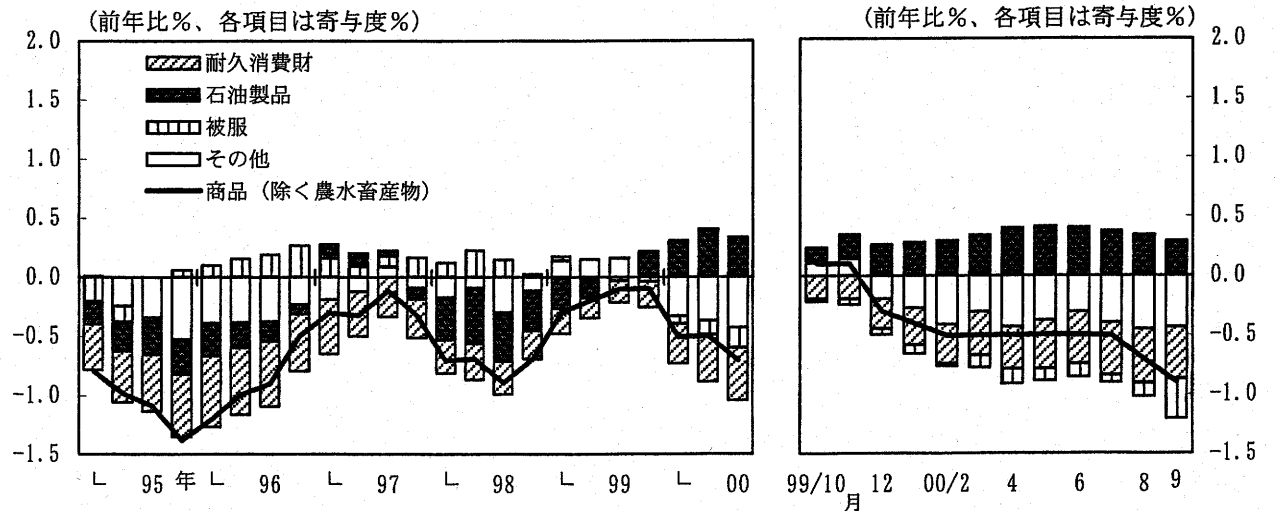
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

消費者物価（全国、前年比）

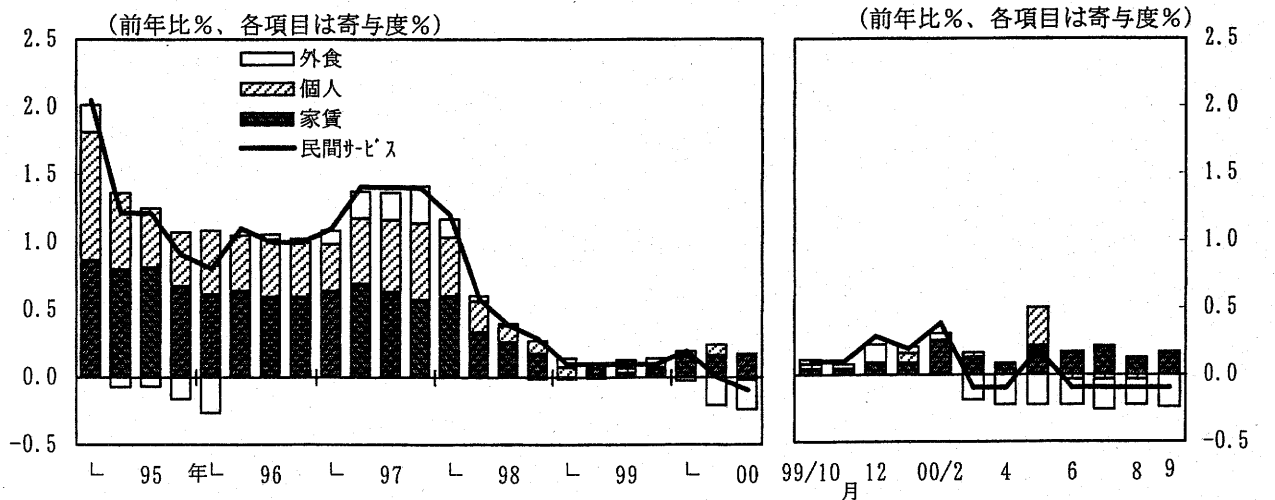
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 商品（除く農水畜産物）の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

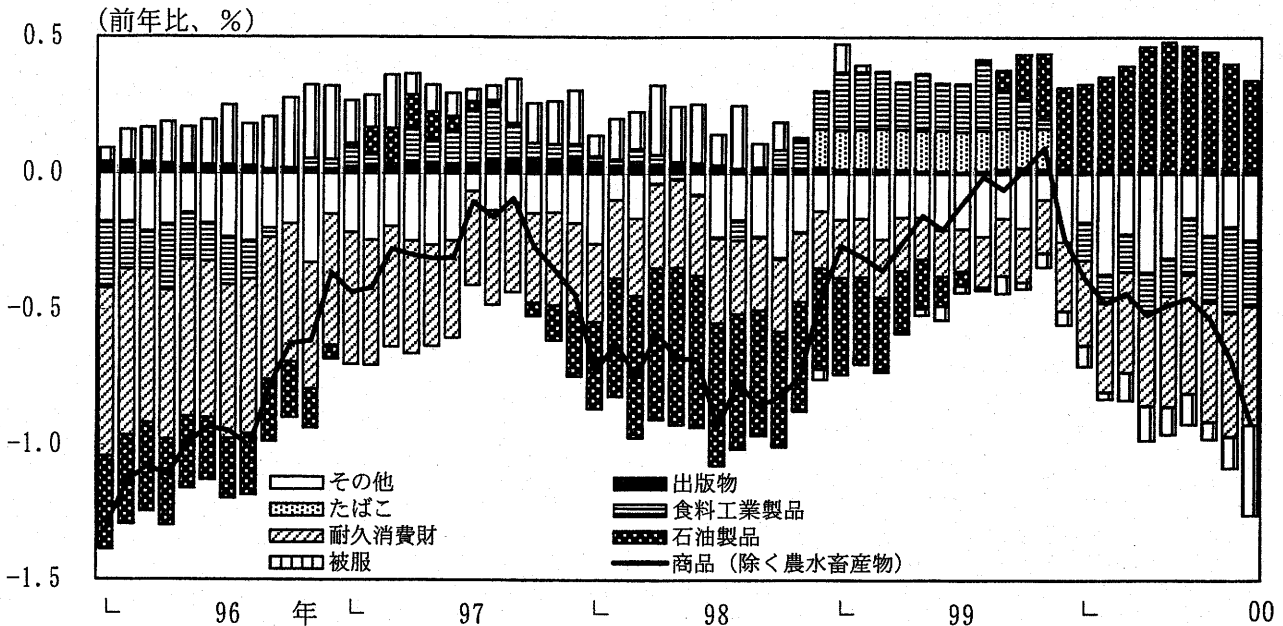


(注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

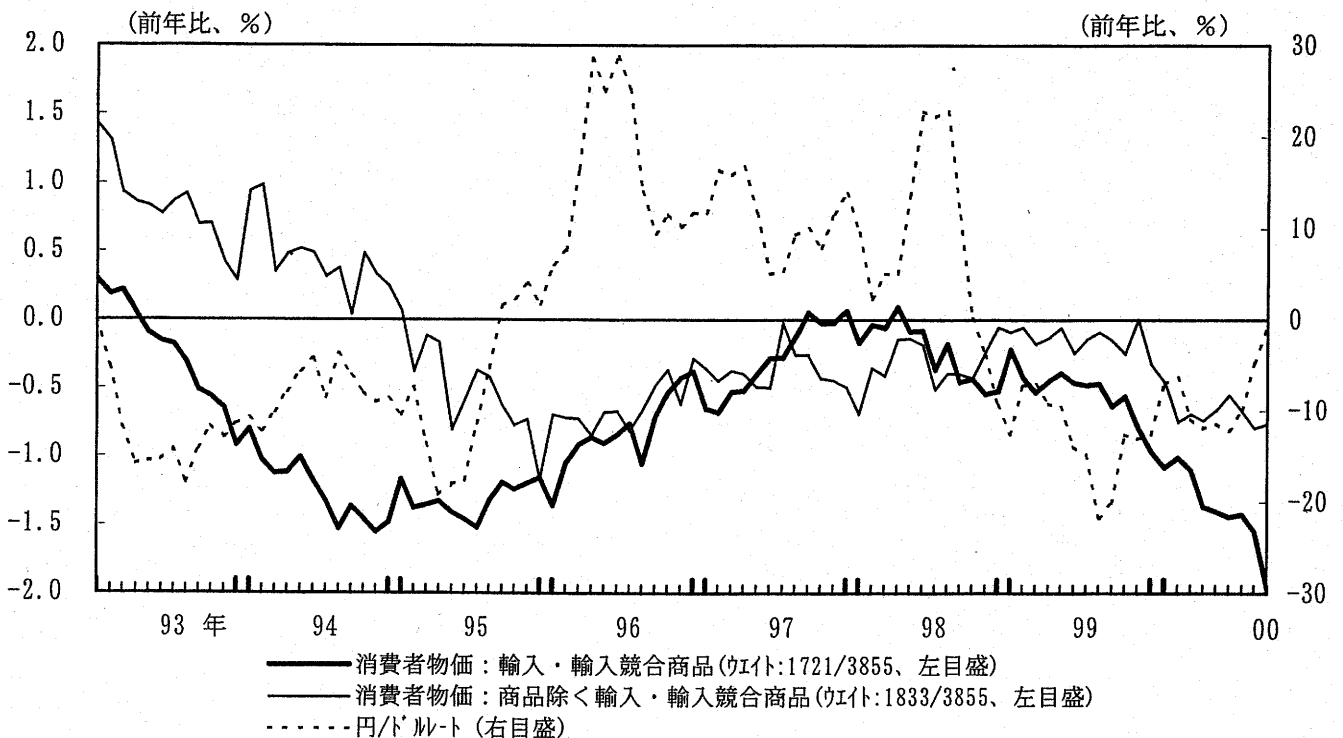
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

消費者物価・商品の推移

(1) 商品（除く農水畜産物）内訳別の推移



(2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移

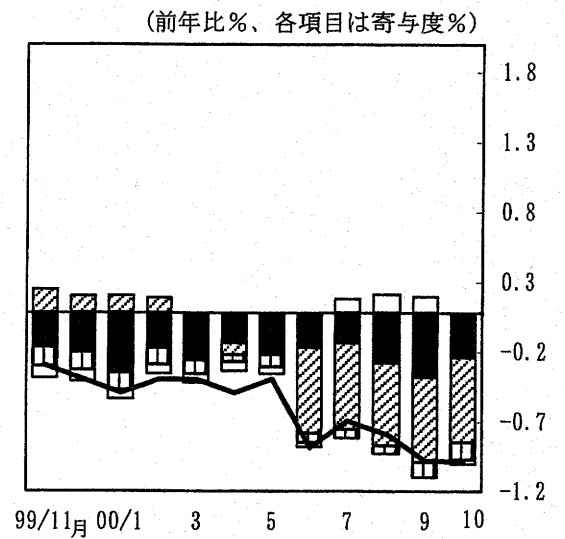
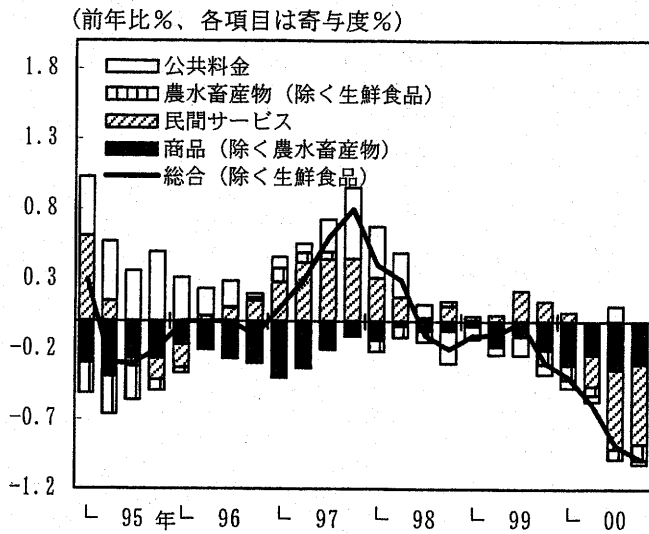


- (注) 1. ここで扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。
 なお、グラフの凡例中のウエイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。
 具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていないにもかかわらず、輸入品と競合関係にありそうな品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 4. 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

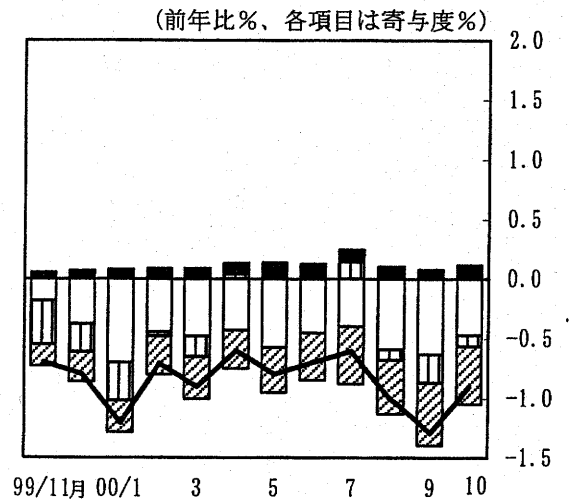
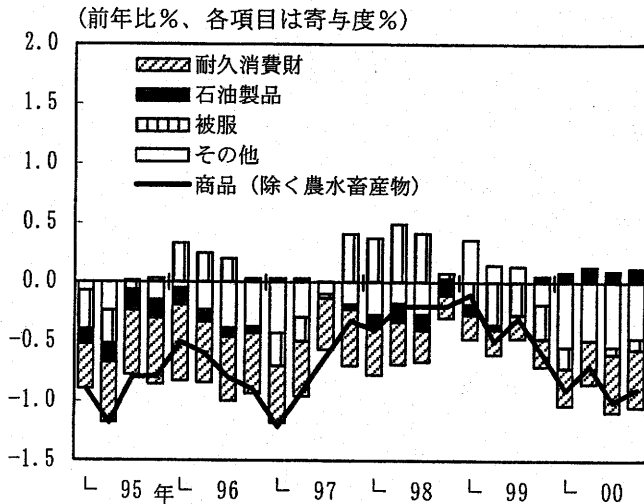
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

消費者物価（東京、前年比）

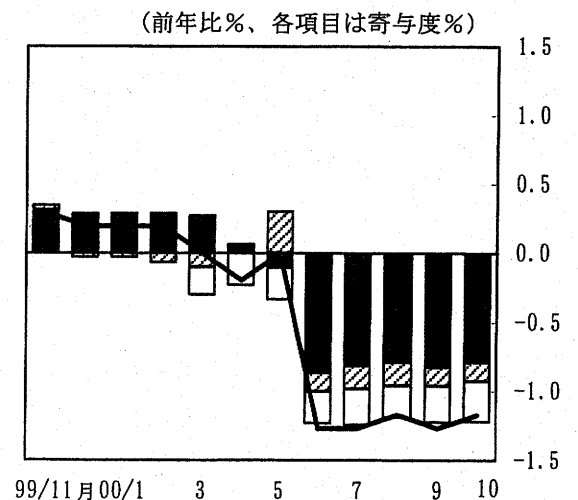
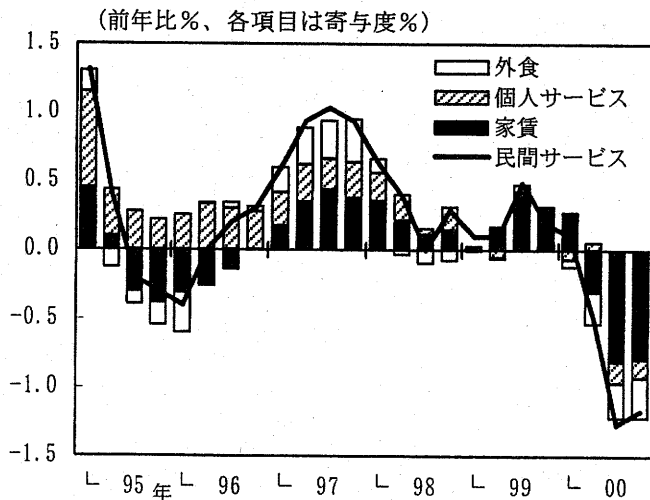
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 商品（除く農水畜産物）の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解



- (注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2000/4Qは、2000/10月の前年同月比。
 (資料) 総務庁「消費者物価指数」

金融環境の現状評価

— 10月13日会合以降のレビュー —

1. 量的金融指標

(1) マネタリーベースの動向

10月のマネタリーベース前年比は(図表6)、前月を上回る見通し(7月+5.8%→8月+4.6%→9月+4.0%→10月+5.0%<24日まで>)。

—— マネタリーベースは、ゼロ金利政策の解除に伴う日銀当座預金の減少が引き続きマイナス寄与しているものの、郵便局が手許現金を積み増していることから、前月に比べ伸び率が上昇(銀行券前年比：7月+5.7%→8月+5.6%→9月+6.6%→10月+7.6%<24日まで>)。

(2) マネーサプライの動向

9月のマネーサプライ(M2+CD)は(図表7)、「民間資金調達要因」がマイナス寄与を拡大した一方、①法人資金がMMFからCDに流入したこと、②郵便局が手許現金を積み増したことなどを反映して、前年比プラス幅が若干拡大した(7月+2.0%→8月+1.8%→9月+1.9%)。

—— マネー増減の要因のうち「民間資金調達要因」の内訳をみると(図表8)、このところ、「民間金融機関借入」のマイナス寄与の拡大傾向に歯止めが掛かりつつある一方で、「CP」のマイナス寄与が拡大している。

2. 企業金融の動向

主要銀行貸出動向アンケート調査（10月実施）をみると、7～9月の企業の資金需要（過去3ヶ月間の変化）は「増加」超となった。また、10～12月の見通しについては、依然「横這い」とみる先が多いものの、「やや増加」とみる先も僅かに増えている。

▽ 資金需要動向の先行き見通し

—— 上段は10～12月見通し、（）内は7～9月実績、
 <>内は前回調査（7月）時点の7～9月見通し

	増加<5>	やや増加<4>	横這い<3>	やや減少<2>	減少<1>	合計	平均値
企業向け	0 (1) <0>	8 (5) <6>	39 (38) <40>	3 (6) <3>	0 (0) <1>	50 (50) <50>	3.10 (3.02) <3.02>
地公体等向け	0 (0) <0>	6 (7) <2>	43 (37) <44>	1 (4) <3>	0 (2) <1>	50 (50) <50>	3.10 (2.98) <2.94>
個人向け	1 (1) <1>	6 (8) <7>	40 (35) <37>	2 (5) <4>	0 (0) <0>	49 (49) <49>	3.12 (3.10) <3.10>

貸出運営スタンスについても、金融機関は、中堅・中小企業向けを中心に貸出を増加させる姿勢を維持している。

▽ 貸出運営スタンス

—— 上段は10～12月見通し、（）内は7～9月実績、
 <>内は前回調査（7月）時点の7～9月見通し

	積極化<5>	やや積極化<4>	ほぼ不変<3>	やや慎重化<2>	慎重化<1>	合計	平均値
大企業向け	0 (0) <2>	9 (6) <9>	40 (44) <38>	1 (0) <0>	0 (0) <1>	50 (50) <50>	3.16 (3.12) <3.22>
中堅企業向け	10 (8) <11>	14 (13) <17>	26 (29) <21>	0 (0) <1>	0 (0) <0>	50 (50) <50>	3.68 (3.58) <3.76>
中小企業向け	16 (14) <17>	18 (15) <16>	16 (20) <17>	0 (1) <0>	0 (0) <0>	50 (50) <50>	4.00 (3.84) <4.00>

3. 企業倒産

9月の企業倒産件数は（図表18,19）、前月に比べ減少した。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- ※（図表 1） **クレジット関連指標**
- ※（図表 2） 民間銀行貸出
- ※（図表 3） 資本市場調達
- ※（図表 4） 民間部門資金調達

- ※（図表 5） **マネー関連指標**
- ※（図表 6） マネタリーベース
- ※（図表 7） マネーサプライ
- ※（図表 8） M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応
- ※（図表 9） 信用乗数・マーシャルの k

- ※（図表 10） **金利関連指標**
- （図表 11） 貸出金利
- （図表 12） スプレッド貸出のスプレッド
- ※（図表 13） MCI、FCI

- ※（図表 14） **企業金融関連指標**
- （図表 15） 企業の財務状況
- ※（図表 16） 中小企業からみた金融機関の貸出態度
- （図表 17） 信用保証制度の利用状況

- ※（図表 18） **企業倒産関連指標**
- ※（図表 19） 企業倒産

（注）※を付した図表は前回会合以降リバイスされたもの。

クレジット関連指標

都銀・長信銀・信託銀の
個別系列は対外非公表

< 5 業態貸出残高 >

—— 前年比%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	7月	8	9
5業態計	-1.7 [-5.9]	-2.3 [-6.1]	-2.1 [-4.5]	-2.0 [-4.3]	-2.1 [-4.6]	-2.0 [-4.3]	-1.8 [-4.0]
うち都銀	-2.6	-2.4	-1.8	-2.1	-2.2	-2.1	-2.0
長信銀	-6.2	-6.0	-5.4	-5.9	-5.8	-6.0	-5.9
信託銀	-0.7	-0.3	-1.1	-2.0	-2.1	-1.9	-2.0
地銀	-0.4	-1.6	-0.1	0.9	0.7	0.9	1.0
地銀Ⅱ	1.3	-2.7	-6.3	-5.9	-6.0	-5.9	-5.6

(注) 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

対外非公表

< 民間部門総資金調達 >

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

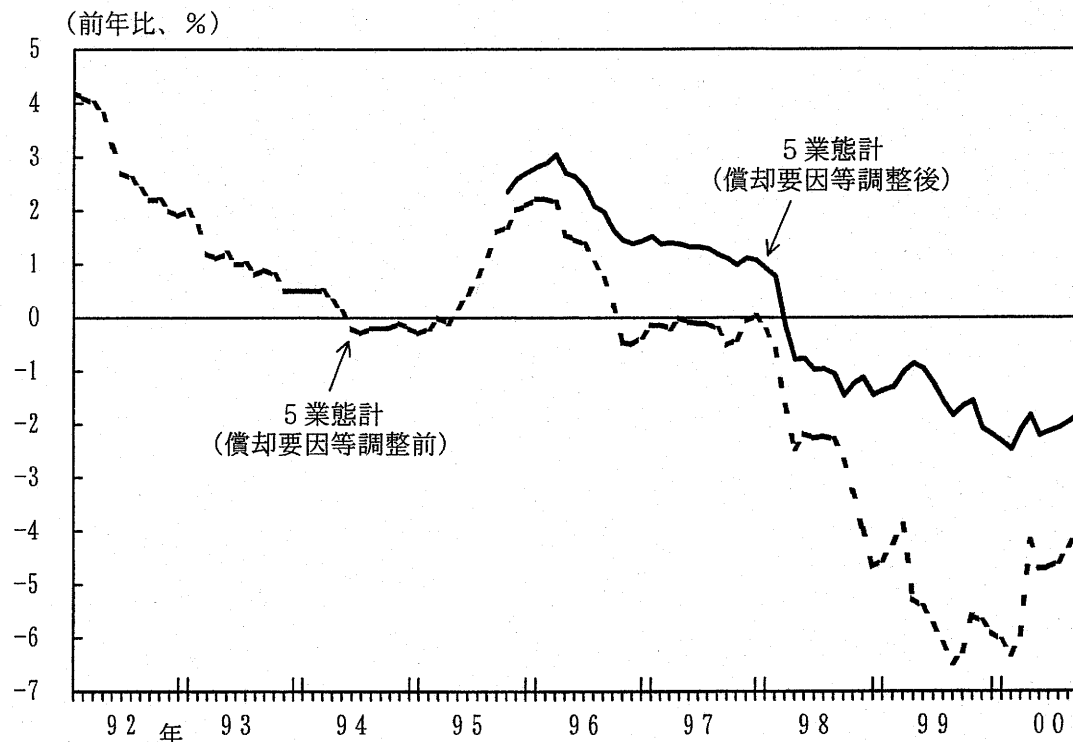
	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	7月	8	9
民間部門総資金調達	-0.2	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1
7業態	-1.0	-1.6	-1.6	-1.6	-1.7	-1.6	-1.4
寄与度							
大手生保5社	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
3公庫	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1
住宅公庫	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
直接市場調達	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.3
CP	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
社債	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。
 2. 7業態は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金。
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。
 4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
 5. CPは、貸出債権ABC CPと銀行CPを除くベース。
 6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。
 7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 主要5業態の貸出実績



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したものである。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

対外非公表

(2) 主要3業態の貸出実績・計画

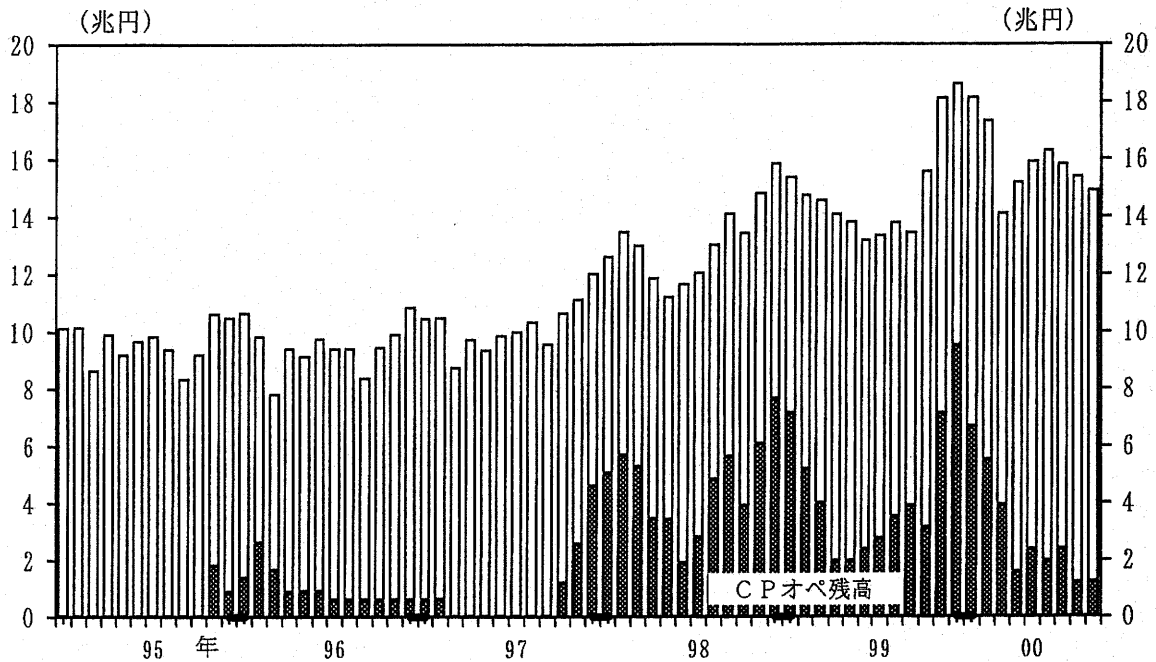
(前年比、%)

99/12月実績	2000/3月実績	6月実績	7月実績	8月実績	9月実績	2000/12月9月時点計画
▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.3
		3月時点計画 ▲0.0			6月時点計画 ▲0.9	
[▲ 5.5]	[▲ 5.0]	[▲ 3.6]	[▲ 3.7]	[▲ 3.6]	[▲ 3.5]	[▲ 2.7]

- (注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、長銀、日債銀、日本信託を含まないほか、中央信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。
 2. 山一特融を除くベース。
 3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

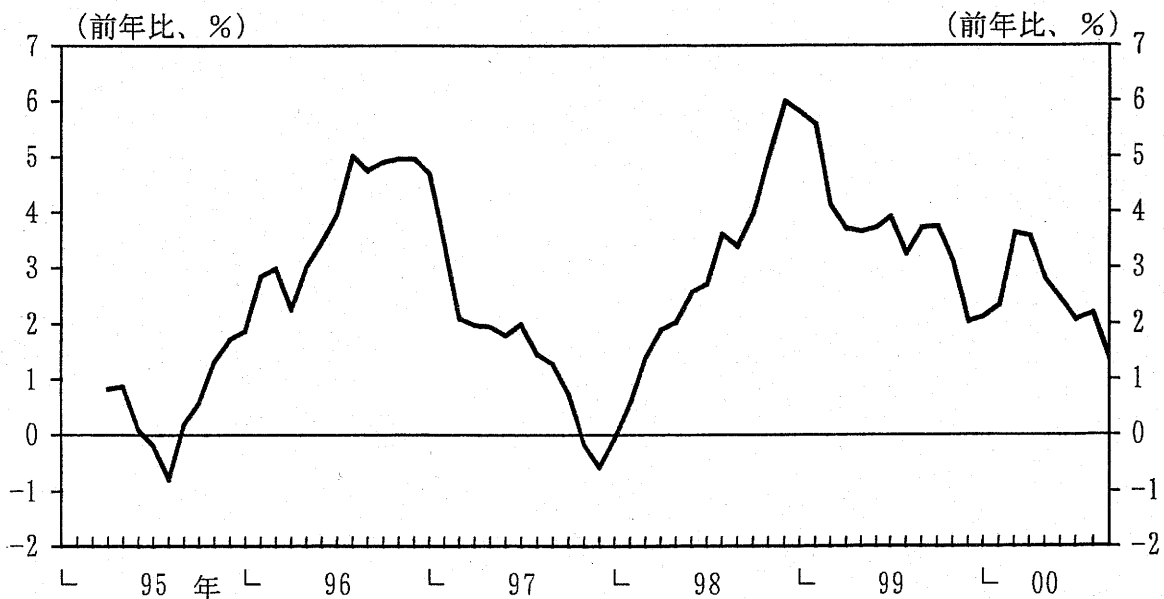


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

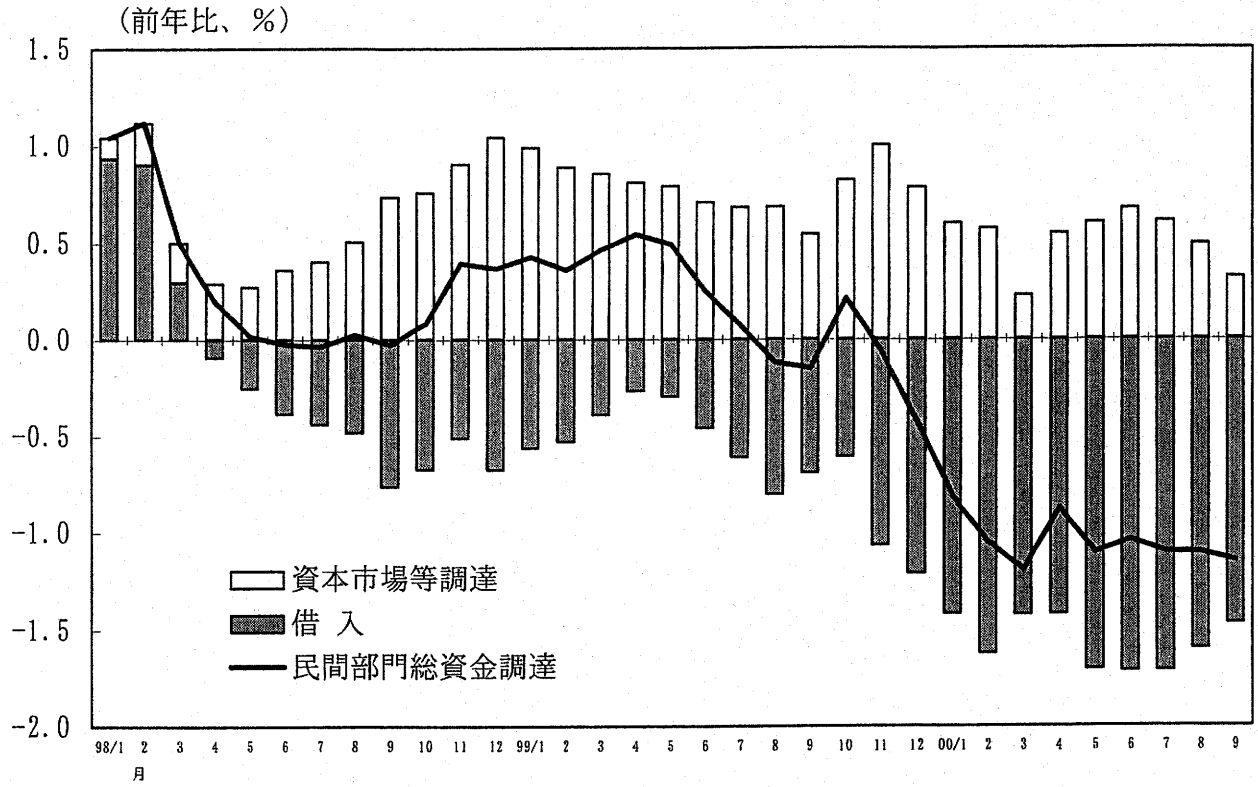
	(億円)					
	2000/4月	5月	6月	7月	8月	9月
発行額	6,429	5,384	9,793	3,811	8,427	6,645
(前年)	(8,807)	(10,688)	(14,923)	(10,358)	(5,417)	(10,485)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表 1 参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9	99年度平残
マネタリーベース	9.7	14.4	8.6	4.8	5.8	4.6	4.0	62
日本銀行券発行高	7.1	9.0	8.3	6.0	5.7	5.6	6.6	52
貨幣流通高	1.4	1.5	1.2	1.6	1.0	1.9	1.8	4
日銀当座預金	51.2	93.7	18.3	-4.4	11.1	-3.3	-20.4	6

(注) 10月の平残前年比(10/1~24日) <対外非公表>は、マネタリーベース+5.0%、日銀券発行高+7.6%、貨幣流通高+1.7%、日銀当座預金-19.7%。

<マネーサプライ>

— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9	99年度平残
M2+CD	3.2	2.2	2.3	1.9	2.0	1.8	1.9	620
	—	—	—	—	<-0.3>	<0.5>	<1.5>	
M1	11.8	11.7	10.2	6.4	7.5	6.3	5.4	219
現金通貨	6.2	7.5	7.7	5.4	5.1	5.0	6.0	51
預金通貨	13.7	13.1	10.9	6.7	8.2	6.7	5.2	168
準通貨	0.4	-1.4	-1.4	-1.5	-1.2	-1.4	-1.7	384
CD	-24.0	-22.9	-10.5	24.6	3.7	20.7	49.9	17
広義流動性	3.6	2.7	3.4	3.3	3.4	3.2	3.1	1,242
	—	—	—	—	<3.8>	<2.0>	<0.7>	

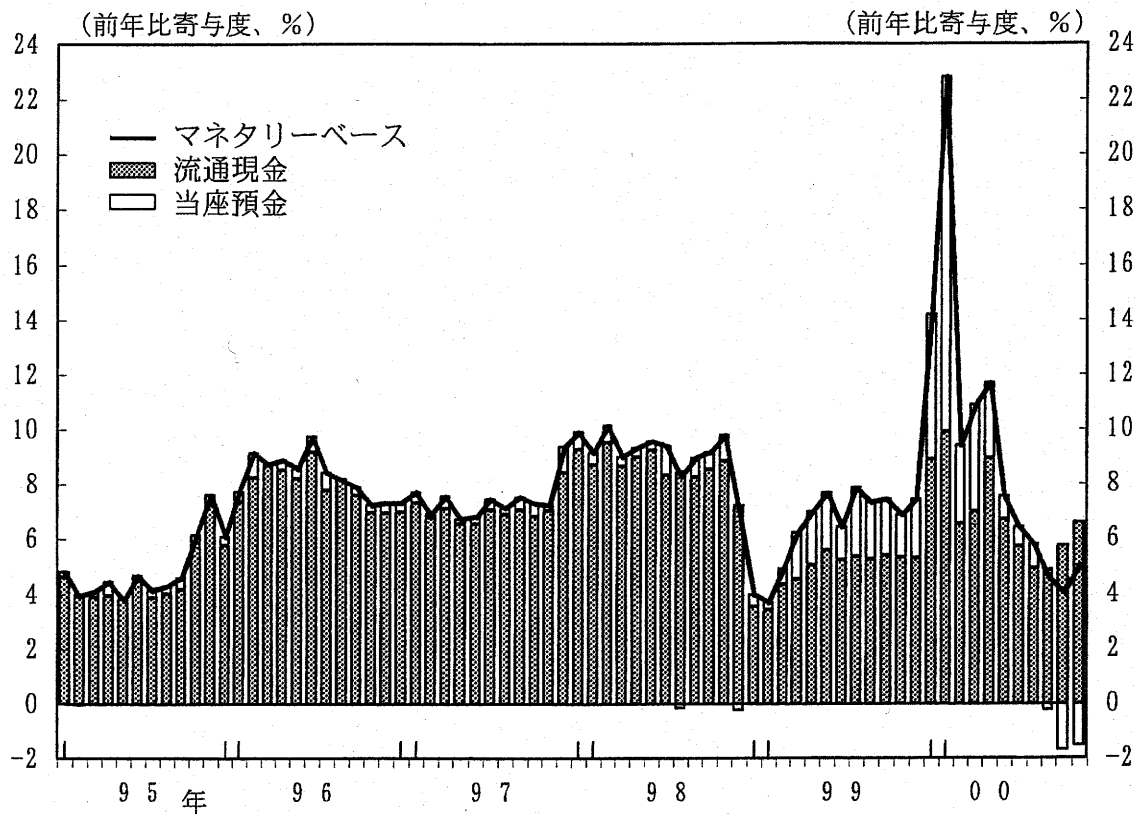
<各種金融商品の内訳(広義流動性ベース)>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9	99年度平残
郵便貯金	3.7	2.9	2.0	1.0	1.3	1.0	0.8	257
金銭信託	4.4	4.0	4.2	3.6	3.9	3.7	3.2	109
その他預貯金	1.0	1.0	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	105
国債・FB・債券現先	2.0	-5.2	10.7	22.4	20.1	22.7	24.5	51
投資信託	13.3	17.2	16.3	13.4	17.1	13.6	9.5	38
株式投信(注)	(-1.7)	(-1.0)	(13.0)	(21.7)	(20.5)	(22.0)	(22.6)	(16)
公社債投信(注)	(18.2)	(26.5)	(16.9)	(7.5)	(15.0)	(7.0)	(-0.3)	(38)
金融債	-2.2	2.9	0.7	-2.1	-0.5	-2.0	-3.7	30
外債	18.1	17.5	23.2	24.9	25.7	24.5	24.4	25
金銭信託以外の 金銭の信託	-2.0	-3.1	-3.0	-1.3	-4.7	-1.3	2.0	5
金融機関発行CP	11.0	-28.1	-70.3	-84.3	-88.7	-80.5	-84.2	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

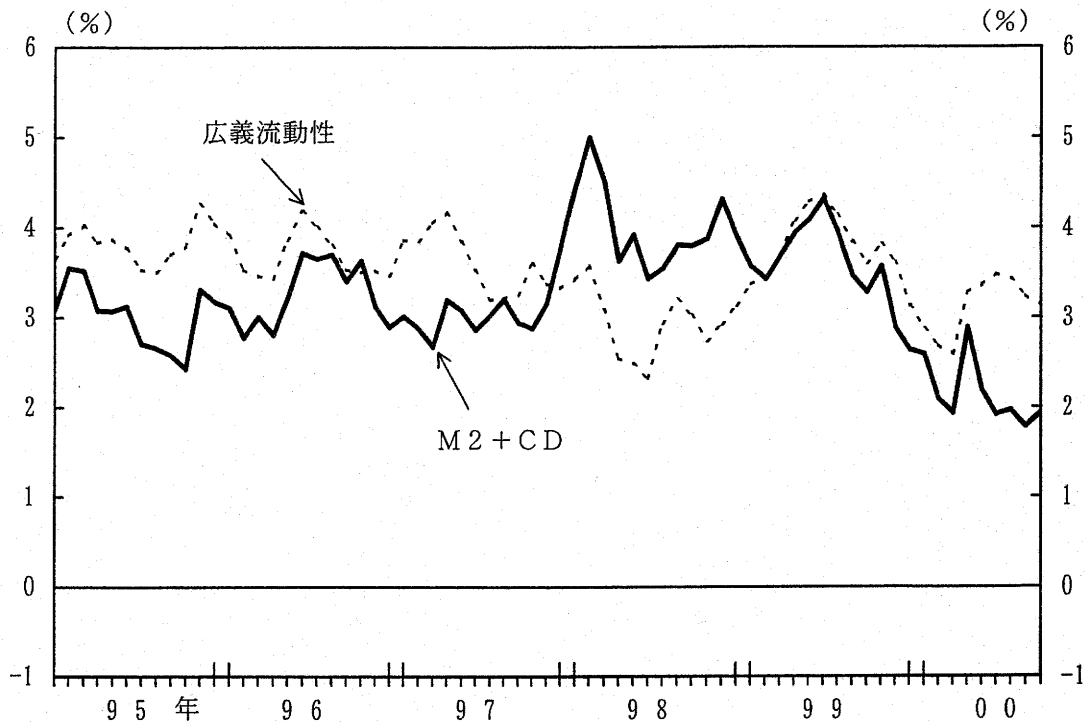
マネタリーベース



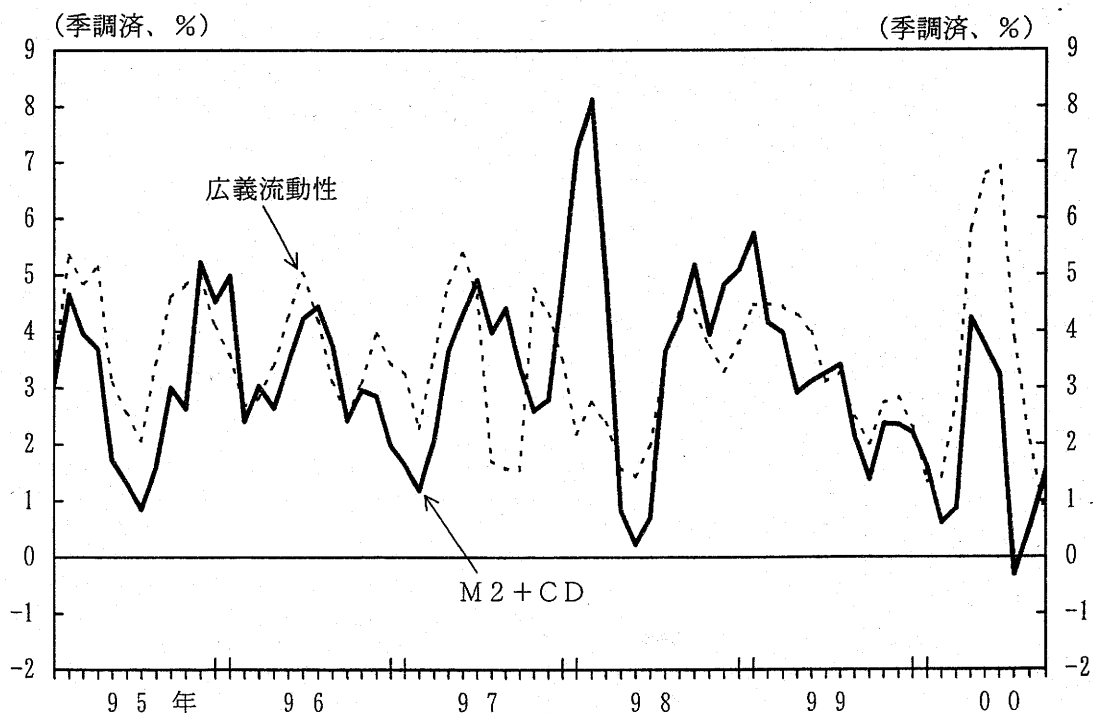
(注) 1. マネタリーベース=流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) +日銀当座預金
2. 10月は24日までの平残。

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

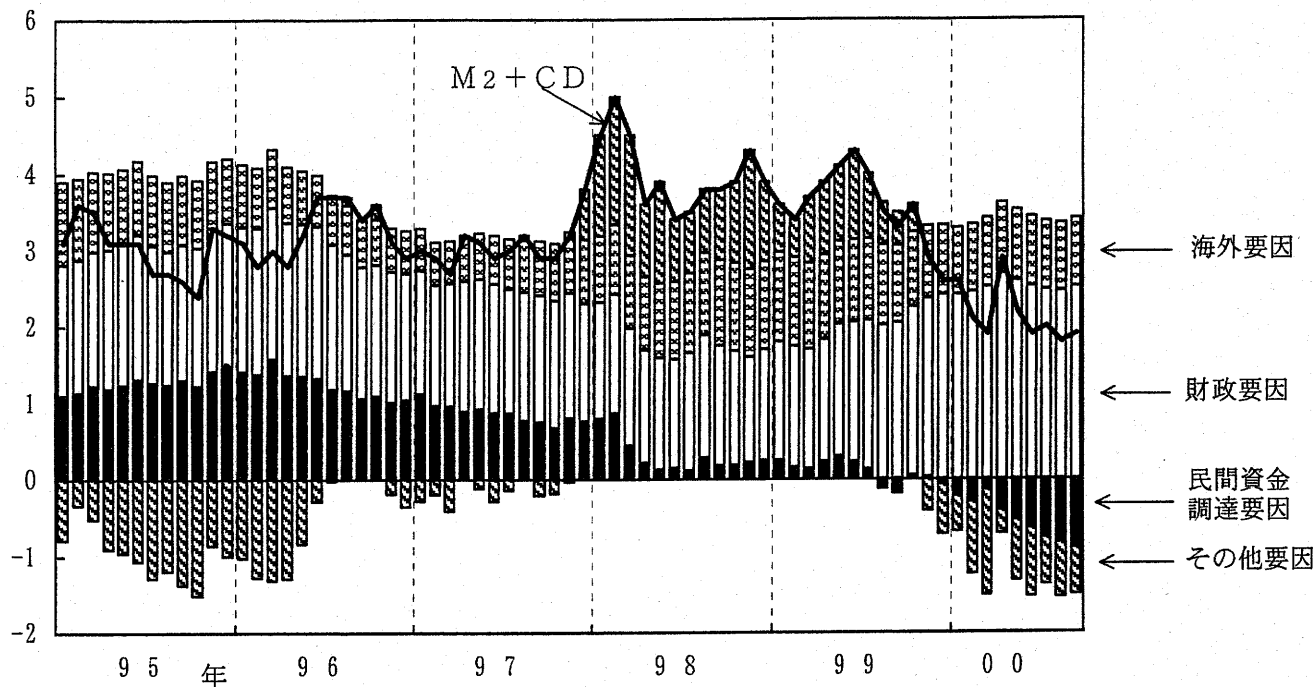


M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解

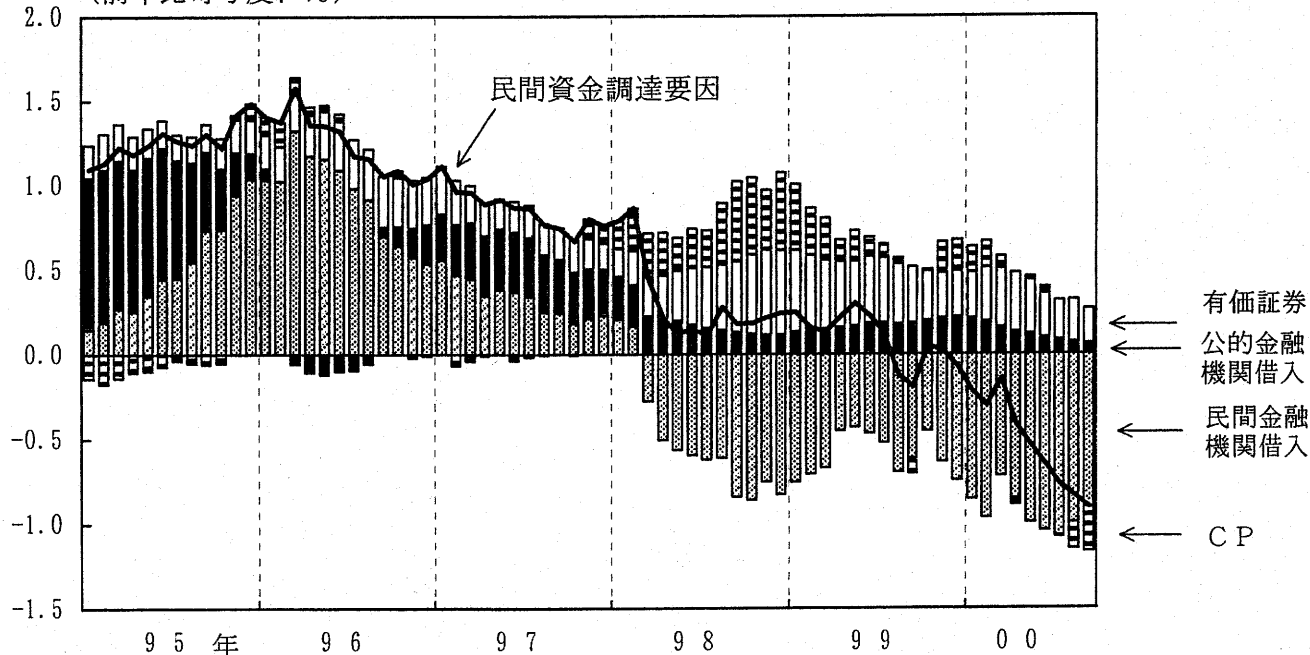
(前年比寄与度、%)



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

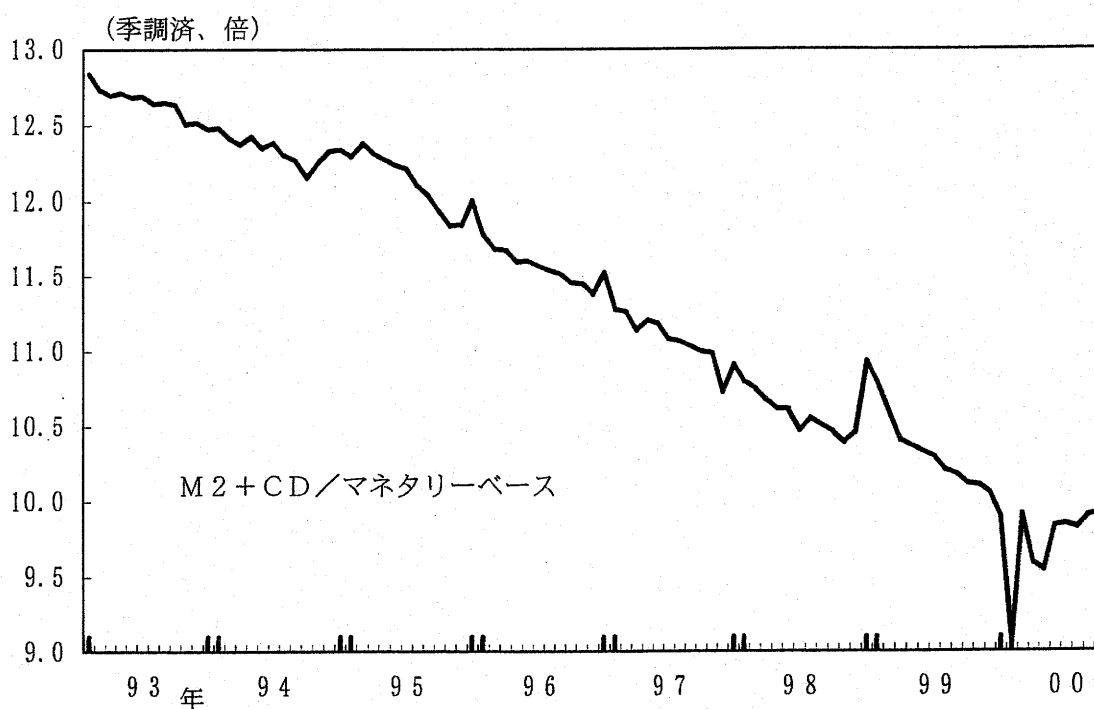
(2) 資金調達増減の寄与度分解

(前年比寄与度、%)

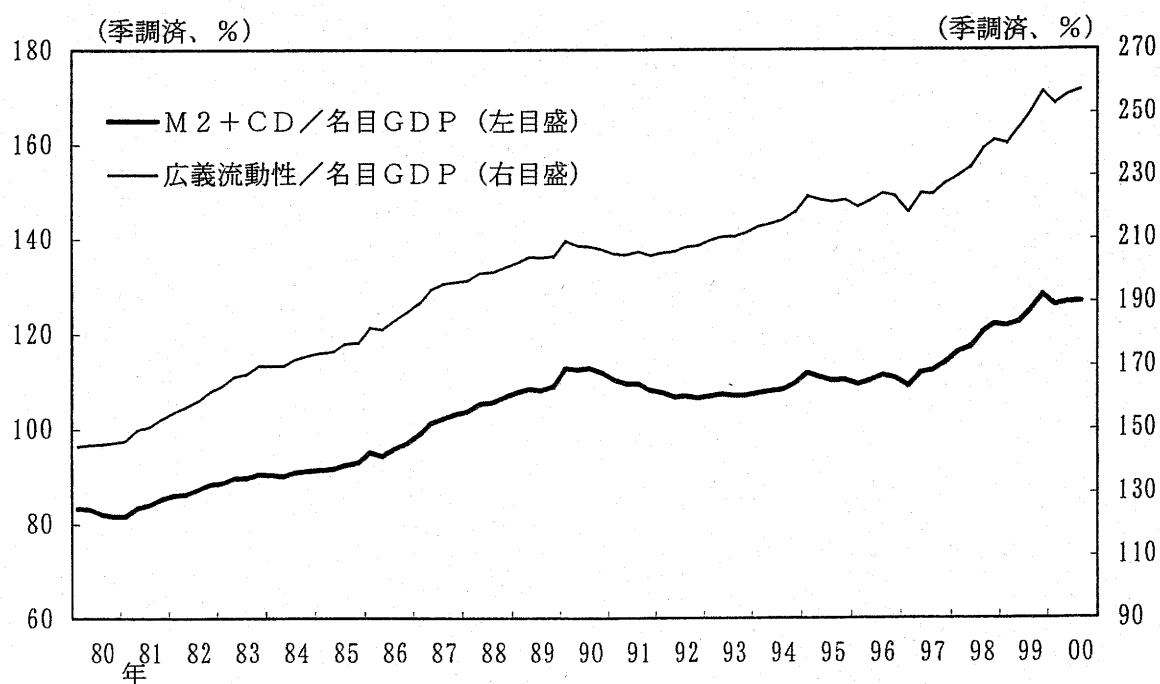


信用乗数・マーシャルのk

(1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



(2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



金利関連指標

<市場金利>

	99/9 月末	12	00/3	6	00/8 月末	9	10/25 日
無担保コール（オペナイト物）	0.05	0.05	0.04	0.03	0.25	0.28	0.24
CD発行レート（90日未満）	0.047	0.266	0.110	0.096	0.374	0.352	
ユーロ円 TIBOR（3か月物）	0.28	0.20	0.14	0.23	0.41	0.54	0.53
国債流通利回り（10年新発債）	1.710	1.645	1.770	1.760	1.895	1.840	1.845

<企業の資金調達コスト>

CP発行レートは対外非公表

	99/9 月	12	00/3	6	00/8 月	9	10/25 日
短期プライムレート（末値）	1.375	1.375	1.375	1.375	1.500	1.500	1.500
長期プライムレート（末値）	2.30	2.20	2.20	2.15	2.20	2.40	2.30
貸出約定平均金利							
新規	短期	1.645	1.730	1.543	1.663	1.737	
	長期	2.002	2.020	1.889	1.885	1.874	
	総合	1.770	1.822	1.673	1.739	1.788	
ストック	短期	1.756	1.765	1.712	1.710	1.716	
	長期	2.413	2.383	2.343	2.318	2.317	
	総合	2.117	2.100	2.052	2.039	2.051	
3か月物CP発行レート （A-1格またはJ-1格以上）	0.09	0.44	0.09	0.13	0.33	0.37	
社債発行クーポン（AA格）	1.06	1.45	1.32	1.51	1.32	1.51	
スプレッド	-0.22	+0.22	-0.05	+0.26	+0.04	+0.15	

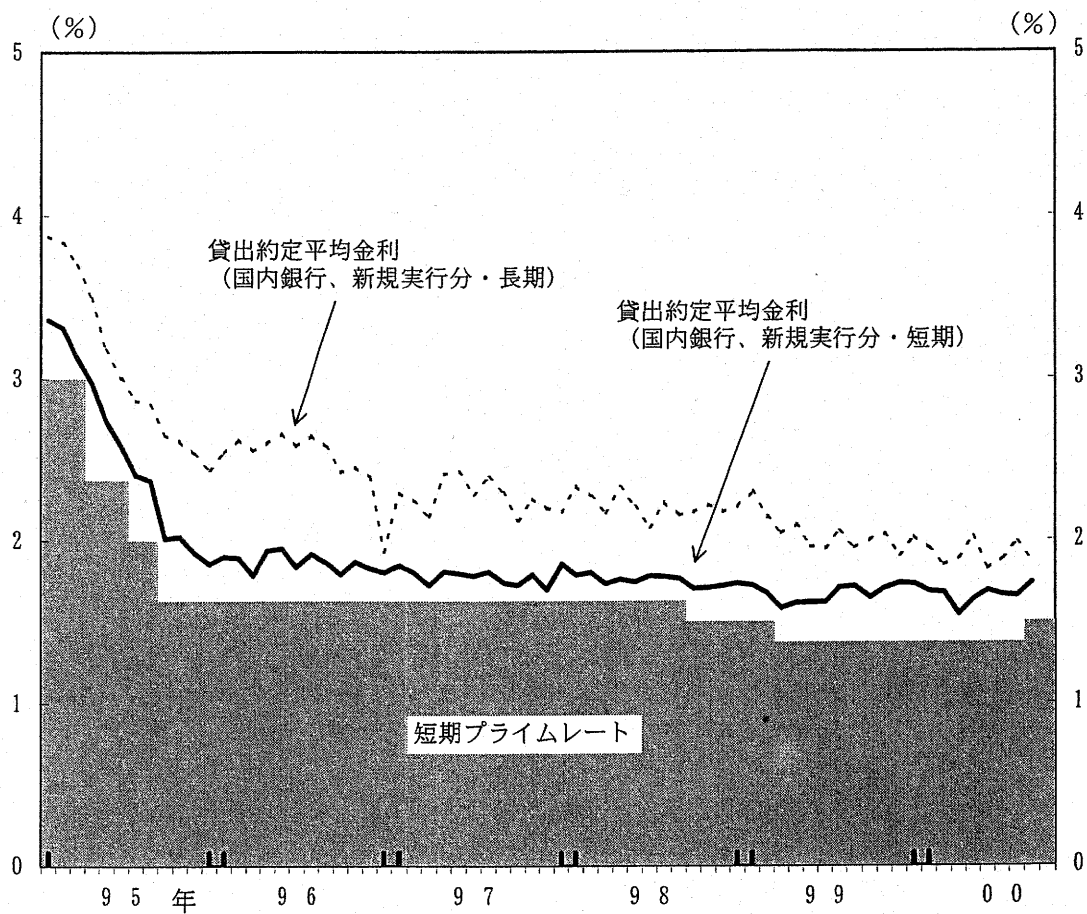
(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値（オペ先35社ベース）。

2. 社債発行クーポン=5年物スワップ・レート+スプレッド。月中平均値。

<参考>

	99/9 月末	12	00/3	6	00/8 月末	9	10/25 日	
為替相場	円/ドル	105.66	102.08	105.29	105.40	106.43	107.75	108.04
	ユーロ/円	112.35	102.72	100.83	100.93	95.02	94.85	90.38
株式市場	日経平均株価（円）	17,605	18,934	20,337	17,411	16,861	15,747	14,840
	TOPIX（ポイント）	1,506	1,722	1,705	1,591	1,511	1,470	1,407
	東証2部株価指数 （ポイント）	2,542	2,609	2,809	2,524	2,509	2,389	2,246
	日経店頭平均（円）	1,954	2,279	2,267	1,787	1,733	1,588	1,448

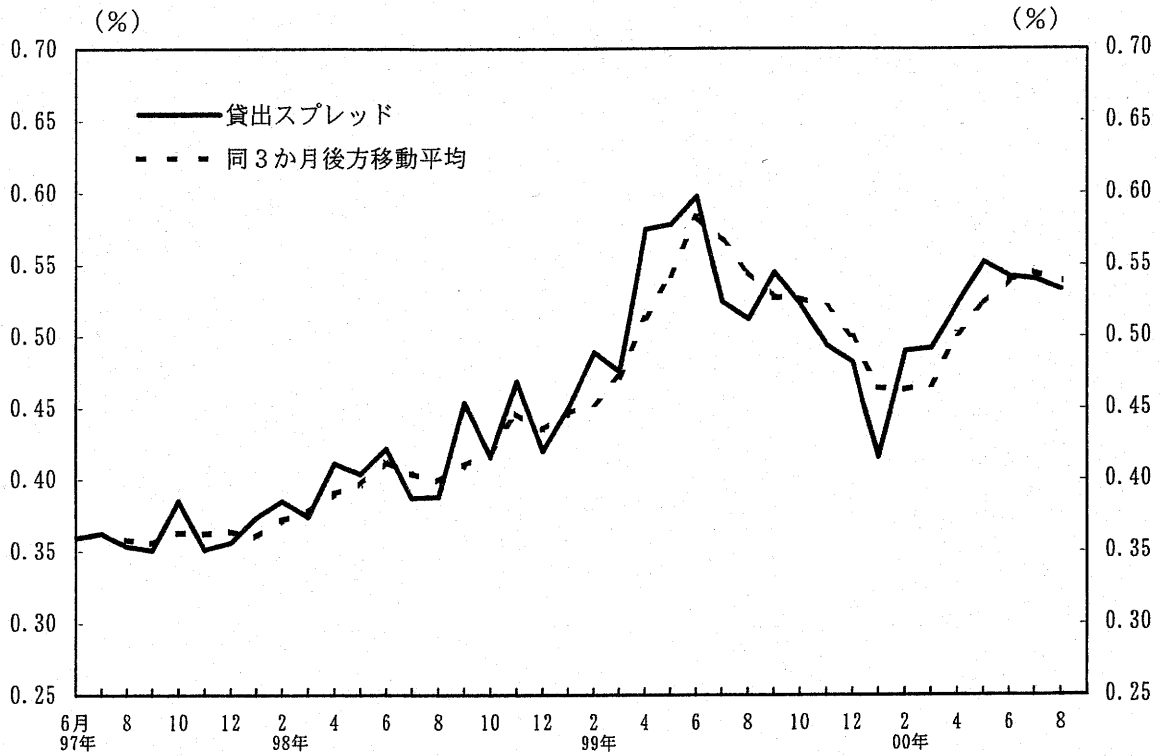
貸出金利



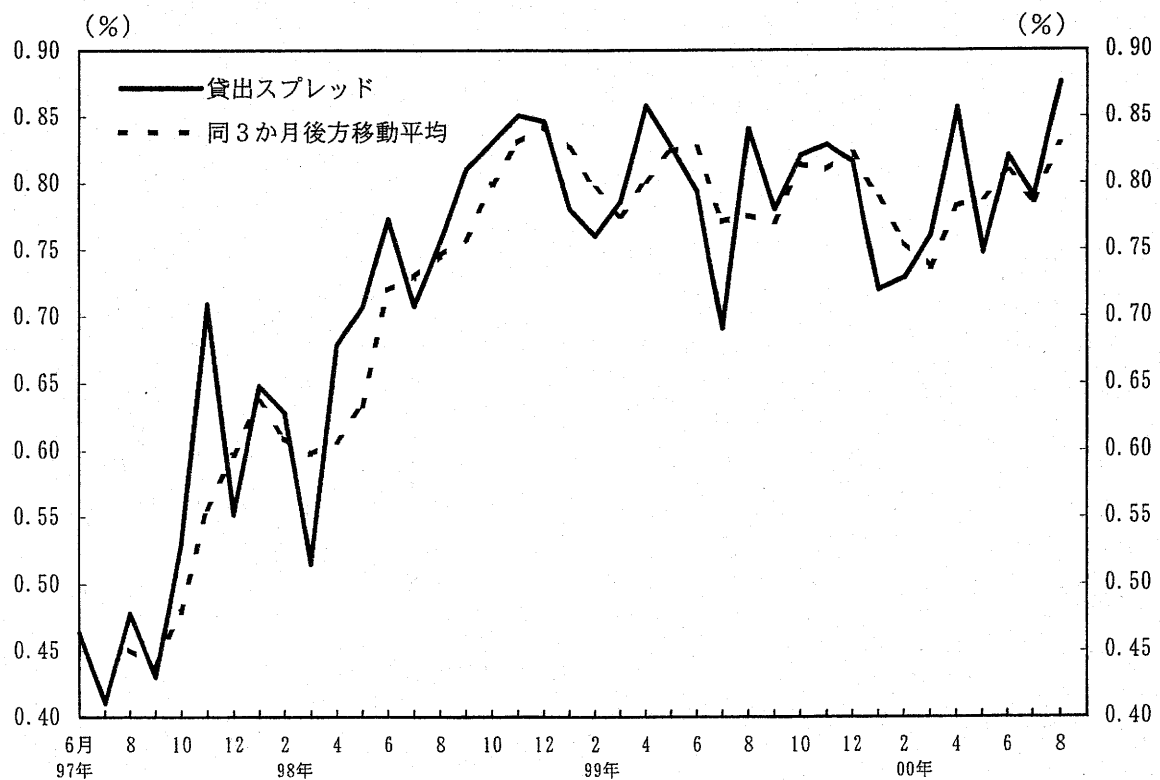
(注) 短期プライムレートは月末時点。

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期



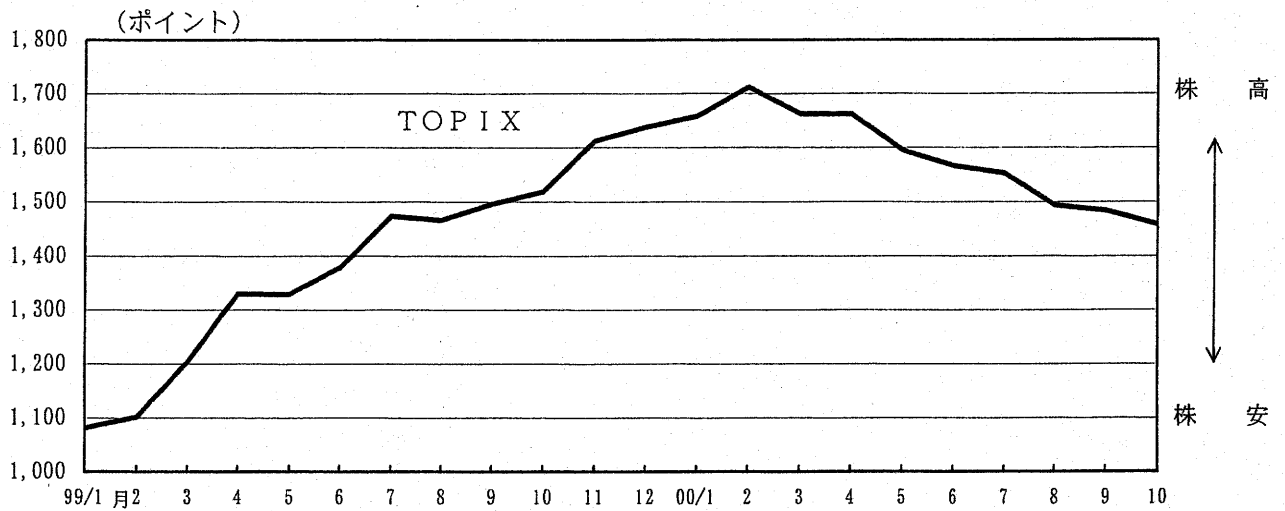
(2) 長期



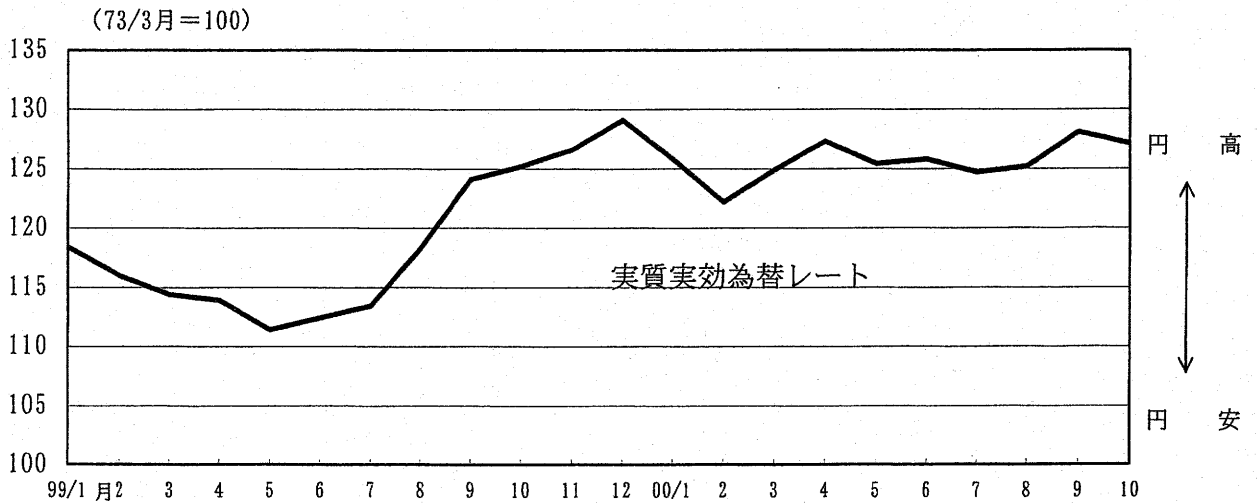
(注) 都銀主要行に対するヒアリングによる。

MCI、FCI

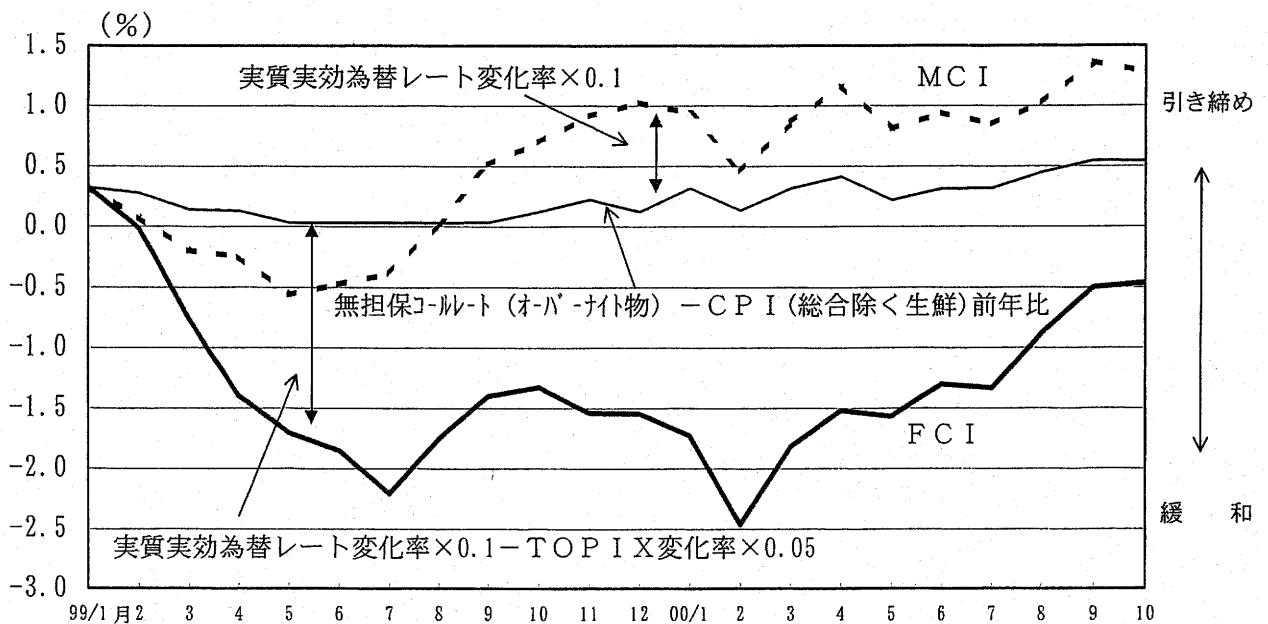
(1) 株価



(2) 為替レート



(3) MCI、FCI



(注) 1. MCI : Monetary Conditions Index、FCI : Financial Conditions Index
 2. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。
 3. 9、10月のCPI(総合除く生鮮)前年比は、8月から横這いと仮定。
 4. 10月の実質実効為替レート変化率とTOPIXの変化率は24日までの平均値を用いて計算。

企業金融関連指標

＜資金繰り D. I.＞

		— %ポイント							
		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/7月	8	9
全国短観（全産業）	「楽である」 - 「苦しい」	-11	-9	-8	-4	-5			
大企業		8	9	11	16	13			
中堅企業		-10	-8	-7	-4	-4			
中小企業		-17	-16	-14	-11	-11			
中小企業金融公庫	「余裕」 - 「窮乏」	-19.5	-19.6	-18.3	-15.6	-15.3	-12.1	-18.0	-15.9
商工中金	「(前月比)好転」 - 「(前月比)悪化」	-6.8	-5.5	-5.3	-3.5	-5.7	-4.8	-6.3	-5.9
国民生活金融公庫	「(前期比)好転」 - 「(前期比)悪化」	-32.9	-31.8	-34.5	-23.6	-30.5			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

＜貸出態度判断 D. I.＞

		— %ポイント							
		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/7月	8	9
全国短観（全産業）	「緩い」 - 「厳しい」	-5	-3	0	2	3			
大企業		6	10	13	16	19			
中堅企業		-6	-3	1	3	3			
中小企業		-9	-7	-5	-3	-2			
中小企業金融公庫	「緩和」 - 「厳しい」	4.4	7.8	13.4	16.8	19.9	20.1	19.5	20.2
国民生活金融公庫	「(前期比)容易」 - 「(前期比)困難」	-20.2	-20.3	-21.3	-17.9	-18.1			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

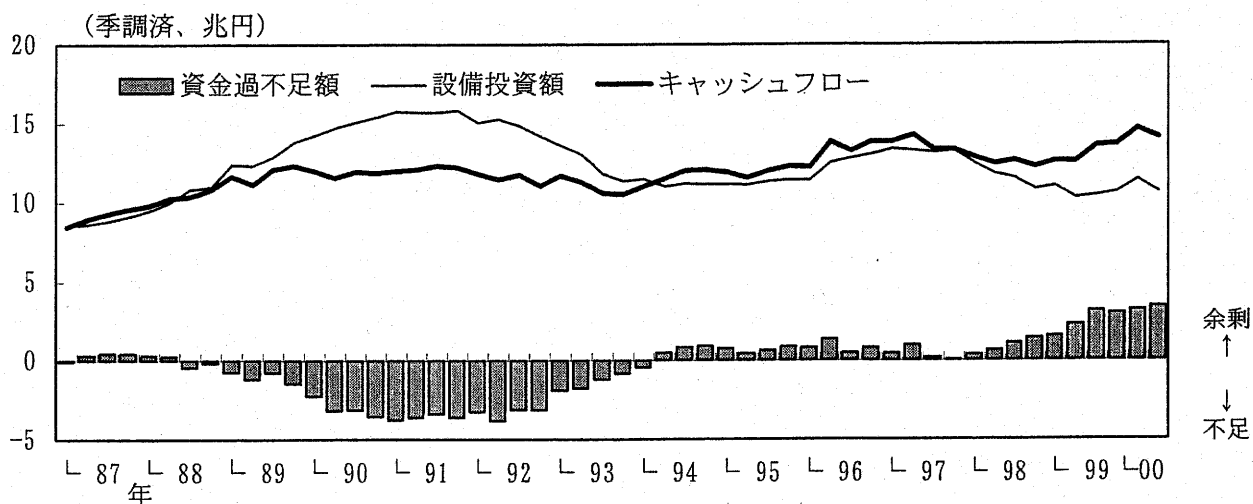
＜企業の財務状況＞

	— 季調済、兆円、倍						
	98/ 10~12月	99/ 1~3	4~6	7~9	10~12	00/ 1~3	4~6
資金過不足額（-：不足）	1.42	1.54	2.29	3.16	3.02	3.22	3.46
借入金対売上高比率	5.16	5.21	5.16	5.18	5.12	5.10	4.80
手元流動性比率	1.53	1.55	1.49	1.52	1.53	1.49	1.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.68	3.01	2.87	3.36	3.45	3.92	3.81

- (注) 1. 資金過不足額 = キャッシュフロー - 設備投資額 (キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率 = 借入金 / 月平均売上高 (借入金 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債)
 3. 手元流動性比率 = (現預金 + 有価証券) / 月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = (支払利息 + 経常利益) / 支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、未残ベース。

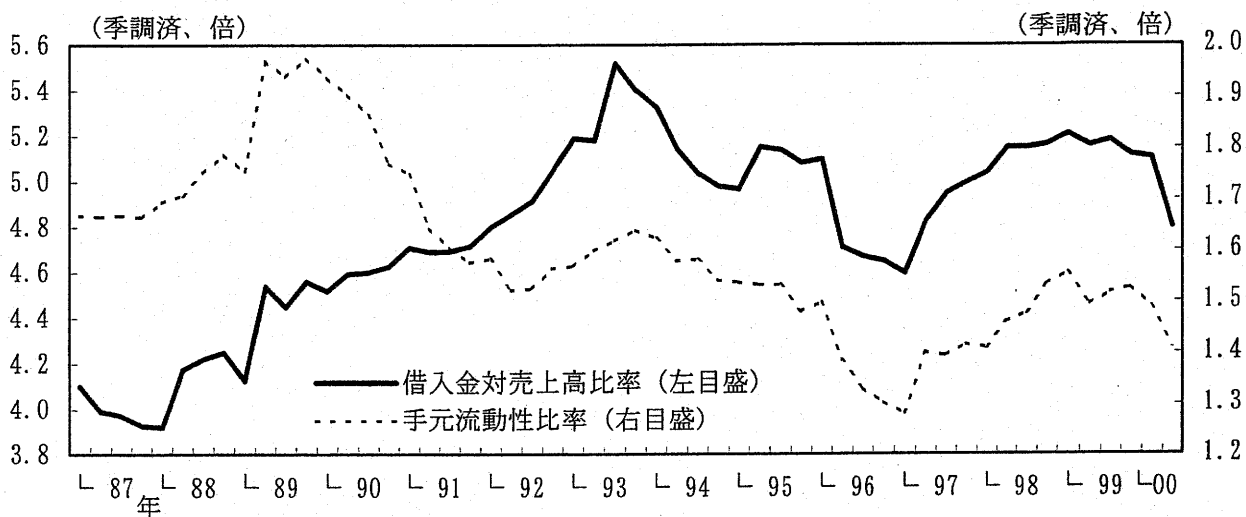
企業の財務状況

(1) 資金過不足額



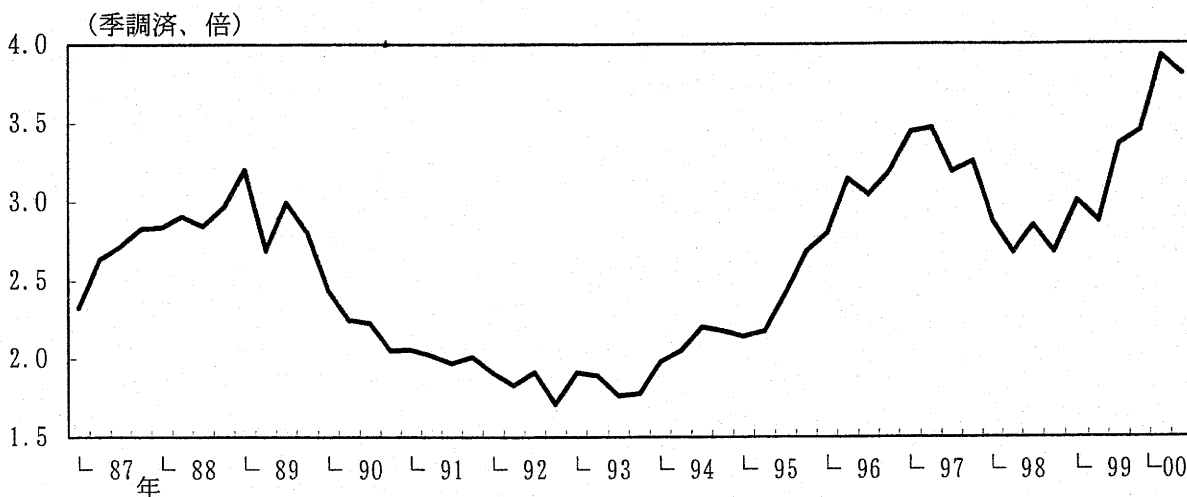
(注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

(2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



(注) 1. 借入金対売上高比率=(長期借入金+短期借入金+社債)/月平均売上高
 2. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高

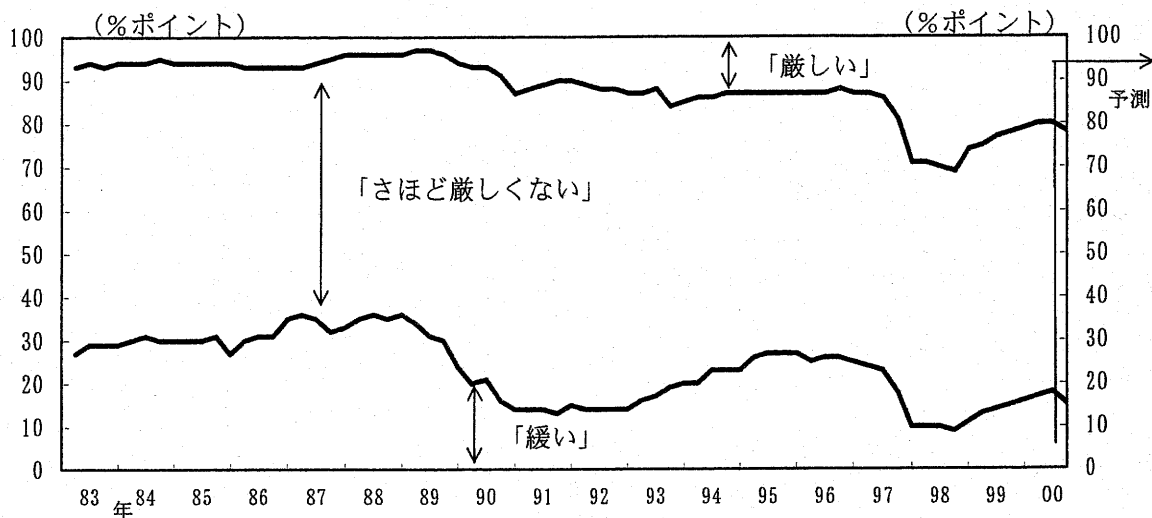
(3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



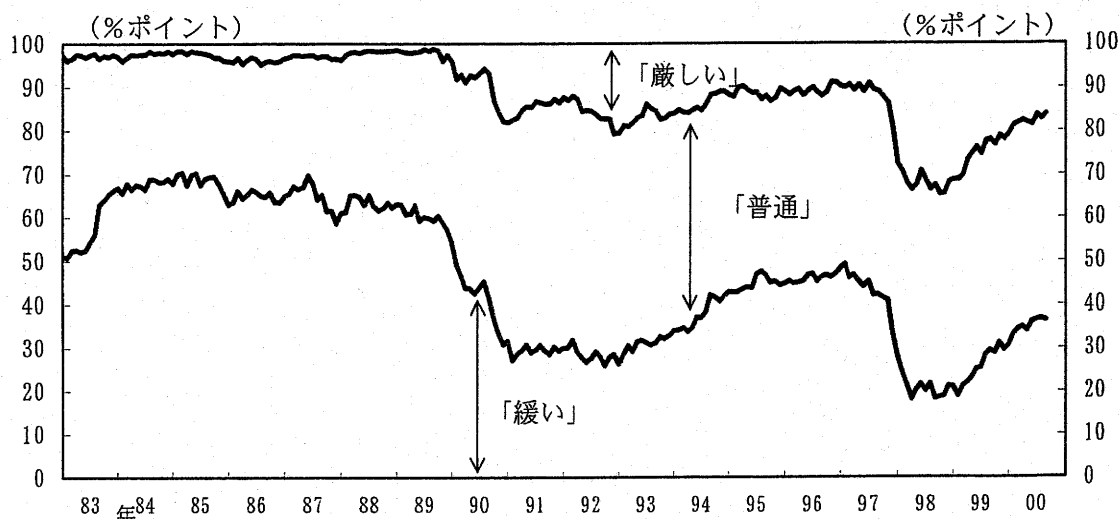
(注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息

中小企業からみた金融機関の貸出態度

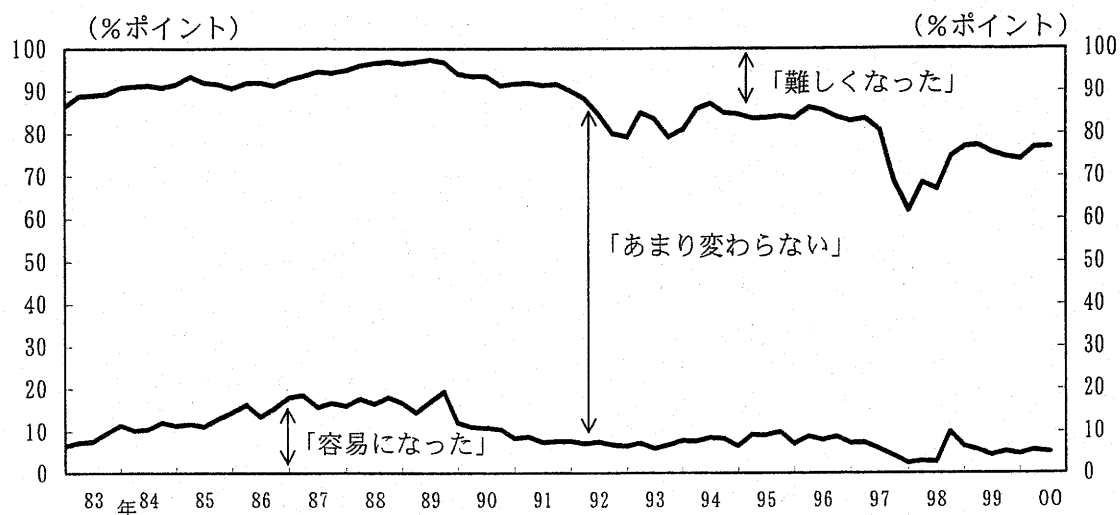
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点 9月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点 9月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点 9月中旬)



業態別内訳および
申込額については
対外非公表

信用保証制度の利用状況

(1) 信用保証制度の利用状況

(単位：兆円、カッコ内は前年比%)

	99/6月	9月	12月	00/3月	5月	6月	7月	8月
保証承諾額	1.7 (6.8)	1.8 (17.4)	2.2 (-59.9)	2.2 (-3.8)	1.2 (-0.5)	1.7 (-0.9)	1.5 (-2.8)	1.5 (8.6)
保証債務残高	42.2 (43.1)	42.6 (42.6)	43.2 (9.2)	43.0 (2.4)	42.3 (0.6)	42.1 (-0.1)	42.1 (-0.8)	41.9 (-1.3)

(参考) 保証債務残高 (2000/6月末) の業態別内訳

(単位：兆円、カッコ内は構成比%)

都 銀	地 銀	地銀II	信 金	信 組	その他 とも計
()	()	()	()	()	()

(2) 「中小企業金融安定化特別保証制度」 (98/10/1日開始) の利用状況

	単 位	2000/ 4月	5月	6月	7月	8月	9月	98/10月 以降累計
保証申込額	(億円)	3,229	4,171	5,936	5,600	5,892	—	272,048
保証承諾額	(億円)	2,765	3,343	4,814	4,599	5,020	6,624	236,413
保証承諾件数	(万件)	2.1	2.3	3.2	3.0	3.2	4.0	140.9
1件あたり 保証承諾額	(百万円)	13.3	14.3	15.1	15.2	15.6	16.7	16.8

(注) 保証申込額の累計は、8月までの累計。

(参考) 「中小企業金融安定化特別保証制度」 (「貸し渋り対応特別保証」)

- ・対象：①貸し渋りを受けて資金調達に支障を来している中小企業
②取引金融機関の破綻等により金融取引に支障を来している中小企業
- ・保証限度額：2億5千万円 (対象が②の場合は3億5千万円、組合等の場合は4億5千万円)
- ・保証期間：運転資金5年以内、設備資金7年以内
- ・信用保証料率：一般保証より0.15~0.20%程度低い保証料率を適用
- ・担保・保証人：無担保は5千万円まで、無担保無保証人は1千万円まで
- ・取扱期間：2001年3月末まで
- ・保証枠：承諾額累計で30兆円

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
倒産件数	1,395 (-3.1)	1,513 (+44.1)	1,540 (+21.3)	1,632 (+20.5)	1,672 (+27.0)	1,638 (+18.5)	1,585 (+16.4)
〈季調値〉	—	1,575	1,494	1,684	1,668	1,752	1,632
特別保証制度関連倒産	223	274	321	331	315	355	322
負債総額	9,407 (-25.4)	7,905 (-49.6)	14,954 (+2.8)	21,832 (+120.1)	42,551 (+202.5)	14,788 (+64.8)	8,158 (+21.4)
1件あたり負債額	6.7	5.2	9.7	13.4	25.4	9.0	5.1

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
1億円以上	17 [1.2]	17 [1.1]	21 [1.4]	31 [1.9]	50 [3.0]	23 [1.4]	19 [1.2]
1千万円~1億円未満	682 [48.9]	732 [48.4]	757 [49.2]	805 [49.3]	837 [50.1]	825 [50.4]	752 [47.4]
1千万円未満	415 [29.7]	455 [30.1]	451 [29.3]	487 [29.8]	478 [28.6]	477 [29.1]	505 [31.9]
個人企業	281 [20.2]	309 [20.4]	311 [20.2]	310 [19.0]	307 [18.4]	313 [19.1]	309 [19.5]

〈業種別内訳〉

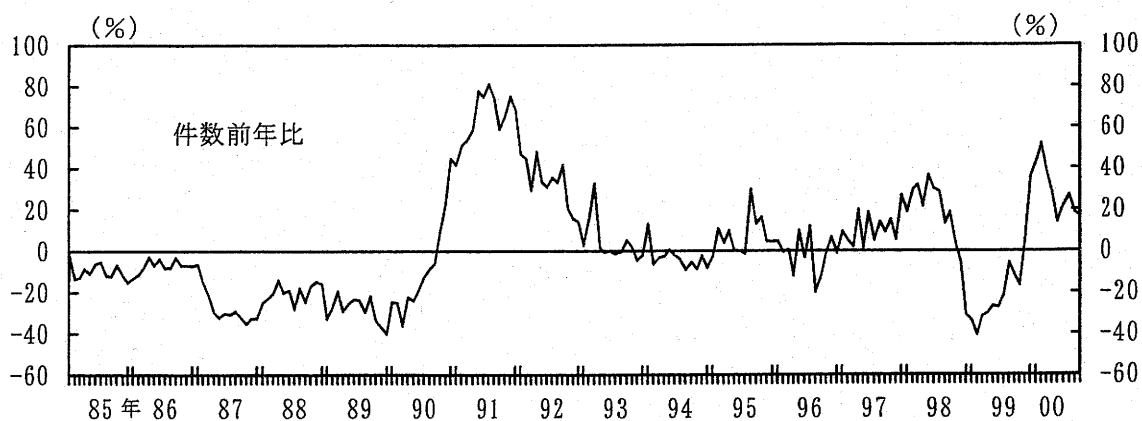
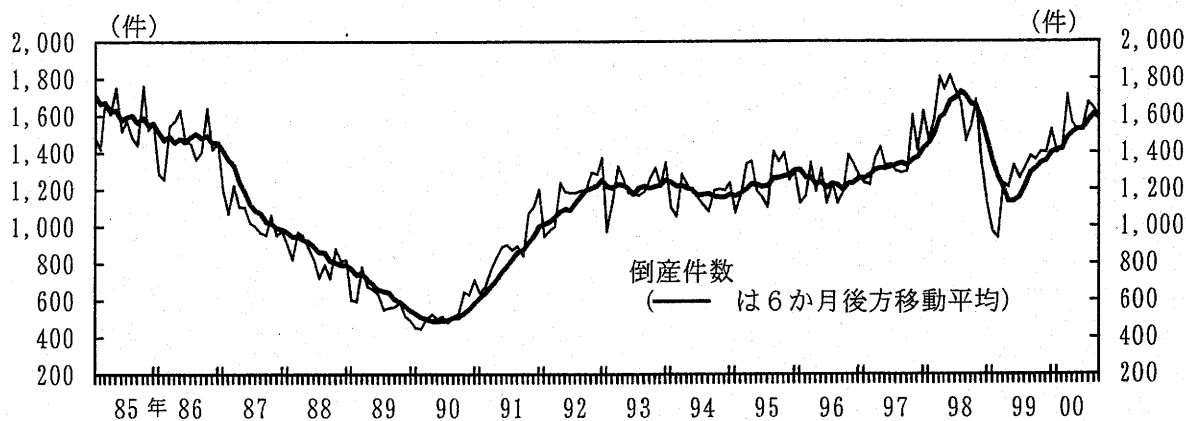
— 件/月、[]内は構成比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
建設業	434 [31.1]	481 [31.8]	516 [33.5]	551 [33.8]	552 [33.0]	546 [33.3]	556 [35.1]
製造業	266 [19.0]	301 [19.9]	284 [18.5]	304 [18.7]	314 [18.8]	304 [18.6]	295 [18.6]
卸売・小売業	405 [29.0]	441 [29.1]	426 [27.7]	472 [28.9]	483 [28.9]	491 [30.0]	441 [27.8]
金融・保険・不動産業	63 [4.5]	54 [3.5]	59 [3.8]	63 [3.9]	73 [4.4]	61 [3.7]	55 [3.5]
運輸・通信業	51 [3.7]	53 [3.5]	56 [3.7]	60 [3.7]	68 [4.1]	54 [3.3]	58 [3.7]
サービス業	165 [11.8]	173 [11.4]	186 [12.1]	172 [10.5]	174 [10.4]	168 [10.3]	174 [11.0]

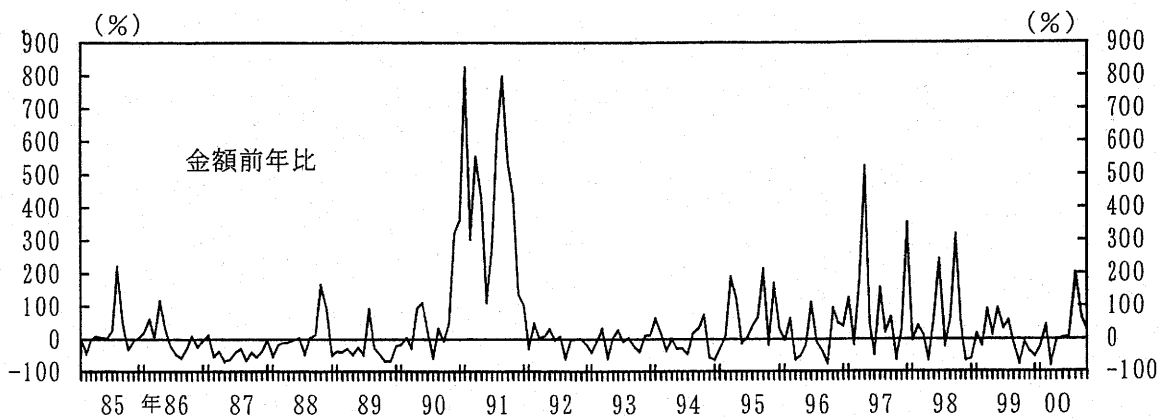
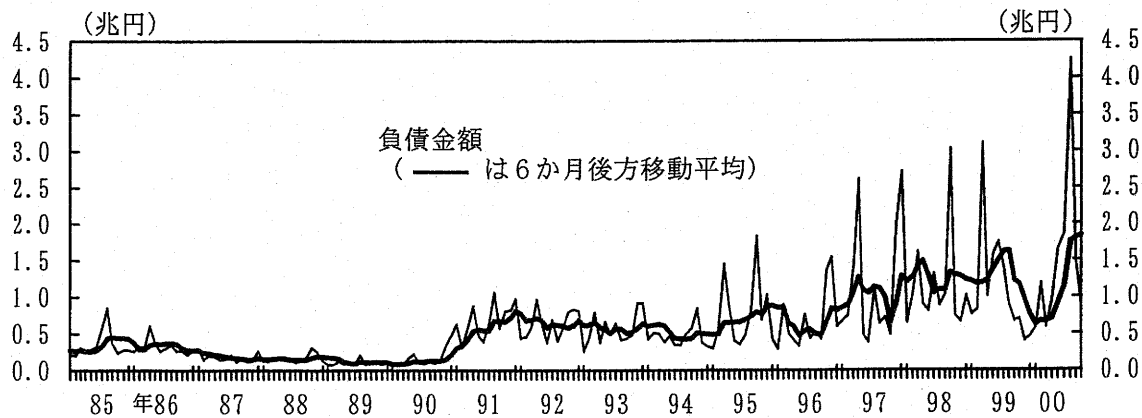
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



<特定情報：有（種類：審議・検討情報）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

公表時間

10月31日（火）8時50分

2000年10月31日

日 本 銀 行

経済・物価の将来展望とリスク評価(2000年10月)¹**(経済・物価情勢の将来展望)**

今年度から来年度にかけてのわが国経済の基調的な動きを展望すると、民間需要主導の緩やかな景気回復が持続する可能性が高いと判断される。物価面では、各種物価指数を総じてみれば、横這い圏内の安定的な推移を辿ることが予想される。ただし、わが国経済には、企業や金融機関のバランスシート問題やリストラの継続など、様々な構造調整圧力が残存しているため、景気の力強い拡大は期待しにくいものと見込まれる。また、暫くは「企業部門先行・家計部門遅行」の回復パターンを辿るものと予想される。

需要項目別の動きを先行き1年程度について示すと、次のとおりである。まず、公共投資は、現時点で判明している情報を前提とすれば、「日本新生のための新発展政策」に基づく事業の執行を受けて、来年度上期にかけて増加する見通しである。純輸出（輸出－輸入）は、東アジア地域で現地在庫復元の動きが一巡するため一時的に停滞したあと、来年度入り後は緩やかな増加傾向に復するものとみられる。設備投資は、情報・通信関連を中心に増加を続けることが予想される。このような状況のもと、企業収益は改善傾向を続ける可能性が大きい。一方、企業のリストラが続くことから、企業収益の増加の家計所得への波及は、過去の景気回復局面に比べて時間を要すると考えられる。このた

¹ この「経済・物価の将来展望とリスク評価」は、10月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

め、個人消費の回復テンポは緩やかなものにとどまるとみられる。

金融面では、景気の緩やかな回復にもかかわらず、民間銀行貸出は低迷し、マネーサプライの伸びも低いものにとどまる公算が大きい。これには以下のような事情が反映している。第1には、企業の手元流動性圧縮の動きが続いていることが挙げられる。企業は1997年秋から98年秋にかけての金融システム不安時に予備的動機から資金調達を積極化させたが、金融システム不安の後退と共に、積み上げた手元資金を徐々に削減する動きを続けている。また、これに加えて、格付けを意識した財務リストラも企業の借入返済を促す一因となっている。第2に、収益の改善に伴って企業のキャッシュフローが高水準で推移しているうえ、設備投資などの支出水準がこれをまだ下回っているため、实体经济活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況にあることが挙げられる。

物価面をみると、需給ギャップの評価が重要な論点となる。最近の経済の急速な構造変化を反映した資本ストックの経済的な価値の低下や労働市場のミスマッチの増大を考慮すると、潜在的な供給能力の伸びは低下していると考えられる。こうした供給能力の伸びの低下と前述のような先行きの需要見通しを前提とすると、需給ギャップは緩やかに縮小傾向を辿ると考えられる。

物価指数の動きは、以上のような需給ギャップの動きに加え、コスト要因にも影響される。国内卸売物価は、当面、国内需給の改善が下支え要因となるもとの、原油価格上昇の影響も加わるため、概ね横這い圏内の動きになるとみられるが、技術進歩による機械類等の趨勢的な価格低下の影響は強く、来年度にかけては若干軟化する可能性がある。一方、消費者物価（除く生鮮食品）は、当面、これまでの円高や流通合理化の進展等を受けて弱含む見込みである。来年度にかけては、原油価格上昇の影響や国内需給の改善が遅れて波及していくが、他方で供給サイドからの価格引き下げ圧力が持続するため、概ね横這い圏

内で推移することが展望される。

このように、物価上昇率の見通しは全体としてゼロ近傍ないし若干のマイナスである。ただし、企業収益の増加が続き、雇用・賃金も緩やかながら改善に向かっていることを踏まえると、以上のような物価動向をきっかけにして、経済活動が抑制される可能性は小さいと判断される。

(先行きの経済・物価情勢に関するリスク評価)

このように、日本経済の先行きについては、相対的に蓋然性の高い標準的なシナリオとして、物価安定のもとで緩やかな回復が続く可能性が高いと展望し得る。しかし、金融政策運営に当たっては、蓋然性は低いとしても、下振れ、上振れ両方向のリスクも念頭においておく必要がある。

まず上記の展望は、世界経済が若干減速しつつも安定的に成長することを前提としている。この点で留意すべき要因としては、第1に世界的なIT需要の帰趨が挙げられる。米国を中心とする近年の世界景気の拡大は、世界的なIT需要に支えられてきた面がある。それだけに、各国の設備増強に伴ってIT関連財の需給が緩和する可能性、特にIT関連財への依存の強い東アジア経済への影響には留意していく必要がある。第2に、原油価格上昇の影響が挙げられる。原油価格の上昇については、わが国の景気・物価に及ぼす直接の影響は当面は大きくないとしても、その底流に、世界的な需要の拡大や、緩やかな増産にとどまっている供給サイドの要因があることなどを踏まえると、一部の国・地域でインフレリスクが表面化する可能性も否定できない。そうしたインフレリスクの表面化や、これに対応する金融引き締めを契機に、世界経済が大きく減速する場合には、国内景気の下押し圧力が強まるリスクがある。第3に国際的な金融資本市場の動きが挙げられる。近年の世界景気の拡大に上述のような

ITブームやそのもとでの成長期待の強気化があるとすれば、その修正に伴って国際的な資本の流れが変化する可能性も意識しておく必要がある。そうした期待の修正が起きた場合、わが国経済は海外経済や金融資本市場の変調を通じた影響を受けることが予想される。

先行きの経済・物価情勢に関するリスクとしては、上述のような海外要因のほかに、国内的な要因にも留意する必要がある。この面では、第1に、企業や金融機関のバランスシート調整やリストラの影響が挙げられる。これらの影響は前述の標準的なシナリオに既に織込まれている。また、そもそもこうした動きは、中長期的には経済の発展の基盤を整備するものであり、経済に対する下方リスクとしてのみ認識することは適当でない。しかし、そうは言っても、これらの影響が短期的に強まる状況も可能性としては意識しておく必要がある。現在、金融機関は融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。そうした姿勢は景気が緩やかな回復を続けている限り維持されると判断されるが、資産価格や企業倒産の動向如何では、金融機関の不良債権要処理額が拡大して、金融機関のリスクテイク能力が低下する可能性も否定できない。

第2に、何らかの理由で国民の将来に対する不安感が拡大し、これが経済に下方の圧力を及ぼすリスクが挙げられる。そうした不安感の直接の源泉は雇用不安、老後の生活不安等さまざまであるが、さらにその背後には日本のマクロ経済や金融システムの直面する構造的な問題が存在する。このため、今後、例えば景気の回復テンポが予想を下回ることを契機に、これらの問題の存在が意識され、不安感が拡大する可能性がある。

一方で、景気が前述のような標準的な想定を上回って回復する可能性も意識しておく必要がある。特に、現在は、長期にわたる景気低迷の結果、企業など

の期待成長率がきわめて低くなっている公算が大きい。それだけに、今後、企業の中期的な期待成長率が上方修正されると、設備投資が大きく伸びることも考えられる。そうした状況で原油価格が一段と上昇するような場合には、先行き物価上昇圧力が強まる可能性もある。

以 上

(参 考)

▽政策委員の大勢見通し²

——対前年度比、%

	実質GDP	国内卸売物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2000年度	〇〇~□□	〇〇~□□	〇〇~□□

(注) 政策委員の見通しを作成するに当たっては、先行きの金融政策運営について、不変を前提としている。

² 「大勢見通し」は、各政策委員の見通しのうち最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。なお、政策委員全員の見通しの幅は以下のとおりである。

——対前年度比、%

	実質GDP	国内卸売物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2000年度	△△~××	△△~××	△△~××

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[中原委員案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

対外公表文は別途決定する。

記

中期的な物価安定目標として2002年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2001年1～3月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で15%程度に上昇するよう量的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配 布 先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上

(別 添)

平成12年10月30日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上